

福岡県
教育要覧

—平成20年度の実績—

福岡県教育委員会

目 次

第 1 部 教育施策

第 1 節 福岡県の教育施策	1
第 2 節 教育行政の動き	12
第 3 節 教育委員会の事務の管理・執行状況の点検・評価	12

第 2 部 教育行財政

第 1 節 教育委員会	16
1 教育委員会委員	
2 教育委員会の会議	
3 教育委員会の活動	
第 2 節 条例・規則等の制定・改正及び通達等	18
1 条例	
2 規則等	
第 3 節 事務局等組織機構	21
第 4 節 教育予算	24
1 県教育予算	
第 5 節 広報・広聴、調査統計	34
1 広報活動	
2 広聴活動	
3 調査統計	
第 6 節 教育文化表彰	35
第 7 節 福岡県教育文化奨学財団	38
1 教育文化事業	
2 科学教育事業	
3 奨学事業	
第 8 節 教育に関する公益法人及び公益信託	39
1 公益法人	
2 公益信託	

第9節	審議会等の議事概況	40
-----	-----------	----

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節	現状と課題	42
-----	-------	----

- 1 小学校、中学校及び幼稚園
- 2 高等学校及び中等教育学校
- 3 特別支援学校

第2節	小学校、中学校及び幼稚園	44
-----	--------------	----

- 1 小学校、中学校
- 2 幼稚園

第3節	高等学校、中等教育学校及び特別支援学校	50
-----	---------------------	----

- 1 高等学校及び中等教育学校
- 2 特別支援学校

第4節	学校の設置及び廃止等	63
-----	------------	----

第5節	高等学校進学者の受入れ	63
-----	-------------	----

第6節	県立高校教育改革の推進	64
-----	-------------	----

第2章 教育活動

第1節	教育指導の実際	65
-----	---------	----

- 1 研究指定・委嘱
- 2 中学生進路相談事業
- 3 道徳教育
- 4 生徒指導
- 5 キャリア教育
- 6 へき地教育
- 7 産業教育
- 8 国際理解教育
- 9 学校図書館
- 10 統計教育
- 11 情報教育
- 12 男女共同参画教育

13	環境教育	
14	科学教育推進事業	
15	いきいき体験活動推進事業	
16	発達障害児等相談支援事業	
第2節	付随的教育活動	87
1	福岡県教育文化奨学財団	
第3章	教職員	
第1節	教職員の人事管理	88
1	市町村立学校教職員定数と人事異動	
2	県立学校教職員定数と人事異動	
3	教職員の服務	
4	分限・懲戒処分	
5	争訟事件	
6	免許と資格	
7	教職員等の研修	
第2節	教職員の健康管理	104
1	健康診断	
2	教職員の休職状況（新規休職者数一覧）	
第3節	教職員の給与	105
1	給与改定	
2	退職手当	
第4節	教職員の福利厚生	107
1	公務災害等補償	
2	教職員住宅	
3	公立学校共済組合	
4	教職員の財産形成貯蓄	
第4章	学校施設・設備	
第1節	小・中学校の施設整備状況	110
1	保有面積	
2	文教施設整備等補助金	
第2節	県立学校の施設・設備整備状況	112

- 1 校舎の維持、修繕
- 2 校地の整備
- 3 県立学校施設の整備

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況 113

- 1 産業教育振興法によるもの
- 2 理科教育振興法によるもの
- 3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動 115

- 1 教育研究団体の助成
- 2 教育研究・科学研究の奨励

第2節 県教育センターの事業 116

- 1 概要
- 2 調査研究事業
- 3 研修事業
- 4 情報処理教育生徒実習
- 5 教育相談
- 6 授業なんでも相談室
- 7 教育資料の刊行・普及事業

第4部 社会教育

第1節 現状と課題 127

- 1 現状と課題
- 2 平成20年度の重点的取組状況と成果

第2節 社会教育委員 128

- 1 県社会教育委員の会議
- 2 社会教育委員の研修

第3節 社会教育主事 130

- 1 社会教育主事

第4節 社会教育事業 131

- 1 青少年教育

- 2 成人教育
- 3 視聴覚教育
- 4 社会教育施設が実施する学習情報提供事業
- 5 調査研究事業

第 5 節 社会教育施設 143

- 1 公民館
- 2 図書館
- 3 博物館
- 4 県立社会教育総合センター
- 5 県立英彦山青年の家
- 6 県立少年自然の家「玄海の家」
- 7 福岡県青少年科学館
- 8 県立ふれあいの家
- 9 県立図書館

第 5 部 文化

第 1 節 現状と課題 170

- 1 現状と課題
- 2 平成 20 年度の重点的取組状況と成果

第 2 節 子どもの文化普及事業 172

- 1 文化庁の事業
- 2 県の事業
- 3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業
- 4 その他の事業

第 3 節 県立美術館の事業 177

- 1 県立美術館

第 4 節 文化財保護 181

- 1 文化財保護審議会
- 2 文化財の指定
- 3 文化財の管理
- 4 大宰府関連史跡の環境整備事業等

- 5 文化財愛護思想の普及
- 6 埋蔵文化財の発掘調査
- 7 銃砲刀剣類の登録
- 8 文化財保護に対する助成
- 9 九州歴史資料館

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節	現状と課題	194
1	現状と課題	
2	平成20年度の重点的取組状況と成果	
第2節	学校体育	196
1	学校体育指導者の研修	
第3節	スポーツの振興	198
1	競技スポーツ振興事業	
2	スポーツ施設	
3	福岡県スポーツ振興審議会	
第4節	健康教育	204
1	保健・安全・給食教育	
2	健康増進特別事業	
3	健康教育推進事業（性と心の健康相談）	
4	性に関する教育（エイズ教育）の推進	
5	薬物乱用防止セミナー事業	
第5節	児童生徒の健康管理及び環境衛生	216
1	県立学校児童生徒心電図検査実施状況	
2	伝染病（インフルエンザ様疾患）	
3	学校環境衛生	
第6節	県体育研究所の事業	218
1	調査研究事業	
2	研修事業	
第7節	付随的健康教育活動	223
1	（財）福岡県学校保健会	

第7部 人権教育

第1節 現状と課題 224

第2節 学校教育における人権教育 225

1 教職員研修事業（学校教育関係）

第3節 社会教育における人権教育 235

1 県費補助事業

2 職員研修事業（社会教育関係）

3 その他の事業

資料編 245

1 刊行物一覧

第1部 教育施策

第1節 福岡県の教育施策

県教育行政の施策を広く県民に知らせるとともに、市町村の教育行政の推進に資するため、毎年度、「福岡県教育行政の目標と主要施策」を発行してきました。平成18年度からタイトルを「福岡県の教育施策」に変え、今日的課題に即した施策の柱を立て、それに対応する主要施策や主な取組を簡潔に掲載し、教育行政の推進に努めています。

『平成20年度 福岡県の教育施策』

～志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子どもの育成～

教育の基本目標

今日、情報化、国際化や少子高齢化など、社会の様々な面での変化が急速に進んでおり、今後さらに激しい変化が予想されます。

このような状況にあって、次代を築き、自己実現を図りながら生きていく子どもたちには、新しい教育基本法の理念の下、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」のバランスのとれた教育を行うことが必要です。その際には、教育力向上福岡県民会議から提言のあった、「志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども」という福岡がめざす子どもの育成という視点に立って教育を行うことが重要です。

また、県民一人一人が、自己の目標や理想の実現のために生涯を通じて学び続ける生涯学習社会の実現を図るとともに、薫り高い文化と伝統が息づく活力ある郷土を築いていくことが必要です。

こうした認識に立ち、福岡県教育委員会は以下の教育の基本目標を掲げ、教育行政を総合的に推進します。

- 未来を拓く英知と豊かな創造性や個性に富み、社会の一員として公共の精神に基づく強い自覚と実践力ある県民を育成すること
- 真理と正義を愛し、命あるものを尊び、他者を思いやり、共に生きる心や自律心、道徳心を持ち、人権を尊重する県民を育成すること
- 豊かな感性とたくましく生きるための健康や体力に満ちた県民を育成すること
- 文化と伝統を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、人類の平和と繁栄に貢献できる国際性豊かな県民を育成すること

この基本目標を達成するため、平成20年度は以下の6つを教育施策の柱とし、積極的かつ着実に施策を展開します。

特に、教育力向上福岡県民会議の第一次提言を踏まえ、各領域における施策を推進します。

また、全国学力・学習状況調査等の結果で明らかになった本県の課題解決のため、学力向上に向けた取組を一層推進します。

教育施策の6つの柱

- | |
|---------------------------------|
| 1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実 |
| 2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進 |
| 3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進 |
| 4 特色ある県民文化の創造 |
| 5 いきいきとしたスポーツライフの創造 |
| 6 人権尊重精神を育成する教育の推進 |

6つの柱とその主要施策

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

基礎・基本を身に付け、自ら学び考えるなどの確かな学力をはぐくむための施策を一層推進するとともに、児童生徒が目的意識をもって進路選択ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。

このため、教員の資質・能力の向上、安全で快適な学校づくりを推進するとともに、学校の組織運営体制や指導体制の充実を図ります。

また、県立特別支援学校の整備計画に基づき、段階的に教育環境の整備を行うとともに、特別支援教育の一層の改善・充実を図ります。

(主要施策)

- (1) 確かな学力の向上のための取組の推進
- (2) 個性や能力を伸ばす教育の充実
- (3) 未来を拓くキャリア教育の充実
- (4) 社会の変化に対応する教育の充実
- (5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実
- (6) 信頼される教員の確保と研修の充実
- (7) 安心して学べる学校づくりの推進
- (8) 県立高等学校改革の推進
- (9) 地域に開かれた学校づくりの推進

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

子どもたちが、豊かな心や幅広い視野、それぞれの志をもってたくましく生きていくため、家庭・地域・学校が共に手を携えて、多様な体験活動や、県民運動である「青少年アンビシャス運動」等を推進します。

また、いじめ、不登校、問題行動等諸課題の解決に向けた取組を通じて、児童生徒がいきいきと過ごせる学校づくりを推進します。

さらに、家庭教育はすべての教育の出発点であることを踏まえて、家庭や地域の教育力向上を支援します。

(主要施策)

- (1) 道徳性を養う心の教育の充実
- (2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実
- (3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実
- (4) 家庭・地域・学校における読書活動の推進
- (5) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興

- (6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実
- (7) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実
- (8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

県民が自由に学習機会を選択して学び、その成果を社会の中で生かすことができる生涯学習社会の構築に向け、「第二次福岡県生涯学習推進構想」を踏まえ社会教育の推進に努めます。

(主要施策)

- (1) 生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備
- (2) 学習情報の提供及び学習相談の充実
- (3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進
- (4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

4 特色ある県民文化の創造

子どもたちの様々な文化活動を支援していくとともに、本県の歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を県民共通の財産として永く保存・継承し、再生・活用する施策を推進します。

(主要施策)

- (1) 子どもの文化芸術活動の推進
- (2) 県立美術館の機能充実
- (3) 文化財に対する理解促進
- (4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

県民一人一人が、個々人の体力や目的に応じてスポーツに取り組むことができる新たなスポーツ環境の構築を目指して、「福岡県スポーツ振興基本計画」に基づき、「地域におけるスポーツ」・「競技スポーツ」・「学校における体育・スポーツ」の各領域相互の連携・融合による諸施策を推進します。

(主要施策)

- (1) 県民のスポーツ活動を支える人づくり
- (2) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築
- (3) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築
- (4) 子どもたちの体力向上の推進
- (5) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくり

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」及び「福岡県人権教育・啓発基本指針」を踏まえ、様々な人権問題の解決と、人権が尊重される社会の実現を目指し、学校教育及び社会教育を通して、県民が人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得できるよう、人権に関する学習を推進・支援します。

(主要施策)

- (1) 学校教育における人権教育の推進・支援
- (2) 社会教育における人権教育の推進・支援

主要施策とその主な取組・事業

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

(1) 確かな学力の向上のための取組の推進

学力向上のための新たな戦略の下、確かな学力の基盤となる、基礎・基本の確実な定着を図るための指導を徹底します。

また、県内全小中学校において、国及び県による学力実態、学習状況及び市町村の学力向上の取組状況を調査するとともに、学力向上の全県的な取組を推進します。

- 各学校における「学力向上プラン」の作成、実施及び検証
- ふくおか学力アップ推進事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

(2) 個性や能力を伸ばす教育の充実

個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫・改善を行います。

また、個性や能力を引き出す様々な教育活動を推進します。

- 少人数指導や習熟度別指導の推進
- 発展学習ふくおかプログラム開発事業の実施
- 21世紀人材育成推進事業の実施
- 外国大学進学支援事業の実施
- 科学教育推進事業の実施
- 小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進
- 信頼性・客観性のある絶対評価の充実と「指導と評価の一体化」の推進

(高校教育課、義務教育課)

(3) 未来を拓くキャリア教育の充実

望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付け、目的意識をもって主体的に進路選択ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。

- 新レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- インターンシップの推進
- 中高、高大連携の取組の充実
- 専門高校生実践力育成事業の実施
- 高校生ものづくり技能育成事業の実施
- 県立工業高校産業人材育成事業の実施
- 研究指定校によるキャリア教育研究の推進
- いきいき体験活動推進事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

(4) 社会の変化に対応する教育の充実

国際化の進展、科学技術の発展、環境問題や少子高齢化及び情報化等が急激に進む中で、これからの社会を支える意志と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実を図ります。

- A L T等を活用した英語コミュニケーション能力の育成
- I C Tを活用した授業の推進、I C T活用能力の育成及び情報モラルの育成

- 実践的な環境教育、福祉教育、子育ての意義や家庭の役割について理解を深める教育の推進
- 優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実

障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、各自が自立し主体的に社会参加できる力を着実に育成することができるよう、特別支援教育の改善・充実を図ります。

- 特別支援学校への円滑な転換を行う整備計画に基づく教育環境の整備
- 特別支援学校（盲・聾・養護学校）の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実
- 発達障害のある児童生徒への教育的支援を行う発達障害児等相談支援事業の実施
- 特別支援学校高等部生徒の就職を促進する特別支援学校就職促進事業の実施
- 特別支援学校医療的ケア体制整備事業の実施
- 小・中学校の通常の学級、特別支援学級、通級指導教室における指導の充実
- 特別支援教育推進のための研修の充実

(義務教育課)

(6) 信頼される教員の確保と研修の充実

教員として備えるべき資質・能力を有した人材確保のため、採用試験の改善を図ります。

また、教員としての使命感や社会性、専門的な知識・技能を高めるための研修の充実等、教員の資質向上を図ります。

- 教員採用試験における面接及び実技試験の改善・充実
- 教員の経験年数や職務内容に応じた研修の改善・充実
- 専門的な指導力を高める研修の改善・充実
- 社会体験研修の充実
- 教員評価の充実
- 優秀教員の表彰
- 指導が不適切な教員に対する指導改善研修の充実

(教職員課、高校教育課、義務教育課)

(7) 安心して学べる学校づくりの推進

安全で快適な学校生活を送れるよう、施設整備の充実を図るとともに、地域や関係機関と連携した学校内外の安全体制の整備・充実を図ります。

また、生徒の学ぶ意欲にこたえる奨学金事業を円滑に実施します。

- 改造、改修等による老朽校舎の計画的整備の実施
- 計画的な耐震診断、耐震改修による学校施設耐震化の推進
- 学校防犯体制整備事業の推進
- 高等学校奨学金事業の実施

(施設課、高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課)

(8) 県立高等学校改革の推進

生徒一人一人の多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた望ましい教育を展開するための積極的な改革を推進するとともに、入学者選抜制度の改善・充実を図ります。

- 新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進
- 専門学科及び特色ある学科・コースの充実
- 多様な選択教科・科目の開設促進
- 点検・評価システムを活用した学校運営の推進
- 入学者選抜制度及び転編入学制度の改善

(企画調整課、高校教育課)

(9) 地域に開かれた学校づくりの推進

家庭や地域との連携・協力による学校づくりを推進します。

また、保護者や住民の意向を把握し、学校運営に反映させるシステムづくりを推進します。

- 学校評価システムの確立
- 学校評議員制度等を活用した学校運営の推進
- 地域に対する学習機会の提供
- 学校施設の開放促進

(社会教育課、高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課)

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

(1) 道徳性を養う心の教育の充実

他人を思いやる心や、公共のためになることを大切にすることを身に付けることができるよう、教育活動全体を通じて、道徳性を養う心の教育の充実を図ります。

- 生命尊重や基本的な生活習慣、規範意識、人間関係形成等の生きる基礎となる内容の重点化
- ボランティア活動等の社会奉仕体験活動の推進
- 規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実
- 道徳教育推進の核となる指導者の養成
- 「心のノート」の活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実

将来に対する目的意識や社会性、主体性等を培うための体験的な活動の充実を図ります。

- 子どもたちの体験活動を推進する地域活動指導員設置事業の実施
- 障害児体験活動支援事業の実施
- 社会性をはぐくむ体験事業の実施
- 地域、企業等と連携した職場体験活動の推進
- 地域の特色を生かした自然体験活動や社会体験活動、伝統文化に触れる体験活動等の推進
- ふくおか学び舎創生事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実

性や心の健康問題、薬物乱用等、健康に関する現代的な課題に対応するとともに、学校安全や食に関する指導を充実することで、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるよう、健康教育の充実を図ります。

- 薬物乱用防止教育についての研修の充実
- 性と心の健康相談事業の実施
- 教科等における食に関する指導についての研修の充実
- 衛生管理及び安全な食材確保のための体制整備

(体育スポーツ健康課)

(4) 家庭・地域・学校における読書活動の推進

「福岡県子ども読書推進計画」に基づき、読書に親しむ態度の育成を図り、豊かな感性や創造力を育てる読書活動を推進します。

また、図書館のネットワーク化を含む図書館機能の充実を図ります。

- 読書推進ボランティアの養成及び活用促進
- 図書館間の連携・協力・ネットワーク化
- 学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進
- 司書教諭等による読書指導の充実
- 計画的な学校図書館図書整備充実

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(5) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興

生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、家庭・地域社会と連携を図りながら、幼児教育の振興や子育てに関する学習機会の充実を図ります。

- 子育て相談等、幼稚園の幼児教育センター的役割の推進
- 通常の保育時間終了後の「預かり保育」に対する理解促進
- 地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化
- 保健所や学校等と連携した子育てに関する学習機会や情報提供の推進

(社会教育課、義務教育課)

(6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

社会性や対人関係能力の育成を図るとともに、いじめ・不登校の未然防止や早期対応に向け、一人一人に応じたきめ細かな指導や相談等が実施できるよう、生徒指導体制の充実を図ります。

- 児童生徒の規範意識育成事業の実施
- いじめ・不登校総合対策事業の実施
- 中途退学防止対策の充実
- 社会性をはぐくむ体験事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(7) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

基本的な生活習慣等の確立や、子どもが集まる地域の中の居場所づくりなどを推進するために、市町村、保育所、幼稚園、小・中学校、関係機関・団体との連携を強化し、家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実を図ります。

- きめ細かな家庭教育支援の充実
- アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業の実施
- 地域ぐるみでの子育ての推進
- 社会教育関係団体の活性化と指導者の育成
- 社会教育関係職員の資質の向上
- NPOやボランティア団体との連携・協力の推進
- 教育力向上福岡県民運動推進事業の実施

(社会教育課、企画調整課)

(8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成するため、子どもたち自身による目標設定や、主体的な活動・取組を支援します。

- 外国大学進学支援事業の実施（再掲、以下同じ。）
- 新レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- 専門高校生実践力育成事業の実施
- いきいき体験活動推進事業の実施
- 障害児体験活動支援事業の実施
- アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

(1) 生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備

県民の学習に対する意欲を高め、主体的な学習活動を支援するため、生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備を図ります。

- NPOやボランティア団体との連携強化を図る実践交流会等の実施
- 社会教育関係団体等に対する育成支援・補助

(社会教育課)

(2) 学習情報の提供及び学習相談の充実

高度化、多様化する県民の学習ニーズにこたえるため、よりよい学習環境を提供します。

- インターネットによる学習情報提供の充実
- 県立社会教育総合センター等での学習相談の充実

(社会教育課)

(3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進

県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供と学習成果の活用を促進します。

- 現代的な課題に関する学習機会の提供とボランティア活動の促進

(社会教育課)

(4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

生涯学習の拠点としての県立社会教育施設の機能充実と利用促進を図ります。

- 県立社会教育総合センターや県立図書館等の機能充実
- 県立社会教育施設の利用促進
- 社会教育関係職員の資質向上

(社会教育課)

4 特色ある県民文化の創造

(1) 子どもの文化芸術活動の推進

次代を担う子どもたちの創造性をはぐくみ、多様な個性と豊かな人間性の形成を図るため、子どもの文化芸術活動を推進します。

- 児童生徒に対する文化普及活動の充実
- 県民文化祭における、知事部局と連携した「子ども文化事業」、「芸術体験講座」の実施
- 中学校文化連盟、高等学校芸術・文化連盟への支援

(社会教育課)

(2) 県立美術館の機能充実

県立美術館の機能充実に努め、県民の鑑賞・創作活動の促進を図るとともに、県立美術館の今後の在り方について検討します。

- 常設展、企画展等事業の充実
- インターネットによる収蔵品等の情報提供の充実
- 講演会等開催による教育・普及活動の充実

(社会教育課)

(3) 文化財に対する理解促進

歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を永く後世に伝えるため、保護活動の充実を図り、情報提供の充実や文化財に対する理解を深める施策を推進します。

- 福岡歴史ロマン発信事業の実施
- 大宰府文化発信事業の実施
- 文化財保護指導委員による保護活動の充実と文化財愛護思想の普及啓発
- 埋蔵文化財の発掘調査の充実
- 九州歴史資料館の移転整備
- 文化財保護基本指針策定のための調査審議

(文化財保護課)

(4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

地域の文化や特色を伝承する民俗芸能や伝統工芸の保存・継承・活用を図るとともに、大宰府関連史跡を始めとする重要大規模遺跡等の保存・整備・活用を進めます。

- 特別史跡大野城跡の災害復旧・環境整備
- 旧福岡県公会堂貴賓館の活用推進
- 大宰府関連史跡の公有化の推進等重要大規模遺跡の保存・整備・活用
- 民俗芸能や伝統工芸の後継者・保存団体の育成と発表機会の充実

(文化財保護課)

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

(1) 県民のスポーツ活動を支える人づくり

県民の多様なスポーツニーズに柔軟に対応するため、関係機関・団体と連携し、スポーツ指導者の資質向上とともに、その有効活用を図ります。

- 県体育協会等関係機関との連携による指導者の活用促進
- スポーツ医・科学に精通した指導者の養成・活用

(体育スポーツ健康課)

(2) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築

県民のスポーツ活動を活性化するため、スポーツに関する情報をリアルタイムに提供できるシステムを構築するとともに、様々な広報媒体を活用した情報を提供します。

- スポーツ情報ネットワークシステム「ふくおかスポネット」の充実
- 県、市町村及び関係団体が発行する情報誌等の活用促進

(体育スポーツ健康課)

(3) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築

県民に夢や感動を与えるトップアスリートを組織的・計画的に育成し、本県の競技力向上を図ります。

- 各競技団体における一貫指導システム構築の推進
- スポーツ顕彰の実施
- 県立スポーツ科学情報センターの機能充実と活用促進

(体育スポーツ健康課)

(4) 子どもたちの体力向上の推進

幼児期からの外遊びや学校における体育学習の充実及び運動部活動の活性化を通して、子どもの運動・スポーツの習慣化を図り、体力向上のための取組を推進します。

- 子どもたちの体力低下傾向を上昇に転じさせるため、総合的な体力向上方策を行うふくおか体力アップ推進事業の実施
- 教員の指導力向上のための各種研修の充実
- 新体力テストの実施と活用の促進

(体育スポーツ健康課)

(5) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくり

子どもたちの自主的な活動を支える人材の確保・活用を図ります。

また、トップレベルのスポーツに触れる機会の確保・拡充を図るなど、子どもたちの活動を豊かにする体制づくりを推進します。

- 生徒への実技指導の充実を図るスポーツエキスパート活用事業の実施
- トップレベルのスポーツに触れるスポーツ選手ふれあい指導事業の実施
- 新しいタイプの運動部活動に関する調査研究成果の普及・啓発

(体育スポーツ健康課)

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

(1) 学校教育における人権教育の推進・支援

学校の教育活動全体を通して、計画的、効果的な人権教育を推進し、人権に関する知識や態度、実践力を身につける教育を推進します。

また、一人一人の学力と進路の保障を目指した取組の充実を図ります。

- 就学前、学校人権教育研修会開催事業の実施
- 人権教育実践交流会等開催事業の推進
- 人権感覚育成モデル校事業の推進
- 「男女共同参画教育指導の手引」を活用した教育活動の推進
- 男女共同参画についての教員研修の実施

(高校教育課、義務教育課、人権・同和教育課)

(2) 社会教育における人権教育の推進・支援

県民の人権尊重理念の理解・体得のために、体験活動を重視した学習プログラム等の開発や、情報提供を行います。

また、地域の実情に応じた人権教育推進のための担当者研修会や指導者の育成を計画的、効果的に行い、人権尊重のまちづくりを支援します。

- 人権教育学習資料の作成、提供等の人権教育啓発事業の推進
- 人権教育コーディネーター養成講座等の社会人権教育研修会開催事業の実施

(人権・同和教育課)

第2節 教育行政の動き

平成20年度における教育行政の動きは、次のとおりです。

月 日	内 容
4月 1日	県立高校再編成に係る新高校1校開校（朝倉光陽高校）
4月 7日	バンコク都教育部門関係者表敬訪問
4月 17日	福岡県市町村教育委員会委員長・教育長会議
4月 21日	教科用図書選定審議会
4月 22日	全国学力・学習状況調査実施
7月 9日	移動教育委員会（北九州教育事務所 他）
7月 24日	文化財保護審議会
8月 11日	「福岡の教育ビジョン」教育力向上福岡県民会議 第二次提言
10月 24日	教育力向上福岡県民運動推進会議設置
1月 27日	移動教育委員会（筑豊教育事務所 他）
2月 15日	平成20年度福岡県教育文化表彰表彰式
3月 9日	文化財保護審議会
3月 11日	平成21年度県立高等学校入学者選抜学力検査
3月 18日	平成21年度県立高等学校入学者選抜合格者発表

第3節 教育委員会の事務の管理・執行状況の点検・評価

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとなりました。この点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としています。

平成20年度の点検・評価は、平成19年度の「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」について実施し、このうち、「教育施策の推進状況」については、「平成19年度福岡県の教育施策」に掲げられた主要施策を点検・評価の対象としました。

また、点検・評価結果は、教育委員会の議決を経て、平成21年2月県議会に点検・評価報告書を提出し、報告しました。

平成20年度点検・評価報告書の概要は次のとおりです。

平成20年度 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況 についての点検及び評価（平成19年度対象）の概要

◆ 点検・評価の趣旨・根拠等

- 趣旨：効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすもの。
- 根拠：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条（平成20年4月施行）
- 要件：①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。
②その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。
③評価、点検を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

◆ 点検・評価の手法

- 評価の年次：前年度の事務の管理及び執行状況について点検・評価を実施
- 評価の対象：「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」
「教育施策の推進状況」の点検・評価については、「福岡県の教育施策」に掲げられている主要施策を対象
- 点検・評価の方法：主要施策を構成する取組・事業の点検・評価を通じ、施策自体に関する点検・評価を実施

教育委員会の活動状況の概要

- 教育委員会開催実績〔P6〕
 - ・ 定例会12回、臨時会12回、委員協議会等15回開催（総計39回）
- 教育委員会会議〔P7〕
 - ・ 事前送付の資料等で理解を深めて会議に臨み、積極的に臨時会を開催し、活発に議論
 - ・ 重要事項等について、必要に応じて事前に委員協議会を実施し、情報収集に努力
 - ・ 県民の視点に立った議論に留意し、議案承認の場合でも、事務局に対し施策の改善点等を明確に提示
 - ・ 今後、重要案件については、さらに十分な時間をかけて委員協議会を実施する等の改善を実施
- 教育委員会会議以外の活動〔P8〕
 - ・ 学校行事をはじめ各種行事への積極的な出席に努め、教育現場の実態把握、関係者と情報交換等を行い、地域の実情に応じた施策展開のための情報収集に努力
 - ・ 今後、視察回数拡大や内容について工夫
- 教育委員会活動の情報発信〔P8〕
 - ・ 教育委員会の会議は原則公開とし、開催日時、議題、議決結果等についても定期的に報道発表を実施
 - ・ 今後、県のホームページの充実や広報誌により積極的に情報発信

教育施策の推進状況の概要

※○は取組状況，☆は今後の対応

※（ ）は18年度の実績数

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

(1) 確かな学力の向上のための取組の推進 [P10～]

○県独自の学力実態調査事業の実施（小学校6年生：社会・理科，中学校3年生：社会・理科・英語）

→小学校は社会，中学校は社会，理科，英語に課題があり，思考力，判断力を働かせる授業づくり及び規範意識や学習習慣等の指導の充実が必要

☆学力調査結果等を踏まえて策定した「福岡県学力向上新戦略」を推進し，市町村等への学力向上支援チームの派遣，強化市町村の指定や学力実態調査結果の分析システムを整備

(2) 未来を拓くキャリア教育の充実 [P15～]

○レインボーアンビシャスプロジェクト事業，高校生ものづくり技能育成事業，県立工業高校産業人材育成事業，いきいき体験活動推進事業の実施

→・福祉やボランティア活動等生徒による自主的・創造的な取組を支援

- ・工業高校教員等に対する集中研修や工業高校生に対するものづくり技能体験学習を実施
- ・実習設備の整備と3次元CADの配備，先端技術に関する教員研修を実施
- ・小学生のボランティア活動や中学生の勤労生産・ボランティア等の活動を支援

☆高校ではインターンシップや高大連携，社会人特別講師招聘事業等の支援を行うとともに，小中学校では，これまでの成果を踏まえ，より一層の体験活動を充実

(3) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実 [P20～]

○学習等特別支援事業，特別支援学校就職促進事業，特別支援学校医療的ケア体制整備事業の実施

→・巡回相談チームによる専門的な指導助言や特別支援教育コーディネーター養成研修を実施

- ・職場開拓技術向上セミナー等により，一般就労生徒が119人（109人）
- ・特別支援学校10校に看護職員13名の配置及び教員等に対して研修会を実施

☆医療，福祉，労働等の関係機関と連携を図り，多面的，一貫した支援を行うとともに，「県立特別支援学校の整備に関する計画」を踏まえ，特別支援教育を充実

(4) 信頼される教員の確保と研修の充実 [P23～]

○教員採用試験の面接の改善・充実，教員評価の充実，指導に課題のある教員への対応，メンタルヘルス対策の充実，経験年数等に応じた研修の改善・充実

→・模擬授業の実施や民間人等を活用した多面的な評価等を実施

- ・自己評価と管理職による業績評価，手引きの改訂や校長等の研修会を実施
- ・指導が不適切な教員11名に対し研修を実施〔復帰4名，継続研修2名，退職5名〕
- ・相談窓口の設置やストレスマネジメント研修を実施
- ・初任者研修や校長研修等経験年数や職務内容に応じた研修等を実施

☆教員採用試験の不断の工夫・改善や試験内容の公開，人事評価制度や指導が不適切な教員の研修の充実，効果的なメンタルヘルス対策の実施，免許更新制等を踏まえた教員研修の総合的な見直し等の取組を推進

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

(1) 自立心をはぐくむ体験活動の充実〔P 35～〕

○地域活動指導員設置事業、自然体験活動や社会体験活動等の推進

- ・市町村が地域活動指導員を置き、子どもの体験活動等の企画や指導を実施
- ・離島での自然体験・生活体験・交流体験等を実施〔参加者の約9割が満足〕

☆系統的、段階的に企画されたプログラム開発等、対象者に応じたプログラムづくりを推進

(2) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実〔P 42～〕

○児童生徒の規範意識育成事業、いじめ・不登校総合対策事業の実施

- ・高校生の刑法犯少年の検挙人数は、2,528人(2,588人)
- 小・中学生の刑法犯少年の検挙補導人数は、3,785人(3,950人)

- ・県立高校の不登校生徒数は、1,690人(1,839人)

- 公立小・中学校の不登校児童生徒数は、4,895人(4,950人)

☆「福岡県いじめ問題総合対策」や「非行防止学習」の実施による生徒指導体制を充実

3 豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現

(1) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進〔P 52～〕

○ふくおか高齢者はつつ活動拠点事業の実施

- 3,949人が学習し、ボランティア活動の場に延べ11,506人を派遣〔参加者の97%が満足〕

☆高齢者の学習ニーズを的確に把握し、コーディネーターの資質向上、交流機会を充実

4 特色ある県民文化の創造

(1) 県立美術館の機能充実〔P 58～〕

○常設展、企画展等事業の充実

- ・入館者141,960人(135,842人)

- ・「福岡県立美術館将来構想検討委員会」において美術館の今後の在り方について検討

☆民間活力の導入や広報の方法等についての検討を推進

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

(1) 子どもたちの体力向上の推進〔P 71～〕

○子どもの体力向上事業の実施

- ・スポコン広場HP開設、体力アップスポーツカードの配布、新体力テスト実施の推進
(実施率：小学校27.7%、中学校62.5%、高校62.3%)

- ・新体力テストの総合得点で全国平均値を上回る児童の割合は43.2%

☆体力向上を意図した授業づくりの研修会を開催、新体力テストの実施率の向上のための指導を強化、スポコン広場の登録奨励やスポーツカードの活用を促進、全国体力等調査結果の詳細な分析等を踏まえた体力向上の取組を推進

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

(1) 学校教育における人権教育の推進・支援〔P 75～〕

○人権教育実践交流会等開催事業、人権感覚育成モデル校事業の推進

- ・人権教育の指導方法・内容の改善のための研修会を実施

- ・インターネットによる人権侵害等に対応する指導方法・内容についての調査研究を実施

☆人権教育学習教材「あおぞら」の活用促進や人権感覚育成の実践的な指導資料を作成し、人権教育を充実

【学識経験者意見について】〔P 79～〕

○八尾坂修九州大学教授

- ・県民ニーズや事業の成果及び効率性の観点から踏まえた施策の推進
- ・市町村の主体性を尊重しつつ、県と連携した施策のさらなる展開を期待

○寺尾慎一福岡教育大学教授

- ・教育施策構築についてのわかりやすい説明や評価指標の開発
- ・問題解決的な学習等が可能になる教員研修の充実を期待

第2部 教育行財政

第1節 教育委員会

1 教育委員会委員

平成20年10月22日清原委員が委員長に選任された。なお、平成20年度末現在の委員は次のとおりである。

(H21.3.31現在)

区分	氏名	就任年月日 (委員長)	任期 (委員長)
委員長	清原 雅彦	H15.10.17 (H18.7.22) (H19.10.22) (H20.10.22)	H23.10.16 (H19.10.16) (H20.10.21) (H21.10.21)
委員	一ノ瀬 節子	H13.8.1	H21.7.31
〃	久留 百合子	H17.7.8	H21.7.7
〃	住吉 徳彦	H19.7.19	H24.10.16
〃	太田 浩二	H20.7.16	H24.7.15

2 教育委員会の会議

平成20年度において、毎月の定例会を含め22回の会議が開かれ、51議案について審議が行われた。

平成20年度中の月別委員会の開催状況は次のとおりである。

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	2	2	10
計	2	1	2	1	1	2	2	1	2	2	3	3	22

3 教育委員会の活動

(1) 全国都道府県教育委員長協議会等

ア 全国都道府県教育委員長協議会（第1回）

・期 日 20年7月17日～18日

・会 場 大分県

・主要議題

① 平成21年度国の施策並びに予算に関する要望について

② その他

イ 全国都道府県教育委員長協議会（第2回）

・期 日 21年1月20日

・会 場 東京都

・主要議題

① 役員の改選について

② 平成21年度文教予算に関する特別要望の実施

③ 教員採用・昇任選考に関する意見交換

(2) 九州地方教育委員長協議会・委員総会

・期 日 20年6月4日～5日

・会 場 宮崎県

・主要議題

① 義務教育に係る確実な財源の保障について

② 義務教育関連教職員人事権の移譲について

③ 副校長その他の新しい職の設置に係る条件整備について

④ へき地等学校の級地指定基準の見直しについて

⑤ へき地手当の支給要件等に関する都道府県の裁量の拡大について

⑥ 市町村教育委員会の指導主事確保への支援について

(3) 14都道府県教育委員会委員長・教育長協議会

・期 日 20年11月13日～14日

・会 場 宮城県

・主要議題

① 県費負担教職員の人事権等の在り方について

② 高等学校における特別支援教育の推進について

③ 学校裏サイト等への対応について

④ 各都道府県の学校評価システムの推進状況について

第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等

平成20年度に制定又は改正された教育委員会関係の条例・規則及び通達等は次のとおりである。

1 条 例

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は 適用年月日
福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	県立高等学校の再編により、募集を停止している県立高等学校を廃止するもの。 廃止する高等学校 福岡県立門司高等学校 福岡県立門司北高等学校 福岡県立黒木高等学校	20.10.15	21.4.1
福岡県教育委員会事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	文化財保護法に基づく県教育委員会の権限の一部を市町村が処理するため、所要の規定の整備を行うもの。	20.12.26	21.4.1
福岡県公立学校職員の給与に関する条例及び福岡県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の議会及び知事に対する平成20年10月2日付けの給与に関する報告及び勧告にかんがみ、地域手当の額、義務教育等教員特別手当の額及び教員特殊業務手当の額の改定を行うもの。	20.12.26	21.4.1
福岡県教育職員免許状関係手数料条例の一部を改正する条例	教員免許更新制が導入されることに伴い、免許状の有効期間の更新等を受けようとする者に係る手数料を定めるもの。	21.3.30	21.4.1
福岡県公立学校職員の給与に関する条例及び福岡県公立学校職員のへき地手当等に関する条例の一部を改正する条例	学校保健法等の一部改正による学校給食法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの。	21.3.30	21.4.1

2 規則等

規 則

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
20. 6. 23	平成 20 年 福岡県教育 委員会規則 第 20 号	福岡県文化財保護審 議会規則の一部を改 正する規則	福岡県文化財保護審議会の 組織について、調査審議す る内容に応じて弾力的な検 討体制をとることができる よう規定の整備を行ったも の。	20. 6. 23
20.11. 7	平成 20 年 福岡県教育 委員会規則 第 11 号	福岡県立高等学校 学則及び福岡県立 中学校学則の一部 を改正する規則	県立高等学校の廃止及び 入学定員の変更に伴い改 正するもの。	20.11. 7 ※学科（入学定員） の適用は 21 年度以 降入学者
21.1. 9	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 1 号	福岡県立学校授業 料減免規則の一部 を改正する規則	授業料減免基準を見直し、 「生活保護法による生活 扶助を受ける者と同一戸 籍内にある者」を減免要件 から除外。それに伴い、所 要の規定整備を行うもの。	公布の日から施行 し、平成 21 年 4 月 分授業料の減免手 続から適用
21. 1. 23	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 2 号	福岡県教育委員会事 務処理の特例に関す る条例に基づき市町 村が処理する事務の 範囲を定める規則の 一部を改正する規則	文化財保護法に基づく県教 育委員会の権限の一部を 市町村が処理するため、所 要の規定の整備を行うも の。	21. 4. 1
21. 3. 30	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 3 号	教育職員免許状に 関する規則の一部 を改正する規則	教員免許更新制が導入さ れることに伴い、所要の改 正を行うとともに、その他 文言の整備を行うもの。	21. 4. 1

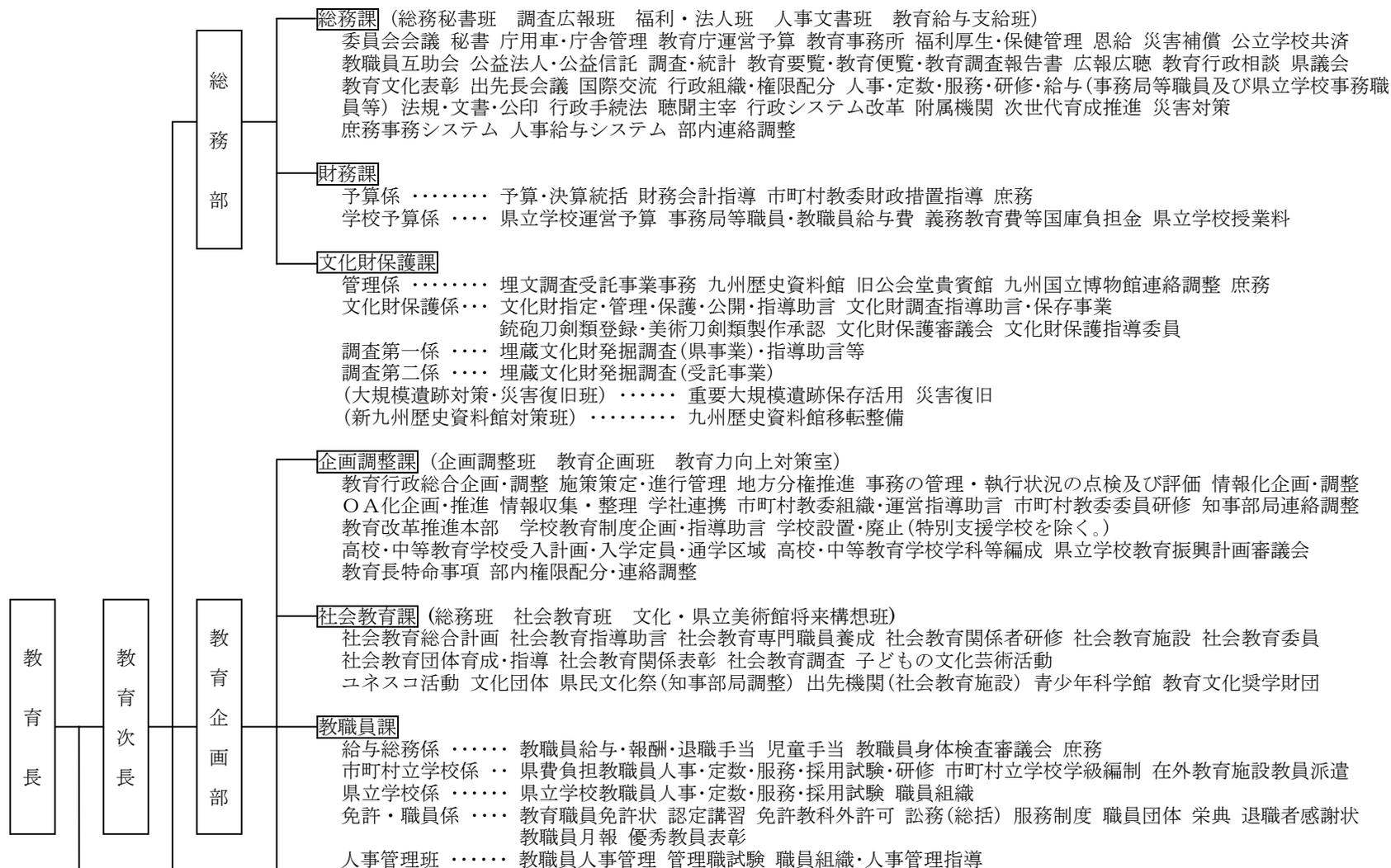
教育長訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
20.12.12	平成 20 年 教育長訓令 第 4 号	福岡県教育委員会 事務決裁規程の一 部を改正する訓令	公益法人制度改革関連三法の制定及び民法の改正に伴い、特例民法法人に対して引き続き主務官庁として行う指導監督等の規定に関して所要の改正を行うとともに、新たに行うこととなる事務の規定について所要の整備を行ったもの。	20.12.12

第3節 事務局等組織機構

平成20年度における本庁及び出先機関（県立学校を除く。）の組織機構は、次のとおりである。

教育庁本庁組織機構



理事

教育振興部

施設課

管理助成係 …… 産振・理振・定通・へき地設備 県立学校初度調弁 市町村立学校施設整備指導・国庫補助金・施設調査
 鈿害復旧指導 庶務
 施設係 …… 県立学校施設調査・整備 県立学校施設台帳 公立学校建物耐力度調査
 財産係 …… 教育財産統括 県立学校財産取得・処分・管理・維持修繕 財産台帳

高校教育課

管理係 …… 定通教科書 教育センター 奨学事業 部内権限配分・連絡調整 庶務
 学事係 …… 高校・中高一貫校入退学・福利厚生・教科書採択・学校行事实施基準・周辺環境 高校入学者選抜
 中高一貫校入学者決定 高等学校卒業程度認定試験 技能教育施設指定
 指導班 …… 組織編制・教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導 教職員研修 高校教科書採択・教材取扱い
 校外行事 学校教育研究団体

義務教育課

管理係 …… 就園奨励・就学援助国庫補助金 特別支援教育就学奨励国庫補助金 特別支援教育設備 庶務
 学事係 …… 小中特幼入退学・福利厚生・教材費財政措置指導 特別支援学校入学者選抜 教科書無償給与
 小中特教科書採択 特別支援学校設置廃止・受入計画・学校行事实施基準・周辺環境 中卒認定試験
 教科用図書選定審議会 障害児就学指導委員会
 指導班 …… 小中幼組織編制・教育課程・進路指導 小中教科書採択・教材取扱い 教職員海外派遣 教育実践研究
 教育相談室 …… 小中幼生徒指導 生徒指導研修 教育相談
 特別支援教育室 …… 特別支援学校組織編制・教育課程・学習指導・進路指導 特別支援教育研修 特別支援教育教科書採択
 特別支援教育教材取扱い 特別支援学校校外行事 特別支援教育企画・実施

人権・同和教育課

調整係 …… 人権教育連絡調整 委嘱事業 助成 地域改善対策 関係機関・団体 庶務
 指導班 …… 人権教育実施計画・連絡調整 学力向上・進路保障 研究推進校「人権教育・啓発基本指針」
 啓発班 …… 人権教育指導助言・啓発・研修・資料作成

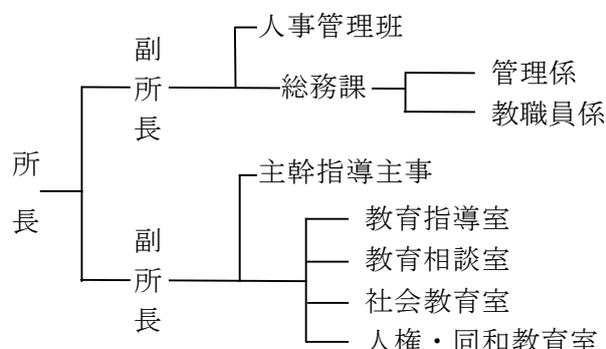
体育スポーツ健康課

管理係 …… 体育施設整備 体育研究所 体育・スポーツ施設 スポーツ振興公社 学校安全団体 庶務
 保健給食係 …… 児童生徒保健管理 学校環境衛生・食品衛生・薬事衛生 学校医・歯科医・薬剤師
 栄典(学校保健) 学校給食奨励・指導・開設廃止・施設整備 学校給食関係職員研修 学校給食審議会
 学校保健団体・学校給食団体
 体育・健康教育班 …… 学校体育・健康教育指導 学校体育施設設備・用具整備指導 研修 校外体育行事
 表彰(学校体育・学校保健・学校給食) ユニセフ 学校体育団体
 スポーツ振興班 …… スポーツ振興 スポーツ振興審議会 競技スポーツ指導 競技力向上 国民体育大会
 競技スポーツ団体 体力づくり事業 スポーツ施設設備・用具整備指導

教育庁出先機関組織機構

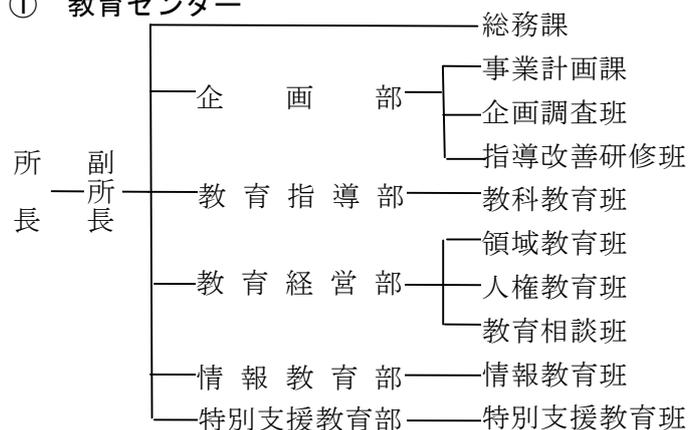
1 教育庁教育事務所

(福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築)



2 教育機関

① 教育センター



② 体育研究所

所 次
長 長

③ 美術館

館 副
長 館長
長 長

- 総務課
- 学芸課
- 普及課

④ 図書館

館 副
長 館長
長 長

- 総務課
- 資料課 (図書係・逐次刊行物係)
- 参考調査課 (調査相談係・利用サービス係)
- 企画協力課 (企画係・普及係)
- 郷土資料課

⑤ 社会教育総合センター

所 副
長 館長

- 総務室
- 研修・情報室
- 学習サポート室

⑥ 英彦山青年の家

所
長

- 総務課
- 研修課

⑦ 少年自然の家「玄海の家」

所 次
長 長

⑧ 九州歴史資料館

館 副
長 館長
長 長

- 総務室
- 学芸調査室

⑨ 社会教育総合センター少年自然の家

⑩ ふれあいの家・青少年訓練所

ふれあいの家北九州
ふれあいの家北筑後
ふれあいの家南筑後
ふれあいの家京築
夜須高原野外活動センター

3 その他

① 青少年科学館

館 副
長 館長
長 長

- 総務助成グループ (総務チーム・助成チーム)
- 科学教育グループ (科学教育チーム・天文教育チーム)

② スポーツ科学情報センター

所 副
— 所 長

- 総務課 — 総務係
- スポーツ — 健康科学係
- 振興課 — 企画情報係

③ 総合プール

④ 久留米スポーツセンター

⑤ 馬術競技場

⑥ 総合射撃場

第 4 節 教育予算

1 県教育予算

平成 20 年度における教育予算については、「福岡県の教育施策」に掲げる施策の着実な推進に向け、その確保に努めたところである。

2 月補正後の教育委員会所管の最終予算は、3,621 億 6,018 万円であり、前年度と比較して 29 億 9,774 万円、0.8%減となった。また、県の一般会計予算に占める教育委員会所管予算の割合は 23.2%で、このうち、人件費の割合は 92.8 %である。

このうち、教育委員会所管予算の主な内容は、以下のとおりである。

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	県立高校教務支援システム整備費	29,048	総合学科、定時制単位制高校の教務支援システムの整備
	県立学校等活性化総合推進費	109,773	⑨新レインボーアンビシャスプロジェクト事業 県立高等学校入試制度広報・啓発 中学生進路相談事業
	いじめ・不登校総合対策事業費	371,645	教育相談システム構築事業 子どもホットライン 24 相談事業 中学校へのスクールカウンセラーの配置 不登校生徒等地域支援事業 ひきこもり児童生徒サポート事業費 学校・学級適応促進事業費
	高等学校不適応防止対策事業費	17,234	県立高校へのスクールカウンセラーの配置
	e ラーニング推進費	1,191	e ラーニング教材の作成及び授業での活用
	科学教育推進費	9,503	高校生対象の理数コンクール等の開催 中学生対象の科学講座の実施
	発達障害児等相談支援費	4,901	学習や生活上の困難がある児童生徒への教育的支援
	21 世紀人材育成推進費	8,590	県立高校における学力向上・人材育成のための講座の実施
	児童生徒の規範意識育成事業費	2,751	非行防止学習活動 小中学校 モデル 8 地域、全県立学校
	発展学習ふくおかプログラム開発事業費	9,798	小学校英語活動における指導方法の研究・開発
	学校防犯体制整備費	25,130	児童生徒の安全確保のための研修会開催 子どもの安全に関する情報共有システムの整備
	いきいき体験活動推進費	11,312	生徒自らが企画し、実践するボランティア・勤労・生産体験活動に対する支援
	特別支援学校就職促進事業費	1,686	特別支援学校の生徒の就職促進

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	特別支援学校医療的ケア体制整備費	28,948	医療的ケアを必要とする児童生徒のための環境整備
	小学校理科支援員等配置事業費	34,565	小学校理科教育充実のための理科支援員の配置及び特別講師による出前授業の実施
	⑨ 教育力向上福岡県民運動推進費	23,964	教育力向上福岡県民会議の運営 「福岡の教育ビジョン」を県民運動として推進
	⑨ 県立学校情報化推進費	2,300	県立学校における教務用パソコン等の整備
	⑨ ふくおか学び舎創生事業費	16,455	小学校4～6年生を対象とした異学年での宿泊体験活動の実施
	⑨ ふくおか学力アップ推進費	232,079	学力実態調査の実施 学力強化が特に必要な市町村が実施する学力向上プランの推進に対する助成及び非常勤講師の派遣
	⑨ ふくおか体力アップ推進費	20,439	市町村が行う親子運動セミナーや中学生運動部活動等への指導者派遣に対する助成 ふくおかスポーツ夢大使事業 体力アップ福岡運動の普及 種目別競技大会の開催 体力アップスポーツカードの作成・配布等
国際 教育	英語教育充実費	475,373	外国語指導助手（ALT）の配置
	外国大学進学支援事業費	5,366	外国大学進学を支援・促進するための講座開催
情報 教育	情報教育総合推進費	26,475	情報活用能力の育成推進
	県立高校 IT 技術者養成事業費	3,189	情報系学科生徒を対象とした IT 技術者養成
職業 教育	高校生ものづくり技能育成事業費	2,347	工業高校生のものづくり技能の育成
	専門高校生実践力育成事業費	1,085	空き店舗を活用した店舗経営実習 経営能力育成授業実施 販売士養成研修会開催
	県立工業高校産業人材育成事業費	63,486	産学官連携ものづくり人材育成事業 産業界が求める高度な技能を持った人材育成のための実習設備の整備
研修	初任者研修事業費	87,155	新任教員研修の実施
環境 整備	高等学校施設整備費	3,216,307	老朽校舎改築費、施設充実費等
	県立学校耐震調査費	413,792	県立学校校舎等の耐震診断
	県立学校耐震対策費	1,608,068	県立学校校舎等の耐震改修

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
環境整備	高等学校再編整備費	3,046,341	平成15・16・17・20年度開校校に係る施設整備等
	県立学校設備費	169,981	産業教育、定時制、特別支援教育等の設備整備 ⑨ ブラインド整備
	⑨ 三県共同水産高校実習船建造費	355,278	長崎県、山口県との共同運航に係る新実習船の建造
	⑨ 特別支援学校整備費	327,759	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備
社会教育	図書資料購入費	72,138	県立図書館図書資料整備
	地域活動指導員設置事業助成費	311,106	地域活動指導員の配置に対する助成
	障害児体験活動支援事業費	3,320	障害児体験活動支援事業
	アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業費	2,807	家庭の教育力向上を図るための実践活動 小中学校 モデル85校
	県立美術館将来構想検討費	2,093	県立美術館将来構想検討委員会の運営
体育・スポーツ	競技スポーツ振興事業費	139,890	競技力維持向上選手強化事業に対する助成
	県立体育・スポーツ施設費	501,278	県立スポーツ科学情報センター、県立総合プール、県馬術競技場、県立総合射撃場及び久留米総合スポーツセンターの管理運営
	運動部活動活性化推進費	7,374	部活動外部指導者の派遣 運動部活動指導者研修会の開催
	国際スポーツ指導者派遣事業費	1,966	スポーツ国際交流員の強化拠点校への配置
文化	大規模遺跡総合整備費	323,627	大宰府史跡等の保存整備 公有化等の助成
	九州歴史資料館整備費	1,361,434	九州歴史資料館の移転新築に係る経費
	大宰府文化発信事業費	186	大宰府文化をアピールするためのコンクール開催
	福岡歴史ロマン発信事業費	5,183	邪馬台国九州説を全国にアピールするためのイベントの開催等
	⑨ 文化財保護基本指針策定費	1,343	新たな文化財保護行政基本指針の策定

平成 20 年度 教育委員会所管予算議決一覧表

科 目	予 算 額	議 決 状 況						平成19年度からの 繰越明許費等繰越額	
		当初予算	5月補正	9月補正	12月補正	2月補正(臨時)	2月補正		
教育委員会所管予算額	362,160,188	364,863,311	0	15,000	0	493,727	△ 3,211,850	416,274	
教 育 費 計	362,157,078	364,863,311	0	15,000	0	493,727	△ 3,214,960	416,274	
内 訳	教育総務費	37,021,725	35,947,395	0	0	0	225,533	848,797	92,907
	小学校費	141,139,961	142,664,320	0	0	0	0	△ 1,524,359	0
	中学校費	82,358,062	82,930,831	0	0	0	0	△ 572,769	0
	高等学校費	68,004,848	68,582,382	0	0	0	72,330	△ 649,864	323,367
	特別支援学校費	27,143,036	27,942,385	0	0	0	103,363	△ 902,712	0
	社会教育費	4,984,714	5,271,973	0	15,000	0	92,501	△ 394,760	0
	保健体育費	1,504,732	1,524,025	0	0	0	0	△ 19,293	0
総 務 費	3,110	0	0	0	0	0	3,110	0	
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
(参考) 県 予 算 額	1,563,454,606	1,534,899,711	0	717,162	826,865	38,981,410	△ 11,970,542	30,132,619	

平成 20 年度及び平成 19 年度最終予算比較表

(単位:千円)

区 分	平成20年度 最終予算額 (A)	平成19年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
第10款 教育費	362,157,078	365,155,852	△ 2,998,774	99.2%
I 教育総務費	37,021,725	35,169,328	1,852,397	105.3%
1 教育委員会費	23,027	22,598	429	
2 事務局費	3,481,668	3,741,883	△ 260,215	
3 教職員人事費	26,040,140	24,432,869	1,607,271	
4 教育振興費	6,064,959	5,461,841	603,118	
5 恩給及び退職年金費	581,018	673,644	△ 92,626	
6 福利厚生費	699,675	677,513	22,162	
7 教育センター費	131,238	158,980	△ 27,742	
II 小学校費	141,139,961	143,483,404	△ 2,343,443	98.4%
1 教職員費	141,139,961	143,483,404	△ 2,343,443	
III 中学校費	82,358,062	83,188,682	△ 830,620	99.0%
1 教職員費	82,333,451	83,163,669	△ 830,218	
2 教育振興費	24,611	25,013	△ 402	
IV 高等学校費	68,004,848	70,244,144	△ 2,239,296	96.8%
1 高等学校総務費	55,907,323	57,130,406	△ 1,223,083	
2 全日制高等学校管理費	3,824,808	3,939,736	△ 114,928	
3 定時制高等学校管理費	116,706	126,348	△ 9,642	
4 教育振興費	149,529	157,996	△ 8,467	
5 学校建設費	7,787,774	8,640,415	△ 852,641	
6 通信教育費	7,585	8,167	△ 582	
7 水産高校実習費	124,522	147,566	△ 23,044	
8 農業高校実習費	86,601	93,510	△ 6,909	
V 特別支援学校費	27,143,036	27,014,263	128,773	100.5%
1 特別支援学校費	26,027,777	26,413,181	△ 385,404	
2 教育振興費	518,795	506,136	12,659	
3 特別支援学校建設費	596,464	94,946	501,518	

(単位:千円)

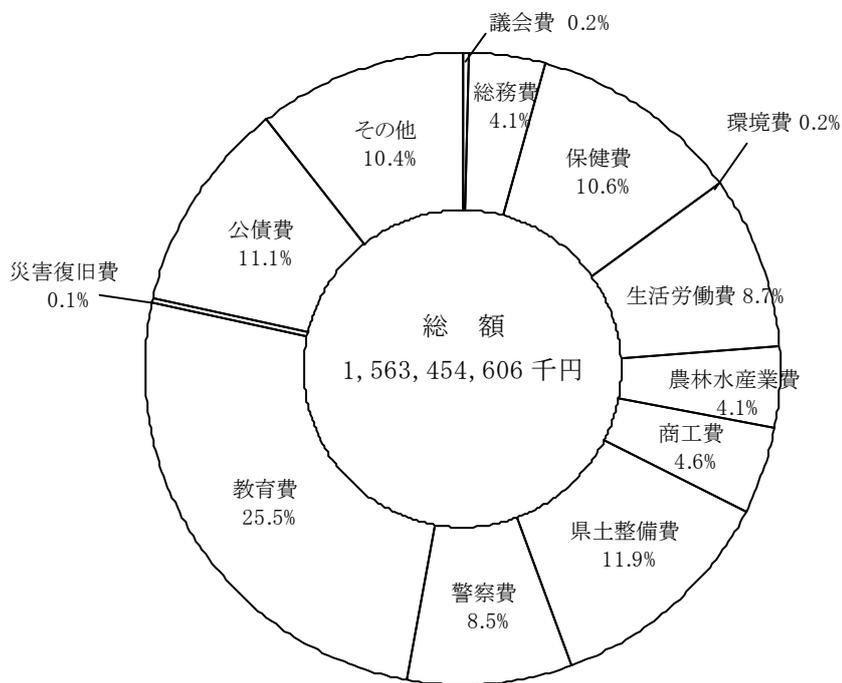
区 分	平成 20 年度 最終予算額 (A)	平成 19 年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
VI 社会教育費	4,984,714	4,579,269	405,445	108.9%
1 社会教育総務費	1,966,223	2,029,121	△ 62,898	
2 社会教育施設費	577,854	570,063	7,791	
3 文化財保護費	698,564	773,446	△ 74,882	
4 九州歴史資料館費	1,396,765	843,327	553,438	
5 文化振興費	16,877	17,231	△ 354	
6 美術館費	93,146	100,698	△ 7,552	
7 図書館費	235,285	245,383	△ 10,098	
VII 保健体育費	1,504,732	1,476,762	27,970	101.9%
1 保健体育総務費	549,015	532,757	16,258	
2 体育振興費	303,204	400,733	△ 97,529	
3 体育施設費	652,513	543,272	109,241	
第 2 款 総務費	3,110	2,085	1,025	
I 総務管理費	3,110	2,085	1,025	
10 諸費	3,110	2,085	1,025	
第 11 款 災害復旧費	-	-	0	
III 教育施設災害復旧費	-	-	0	
1 社会教育施設等災害復旧費	-	-	0	
2 高等学校災害復旧費	-	-	0	
3 特別支援学校災害復旧費	-	-	0	
第 12 款 公債費	-	-	0	
I 公債費	-	-	0	
1 元金	-	-	0	
合 計	362,160,188	365,157,937	△ 2,997,749	99.2%

平成 20 年度 教職員定数基準一覧

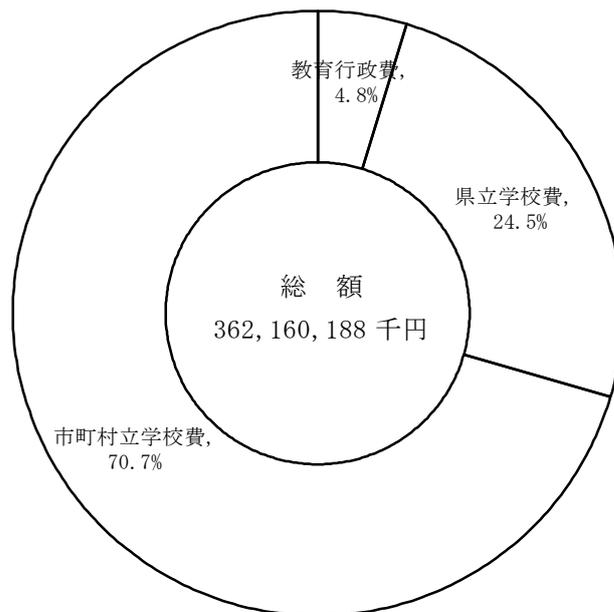
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校	
				盲 聾 学 校	養 護 学 校
学級編成基準	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 16 人 第 1 学年の児童を含む学級にあつては 8 人 特別支援学級 8 人	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 8 人 特別支援学級 8 人	全日制 1 年 2 年 3 年 普 通 } 商 業 } 40 人 40 人 40 人 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 水 産 } 定時制 1 年 2 年 3 年 4 年 普 通 } 商 業 } 40 人 40 人 40 人 40 人 家 庭 } 農 業 } 工 業 }	幼稚園 5 人 小・中学校 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人	小・中学部 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人
教職員配当基準	従来どおり	従来どおり	標準法による	標準法による	標準法による
教職員数	平成 19 年度 条 例 定 数	25,535	6,612	483	※(1,387) 2,474
	平成 20 年度 条 例 定 数	25,491	6,539	462	※(1,439) 2,551
	差 引 増 減	△44	△73	△21	※(52) 77
教職員定数 増減の理由	児童生徒数の減等		児童生徒数の減等	児童生徒数の減等	児童生徒数の増等

(注)※欄の () は市町村立を内書で示す。

平成 20 年度一般会計最終予算款別比較表

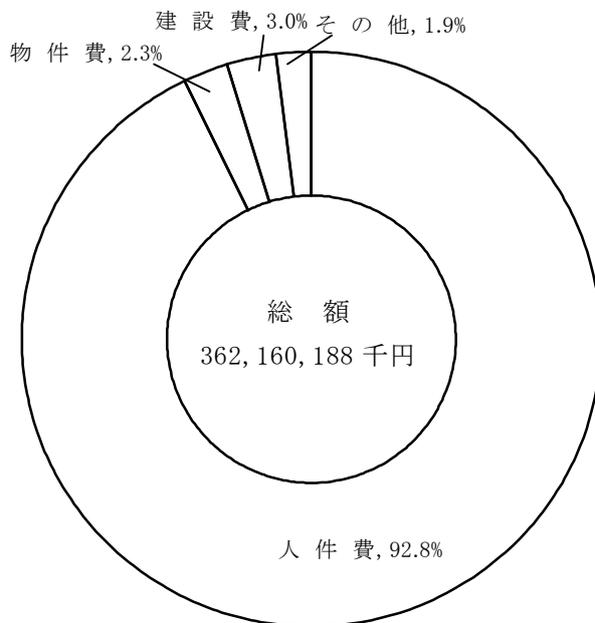


平成 20 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算目的別比較表

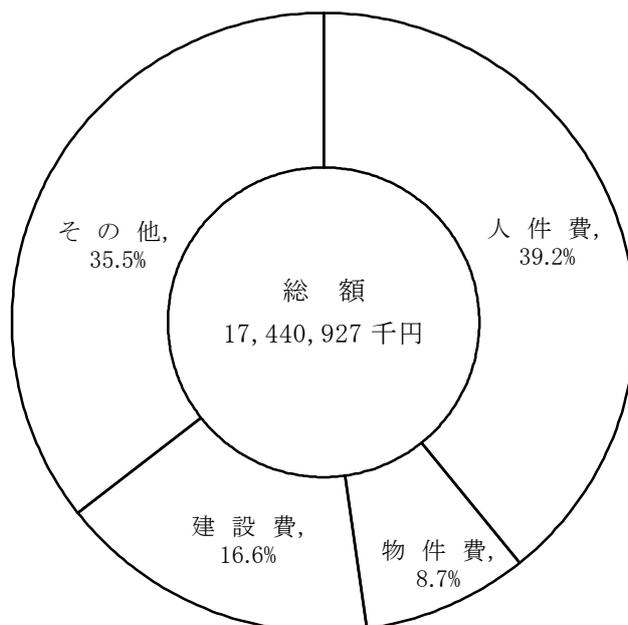


平成 20 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管性質別比較表

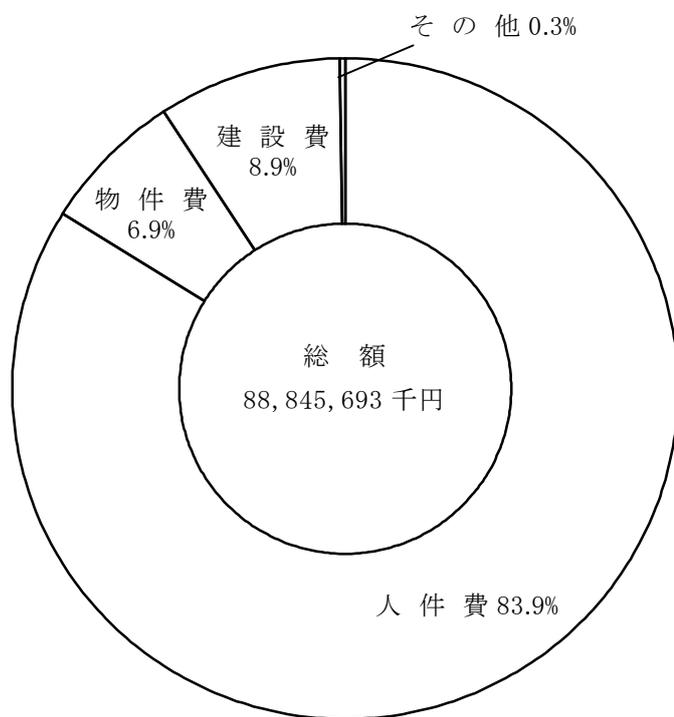
1 総 額



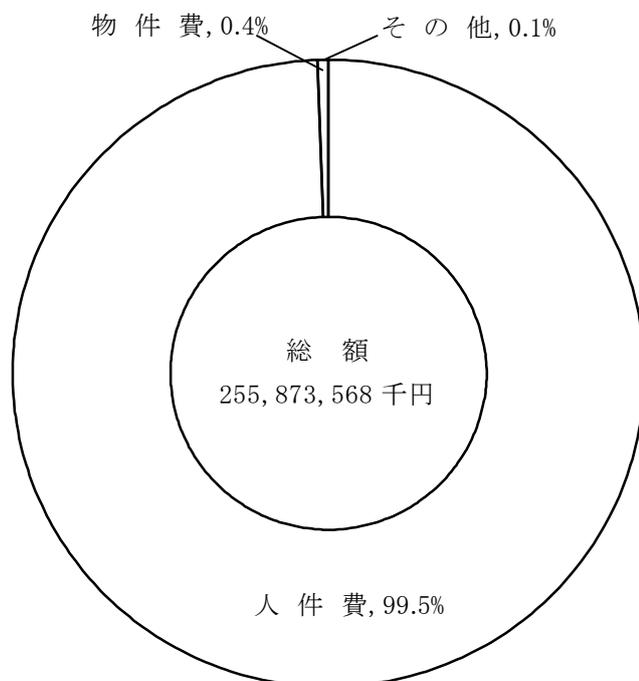
2 教育行政費



3 県立学校費



4 市町村立学校費



第5節 広報・広聴、調査統計

1 広報活動

教育に関する施策並びに方針、当面する教育問題などを広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、広報誌「教育福岡」を発行するとともに、教育庁記者クラブ（新聞社、テレビ局、通信社など14社で構成）への情報提供などを通して広報活動を行った。

(1) 広報誌「教育福岡」の発行

学校教育、社会教育、芸術・文化・スポーツなどの多様な情報や教育現場の実践例を「定版」、「特集」の2本立てで紹介し、本県の教育について広く教育関係者の理解を求めることに努めた。

(2) 教育庁記者クラブへの情報提供

教育庁記者クラブと緊密な連携を取り、教育長記者会見、記者クラブへの発表、広報連絡会、資料提供などを通して広報活動を行った。平成20年度の記者クラブへの資料提供等は191件であった。

(3) テレビ・ラジオ番組の利用

県民情報広報課と連携を図り、県民情報広報課が購入している新聞紙面（商業紙5社）、テレビ番組（民放4社）・ラジオ番組（民放2社）を利用し、教育行政の動き、各種行事のお知らせなどを掲載（放映・放送）するようにした。

2 広聴活動

平成20年度、教育委員会会議を北九州教育事務所及び筑豊教育事務所において開催し、教育委員及び教育長が同事務所職員等と懇談し、教育行政に対する意見、要望等を受けた。

3 調査統計

県教育委員会では、教育行政を進める上での基礎資料を総合的に得るため、各種の統計調査を実施した。平成20年度に実施した主要な統計調査は次のとおりである。

平成20年度主要調査実施状況

調査の種類	調査の内容	実施主体	調査時期
人事給与統計調査	教職員の学歴、年齢、給与月額、通勤の状況、年休の状況等	福岡県人事委員会	平成20年4月1日
地方教育委員会調査 学 校 調 査	①地方教育委員会調査 ②学校調査	福岡県教育委員会	平成20年5月1日
地方教育費調査	①学校教育費 ②社会教育費 ③教育行政費	文 部 科 学 省	平成19会計年度
教育行政調査	地方行政機関の組織の状況	福岡県教育委員会	平成20年5月1日

第6節 教育文化表彰

福岡県教育委員会表彰規則（昭和44年福岡県教育委員会規則第10号）に基づく平成20年度の教育文化表彰は、平成21年2月15日に福岡リーセントホテルにおいて行われた。

なお、被表彰者は次のとおりである。

1 児童生徒の部

(1) 個人

福岡県立直方聾学校	五十嵐	司
久留米大学附設中学校	北川	光
久留米大学附設中学校	田中	雅邦
福岡県立嘉穂高等学校	末長	由美
福岡県立宗像高等学校	鋤先	星汰
福岡県立青豊高等学校	水取	由梨香
福岡県立門司大翔館高等学校	森本	信乃
福岡市立美和台小学校	古賀	穂
田川市立鎮西中学校	熊本	円香
飯塚市立飯塚第一中学校	藤澤	亮子
福岡第一高等学校	岡部	優真
中村学園女子高等学校	奥村	すずな
中村学園女子高等学校	嘉数	美玖
西南学院高等学校	高武	華子
福岡県立八幡工業高等学校	佐藤	瑠香
筑紫女学園高等学校	紫村	仁美
九州産業大学付属九州高等学校	鈴木	聡美
九州産業大学付属九州高等学校	南園	遥

(2) 団体

福岡県立青豊高等学校書道部
福岡県立福岡工業高等学校土木技術研究同好会
宗像市立河東中学校駅伝部
福岡第一高等学校男子剣道部
福岡第一高等学校ボウリング部
第14回全国ジュニア・ラグビーフットボール大会福岡県選抜チーム
第7回日本ジュニアグランプリ2008福岡県男子バドミントンチーム
第63回国民体育大会馬術競技少年福岡県選手団
第63回国民体育大会バドミントン競技少年男子福岡県選手団
第63回国民体育大会ボウリング競技少年男子福岡県選手団
第63回国民体育大会ラグビーフットボール競技少年男子福岡県選手団

2 一般の部

(1) 社会教育部門

ア 個人

福岡市教育委員会 社会教育委員 岡村 憲人

イ 団体

学習ボランティア「やまびこ」

福岡地方史研究連絡協議会

筑紫野市立山家小学校父母教師会

(2) 学術・文化部門

ア 個人

福岡県文化財保護審議会 福岡県文化財保護指導委員 牛嶋 英俊

委員・専門委員 杉本 正美

(3) 体育・スポーツ部門

ア 個人

九州電力株式会社 チーフ 笠村 孝一

芦屋町体育協会 名誉会長 加藤 利顕

北九州工業高等専門学校 木村 昂史

財団法人大野城市体育協会 前副会長 桑野 建治

福岡大学 神山 沙記

株式会社サンミリオン 会社員 武田 竜

財団法人大野城市体育協会 前理事 (故) 藤 芳一

北九州ラグビーフットボール協会 会長 平木 基之

有限会社筑後スイミングスクール 代表取締役社長 廣重 俊一

九州国際大学 福嶺 佑耶

株式会社サンミリオン 会社員 本田 浩樹

株式会社九電工 社員 榭見 咲智子

株式会社サンミリオン 会社員 水尾 大輔

九州産業大学 宮本 優

イ 団体

長尾ファイターズスポーツ少年団

百道剣道スポーツ少年団

北九州工業高等専門学校バスケットボール部

北九州工業高等専門学校バドミントン部

九州電力株式会社バスケットボール部

第63回国民体育大会冬季大会フィギュア競技成年男子福岡県選手団

第63回国民体育大会ボウリング競技成年女子福岡県選手団

第63回国民体育大会ボウリング競技成年男子福岡県選手団

(4) 学校保健部門

ア 個人

社団法人北九州市小倉医師会 学校医 古賀 美津子

社団法人福岡市医師会	学校医	園 本 厚
福岡市学校歯科医会	学校歯科医	上 田 克 己
筑紫学校歯科医会	学校歯科医	高 野 紘 宇
飯塚学校歯科医会	学校歯科医	渕 上 卓 三
社団法人若松薬剤師会	学校薬剤師	大 石 三樹雄
飯塚学校薬剤師会	学校薬剤師	福 間 正 彦
大川三瀨薬剤師会	学校薬剤師	三 砂 眞 之
(5) 教育行政部門		
ア 個人		
星野村教育委員会	前委員長	伊 藤 正 徳
行橋市教育委員会	前委員長	尾 形 知 文
古賀市教育委員会	前委員長	土 師 武
(6) 学校教育部門		
ア 個人		
大川市立大川小学校	前校長	今 村 通 博
豊前市立三毛門小学校	前校長	園 田 陽 一
小郡市立大原中学校	前校長	楢 原 福 美
太宰府市立太宰府中学校	前校長	野 中 秀 典
福岡県立小倉高等学校	校長	井 上 善 隆
福岡県教育庁	前理事	廣 渡 務
福岡県立新宮高等学校	校長	福 岡 敬 介
福岡県立北筑前養護学校	校長	田 中 洋 子
北九州市立小倉南特別支援学校	前校長	野 依 啓 多
イ 団体		
大牟田市立白川小学校		
芦屋町立芦屋中学校		
大任町立大任中学校		
福岡県立久留米聾学校		
(7) その他教育文化部門		
財団法人北田奨学会記念財団		

第7節 福岡県教育文化奨学財団

本財団は、将来の人づくりを共通の目的として財団法人福岡県教育文化振興財団、財団法人福岡県青少年科学教育普及協会、財団法人福岡県奨学会の三財団の統合により、平成16年4月1日から財団法人福岡県教育文化奨学財団として発足した。

平成20年度は、以下のとおり事業を行った。

1 教育文化事業

県民及び教育文化関係者の自主的・創造的な教育・文化・学習・研究活動等を助成し、教育文化行政機関と有機的に連携しながら、民間諸団体の協力を得て、福岡県の21世紀を拓く教育・文化の振興を図ることを目的に、教育文化助成事業及び教育文化振興事業を行った。

(1) 教育文化助成事業

ア 生涯学習活動助成事業

青少年体験活動、青少年ボランティア活動事業への助成事業を実施

イ 文化活動助成事業

芸術文化活動、文化財保存活動事業への助成事業を実施

ウ 教職員研究助成事業

教育研究サークル等活性化助成事業を実施

エ その他の助成事業

年度中途において申請される事業で特に必要と認められた事業を実施

(2) 教育文化振興事業

ア 生涯学習事業

ボランティア活動支援事業、国際交流支援事業への共催事業を実施

イ 文化振興事業

芸術文化事業への共催事業を実施

ウ 顕彰事業

福岡県教育論文入賞者報奨事業を実施

エ その他の振興事業

財団の趣旨に沿った事業で、特に必要と認められた事業を実施

2 科学教育事業

福岡県青少年科学館の管理・運営（157～160頁参照）

3 奨学事業

(1) 奨学金等貸与事業（87頁参照）

(2) 福岡県学生会館の管理運営

福岡県学生会館

所在地：神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目14番の2

建物：鉄筋コンクリート造5階建

収容人員：150人

第8節 教育に関する公益法人及び公益信託

1 公益法人

教育委員会の所管する教育に関する公益法人を事業別に分類すると次のとおりである。

(21.3.31 現在)

法人の事業による分類	財 団	社 団	計
学 校 教 育 の 振 興	22	1	23
社 会 教 育 ・ 文 化 の 振 興	39	7	46
保 健 体 育 の 振 興	16	6	22
育 英 奨 学 の 推 進	49	0	49
そ の 他 教 育 に 関 す る 事 業	9	8	17
計	135	22	157

2 公益信託

教育委員会の所管する教育に関する公益信託は次のとおりである。

信託の事業による分類	件 数
育 英 奨 学 の 推 進	8
文 化 ・ 教 育 等 の 振 興 の 助 成	1 (うち知事部局と共管 1)
計	9

第 9 節 審議会等の議事概況

教育委員会等の附属機関（審議会等）における平成 20 年度中の議事概況は次のとおりである。

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県教職 員身体検査 審 議 会	11	19	20. 4. 1) 21. 3. 31	○教職員の採用、休職、復職及び免職の場合 の身体検査について調査審議する。
福岡県スポーツ 振 興 審 議 会	20	1	21. 2. 5	「福岡県スポーツ振興基本計画」 の進捗状況について
福岡県学校 給 食 審 議 会	23	1	21. 2. 10	協議事項 「学校における食育の推進について」
福 岡 県 教 科 用 図 書 会 選 定 審 議 会	20	1	20. 4. 21	○採択基準 ○選定資料（小学校教科用図書及び学校教育 法附則第 9 条に規定する教科用図書）
福 岡 県 障 害 児 就 学 会 指 導 委 員 会	17	1	20. 7. 30	○就学状況等について（報告） ○市町村教育委員会が行う就学指導に対す る支援について（協議）
福 岡 県 立 図 書 館 協 議 会	10	1	20. 9. 8	○「図書館評価」について
福 岡 県 立 美 術 館 協 議 会	10	1	21. 1. 26	○平成 20 年度開催主要展覧会について ○平成 21 年度館主催展覧会開催計画について ○その他（将来構想検討委員会報告について）
福岡県社会教育 委員の会議	25	4	20. 5. 14 20. 8. 25 21. 1. 20 21. 2. 16	○平成 20 年度主要施策・事業について ○平成 19 年度福岡県社会教育委員の会議の 審議のまとめについて ○乳幼児教育に関する提言（リーフレット） について ○3 部会における審議の概要等について ○審議のまとめについて ○乳幼児教育に関するアピールについて ○乳幼児教育に関するリーフレット案につ いて（小委員会） ○乳幼児教育に関するリーフレット案につ いて（小委員会）

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県文化財保護審議会	10	2	20. 7. 24 21. 3. 9	○福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について（諮問） ○福岡県における今後の文化財保護行政の在り方（中間まとめ）について
（企画委員会）	14	5	20. 8. 26 20. 10. 10 20. 12. 3 21. 1. 26 21. 2. 26	○諮問理由説明 ○文化財の保護に関する基本的な考え方について（1） ○文化財の保護に関する基本的な考え方について（2） ○各分野における文化財保護の在り方について（1） ○各分野における文化財保護の在り方について（2） ○各分野における文化財保護の在り方について（3） ○福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について（中間まとめ）
九州歴史資料館協議会	14	1	20. 7. 7	○平成 19 年度事業報告及び入館者状況報告 ○平成 20 年度の予算概要 ○平成 20 年度事業計画 ○平成 21 年度事業計画（案） ○新九州歴史資料館の整備について
大宰府史跡調査研究指導委員会	15	1	20. 10. 20 20. 10. 21	○平成 19 年度事業報告 ・大宰府史跡関係調査研究事業、水城跡関係事業、大野城跡整備事業、大宰府関連史跡について ・水城跡 40 次補足調査他現地視察 ○大宰府史跡調査研究 ・平成 20 年度大宰府史跡の調査研究成果 ・平成 21 年度の計画調査 ・大野城跡新発見城門の名称 ○大宰府史跡整備関係 ・大野城跡環境整備、大野城跡災害復旧、水城跡整備事業について ○新九州歴史資料館建設進捗状況について

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題

1 小学校、中学校及び幼稚園

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代を拓く豊かな創造性とチャレンジ精神をもつ子どもたちを育成するために、確かな学力と豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が求められている。

そのため、小・中学校においては学習指導要領、幼稚園においては教育要領の趣旨の周知・徹底を継続して行っている。特に、小・中学校においては、完全学校週5日制に伴う学力低下の懸念の払拭や、いじめ・不登校問題、規範意識の低下に伴う様々な問題行動等への対応に努めている。また、これらの課題への取組の基盤になる教員の資質向上と学校評価等の主体的な取組等については、県の重要課題として継続的な取組を行っている。

確かな学力向上への取組としては、平成14年度から学力向上推進事業として県内全小・中学校に「学力向上プラン」を作成させ、学力向上への計画的な取組を具体化させている。また、文部科学省事業である「学力向上実践研究推進事業」を県内7の推進校を中心に展開し、習熟度別授業や少人数指導、教材の開発と指導等の実践研究を展開している。さらに、平成19年度に実施された「全国学力・学習状況調査」等の結果を受けて、これまでの県の施策や新たな学力向上施策をまとめた「福岡県学力向上新戦略」を策定した。

豊かな心の育成については、道徳教育の充実及び豊かな心を育てる自然・社会体験活動の充実を目標に、県独自の道徳教育に関する実態調査や県重点課題研究指定・委嘱校の実践研究等を推進し、その成果を県下の各小・中学校に還元し、取組の充実を図っている。また、いじめや不登校問題への対応として、不登校児童生徒に対するマンツーマン方式による各学校での個別対応の充実や、家庭にひきこもりがちな児童生徒への訪問指導を含む不登校対策に関する「ひきこもり児童生徒サポート事業」、臨床心理士等の教育相談の専門家や社会福祉等の専門家である社会福祉士等を活用する「スクールカウンセラー活用事業」を実施している。

学校の自主・自律性の発揮においては、学校の自己評価や学校関係者評価が全小・中学校で実施されるように取組んでいる。また、子どもを目の前に置き力量に応じた研修ができる等のキャリアステージに応じた研修の在り方についての審議を重ねている。幼稚園にあっては、特に、「福岡県幼稚園教育振興方針」に基づき、新規採用教員の研修や小学校と連携した教育活動の充実等を課題として取組の具体化を図っている。

今後、学力向上のための学力実態調査や新学習指導要領の趣旨徹底、学校・地域が連携して行う体験を中心とした学ぶ意欲の育成や心の教育の推進、学校関係者評価等を取り入れた信頼される学校づくり等が推進されねばならない。

また、学校教育法の改正により、幼稚園、小・中学校等における障害による学習上又は生活上の困難を克服するための特別支援教育の推進が明確に規定され、すべての学校等において、特別

支援教育が適切に実施されることが求められるようになった。

このような中、文部科学省の事業を活用するとともに、県単独事業である「発達障害児等相談支援事業」を実施して、一人一人のニーズに応じた適切な指導と必要な支援を行う特別支援教育の一層の推進に向けて取り組んでいる。具体的には、小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒についての理解・啓発の促進や指導内容・方法等の工夫改善等を行うなど、特別支援教育推進体制の整備を図っている。また、小・中学校における特別支援学級及び通級による指導については、個に応じた指導の充実を図る観点から、担当教員の指導力向上のための研修の充実を図っている。

2 高等学校及び中等教育学校

本県高等学校においては、中学校卒業者の高校への進学率が96%を超えるなど、重要な後期中等教育機関としてその役割を果たしてきた。一方、少子化の進行により、本県の中学校卒業者は平成元年をピークに減少傾向に転じ、平成20年には48,673人まで減少した。今後、平成21年までは減少傾向が続き、その後はほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。

こうした状況の中、生徒の多様化への対応としては、これまで多くの高等学校に理数科や英語科、あるいは芸術コースや体育コースなどの特色ある学科やコースを設置してきた。また、「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画（平成12年12月26日福岡県教育委員会）」及び「県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画（平成17年3月23日福岡県教育委員会）」に基づき、平成15年度に総合学科高校4校、定時制単位制高校1校、総合型高校1校が開校、平成16年度に本県初の中高一貫教育校3校が開校、平成17年度に全日制単位制高校1校、総合学科1校、総合型高校1校、普通科総合選択制高校1校、総合型産業高校1校が開校、平成20年度に総合型高校1校が開校するなど生徒の学習ニーズの多様化に対応するとともに、各学校の特色化に努めてきたところである。

学習指導においては、生徒の実態や学習の到達度に応じて習熟度別授業を約9割の学校で実施しているが、各教科・科目の指導内容や方法が適切であるか、生徒の個性の伸長を図る取り組みとなっているか検証を加え、今後さらに個に応じた指導方法、学習内容や評価の在り方について、一層の工夫改善を進めていく必要がある。

特に、生徒たちが将来の自己の進路について、主体的に考えることができるよう、ボランティア活動やインターンシップ等、体験的な活動及びガイダンス機能の充実を図り、人間としての在り方生き方に関する指導、いわゆるキャリア教育の推進・充実を図っている。

3 特別支援学校

特別支援学校については、一人一人の教育的ニーズに応じて関係者・機関の連携による適切な教育を効果的に行うため、個別の教育支援計画を作成するとともに、各教科等の指導に当たって、個別の指導計画を作成し、教育内容・方法の一層の充実を図っている。さらに、地域における特別支援教育のセンターとしての役割を果たすための校内体制の整備、体験活動や地域社会の人々との交流活動の機会拡充に努めるなど、開かれた学校づくりを推進している。一方、平成20年1月に「県立特別支援学校の整備に関する計画」を策定・公表し、特別支援教育の中核的な役割を担う特別支援学校の整備を進めている。

第2節 小学校、中学校及び幼稚園

1 小学校、中学校

(1) 小・中学校の設置数と児童生徒数

平成20年5月1日における本県の小学校児童数及び中学校生徒数は次のとおりであり、漸次減少してきている。それに伴い、学級数も減少の傾向にある。

学校種別	設置者別	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	計	772(9)	10,274	287,422	769(9)	10,308	285,439	767(9)	10,458	285,231
	国	3	43	1,492	3	43	1,488	3	43	1,483
	公私	762(9) 7	10,167 64	283,732 2,198	759(9) 7	10,196 69	281,643 2,308	757(9) 7	10,342 73	281,378 2,370
中学校	計	376(3)	4,492	145,341	376(3)	4,532	145,106	376(3)	4,562	143,925
	国	3	31	1,099	3	30	1,102	3	30	1,096
	公私	345(3) 28	4,247 214	136,825 7,417	345(3) 28	4,281 221	136,531 7,473	346(3) 27	4,310 222	135,327 7,502

※ () は外数で分校を示す。

(2) 特別支援学級の設置状況

障害種別	小学校		中学校		計	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障害	461	520	224	252	685	772
病弱・身体虚弱	11	12	7	7	18	19
弱視	5	5	0	0	5	5
難聴	12	13	7	7	19	20
言語障害	0	0	0	0	0	0
情緒障害	206	216	86	89	292	305
肢体不自由	38	38	15	15	53	53
計	733	804	339	370	1,072	1,174

※ 学校数の合計は、二つの障害種の特別支援学級を設置している場合2校とした。(20.5.1現在)

※ 福岡教育大学附属福岡小学校及び中学校を含む。

(3) 通級指導教室の設置状況

障害種別	小学校		中学校		特別支援学校		計	
	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数
弱視	1	1	0	0	0	0	1	1
言語障害	18	39	3	3	0	0	21	42
情緒障害	10	20	3	4	0	0	13	24
難聴	6	8	2	2	1	2	9	12
L D ・ A D H D	20	20	4	4	0	0	24	24
計	55	88	12	13	1	2	68	103

(20.5.1現在)

(4) 事業等の実施

ア 教育課程の改善の趣旨の徹底

新学習指導要領の趣旨の周知を図るため、小・中学校新教育課程説明会（中央説明会）を実施した。その後、各教育事務所で、小・中学校の校長、教頭、教務主任を対象に研修会を通して周知した。

- ・小学校新教育課程説明会 H20.7.10～11 全体会と14部会
- ・中学校新教育課程説明会 H20.7.24～25 全体会と14部会

イ 教職員の研修の充実

それぞれの職務内容や経験年数に応じた研修の指導を行った。各研修機関が相互に内容の関連を図り、効果的な研修の推進を図った。

ウ 校内研修の奨励

教職員が自ら研修を深めることは必須の条件であり、これらを奨励するため教育研究の指定・委嘱・教育実践研究の募集等の各事業を行った。

エ いきいき体験活動推進事業

子どもたちの興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することにより、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的として、中学生が自ら企画・立案した勤労生産・ボランティア等の実践的・社会体験的な活動を支援する中学生アンビシャスウィーク支援事業を実施した。

オ いじめ・不登校問題の解消に向けての取組

いじめ・不登校問題の取組の形骸化や関係者の意識の低下を防ぐために、次のような取組を行った。

- ・いじめ問題への学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するため「福岡県いじめ問題総合対策」に係る取組の点検を実施した。
- ・いじめ・不登校問題総合対策推進事業を実施し、いじめ・不登校問題等の生徒指導上の諸問題の解消に向けた施策の充実に努めた。
- ・臨床心理士等の心理の専門家であるスクールカウンセラーや社会福祉士等の子どもを取り巻く環境の改善を図る専門家であるスクールソーシャルワーカーを中学校に配置し、学校における教育相談機能の向上に努めた。また、学生ボランティア「ヤングアドバイザー」を学校や適応指導教室等に派遣し、いじめや不登校で悩む子どもたちの心の安定を図った。

カ 道徳教育推進事業

- ・豊かな人間関係をはぐくむ教育活動や特別活動の充実を図る事業を推進した。
県重点課題研究（2小学校、2中学校）
- ・地域人材を活用したり体験活動を生かしたりした道徳教育の充実を図る事業を推進した。
（12小学校、1中学校、1高等学校）
- ・地域の道徳教育を推進するための核となる教員を養成する研修を実施した。

キ 科学教育推進事業(サイエンス・チャレンジ・スクール)

理科・科学技術に対する関心・能力を伸ばし、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成するために、大学・企業で最先端の科学技術を学ぶことができる科学講座や科学講演会を実施した。

ク 学力向上推進事業

- ・全小・中学校で学力向上プランの作成をすすめ、学力向上の取組を推進した。
- ・文部科学省の学力向上アクションプランにもとづく「学力向上実践研究推進事業」を実施し、推進校7校で個に応じた指導等を含めた実践研究を展開している。
- ・本県の小・中学校の児童生徒の学力の実態を把握し、学力向上のための施策の策定に資することを目的として、学力実態調査を実施した。
- ・全国学力・学習実態調査や福岡県学力実態調査の分析を踏まえて、本県の学力向上を総合的に推進する「福岡県学力向上新戦略」を策定した。併せて、小・中学校別に「授業改善のStrategy」を作成し、全教員に配布した。

ケ 特別支援教育の推進

- ・発達障害児等相談支援事業（平成20年度～21年度）を実施し、小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒に対し、保護者との共通理解を図りながら、関係機関と連携した適切な教育的支援（専門家チームによる巡回相談）を行った。なお、本事業は、文部科学省の委嘱事業「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」と関連させながら、学校及び地域における特別支援教育の体制整備の充実を図った。
- ・特別支援教育の推進に係る各種研修会を実施した。

	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者
1	公立小・中学校特別支援学級等設置校長研修会	4月30日 5月2日	県教育センター 〃	福岡・筑豊・京築教育事務所管内小・中学校校長 北九州・北筑後・南筑後教育事務所管内小・中学校校長
2	特別支援学級等会 新任担当教員研修会	①4月17日 ②5月中 ③6月中 ④7～8月中 ⑤8月25日	県教育センター 各教育事務所 各小・中学校 県立特別支援学校 社会教育総合センター	新任の特別支援学級担任 新任の通級指導教室担当者
3	特別支援学級等会 教育課程実践交流会	6月中	各小・中学校	特別支援学級担任 通級指導教室担当者
4	特別支援教育コーディネーター 研修会	①6月30日 ②8月中 ③8月～9月	県教育センター 各教育事務所 各教育事務所	市町村（学校組合）立小・中学校の新任の特別支援教育コーディネーター
		①7月4日 ②10月20日	県教育センター 〃	県立高等学校、県立特別支援学校の教員

2 幼稚園

幼稚園教育の振興充実をめざし、文部科学省では、平成 18 年 10 月、「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、入園を希望するすべての 3、4、5 歳児を就園させることを目標に幼稚園の計画的整備を進めてきた。その結果、幼稚園の全国平均就園率は、6 割近くを保つようになっているものの、昨今の少子化や母親の就労形態の変化により、ここ数年は減少の傾向にある。

本県においては、すべての幼児が適切な環境のもとに、教育が受けられるように就園奨励費補助などに努めている。

(1) 幼稚園の設置及び就園状況

設置者別の園数は、私学が 87%を占め、都市部に集中している。幼稚園未設置は 10 町村である。就園率は、微減傾向が続いている。

表 4 平成 20 年度 幼稚園の設置、就園状況

幼稚園数				教職員数				在園者数(国公私別)				在園者数(年齢別構成)			
計	国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3 歳	4 歳	5 歳
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
500 (1)	1	64	435 (1)	4,589	5	308	4,276	65,159	81	4,242	60,836	65,159	17,489	23,577	24,093

※ () 内は外数で分校を示す

小学校第 1 学年児童数	幼稚園修了者数	平成 20 年度就園率
47,205 名	24,848 名	52.6%

$$\text{※就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第 1 学年児童数}} \times 100$$

(平成 20 年 5 月 1 日学校基本調査)

(2) 教員の研修

保育内容の改善及び教師の資質の向上は、最も重要な課題である。人格形成の基盤を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の本来の趣旨に基づいて、次のとおり研修事業を実施した。とくに若年教師の資質を高めるために、新規採用教員研修の充実を図っている。

また、平成 21 年 4 月より新しい幼稚園教育要領が全面実施されることに備え、その内容の周知・徹底を図るための教育課程説明会を実施した。

なお、本県には、国公立幼稚園協会、福岡県私立幼稚園振興協会、社団法人福岡市私立幼稚園連盟などがあり、それぞれの性格を生かしながら研究会、講習会などを行っている。

そこで、各事業の円滑な実施に向けての共通理解を図ることを通して、幼稚園教育の充実と振興に資することを目的に、国公立幼稚園連絡協議会を実施している。

表 5 平成 20 年度 幼稚園関係事業実施状況

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研修内容等	
新 規 採 用 者 教 員 研 修	第 1 回新規採用 教 員 研 修 会	4 月 4 日	県教育センター	68	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義（幼稚園教員としての自覚、社会人としてのマナー、特別支援教育） ・ 先輩教師による体験発表
	第 2 回新規採用 教 員 研 修 会	6 月 17 日	新 宮 町 立 新 宮 東 幼 稚 園	42	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育参観・研究協議 ・ 講義及び演習（指導計画の作成と保育の展開）
	第 3 回新規採用 教 員 研 修 会	8 月 20 日 8 月 22 日	吉塚合同庁舎 ：福岡会場 ウェル戸畑 ：北九州会場		<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県幼稚園新教育課程説明会
	第 4 回新規採用 教 員 研 修 会 （ 宿 泊 研 修 ）	8 月 26 日 ～28 日	英彦山青年の家	72	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義及び演習（保育とカウンセリング、保護者との連携、人間関係づくり） ・ 実技（手遊び、ゲーム等） ・ 自然体験、野外調理 ・ 普通救命講習
	第 5 回新規採用 教 員 研 修 会	11 月 14 日	黒田学園きらき ら星幼稚園 （行橋市）	32	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育参観、研究協議 ・ 講義及び演習（保育における環境構成と教師の役割）
	第 6 回新規採用 教 員 研 修 会	12 月 25 日	吉塚合同庁舎	72	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義（人権教育の視点からの保育の在り方） ・ 演習（絵本の読み聞かせ、幼児が喜ぶ遊び）
	第 7 回新規採用 教 員 研 修 会	1 月 23 日	吉塚合同庁舎	34	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践発表及び演習（1年の保育を振り返って、幼稚園教育の課題と教師の専門性）
	幼稚園新規採用 教 員 運 営 協 議 会	4 月 23 日	吉塚合同庁舎	13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 19 年度の成果と課題及び平成 20 年度年間研修計画について
	幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 連 絡 協 議 会	4 月 23 日	吉塚合同庁舎	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用教員研修の計画及び留意点について
連 絡 会	幼 稚 園 1 0 年 経 験 者 研 修 連 絡 会	4 月 25 日	吉塚合同庁舎	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園 10 年経験者研修についての概要説明

研 修 会 名		期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
教育課程に関する研修	幼稚園教育課程研究協議会	8月20日 8月22日	吉塚合同庁舎 ：福岡会場 ウエル戸畑 ：北九州会場		・福岡県幼稚園新教育課程説明会
	中央説明会	7月16日 17日	文部科学省	12	・新教育課程の説明会
連絡協議会	第1回国公立幼稚園連絡協議会	4月23日	吉塚合同庁舎	23	・平成20年度幼稚園教育研修計画 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業計画
	第2回国公立幼稚園連絡協議会	2月4日	吉塚合同庁舎	26	・平成20年度実施事業報告 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業報告
人権教育	公立・私立幼稚園長及び職員人権研修会	8月1日	吉塚合同庁舎	33	・講演、映画
諸会議	幼稚園担当指導主事会議	5月29日 5月30日	文部科学省	5	・幼稚園教育課程理解推進事業について ・幼稚園事業について

第3節 高等学校、中等教育学校及び特別支援学校

1 高等学校及び中等教育学校

(1) 設置状況

本県における平成20年度の高等学校の設置状況は、表1に示すとおりである。
また、中等教育学校については、福岡県立輝翔館中等教育学校1校を設置している。

表1 平成20年度 高等学校の設置状況

課程	県立	市町村組合立	私立	計
全日制	92	10	59	161
定時制	21	3(3)	0	24(3)
通信制	1	0	3	4
専攻科	2	0	10	12

(注) 1. ()内は昼間定時制分校で内数。 (20.5.1現在)
2. 募集停止中及び休校中の学校は含まない。

このうち、全日制課程の高等学校の学科別設置状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成20年度 全日制課程高等学校（公立）の学科別設置状況

区分	普通	職業に関する学科									その他学 科	総合 学科	学校数
		農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭	情 報	福 祉	そ の 他	計			
県立	65	9	12	9	1	8	1	1		42	12	6	92
市町組合立	6		1	5		1				7	1	1	10
計	71	9	13	14	1	9	1	1		49	13	7	102

(20.5.1現在)

(注) 募集停止中の学校及び学科は含まない。

(2) 入学状況

平成20年度の県立高等学校入学定員及び志願状況は、表3、4に示すとおりである。

(3) 教育課程

本県教育委員会では、平成11年度から県立学校教育課程専門委員会、同研究協議会等において望ましい教育課程の編成について研究協議等を行うとともに、平成11年度より新教育課程福岡県説明会を実施し、各学校段階での高等学校学習指導要領に即した教育課程編成を促進するため、平成13年9月に「高等学校教育課程編成の手引き」を作成し、各学校に配布し

指導している。

平成 11 年 3 月告示の学習指導要領は、教育課程審議会答申(平成 10 年 7 月)などの提言を受け、完全学校週 5 日制の下で、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、個性を生かし、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を培うことを基本的なねらいとして 4 つの改定の方針、及び 4 つの学習指導要領の枠組みを示しているが、これを理解し各学校において教育課程の特色化を図ることが望まれる。

改定の方針

- ① 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成
- ② 自ら学び、自ら考える力の育成
- ③ ゆとりある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実
- ④ 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること

学習指導要領の枠組み

- ① 知識基盤社会への移行といった社会の変化への対応（教科「情報」の必履修化等）
- ② 学校の工夫による生徒の関心や意欲に応じた教育の展開（学校設定科目の活用等）
- ③ 教科・科目で習得した知識等が社会や知の最前線でいかなる意味を持つてゐるのかを実感させる教育の展開(総合的な学習の時間等)
- ④ 生徒の選択の幅の拡大

更に、確かな学力を育成し、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領のねらいの一層の実現を図るために、平成 15 年 12 月 26 日告示によってその一部が改正された。主な改正点は次のとおりである。

ア 学習指導要領の基準性を踏まえた指導の一層の充実

学習指導要領の「最低基準性」を明確化している。

イ 総合的な学習の時間の一層の充実

「総合的な学習の時間」のねらいとして、各教科等で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすることを加えた。

また、学校における全教育活動との関連の下に目標及び内容、育てようとする資質や能力及び態度、学習活動、指導方法や指導体制の工夫改善、学習の評価の計画などを示す全体計画を作成する必要があることを定めた。

ウ 個に応じた指導の一層の充実

学習内容の習熟の程度に応じた指導、児童・生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れた指導を加えた。

以上のことに加えて、教育課程を適切に実施するために必要な指導時間の確保として、授業時数の実績の管理や学習状況の把握などの点検・評価が必要であるとされている。

これらの改正点も踏まえ、校長を中心として各学校が創意工夫し編成した教育課程の下で教育活動が行われており、総則や教科・科目、特別活動の内容について教育課程研究集会で発表・研究協議などを行った。

(4) 学校教育活動及びその指導

ア 「規律と友情の体験学習」の実施

昭和 56 年度から県立高等学校全日制の 1 年生徒全員を対象に、2 泊 3 日の集団宿泊訓練を実施している。公営施設やキャンプ場を利用して、集団訓練、登山、オリエンテーリング、クラスマッチ、講演等各学校の創意工夫の下に特色ある計画を立てて実施している。

イ 生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内 6 教育事務所に地区担当指導主事を各 1 名ずつ(計 6 名)配置し、学校の研修会やいじめ問題の解消について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教育相談などを行った。

ウ 学校視察

年度始めに、教職員課人事管理主事と高校教育課指導主事による定期の学校視察をすべての県立高等学校を対象に実施し、各学校の教育指導計画及び授業の実施状況、教職員の服務管理等の学校経営全般について、校長、教頭を主に指導を行った。

その後、必要に応じて学校運営上の諸問題を多くかかえている学校を中心に再度、指導主事による学校視察を実施した。生徒指導、学習指導、授業実施状況等について、それぞれの学校の実態を、さらに詳しく把握するとともに、その点についての具体的な指導助言を行った。

(5) 教職員の研修

教員は、その職責の重さを自覚し、不断の研究と修養に一層努力することが求められている。教員の研修については、昭和 60 年度に研修の在り方を抜本的に見直すため、福岡県公立学校教職員研修体系化検討委員会を発足させ、昭和 62 年 6 月に「教員研修の体系的整備について」の中間報告を行い、昭和 63 年 7 月に最終報告を行った。この報告に基づき、教員研修の体系的整備を図ってきた。

平成元年度には、高校教育課、特殊教育課(現義務教育課特別支援教育室)で実施する各種研修会(表 7 参照)と県教育センターで行う各種研修会等との連携を密にするとともに、各学校における校内研修の組織化を推進し、研修の効率化と内容の充実を図った。

平成 2 年度から 3 ヶ月、6 ヶ月の長期派遣研修事業を新設し、企業や大学等に長期派遣する等の教職員の研修促進を行っている。

新規採用教員の研修については、平成 3 年度から初任者研修体制を確立し、組織的計画的に実施している。

さらに、平成 15 年度から教育公務員特例法が改正となり、10 年経験者研修を実施している。

この後も、必要に応じて改善・充実を図ってきたが、社会の変化、価値観の多様化等により、研修内容や方法の見直しが求められ、平成 14 年 3 月にまとめられた福岡県県立学校教育振興計画審議会による「高校教育改革の実現に向けた教員の資質能力の向上について(答申)」を指針として、現在、福岡県の教員研修に係る様々な課題に対する検討を行っているところである。

(6) その他

定通教育振興のため、定時制通信制課程就学促進懇談会を実施した。2 日間にわたり、県下 4 地区を 2 会場にて開催し、職業安定所、雇用者、教職員等が会し、生徒の就労促進や中途退学の防止等、定通教育の充実と振興について協議した。

表3 平成20年度 県立高等学校の学科別入学定員

(定時制は学年制と単位制の計。市町立分校は除く。)

課程	摘要	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他 職業	理数	英語	文理	芸術	総合	計
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40		40	40	40	40	40	
	入学定員	17,200	920	2,320	1,160	160	440	40	40		280	160	40	40	1,560	24,360
	募集学級数	430	23	58	29	4	11	1	1		7	4	1	1	39	609
定 時 制	1学級当たりの生徒定数	40		40						40						
	入学定員	1,400		80						120						1,600
	募集学級数	35		2						3						40
計	入学定員	18,600	920	2,400	1,160	160	440	40	40	120	280	160	40	40	1,560	25,960
	募集学級数	465	23	60	29	4	11	1	1	3	7	4	1	1	39	649

※ 全日制普通科の入学定員及び募集学級数については、県立中学校及び中等教育学校前期課程からの進学者、進級者を含む。

表4 県立高等学校志願状況

年度	課程	中学校 卒業 者 総数a	普通		農業		工業		商業		水産		家庭		情報	
			(入学定員) 志願者b	割合 b/a	(入学定員) 志願者c	割合 c/a	(入学定員) 志願者d	割合 d/a	(入学定員) 志願者e	割合 e/a	(入学定員) 志願者f	割合 f/a	(入学定員) 志願者g	割合 g/a	(入学定員) 志願者h	割合 h/a
19	全日制	49,470	(17,520) 22,916	46.3	(880) 1,269	2.6	(2,320) 3,071	6.2	(1,160) 1,529	3.1	(160) 197	0.4	(480) 630	1.3	(40) 38	0.1
	定時制		(1,440) 1,890	3.8			(80) 67	0.1					(110) 80	0.2		
20	全日制	48,673	(17,080) 22,476	46.2	(920) 1,332	2.7	(2,320) 3,098	6.4	(1,160) 1,516	3.1	(160) 181	0.4	(440) 555	1.1	(40) 40	0.1
	定時制		(1,440) 1,792	3.7			(80) 76	0.1					(80) 60	0.1		

社会福祉		その他		理数		英語		文理		芸術		総合		計	
(入学定員) 志願者i	割合 i/a	(入学定員) 志願者j	割合 j/a	(入学定員) 志願者k	割合 k/a	(入学定員) 志願者l	割合 l/a	(入学定員) 志願者m	割合 m/a	(入学定員) 志願者n	割合 n/a	(入学定員) 志願者o	割合 o/a	(入学定員) 志願者p	割合 p/a
(40) 40	0.1	(40) 54	0.1	(280) 429	0.9	(160) 171	0.3	(40) 29	0.1	(40) 35	0.1	(1,600) 2,149	4.3	(24,760) 32,557	65.8
		(120) 225	0.5											(1,750) 2,262	4.6
(40) 47	0.1	(0) 0	0.0	(280) 393	0.8	(160) 182	0.4	(40) 40	0.1	(40) 64	0.1	(1,560) 2,164	4.4	(24,240) 32,088	65.9
		(120) 190	0.4											(1,720) 2,118	4.4

表5 平成20年度 類型設置状況(全日制)

	類型を設けない 学 校 数	類型を設ける学校(延べ数)		類 型 開 始 学 年	
		類 型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普 通 科	2	2	50	1	16
		3	52	2	45
		4	27	3	3
		5	10		
		その他	2		
職 業 科	19	2	26	1	3
		3	13	2	21
		4	4	3	0
		5	1		
		その他	6		

表6 平成20年度 習熟度別学級編成の実施校(全日制)

	1年	2年	3年	計(延べ数)
数 学	67	71	66	204
英 語	71	69	60	200
そ の 他	12	19	21	52
計 (延べ数)	150	159	147	456

表7 平成20年度 県立学校関係研修事業

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
1	県立学校等校長研修会	5月15日(木) [生徒指導研修会] 6月3日(火) [前期研修会] 10月6日(月) [後期研修会] 11月19日(水)~20日(木)	県教育センター 吉塚合同庁舎 吉塚合同庁舎 久留米 翠香園ホテル	公立高等学校等 校長
2	県立学校等 副校長・教頭研修会	5月29日(木) 9月18日(木)	県教育センター	県立学校等教頭
3	福岡県公立高等学校 定時制・通信制課程 校長・教頭研修会	11月14日(金)	吉塚合同庁舎	関係公立学校 校長・教頭
4	県立学校等 新任校長研修会	5月8日(木)~9日(金) 7月23日(水)	吉塚合同庁舎 県教育センター	県立学校等 新任校長
5	県立学校等 新任教頭研修会	5月22日(木)~23日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教頭
6	県立学校等 教務主任研修会	9月17日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校等 教務主任
7	県立学校等 新任教務主任研修会	4月16日(水) 7月31日(木) 8月1日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教務主任
8	県立学校等 生徒指導主事研修会	7月7日(月) 12月2日(火)	県教育センター	県立学校等 生徒指導主事
9	◇ 公立学校新任 生徒指導主事研修	5月8日(木)	県教育センター	中学校・県立学校等 新任生徒指導主事
10	県立高等学校生徒指導 専任教員等研修会	11月5日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校生徒指導 専任教員等
11	公立高等学校生徒指導 関係教員研修会	10月9日(木)	県教育センター	公立高等学校生徒 指導関係教員
12	県立中学・高等学校等 進路指導主事研修会	7月30日(水)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
13	県立中学・高等学校等 新任進路指導主事研修会	4月25日(金) 6月25日(水)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
14	県立学校等新任 学年主任研修会	5月27日(火)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任学年主任
15	◇ 県立学校等新任 研修主任研修会	4月22日(火) 6月3日(火)	県教育センター	県立学校新任 校内研修担当者

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
16	◇ 県立学校等教職経験 2年経過教員研修会	6月24日(火) 11月6日(木)	県教育センター	県立学校等教職 経験2年経過教員
17	◇ 県立学校等教職経験 5年経過教員研修会	6月18日(水) 6月27日(金) 10月30日(木) 11月12日(水)	県教育センター	県立学校等教職 経験5年経過教員
18	県立学校等 10年経験者研修会	◇ 5月14日(水)	県教育センター等	県立学校等 10年経験者
		◇ 5月21日(水)	県教育センター等	
		◇ 6月11日(水)	県教育センター等	
		◇ 7月9日(水)	県教育センター等	
		◇ 9月24日(水)	県教育センター等	
		◇ 10月15日(水)	県教育センター等	
		10月7日(火)～8日(水)	ストレスマネジメント	
		◇ 11月19日(水)	県教育センター等	
	◇ 12月3日(水)	県教育センター等		
19	県立学校等10年経験者研修 校長連絡協議会 (兼社会貢献活動体験研修グループ代表者会議)	平成20年度未実施		10年経験者 配置校長等
20	県立高等学校教育課程研究集会	8月22日(金)	県立高等学校	筑紫中央高等学校
21	公立学校新規採用教員研修会 (初任者研修等)	赴任前研修会 4月1日(火)	吉塚合同庁舎	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		各教科授業研修会 各教科毎に年2日実施	関係公立高等学校	公立学校 新規採用教諭
		人権・同和教育研修会 5月2日(金)	人権啓発 情報センター	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		宿泊研修会(1泊2日) 8月28日(木)～29日(金)	県体育研究所	新任研修対象者 新規採用養護教諭
		◇ 初任研センター研修(10日間) 4月25日(金) 5月9日(金) 5月23日(金) 7月4日(金) 9月12日(金) 10月3日(金) 11月14日(金) 11月28日(金) 12月12日(金) 2月20日(金)	県教育センター	初任者研修対象者

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
22	◇県立学校等初任者研修・指導教員連絡協議会	4月15日(火) 2月3日(火)	県教育センター	指導教員
23	◇県立学校等初任者研修教科指導員研修会	4月15日(火) 7月1日(火)	県教育センター	教科指導員
24	職業教育担当新規採用教員実技実習 工業	平成20年度未実施		職業教育担当 新規採用職員
25	県立高等学校職業教育担当教員企業研修	夏季休業中の2週間	県内及び近隣の企業	県立高等学校職業教育担当教員(各4名)
26	公立高等学校家庭科担当1年経過教員実技講習	平成20年度未実施		家庭科担当1年経過教員
27	工業教育実技講習	7月28日(月)～29日(火)	県内専門学校	工業教育担当教職員
28	農業教育担当教員等実技講習	12月4日(木)～5日(金)	八女農業高校	農業教育担当教員
29	公立高等学校商業教育担当教員研修会	11月21日(金)	関係専門高校	商業教育担当教員
30	県立学校司書教諭研修会	7月3日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校司書教諭
31	A L T担当英語教員研修会	9月25日(木)	吉塚合同庁舎	A L T担当英語教員
32	商業教員等集中研修(販売士養成研修会)	7月28日(月)～7月31日(木) 8月4日(月)～8月7日(木) 12月25日(木)～12月26日(金) 1月5日(月)～1月7日(水)	吉塚合同庁舎	商業科教職員等

◇は、県教育センター主管

2 特別支援学校

(1) 特別支援学校の設置状況

ア 学校数

() は分校で内数

(20.5.1 現在)

学校種別		県立	市立	合計
盲	学校	4	0	4
聾	学校	5	0	5
養護学校	知的障害	9	13	22
	肢体不自由	3 (1)	4	7 (1)
	病弱	2 (1)	4	6 (1)
合計		23 (2)	21	44 (2)

イ 学部の設置校数

(20.5.1 現在)

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	高等部専攻科
盲学校	3	3	3	1	2
聾学校	4	4	4	1	1
養護学校	知的障害	0	18	18	0
	肢体不自由	0	7	7	6
	病弱	0	6	6	2
合計	7	38	38	28	3

ウ 学級数

() は重複学級で内数

(20.5.1 現在)

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部		合計
				本科	専攻科	
盲学校	2	15(6)	9(4)	9(3)	13	48(13)
聾学校	15	32(6)	17(4)	9(1)	2	75(11)
養護学校	知的障害	0	302(128)	221(41)	0	725(253)
	肢体不自由	0	106(80)	66(49)	50(19)	222(148)
	病弱	0	18(3)	26(5)	4(1)	0
合計	17	473(223)	320(146)	293(65)	15	1,118(434)

エ 訪問教育の実施状況

(20.5.1 現在)

種別	訪問教育		訪問教育対象児数		
	実施校数		在宅	施設等	計
養護学校	県立	(肢) (知) 10 (病)	41	58	99
	市立	(肢) (知) 13 (病)	44	58	102
	計	(肢) (知) 23 (病)	85	116	201

(2) 就学指導と就学事務の充実

障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその能力を最大限に伸ばすためには適切な教育措置が必要であることから、障害の状態についての的確な判断と就学指導の充実に努めなければならない。

平成20年度は、就学指導、就学実務の充実に図るために次の事業等を実施した。

ア 障害児就学指導研究協議会

障害児の就学指導等に従事している者に対し専門的、技術的事項に関する研究協議等の機会を提供することによって、その資質の向上を図り、併せて障害児の適切な就学指導の推進を図った(7月)。

〈参加対象者〉

各市町村教育委員会の就学指導委員会委員及び就学事務担当者、教育庁各教育事務所関係職員、特別支援学校の校長又は教頭(170名参加)

イ 障害児巡回教育相談

障害児に係る就学指導を適切かつ円滑に推進するために、保護者を対象として教育相談を行うもので、教育、医療、福祉の各専門家を相談員として、7月から8月にかけて県内12ヶ所で実施した(来談者56名)。

ウ 県障害児就学指導委員会

特別支援教育の振興充実及び障害児の適切な就学を図るため、福岡県障害児就学指導委員会規則に基づき開催した。

(3) 研修の充実

特別支援教育に対する社会の期待にこたえ、障害の重度・重複化や多様化の傾向にある児童生徒等の実態に即応した知識や指導技術の向上を図るため、表8に示す研修会等を実施した。

また、表9及び表10に示すとおり国立特別支援教育総合研究所や国立大学等へ特別支援教育関係教員を長期派遣するとともに、文部科学省主催の諸研修講座にも積極的に派遣し、特別支援教育に関する識見と指導力の養成を図った。

(4) 特別支援教育の理解推進

特別支援教育の振興充実を図るためには、教職員をはじめ、障害のある子どもをとりまく地域社会の人々及び保護者が、特別支援教育の意義やその成果等について正しい理解と認識を深めることが必要である。

このことから、理解推進事業として県内各地で、特別支援教育講演会を実施している。平成20年度は県立特別支援学校6校を会場として、講演等を行い、障害児(者)とその教育に対する理解・啓発に努めた。

また、特別支援学校、小・中学校の特別支援学級と幼稚園・小学校・中学校及び高等学校や地域社会との多様な交流及び共同学習を展開している。

表8 平成20年度 特別支援学校関係研修事業等

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者	
1	県立特別支援学校校長研修会	4月14日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校校長	
2	県立特別支援学校教頭研修会	4月18日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校教頭	
3	県立特別支援学校教務主任研修会	11月26日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校教務主任	
4	県立特別支援学校生徒指導主事研修会	5月23日	社会教育総合センター	県立特別支援学校生徒指導主事	
5	県特別支援学校進路指導主事研修会	5月29日	県教育センター	公立特別支援学校進路指導主事	
6	県立特別支援学校 新規採用教員研修 (初任者研修)	赴任前研修(高・特)	4月1日	吉塚合同庁舎	新規採用教員
		人権教育研修(高・特)	5月2日	人権啓発情報センター	
		宿泊研修会(高・特)	8月28日～ 8月29日	県体育研究所	初任者研修対象者
		教科別等授業研修	6月20日 10月27日	県立福岡養護学校 県立福岡盲学校	初任者研修対象者
		教科別等・テーマ別研修	年間12日	県教育センター	
		体験活動研修	2年目に実施	各学校にて選定	
7	訪問教育等担当教員講習会	6月26日 7月25日 9月12日	久山療育園 県立田主丸養護学校 県立福岡養護学校	公立特別支援学校 訪問教育担当教員	
8	自立活動実技講習会	6月6日 6月17日 " " " " 9月25日	県立古賀養護学校 県立福岡盲学校 県立直方聾学校 県立嘉穂養護学校 県立田主丸養護学校	公立特別支援学校教員	
9	障害児巡回教育相談	7月～8月	各教育事務所管内	就学前幼児の保護者	
10	障害児就学指導研究協議会	7月16日 9月	県教育センター 各教育事務所	市町村就学指導委員 就学指導担当者 就学事務担当者	
11	特別支援学校 寄宿舎指導員等研修会	8月21日	県立社会教育 総合センター	公立特別支援学校 寄宿舎指導員等	
12	特別支援学校医療的ケア体制 整備事業・看護職員研修会	5月7日 8月29日	吉塚合同庁舎 久山療育園	県立特別支援学校 看護職員	
13	医療的ケアを必要とする児童生徒等の指導に関する研修会	7月30日～ 8月1日	福岡県庁 吉塚合同庁舎	県立特別支援学校看護職員配置校 担当教諭、養護教諭、推進教員	
14	特別支援学校 進路指導推進研修会	1月22日	吉塚合同庁舎	公立特別支援学校管理職 進路指導主事等	
15	特別支援教育講演会	8月8日 8月26日 9月24日 8月5日 8月28日 8月25日	県立柳河盲学校 県立久留米聾学校 県立築城養護学校 県立小郡養護学校 県立筑後養護学校 県立福岡高等学	地域住民、保護者 学校・幼稚園・保育所等の職員等	

表9 平成20年度特別支援教育関係長期派遣研修

研修派遣先	派遣期間	研修対象者	人数
県教育センター	1年間	特別支援学校及び小・中学校教諭	11
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	2か月間	特別支援学校及び小・中学校教諭	6
鳴門教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学附属中学校	1年間	小・中学校教諭	1

表10 文部科学省等主催事業など県外行事への派遣

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
特別支援教育担当者会議	20. 5. 15	文部科学省	東京	指導主事
聴覚障害教育担当教員講習会	20. 11. 26～28	筑波大学	千葉	担当教員
九州地区特別支援教育担当指導主事等連絡協議会	20. 11. 19	福岡県 教員委員会	福岡	指導主事等
自立教科等担当教員（理療）講習会	20. 12. 1～3	文部科学省 筑波大学	東京	関係教員等
特別支援学校教員専門性向上研究協議会	20. 8. 18～22	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	指導主事等
発達障害教育指導者研究協議会	20. 8. 7～8	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	関係教員
特別支援教育コーディネーター研究協議会	20. 11. 26～28	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	指導主事等
特別支援学校寄宿舎 指導実践指導者研究協議会	20. 7. 24～25	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	寄宿舎指導員 等
交流及び共同学習推進指導者研究協議会	20. 11. 20～21	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	関係職員

第4節 学校の設置及び廃止等

田川市においては、学校の小規模化が進んだことから、教育効果の向上を図るため、小学校の統廃合が行われた。また、県立高等学校においては、県立高等学校の再編整備に伴い、平成19年度から募集停止としていた3校を廃止した。

平成20年度 公立学校設置廃止等一覧表

種別	事項	設置者名	学校名	年月日	位置	備考
小学校	廃止	田川市	船尾小学校	H21. 3. 31	田川市小大字弓削田2838	弓削田小へ統合
	住居表示変更	福津市	津屋崎小学校	H21. 3. 2	福津市津屋崎8-4-1	(旧表示) 福津市津屋崎在自1605
高等学校	名称変更	古賀高等学校組合	古賀寛成館高等学校	H21. 4. 1	古賀市中央2-12-1	(変更前) 古賀高等学校
	廃止	福岡県	門司高等学校	H21. 3. 31	北九州市門司区丸山3-1-1	H19年度募集停止 →門司学園高等学校
			門司北高等学校	H21. 3. 31	北九州市門司区猿喰1462-2	※門司高等学校定時制については、H18年度募集停止
			黒木高等学校	H21. 3. 31	八女郡黒木町大字桑原10-2	H19年度募集停止 →輝翔館中等教育学校
	住居表示変更	福岡県	青豊高等学校	H21. 2. 7	豊前市青豊3-1	(旧表示) 豊前市大字吉木475
水産高等学校			H21. 3. 2	福津市津屋崎4-46-14	(旧表示) 福津市津屋崎2507-1	

第5節 高等学校進学者の受入れ

公立高等学校進学者の生徒受入れについては、これまで、「高等学校の収容対策に関する協議会」から昭和50年、58年及び平成6年に建議を受け、受入れ計画を策定してきたが、平成17年度以降の受入れについては、福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会の平成16年9月6日付け報告「高等学校生徒受入れの長期計画について」(以下「長期計画」という。)の趣旨を最大限尊重し、生徒受入れ計画を策定している。

中学校卒業者の就職ニーズに対応できる枠を適切に確保していく観点から、進学率が長期的に97%に向けて近づいていくという長期計画の基本的考え方を踏まえ、長期計画で想定した各年度の進学率を、生徒受入れ計画において達成すべき政策的目的として位置づけ、この目標を確保するに足る進学者の受入れを図ることとしている。

なお、公立高等学校及び私立高等学校の受入れについては、長期計画において設定した比率を適正受入れ比率として、それぞれ公立高等学校及び私立高等学校において受け入れている。

また、福岡県県立学校教育振興計画審議会の答申「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について」(平成11年7月22日)等も考慮しつつ、県立学校の再編整備計画に即した生徒受入れを行っている。

第6節 県立高校教育改革の推進

平成12年12月に「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」を公表後、直ちに各再編対象校校長及び教育委員会職員からなる新高校準備委員会を設置し、新しい学校の在り方や教育内容等について検討を行うとともに、第一次実施計画のパンフレット等により県民への広報・啓発を行ってきた。

その後、新高校準備委員会における検討状況等を踏まえ、順次「新高校(等)設置計画」を策定し、平成15年度から平成17年度にかけて総合学科高校や中高一貫教育校など14の新高校等を開校した。

さらに、平成17年3月には、「県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画」を策定し、北九州地区の工業高校において平成19年度生徒募集時から学科等の再編成を行うとともに、平成20年度に朝倉光陽高校を開校した。

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際

1 研究指定・委嘱

平成8年度からの「重点課題研究指定・委嘱校」（毎年6校指定）、平成10年度から、県教育センター等と連携して調査研究を行う「中長期的な教育課題に関する調査研究協力校」（各期18校に委託）に研究指定・委嘱及び調査研究委託を行う。

平成20年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

平成20年度 文部科学省及び福岡県教育委員会研究指定・委嘱校(園)等

指定区分	種別				
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
県 指 定 委 嘱 校	0	10	7	15	1
県 指 定 地 域	2			0	0
文 部 科 学 省 指 定 校	0	0	0	7	0
文 部 科 学 省 指 定 地 域 (学 校 数)	20				
	(0)	(40)	(20)	(36)	(0)
国 立 教 育 研 究 所 研 究 指 定 ・ 委 嘱 校	0	7	2	1	0

(1) 県指定・委嘱校(園) {重点課題研究指定・委嘱校(園)}

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 10校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	柳川市立昭代第二小学校	基礎的な知識・技能を活用する能力の育成	知識・技能を活用する力の育成
2	うきは市立千年小学校	基礎的・基本的な知識・技能を習得し、活用する子どもを育てる学習指導の展開	知識・技能を活用する力の育成
3	筑紫野市立天拝小学校	自他とかかわりながらよりよい生活を築く子どもを育てる学習活動	豊かな心を育てる特別活動の充実
4	田川市立猪位金小学校	豊かな自分づくり・仲間づくりをめざした小中一貫教育の創造	小中一貫教育
5	宗像市立日の里西小学校 宗像市立日の里東小学校	学習のめあて達成のために協働し熱中する子どもを育成する小中一貫教育の創造	小中一貫教育
6	小郡市立東野小学校	子どもの読解力を高める学習指導法の研究	「読解力」を高める学習指導
7	大刀洗町立本郷小学校	人とのつながりを豊かにする教育活動の創造	豊かな心を育てる特別活動の充実
8	久留米市立南小学校	情報モラルを確かに身につけ、情報社会に参画する児童・生徒の育成	情報モラルの育成
9	八女市立上妻小学校	心身の健康を自らづくり出す子どもの育成	望ましい食習慣と体力向上
10	嘉麻市立上山田小学校	望ましい生活習慣を自ら築こうとする子どもの育成	望ましい食習慣と体力向上

ウ 中学校 7校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	福智町立金田中学校	生徒の社会性を育む特別活動の充実	豊かな心を育てる特別活動の充実
2	田川市立猪位金中学校	意欲的に学び自己を高め、豊かに生きる児童生徒の育成	小中一貫教育
3	宗像市立日の里中学校	学習のめあて達成のために協働し熱中する子どもを育成する小中一貫教育の創造	小中一貫教育
4	太宰府市立太宰府西中学校	基礎的な知識・技能を活用する能力を高めた生徒の育成	知識・技能を活用する能力の育成
5	久留米市立牟田山中学校	情報モラルを確かに身につけ、情報社会に参画する児童・生徒の育成	情報モラルの育成
6	立花町立迎春中学校	読解力を育てる学習指導法のあり方	「読解力」を高める学習指導
7	直方市立植木中学校	心豊かな生徒を育てる人間関係づくりの研究	豊かな人間関係を育む教育活動

エ 高等学校、特別支援学校 16校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	県立田主丸養護学校	特別支援学校として児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した指導のあり方	特別支援教育
2	県立苅田工業高等学校 県立小倉工業高等学校 県立戸畑工業高等学校 県立八幡工業高等学校	県立工業高校産業人材育成事業	先端技術と実践的なものづくり技能をもった人材育成

	県立香椎工業高等学校 県立福岡工業高等学校 県立三池工業高等学校 県立八女工業高等学校 県立浮羽工業高等学校 県立田川科学技術高等学校 県立嘉穂総合高等学校 県立鞍手竜徳高等学校		
3	県立浮羽羽真館高等学校	交通安全教育実践地域事業	交通安全教育の充実
4	県立嘉穂総合高等学校 県立田川高等学校	人権感覚育成モデル校事業	人権教育の充実

オ 地域指定 2 教育委員会

番号	地 域 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	二丈町教育委員会		学校評価システムの改善
2	筑後市教育委員会		学校評価システムの改善

(2) 文部科学省研究指定・協力校(園) 7校

番号	学校名	研究主題	重点課題
1	県立小倉高等学校	スーパーサイエンスハイスクール事業「科学技術立国を支えるカリキュラムの開発他」	高い「志」と科学に関する高い能力の育成
2	県立博多青松高等学校	定時制・通信制チャレンジ事業「多面的な連携によるキャリア教育プログラム開発」	定時制・通信制課程の改善充実
3	県立東鷹高等学校	高等学校における発達障害支援モデル事業「発達障害に関する支援体制や支援の在り方の研究」	高等学校における発達障害児に関する支援
4	県立ありあけ新世高等学校	高等学校・中学校（人間としての在り方生き方を考える教育）実践研究事業「道徳的实践力向上に向けた指導方法の研究」	道徳教育の充実
5	県立山門高等学校 県立城南高等学校 県立遠賀高等学校	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト「放射線を見てみよう・電子顕微鏡を使ってみよう」「海洋実習・探究講座」「高校生によるビオトープ製作」	理科・数学に対する興味・関心と知的探求心を育成

(3) 文部科学省研究指定地域 20 地域 (小学校 40 校、中学校 20 校、高校 36 校)

番号	市 町 村 教 育 委 員 会	事 業 名	
1	福岡県(小郡市小学校2校 中学校1校, 広川町小学校3校 中学校1校)	学力向上実践研究推進事業	
2	福岡県(小学校4校 中学校1校)	国語力向上推進事業(国語力向上モデル事業)	
3	福岡市、小郡市	学校図書館支援センター推進事業	
4	粕屋町立粕屋西小学校	豊かな体験活動推進事業	農山漁村におけるふるさと生活体験
	筑後市立二川小学校		児童生徒の輝く心育成事業

	行橋市立中京中学校、岡垣町立戸切小学校 久留米市立大城小学校・北野小学校・金島小学校・弓削小学校	仲間と学ぶ宿泊体験
5	北九州市立穴生小学校、北九州市立田浦小学校、北九州市立井堀小学校 北九州市立今町小学校、北九州市立広徳小学校、筑前町立三輪小学校、北 九州市立城南中学校、ありあけ新世高等学校、春日市立春日南小学校 宗像市立河東西小学校、大野城市立大野小学校、朝倉市立立石小学校 遠賀町立島門小学校、八女市立忠見小学校	道徳教育実践研究事業
6	春日市立春日南小学校、遠賀町立島門小学校、八女市立忠見小学校 北九州市立井堀小学校・今町小学校・広徳小学校・城南中学校	伝え合う力を養う調査研究
7	芦屋町、大野城市	豊かな心を育てる地域推進事業
8	直方市（中学校4校）古賀市（中学校3校）みやま市（中学校4校） 桂川町（中学校1校）吉富町（中学校1校）	キャリア教育実践プロジェクト
9	八女市	学校評価の充実・改善のための実践研究事業
10	春日市（小3校 中1校）、飯塚市（小1校） 宇美町立原田小学校、前原市立長糸小学校	コミュニティー・スクール推進事業
11	福岡県	「都道府県・市町村」が主体となる学校の第三者評価に関する調査研究
12	福岡市、北九州市、筑紫野市、柳川市、八女市、志免町、苅田町、川崎町 久留米市	問題を抱える子ども等の自立支援事業
13	北九州市、久留米市	JSLカリキュラム実践支援事業
14	福岡県	学校の問題解決支援事業
15	大野城市	子どもたちによる「いじめ根絶運動」支援事業
16	福岡県（玄界高校、公立古賀高校）	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査
17	福岡県（県立高校29校）	スクールカウンセラー活用事業
18	福岡県（苅田工業高校、小倉工業高校、戸畑工業高校、八幡工業高校）	地域産業の担い手育成プロジェクト「福岡県自動車関連産業人材育成事業」
19	福岡県（宗像市、福津市、芦屋町、遠賀町、小郡市、八女市、広川町、福智町、京築地区、 北九州市八幡西区・若松区、北九州市小倉北区）	発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業
20	久留米市、前原市、芦屋町	発達障害早期総合支援モデル事業

(4) 国立教育政策研究所研究指定・委嘱校(園) 小学校7校、中学校2校 高校1校、

番号	学 校 名	事 業 名
1	八女市立福島小学校、北九州市立西門司小学校、筑紫野市立天拝小学校	教育課程研究指定校事業
2	福岡市立小呂小学校	へき地教育研究指定事業
3	大牟田市立明治小学校	小学校における英語活動の在り方に関する調査研究協力校事業
4	宗像市河東西小学校、志摩町志摩中学校、福岡県立宗像高校	学力の把握に関する研究指定校
5	筑紫野市立原田小学校、鞍手町立鞍手南中学校	我が国の伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業
6	古賀市（古賀市立古賀中学校区）	生徒指導総合連携推進事業

2 中学生進路相談事業

(1) 趣旨

各学区内の県立高等学校が一堂に会し、それぞれの高等学校の教育内容や現在進めている特色ある学校づくりなどについて、中学生や保護者等を対象に説明会を実施するとともに、個別の進路相談も行い、高等学校の情報をより正確に、積極的に提供し、もって中学生が主体的に進路を考え、適切な高校選択ができるように支援することを目的とする。

(2) 実施時期

各学区ごとに、学区内の全県立高等学校が一堂に会し、夏季休業中 7、8 月頃に 1 日の日程で実施する。

(3) 実施内容

ア 高等学校説明

学区内の各高等学校の概要を説明する。

イ 進路相談

3 道徳教育

学習指導要領に基づく道徳教育の目標達成を図るため、指導に当たっては、学校における教育活動全体を通して行うとともに、家庭や地域社会と共通理解を深め、相互の連携により進めることが大切である。

平成 14 年度から文部科学省が作成した「心のノート」をすべての小・中学生に配布している。この「心のノート」は、児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道徳性をはぐくむためのものであり、併せて自己の生活や体験を振り返る「生活ノート」的な性格や、家庭との「架け橋」としての性格も有している。また、平成 10～13 年度指定を受け作成した小学校及び中学校用郷土資料(副読本)を道徳の時間や地域での体験活動に使用している。

平成 14 年度からは、児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の指定を継続して受け、体験等を生かした道徳教育の充実を図っている。

また、平成 14 年度から県内小・中学生を対象とした道徳性実態調査を実施し、その結果を本県独自の研究指定・委嘱事業等に反映させている。

さらに、平成 17 年度から道徳教育推進教員研修を行い、毎年、県内 6 地域から推薦された小・中学校の教諭を地域における道徳教育推進の核となる推進教員として養成している。

4 生徒指導

生徒指導は、児童生徒の非行対策、問題行動への対応など消極的な面にだけあるのではなく、すべての児童生徒を対象にして、学校教育活動の内、外を問わずあらゆる場面、時間で学校生活や社会生活が有意義に、かつ興味深く、そして充実したものになるように指導、援助しながら、一人一人の児童生徒の自己指導能力を育成することを目指して積極的におこなわなければならない。

しかし、現状では、依然として生徒指導上の多くの課題を抱えている。少年非行実態や児童生徒の問題行動の概況を見ると、次のとおりである。

平成 20 年中に検挙、補導された刑法犯少年は、7,085 人で前年に比べ 1,167 人減少している。そのうち児童生徒は、5,465 人で全体の 77.1%を占め、非行者率は 6 年連続全国ワースト 1 位で

ある。(県警少年課調査)

いじめ問題については、「福岡県いじめ問題総合対策」に則り、各学校、家庭、地域が一体となった取組が進められている。また、平成20年度の不登校児童生徒数は、前年度比39人増の5,045人となっている。

以上のように、いわゆる非行問題の他に不登校やいじめ問題など、学校や社会への不適応行動を示す児童生徒が多く存在している。また、交通違反、事故及び水死事故、自殺などの生命の尊重という立場からの課題、更には基本的な生活習慣の欠如や道徳性、耐性の弱さなど生徒指導上の重要な課題として見逃せないものがある。

このような現状から、生徒指導の重要性を認識し、教科及び特別活動・道徳をはじめ、学校教育活動全体を通じて生徒指導の充実を図るとともに、教職員の各種研修会の開催、指導資料の作成、地域における青少年健全育成団体や関係機関との連携を密にするなど、種々の対応策を講じてきた。

(1) 実施事業

ア 集団宿泊事業

- 「規律と友情の体験学習」高等学校1年生を対象として92校で実施した。

イ いじめ・不登校問題総合対策事業

いじめ・不登校の問題は深刻化しており、この現状の対策としての予防的対応はもとより、解消及び早期発見・早期対応のための施策を充実するとともに、児童生徒の思いやりや命を大切にする心の育成を図り、問題の解決に努めた。

- 不登校生徒等地域支援事業

- ・ヤングアドバイザーの派遣

学生ボランティアによるヤングアドバイザーを学校や関係機関等へ派遣し、きめ細やかな相談活動を展開できるよう指導・援助した。(派遣回数：2,077回)

- ・いじめ・不登校対策実践研修会の開催

学校におけるいじめ・不登校の問題に対応するため、各教育事務所ごとに教員及び保護者等を対象として、事例を通じた実践的な研修を実施した。

- ・家庭への訪問指導員派遣

「ひきこもり児童生徒サポート事業」として、家庭にひきこもりがちな児童生徒に対して訪問指導員を派遣し、学校復帰または適応指導教室通級への支援を行った。

- 教育相談事業

- ・「児童生徒健全育成相談」事業として、「子どもホットライン 24」を設け、児童生徒及び保護者の悩み相談に対応するため、県下6ヶ所の教育事務所等に27名の相談員を配置している。

- ・地区担当指導主事を県下6教育事務所に配置し、各高等学校の生徒指導及び生徒・保護者からの相談に応じている。

- 教育相談システム構築事業

相談関係機関相互のネットワーク化を促進するため、県及び各教育事務所ごとに相談機関のネットワーク会議を年2回実施した。また、専門的・総合的な相談活動を支援するため、「教育関係相談機関案内」の活用を推進した。

- スクールカウンセラー活用事業

臨床心理士等の教育相談の専門家を、平成 20 年度は全公立中学校及び高等学校（中等教育学校等を含む）26 校に非常勤職員として配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図った。また、平成 20 年度より、社会福祉等の専門家をスクールソーシャルワーカーとして公立中学校 26 校に非常勤職員として配置し、福祉的な観点から学校における教育相談機能の向上を図った。

ウ 適応指導教室の広域化及び設置促進

不登校児童生徒の学校復帰を支援する適応指導教室の広域化と設置促進を推進しており、平成 20 年度現在、県内には 34 か所の適応指導教室が設置されている。

また、各教育事務所で適応指導教室等連絡会議を開催している。

エ 部活動促進事業の実施

県立高等学校における部活動の推進に必要な経費の一部を負担することにより、部活動の促進・充実を図り、もって生徒の健全育成に努めた。

オ 児童生徒非行防止特別対策事業

非行の原因としては、児童生徒の情操感の欠如、学校不適應、家庭環境等の諸事情が考えられる。

このため学校が家庭、地域と緊密な連携を図り、個々の児童生徒に対するきめ細かな指導を積極的に行い、学校、家庭、地域が一体となった非行防止の体制を整備する必要があることから非行を行った児童生徒に対する教職員の家庭訪問等による更正指導について積極的な推進に努めた。

カ 児童生徒の規範意識育成事業

児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、非行行為への誘惑・勧誘を断る判断力、行動力を育成するため、発達段階を踏まえた非行防止学習を県下全公立学校で実施することとし、少年非行の予防・防止の一層の推進に努めた。

(2) 生徒指導に関する研修会

生徒指導に関する平成20年度研修会の実施状況は次のとおりである。

平成20年度 生徒指導に関する研修会

名 称	会 場	対 象 者
生徒指導担当者研修会	教育事務所	小学校生徒指導担当教員
(新任) 生徒指導主事研修	教育事務所・教育センター	中学校生徒指導主事等教員
いじめ・不登校対策実践研修会	教育事務所	校長・教頭、教員、保護者 相談員等
専任補導教員等研修会	教育事務所	小中学校専任補導教員 高等学校生徒指導専任教員
公立学校新任生徒指導主事 研修	教育センター	中学校新任生徒指導主事 県立学校等新任生徒指導主事
公開不登校サポート講座	教育事務所	校長・教頭・教員、市町村教委関 係者・保護者、相談員等
スクールカウンセラー配置校 連絡協議会	教育事務所	校長、教育相談担当教員、S C
県立高等学校等校長生徒指導 研修会	吉塚合同庁舎	公立高等学校等校長
県立学校等生徒指導主事 研修会	教育センター	県立学校等生徒指導主事
公立高等学校生徒指導関係 教員研修会	教育センター	公立高等学校生徒指導関係教員
高等学校生徒指導専任教員等 研修会	吉塚合同庁舎	県立高等学校生徒指導専任教員
県立特別支援学校生徒指導主 事研修会	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校生徒指導主事

(3) 研修派遣

ア 生徒指導指導者養成研修

- ・期 日 平成20年6月16日～7月1日
- ・会 場 独立行政法人教員研修センター

イ 生徒指導総合推進会議

- ・期 日 平成20年7月30日～31日
- ・会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター

5 キャリア教育

児童生徒に望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目的として、進路指導からキャリア教育に概念を広げ指導を行う。

キャリア教育は、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育等を含むものであり、その時期は、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を通して、生涯にわたって展開されるものである。

(1) 就職状況<職業安定課資料より（平成21年3月末）>

ア 中学校

求人数は144人(前年比26.5%減)で、このうち県内求人は29人で前年に比べ46.3%の減少となっている。

求職者数は、49人(前年比34.7%減)で、このうち県内希望者は38人であり、求職者数の77.6%にあたる。

就職決定率は、53.1%であり、前年より10.9ポイント下回っている。

イ 高等学校

求人数は17,377人(前年比14.6%減)で、このうち県内求人は10,377人で前年度に比べ5.3%の減少となっている。

求職者数は、6,761人(前年比6.4%減)で、このうち県内希望者は5,204人であり、求職者数の77.0%にあたる。

就職決定率は、94.4%であり、前年度より、1.6ポイント減少している。

(2) 推薦・選考

新規卒業者の推薦・選択の時期並びに就職のための全国統一応募書類の採用については厳守されている。戸籍謄本の提出を求める企業は、各関係者の努力によってほとんどなくなったが、社用紙への記入や面接時に家族関係や親の職業を聞く違反質問が一部の企業で行われており、就職差別排除のため、さらにその啓発に努める必要がある。

(3) 実施事業

ア 高校生就職支援ガイダンスの開催

福岡県、福岡県教育委員会、(財)福岡県雇用対策協会等の関係機関が連携し、新規高等学校卒業予定者の就職促進及び職業意識の啓発を目的にして、福岡県内4地区で「高校生就職支援ガイダンス」を開催した。

- ・期 日 北九州会場 平成20年7月15日
福岡会場 平成20年7月14日
筑後会場 平成20年7月23日
筑豊会場 平成20年7月11日

- ・対象者 新規高等学校卒業予定者(特殊教育諸学校高等部を含む)及び保護者

イ 中学生の高等学校への体験入学

県立高等学校のうち平成20年度は94校において、中学校の生徒・教員及び保護者に対し、当該学科等への理解・進路意識の高揚及び学習意欲の育成を図るために体験入学を実施した。

なお、中学生40,281人、中学校教員914人、保護者4,315人、その他66人、計45,576人の参加者があった。

ウ 進路指導情報資料作成・配布

① 高等学校進学の手引き

中学校における生徒の進路選択の適正を期すため高校の入試と中学校の進路指導についての資料「県立高校をめざすみなさんへ」を作成し、県下の中学3年全員に配布し、進路指導の改善・充実を図った。

② 学校案内「展望」

各県立高等学校の概要や特色ある教育活動等をまとめたものであり、中・高連携による進路指導の充実を図るための案内資料として活用できるようにした。(福岡県教育委員会ホームページ及び各学校ホームページに掲載)

(4) 進路指導の改善・充実の取り組み

ア 進路指導主事等研修会

中学校及び高等学校の進路指導主事に対し、進路指導に必要な専門的知識を習得させ、その指導者としての資質の向上を図るとともに、進路指導の改善・充実を期し研修会を行った。

- ・福岡県中学校新任進路指導主事研修会(進路指導主事対象)
平成20年5月から11月 各教育事務所において年間2回実施
- ・福岡県立学校等新任進路指導主事研修会
平成20年4月25日、6月25日 福岡県吉塚合同庁舎
- ・福岡県立学校等進路指導主事研修会
平成20年7月30日 福岡県吉塚合同庁舎
- ・福岡県高等学校進路指導研究協議会総会
平成20年6月4日 福岡県立社会教育総合センター

イ 平成20年度キャリア教育指導者養成研修〔西部ブロック〕

独立行政法人教員研修センター主催の標記研修が、平成20年6月23日～27日の5日間にわたり「大阪アカデミア」において実施され、県から5名(高等学校教諭2名、小学校教諭1名、中学校教諭1名、指導主事1名)が参加した。これは、発達段階に応じたキャリア教育やキャリアカウンセリング等について、必要な知識等を習得させ、各地域におけるキャリア教育に関する研修の講師等としての活動や各学校への指導助言等が適切に行われることを目的とした研修である。

6 へき地教育

本県の小・中学校のうち、へき地指定を受けている学校は36校であり、その級地別内訳は下表のとおりである。

(H20.4.1現在)

学校種別	級 地 区 分							計
	特	準	1	2	3	4	5	
小学校	1	6	12	4	0	2	0	25
中学校	1	1	7	1	0	1	0	11
計	2	7	19	5	0	3	0	36

これらのへき地学校における教育の振興充実を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) 第 53 回福岡県へき地・小規模校教育研究大会
 - ・主 催 福岡県教育委員会、福岡県へき地・小規模校教育研究連盟
 - ・共 催 北九州市教育委員会
 - ・後 援 福岡県へき地教育振興促進期成会
 - ・テーマ 「へき地複式学級における学力向上のための指導法の研究」
 - ・期 日 平成 20 年 11 月 18 日(火)

- (2) 研究会等への研修派遣
 - ・ 第 57 回全国へき地教育研究大会山梨大会（平成 20 年 10 月 16 日（木）～17 日（金））
 - ・ 第 54 回九州地区へき地教育研究大会沖縄大会（平成 20 年 11 月 6 日(木)～7 日(金)）

7 産業教育

(1) 職業教育担当教員の研修等

近年の技術革新の進展は、産業構造・就業構造に著しい変化をもたらしている。このような経済社会の急速な進展に対応し、高等学校における職業教育をより効果的なものにするためには、生徒の指導に直接あたる教員の資質向上に期するところが多い。

特に、職業教育担当教員は、基礎・基本の重視はもとより実験・実習重視の視点から、その指導力が強く求められている。さらに技術革新の進展などの新しい時代に対応した教育内容の充実改善等の期待が多い。

本県では、県教育委員会主催の各種研修会、職業教育担当教員の夏季休業中における企業研修、企業における 3 か月、6 か月、大学における 6 か月、1 年の長期派遣研修などを計画的に実施するとともに、文部科学省等主催の研修会等へも積極的に派遣している。

また、企業等において先端技術で活躍している社会人を特別講師として招聘し、最先端の知識や技術などを生徒に直接指導してもらう社会人特別講師招聘事業を実施している。

なお、平成 20 年度における産業教育関係研修会の実施状況及び派遣の主なものは次のとおりである。

ア 職業教育担当教員企業研修

平成 20 年度県立高等学校職業教育担当教員企業研修派遣者一覧

学校名	教科	派遣先	研修期間	研修内容
八女農業高校	農業	電照菊栽培篤農家	7月22日(火)～8月5日(火)	電照菊栽培技術習得
折尾高校	商業	ホテルグランパレス北九州	8月8日(金)～8月14日(木)	ホテルサービス事業の体験
宇美商業高校	商業	株式会社 フラウ	7月22日(火)～8月1日(金)	情報の取り扱いと広報活動
嘉穂総合高校	商業	麻生情報システム	8月1日(金)～8月13日(水)	情報 IT 企業の実際を体験する

イ 産業教育内地留学(長期研修派遣 20.4.1～21.3.31)

研修内容	教科	派遣先	人員	備考
紫芋を中心とした野菜パウンドケーキの商品化について	家庭	九州栄養福祉大学	1	独立行政法人 教員研修センター

ウ 独立行政法人教員研修センター、文部科学省主催

講座及び講習会	種別	開催期間	会場	参加者
新産業技術等指導者養成講習	商業	20. 7. 28～20. 8. 1	千葉商科大学	1
農業クラブ指導者養成講座	農業	20. 7. 30～20. 8. 1	国立オリンピック記念青 少年センター	1
家庭クラブ指導者養成講座	家庭	20. 7. 24～20. 7. 25	国立オリンピック記念 青少年センター	1

エ 県教育委員会主催研修会

研修事業名	種別	人数	研修期間	研修場所	研修内容
工業教育実技講習	工業	8	2日	昴学園総合専門学校	3次元CAD-CATIAの技術と活用
農業教育担当教員等実技講習	農業	19	2日	八女農業高校	高病原性インフルエンザ防疫演習等
商業教育担当教員研修会	商業	20	1日	吉塚合同庁舎	実践力育成事業報告及び魅力ある商業高校になる為の商業教育

オ 県教育センター長期派遣研修

(ア) 主 催 県教育委員会

(イ) 研修期間 1年

(ウ) 種 別 ・自己表現力を高める英語指導法の研究
 ・モチベーションの高揚を図る「国語表現」の指導に関する研究
 ・意欲の向上をめざした情報科学習指導の研究
 ・データベースシステムの構築・運用に関する研究

(エ) 人 数 4名

カ 平成20年度県立高等学校職業教育担当教員長期派遣研修

学校名	派遣先	派遣期間	研修主題
八女農業	福岡県農業大学校	6か月 4月1日～9月30日	農業後継者育成の為の継続教育に向けた農業高校のあり方
久留米筑水	福岡県農業大学校	6か月 10月1日～3月31日	野菜を中心とした農業生産についての知識・技術の習得
苅田工業	九州工業大学	6か月 4月1日～9月30日	「たたら製鉄」の基礎研究
折尾	大原簿記公務員専門学校	6か月 4月1日～9月30日	簿記検定の指導技術の習得
香椎工業	中村学園大学栄養科学部	6か月 9月22日～3月19日	運動と栄養について

(2) 福岡県高校生産業教育フェア

平成 10 年度、福岡市で、九州初の第 8 回全国産業教育フェア<福岡大会>を実施し、全国から約 25 万 2 千人の来場者を得て、成功裡に終了することができた。

平成 11・12 年度は、県内 4 地区、平成 13 年度は県内 2 地区、平成 14 年度以降は県内 1 地区において、福岡県産業教育フェアを実施した。平成 5～17 年度までは県教育委員会の単独事業として実施してきたが、平成 18・19・20 年度は県商工部の新規事業である「科学少年」育成事業（サイエンスワールド）の一環として、名称を「福岡県高校生産業教育フェア」と改め実施した。このフェアでは、県内の各専門高校生が学科の枠を超えて一堂に会し、交流と学習成果の公開等を行うことによって、生徒相互の啓発と意識の高揚を図るとともに、小・中学生及び県民一般に、産業教育についての理解と協力を促すことを目指している。フェアの開催を通して、各専門高校に活力を与え、産業界との連携を深めて、新しい時代に即した産業教育の活性化を図っている。

実施内容としては、①意見・体験発表、②研究発表・作品発表、③アトラクション(郷土芸能等)、④作品展示・生産物販売、⑤ロボット相撲大会、⑥ファッションショー、⑦専門高校学科紹介等があり、生徒の日頃の学習成果を発表する場として、また自信を培う機会として有意義に開催されている。今後は、より多くの県民の方を対象とした広報活動の工夫が考えられる。

(3) 社会人特別講師招聘事業

メカトロ、バイオ等の先端技術や地域の特色のある伝統文化など教員では得難い専門分野等に豊かな経験や高度で専門的な知識・技術を備えた社会人を講師として学校に招聘する制度は平成 2 年度から実施している。この制度の導入によって職業教育の充実、活性化を図るとともに、生徒の職業教育に対する興味・関心や目的意識の高揚が期待される。

<資料>

社会人特別講師招聘事業の実績

学科・コース	平成 20 年度実績		
	学校数	時間数	回数
農 業	8	133	55
工 業	7	83	39
商 業	9	71	32
水 産	1	4	2
家 庭	9	144	66
情 報	1	4	2
福 祉	2	10	5
総合学科	6	127	65
その他	7	92	43
合 計	50 実数35校	668	309

8 国際理解教育

(1) 教育海外派遣

ア 短期

次代を担う青少年を育成する教員に派遣先国の教育行政制度と教育改革の動向等を視察させ、国際的視野に立った識見の獲得及び当該教員の実践的指導力の向上を図ることにより、初等中等教育の振興を図るために実施した。派遣期間、人数及び派遣先は次のとおりである。

研修テーマ	派遣先	派遣期間	人数
学校評価と学校経営	アメリカ合衆国	11月24日～12月5日	2人
	ドイツ	9月29日～10月10日	5人
キャリア教育	ニュージーランド・オーストラリア	10月12日～23日	4人
小学校英語教育	韓国	11月24日～12月5日	2人
国語力・読解力	イギリス	12月1日～12日	5人
伝統・文化の教育	イギリス	11月30日～12月9日	2人
心身の健康教育	ドイツ	11月3日～14日	2人
	オーストラリア	12月3日～14日	3人
生徒指導	ドイツ	10月15日～26日	5人
学校等間の連携	ベトナム	10月13日～24日	2人
理数系教育	オーストラリア	10月16日～26日	2人
	オランダ	11月16日～26日	3人
安全教育	カナダ	11月17日～28日	1人
計			38人

(2) 外国語指導助手招致事業

ア 目的

米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等から外国語指導助手(ALT)として招致し、県教育委員会及び学校に配置し、地域レベルの国際交流の進展を図ると同時に小学校、中学校及び高等学校における英語教育等の改善・充実に資する。

また、研修会等において英語教員の現職教育に従事し、当県における望ましい英語教育の発展・向上に資する。

イ 職務

- ・外国語授業の補助・・・配置校及び訪問先の学校において担当教員の指示により協同授業を行う。
- ・現職教育・・・・・・・・・・研修会等において英語担当教員の現職教育に従事する。
- ・その他・・・・・・・・・・教材等の作成、英語コンテスト等の審査及び部活動における担当教員の補助を行う。

ウ 人員及び勤務場所

	人 数	勤 務 場 所
義 務 教 育 課	24 名	県教育庁、各教育事務所、県教育センター
高 校 教 育 課	81 名 (民間委託 30 名を含む)	県教育庁、県立学校 83 校(民間委託 42 校を含む)

エ 活用状況

外国語指導助手の活用状況は、年々活発化している。

主な業務は、計画的に学校訪問などを行い、協同授業をしたり、県教育センターや地域ごとの現職教育に従事したりすることなどである。児童・生徒に対して異文化や英語に対する興味・関心を高め、学習への動機づけを行うとともに教師の資質向上にも大いに役立っている。また、国際理解教育における「国際交流」のよい機会ともなっている。

(3) 帰国児童生徒教育

学校教育における帰国児童生徒教育として次の四点を重視する。第一は、適応指導を充実させることである。日本の学校生活に慣れ、安心して生活できるように、きめ細かな指導を行うことが必要である。第二は、特性を生かす教育活動を推進することである。異文化での生活習慣や異文化で培った見方や考え方などをその児童生徒の特性と考え、その特性を学校教育全体で生かしていくことが重要である。第三は、日本語指導や学習指導を充実させることである。日本語指導にあたっては、その児童生徒の実態に応じた日本語指導計画を作成したり指導資料を作成したりして、授業に必要な基本的な学習言語の能力を身に付けさせることが必要である。学習指導にあたっては、日本語の習得状況や学習経験に応じた学習指導計画を作成し、後別指導などを充実させることが必要である。第四は、相談体制を充実させることである。帰国児童生徒やその保護者がいつでも相談できる体制を作ったり、地域の関係機関などとの連携を図り地域社会と一体となった取組を行ったりして、帰国児童生徒が尊重される環境を作ることが重要である。

9 学校図書館

平成 20 年度の主な事業は、次のとおりである。また、これからの学校図書館の重要性に鑑み、各学校において、読書指導の在り方と学校図書館の充実を図る上での実態調査を 10 月に行い、成果と課題を明らかにした。

名 称	期 日	会 場	備 考	
福岡県学校図書館協議会総会	6月12日	エルガーラホール	記念講演 演題 「辞書引き指導ワークショップ～低学年から辞書を引かせて、子どもを伸ばす方法～」 講師 立命館小学校 校長 深谷圭助氏	
学校図書館司書教諭講習	7月21日～8月3日	福岡県教育センター	「情報メディアの活用」(2単位) 「学校図書館メディアの構成」(2単位)	
高校部会・研修会	総 会	6月12日	エルガーラホール	
	高校生同研修委員会	北九州地区	7月29日 30日	国民宿舎 めかり山荘
		福岡地区	8月4日 5日	福岡市立東市民 センター
		筑豊地区	7月30日 31日	直方いこいの村
		筑後地区	7月24日 25日	大 川 市 ふれあいの家
学校司書研修会	総会・講演会・講演	6月25日	アミカス 講演 「本と街を結ぶ～ブックオカの取組を通して～」 講師 図書出版石風社 副編集長 藤村 興晴 氏	
	高校司書研修会・講演	9月25日	福岡県立図書館 講演 「朗読の楽しさ～実演とそのコツについて～」 講師 テレビキャスター 徳永玲子 氏	
	小・中学校司書研修会・講演	9月17日	福岡県立図書館	
	小・中・高校司書合同研修会	2月18日	アミカス 講演 「後輩の司書たちに伝えたいこと～学校図書の経験を通して思うこと～」 講師 児童文学作家 倉掛晴美 氏	

第54回全九州 学校図書館 コンクール表彰式	1月23日	西日本新聞館 会	受賞校	全九州最優秀賞 文部科学大臣賞	朝倉市立甘木小学校
第59回福岡県 学校図書館 コンクール表彰式	1月23日	西日本新聞館 会	受賞校	優 秀 賞	宇美町立宇美東小学校 新宮町立新宮小学校 大刀洗町立菊池小学校 朝倉市立杷木中学校
				部 門 奨 励 賞	春日市立春日東小学校 久留米市立南小学校
第54回青少年 読書感想文全国 コンクール表彰式	2月6日	東京会館	受賞者	全国学校図書館 協議会長賞	中学校1名
				サントリー奨励賞	中学校1名、高等学校1名
				入 選	小学校9名、中学校1名 高等学校1名
第52回西日本 読書感想画 コンクール表彰式	2月8日	福岡国際 ホ ー ル	受賞者	最 優 秀 賞	小学校1名
				優 秀 賞	小学校2名
				優 良 賞	小学校5名 高等学校3名
				佳 作	小学校13名 中学校4名 高等学校7名
				学 校 努 力 賞	宇美町立宇美小学校 志免町立志免中央小学校 新宮町立立花小学校 筑紫女学園中学校 福岡県立太宰府高等学校

10 統計教育

統計教育の普及・推進のため、福岡県情報統計教育研究協議会(事務局・福岡市立平尾小学校)は、福岡県統計協会と協力して統計教育に関する諸行事を実施した。

(1) 研究会・講演会

ア 統計指導者講習会(主催、総務省統計局)

・期日 7月24日(木)～25日(金)

・会場 総務省統計局(東京都新宿区)

イ 統計グラフ指導者講習会(主催 (財)全国統計協会連合会)

・期日 6月17日(火)～18日(水)

(2) 統計グラフ福岡県及び全国コンクール作品募集

ア 福岡県コンクール応募総数(合計 628 点)

11 情報教育

今日我が国は、高度情報通信社会と言われ、コンピュータ等の情報機器及び情報通信ネットワークが様々な分野で活用され、日常生活に大きな変化をもたらしている。今後この傾向はさらに進み、情報機器及び情報通信ネットワークはますます発展するものと考えられる。

このような状況の中で、学習指導要領では、情報教育の体系的な実施と情報機器及び情報通信ネットワークによる学校教育の質的改善を新たに明確にし、急速に発展している高度情報通信社会において、全ての児童生徒にコンピュータ及び情報通信ネットワーク等の情報手段を有効に活用し、情報化の進展に主体的に対応できる能力の育成を目指している。

具体的には、小学校では、コンピュータ及び情報通信ネットワークを各教科及び総合的な学習の時間等の中で活用し、児童にコンピュータ等の活用を通して、情報活用能力を育成すること、さらに中学校では、技術・家庭科の技術分野「B 情報とコンピュータ」が必修であるとともに、高等学校では、教科「情報」が必修習となっている。学校における情報化を積極的に進め、児童生徒が情報化社会の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成していく。

このような情報化に対応した教育を推進するためには、指導者である教師の情報リテラシーと指導力の向上がきわめて重要な要素となる。そのため、県としては情報教育に関する教師の情報リテラシーと指導力向上を目的として、各種の研修会を実施している。平成 20 年度の実施状況は下表のとおりである。

主 催	講 座 名	20 年度受講者数
県 教 育 委 員 会	県立学校等初任者研修、10 年研修	238 人
	小・中経 5 年研修	22 人
県 教 育 セ ン タ ー	キャリアアップ講座、スペシャリスト養成講座、リーダー養成講座	332 人

12 男女共同参画教育

福岡県においては、平成13年10月に「福岡県男女共同参画推進条例」が制定され、男女共同参画社会の実現へ向けた取組をより一層積極的に推進することになった。

県教育委員会では、平成14年3月に、「男女共同参画教育―指導の手引き―」を発行し、学校教育の中で子どもたちの男女平等意識の形成と自らの個性や能力を生かして多様な選択と生き方を実践する資質・能力を育てていくより実践的な教育活動を推進している。平成17年には、「男女共同参画社会の実現を目指して」（高等学校編）―学校における男女共同参画に関する教育の推進に当たって―を作成し、配付している。

男女共同参画教育は、男女が本質的な平等と人格の尊重を基盤とし、主体的に個性や能力を伸長し、自己表現を図りながら、対等なパートナーとして責任を分かち合える社会の形成を目指す教育である。

男女共同参画教育には、男女平等の意識を育てる教育の充実を図ること、及び一人一人の個性や能力を発揮させるとともに伸長させる教育の充実を図ることの二点が必要である。

そのためには、幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領の趣旨に則り、①豊かな心の育成、②性差の正しい認識、③自立する力の育成、④お互いを認め、高め合う実践的態度の育成の四つを重視することが大切である。また、各学校段階では、男女共同参画教育で目指す資質や能力を明らかにし、子どもの発達段階や実態に応じて学習内容を設定することが必要である。

小・中学校では、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の中で、目指す資質・能力の育成を目指し、学習指導要領に示された男女平等に関わる内容でどのような資質・能力を育てるのかを明確にしなが、男女共同参画教育の視点に立った教育課程を編成している。また子どものよき点や学習に対する意欲や態度、進歩の状況等の評価することにより、子どもが肯定的な自己理解を深め、自分のよさを発揮して主体的に生きることができるよう指導している。

13 環境教育

県においては、平成4年3月に「福岡県環境教育基本計画」を策定し、総合的な環境教育を推進している。平成7年3月には、「福岡県環境憲章」を設定し、行政、事業者、県民それぞれが日常生活や事業活動を見直し、役割分担しながら積極的に行動することを目指している。

学校教育における取組としては、平成6年1月に「環境教育指導の手引き（小学校・中学校編）」を作成して県下の全小中学校に配布して環境教育の指標としている。平成15年3月には、新たな「福岡県環境総合基本計画」を策定した。また、環境部との連携により環境教育ガイドブック（学校教育用）を作成し、政令市を除く市町村立小・中学校及び県立高等学校に配布し、その活用を呼びかけているところである。

さらに、平成17年度から、財団法人福岡県水源の森基金との連携により「水資源教育促進事業」を実施し、平成20年度からは、農林水産部との連携により「生き物調査の取組」を行っている。

14 科学教育推進事業

科学技術創造立国の実現を目指す我が国が、今後も科学技術の着実な発展を図るためには、子どもたちの科学技術や理科に対する興味・関心を高め、豊かな科学的素養を身に付けることができるようにすることが重要と考える。そこで、平成15年度から、九州工業

大学と連携し、理科や科学技術に興味・関心が高い中学生を対象とした4泊5日の合宿形式による研修「サイエンス・サマー・キャンプ」を3ヶ年実施している。平成18年度からは、この「サイエンス・サマー・キャンプ」をベースとして、内容をより一層充実させた「サイエンス・チャレンジ・スクール」をスタートさせた。大学で最先端の科学技術の講座を3日間連続して実施するとともに、中学生がレポートをまとめる段階で、講座担当の先生方から研究内容のまとめ方についてアドバイスを受けるフォローアップ研修を行うなど、発展的・継続的な研修を実施している。

○ 事業の概要

1 趣 旨

理科・科学技術について興味・関心が高く、資質や能力が優れた中学生を対象に、大学、研究機関と連携して、最先端の科学技術を学ぶことができる科学講座や研修会及び研究発表会・科学講演会を実施し、理科・科学技術に対する関心・能力等を伸ばすとともに、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成する。

2 主 催

- ・福岡県教育委員会（主管：義務教育課）
- ・福岡県青少年科学館

3 共 催

- ・九州工業大学

4 期 日

(1) サイエンス・チャレンジ・スクール

- 宿泊研修（4泊5日） 平成20年7月27日（日）～7月31日（木）
- フォローアップ研修（2日） 平成20年8月22日（金）

(2) サイエンス・チャレンジ・スクール研究発表会及び科学講演会

平成20年11月2日（日）

5 期 日

(1) 科学講座

- 〈大学〉九州工業大学 戸畑キャンパス、飯塚キャンパス
- ※ 宿泊施設 福岡県立社会教育総合センター

(2) サイエンス・チャレンジ・スクール研究発表会及び科学講話

- 福岡県青少年科学館

6 対 象

県内の中学生 32名

7 内 容

(1) 科学講座

講 座	指 導 者	講座テーマ
科学講座 1	九州工業大学 教授 金元 敏明	「世界最先端のクリーンエネルギー開発」
科学講座 2	九州工業大学 教授 東條 角治	「皮膚からのくすりの吸収」
科学講座 3	九州工業大学 教授 清水 和幸	「微生物細胞を利用した革新的技術」

(2) 研究発表会

各科学講座の代表者による研究発表の実施

(3) 科学講演会

演題「スペシャリストになろう」

講師 本田 英己 先生 (株)安川電機開発研究所員 九州工業大学客員教授

15 いきいき体験活動推進事業

1 目 的

本事業は、平成 13 年度から実施している「やるキッズ育成支援事業」を継承し、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的とし、子ども自身による目標設定や興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することをめざして実施している。

2 事業内容

(1) 中学生アンビシャスウィーク支援事業 平成 20 年度実施校 100 校

- 中学生が総合的な学習の時間等において、勤労生産・ボランティア等の実践的、社会体験的な活動を自ら企画・立案することにより、望ましい職業観や勤労観を身に付けたり、目標を持った生き方について考えたりすることができるよう支援する。

対象 国公立私立中学校・特別支援学校中等部

期間 原則として 5 日間

内容 企業・小売業・サービス業・公共施設
農業・林業・工業・水産業の生産現場
土木・建築現場
保険・福祉等の関係施設
幼稚園、保育所等の就学前教育施設

等における職場
体験及び勤労体験

16 発達障害児等相談支援事業

発達障害を含む障害のある児童生徒に対する支援の向上を図るために、発達障害等相談支援事業に係る巡回相談を実施している。小・中・高等学校等からの要請に応じて、医療、心理、教育等の各分野の専門家で構成する巡回相談チームの中から適切な相談員を派遣し、発達障害を含む障害のある児童生徒一人一人の実態を的確に把握し、児童生徒のおかれた状況を理解することなどを通して、適切かつ具体的な支援を行うことができるようにしている。

第 2 節 付随的教育活動

1 福岡県教育文化奨学財団

(1) 奨学金貸与状況

本会の平成 20 年度の貸与額並びに貸与状況は次のとおりである。

高等学校入学支度金 2,867 名、奨学金 高等学校 15,089 名 大学 154 名

区 分		国・公立、私立、学年別		貸 与 額		
高 等 学 校	支 度 金	国 ・ 公 立		50,000円		
		私 立		100,000円		
	奨 学 金	国 ・ 公 立		(自 宅) 月 額	18,000円	
				(自宅外) "	23,000円	
		私 立		(自 宅) "	30,000円	
				(自宅外) "	35,000円	
	大 学	国 ・ 公 立		4 年 生	(自 宅) "	45,000円
				5 ・ 6 年 生	(自 宅) "	44,000円
4 年 生				(自宅外) "	51,000円	
5 ・ 6 年 生				(自宅外) "	50,000円	
私 立		4 年 生	(自 宅) "	54,000円		
		5 ・ 6 年 生	(自 宅) "	53,000円		
		4 年 生	(自宅外) "	64,000円		
		5 ・ 6 年 生	(自宅外) "	63,000円		

第 3 章 教 職 員

第 1 節 教職員の人事管理

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

ア 20 年度の条例定数は、表 1 のとおりである。

表 1 平成 20 年度 市町村立学校教職員定数比較表

(人)

区 分		小 中 学 校			特 別 支 援 学 校		
		平成 19 年度 条 例 (a)	平成 20 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)	平成 19 年度 条 例 (a)	平成 20 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)
基準定数	校長及び教員	22,652	22,620	△32	1,261	1,309	48
	養護教員	1,157	1,155	△2	35	37	2
	学校栄養職員	352	356	4	11	11	0
	事務職員	1,255	1,244	△11	68	70	2
	寄宿舎指導員				12	12	0
	計	25,416	25,375	△41	1,387	1,439	52
基準外定数	校長及び教員	59	56	△3	—	—	—
	養護教員	0	0		—	—	—
	事務職員	0	0		—	—	—
	計	59	56	△3	—	—	—
合 計		25,475	25,431	△44	1,387	1,439	52

表 2 平成 20 年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

(人)

区 分	退 職	転 任	市郡間 交 流	他局等		休 職	復 職	採 用	校 長 新 任	副校長 新 任	教 頭 新 任	計
				転出	転入							
小 学 校	571	2,150	473	33	8	9	29	391	115	7	133	3,919
中 学 校	266	1,190	316	21	10	8	25	219	61	3	73	2,192
特別支援 学 校	35	175	2	1	1		2	29	1		7	253
計	872	3,515	791	55	19	17	56	639	177	10	213	6,364

イ 退職

退職者の状況は表3のとおりである。

表3 平成20年度末 市町村立学校教職員退職状況

(人)

区 分	勸 奨 退 職 等		普 通 退 職	計
	定 年	勸 奨		
19年度末(A)	245	337	210	792
20年度末(B)	326	325	221	872
差引(B)－(A)	81	△12	11	80

2 県立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

平成19年度及び平成20年度における教職員の定数は表1のとおりである。

(2) 教職員の異動状況

平成20年度末及び平成21年度当初における異動状況は表2及び表3のとおりである。

平成21年度当初の教員採用状況については、表4のとおり新規採用者45名、他府県等から2名計47名である。

表2 平成20年度末及び平成21年度当初人事異動状況

区 分	退 職				転 補 (昇任を含む)							新規 採用	
	校長	教頭	一般	計	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	一般	計		
高等学校等	19	5	87	111	45	7	53	30	10	620	765	44	
特別支援学校	5	1	37	43	12		8	1	1	118	140	3	
小計	24	6	124	154	57	7	61	31	11	738	905	47	
県立学校 事務職等	参事補佐級以上		20	49	参事補佐級以上						101	180	24
計	59		144	203	204			31	11	839	1085	71	

※高等学校等及び特別支援学校における一般とは、教諭、養護教諭、実習助手、寄宿舎指導員のことをいう。

県立学校事務職等における一般とは、係長級以下の職員をいう。

表3 平成20年度末 県立学校教職員退職状況

21.3.31付退職

区 分	校長	教頭	教諭	養護教諭	実習助手	寄宿舎指導員	事務職員等	計
定 年 退 職 ①	21	6	82	2	11	7	43	172
勸 奨 退 職 ②	2		16	1	1		5	25
普 通 退 職 ③			3				2	5
退職者合計(①+②+③)	23	6	101	3	12	7	50	202

表 1

平成 20 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	中学校及び 中等教育学校			高 等 学 校									特別支援学校									県立学校計					
				全 日 制			定 時 制			通 信 制			計			盲 聾 学 校			養 護 学 校						計		
	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較	20年度 条 例	19年度 条 例	比 較
校 長	3	3	0	97	96	1	2	2	0				99	98	1	9	9	0	12	12	0	21	21	0	123	122	1
教 諭(員)	51	51	0	4686	4733	-47	379	402	-23	32	32	0	5097	5167	-70	297	316	-19	838	816	22	1135	1132	3	6283	6350	-67
養護教諭	3	3	0	133	132	1	25	25	0				158	157	1	11	11	0	24	24	0	35	35	0	196	195	1
栄養教諭																2	0	2	0	0	0	2	0	2	2	0	2
実習助手				353	358	-5	15	15	0				368	373	-5	12	14	-2	14	14	0	26	28	-2	394	401	-7
寄宿舎指導員																61	61	0	119	116	3	180	177	3	180	177	3
教育職員計 (A)	57	57	0	5269	5319	-50	421	444	-23	32	32	0	5722	5795	-73	392	411	-19	1007	982	25	1399	1393	6	7178	7245	-67
学校栄養職員																5	7	-2	10	10	0	15	17	-2	15	17	-2
事務職員	3	3	0	323	327	-4	35	38	-3	5	5	0	363	370	-7	20	20	0	40	40	0	60	60	0	426	433	-7
学校司書				95	95	0	4	4	0				99	99	0										99	99	0
技術職員				9	9	0							9	9	0										9	9	0
小 計 (B)	3	3	0	427	431	-4	39	42	-3	5	5	0	471	478	-7	25	27	-2	50	50	0	75	77	-2	549	558	-9
その他の職員 (C)				331	324	7	15	15	0				346	339	7	45	45	0	55	55	0	100	100	0	446	439	7
総務課所管分計(B+C)	3	3	0	758	755	3	54	57	-3	5	5	0	817	817	0	70	72	-2	105	105	0	175	177	-2	995	997	-2
合 計 (A+B+C)	60	60	0	6027	6074	-47	475	501	-26	37	37	0	6539	6612	-73	462	483	-21	1112	1087	25	1574	1570	4	8173	8242	-69

表4 平成21年度当初 県立学校教員採用状況

(21.4.1 採用:人)

区 分	新 規	他府県等から	県内公立 高校等から	県内小・ 中学校から	計
国 語	8	1			9
数 学	14				14
保 健 体 育	5				5
英 語	7	1			8
地 歴(歴 史)	2				2
小・中学部・高等部	3				3
生 物	4				4
理 科(化 学)	2				2
電 気 ・ 電 子					
機 械					
美 術					
合 計	45	2			47

3 教職員の服務

「教職員の服務の適正化」を教育施策の一つとして掲げ、教職員に対する服務指導の徹底を図った。

また、「教職員月報メールマガジン」を発行し、教職員の服務管理等について必要な事項を解説するとともに、学校運営の適正化に役立つ情報・資料の提供に努めた。

4 分限・懲戒処分

平成20年度中に教職員に対して行った分限及び懲戒処分は次のとおりである。

事 件 別	処分の種類		懲 戒				
	処分の程度	分 限	免職	停職	減給	戒告	計
交通事故		分 限	免職	停職	減給	戒告	計
		免職	1	2	—	—	3
そ の 他		降任	免職	停職	減給	戒告	計
		免職	3	1	2	2	9
計		降任	免職	停職	減給	戒告	計
		免職	4	3	2	2	12

5 争訟事件

平成 20 年度中に終結した争訟事件はなし。

6 免許と資格

(1) 教育職員免許

平成 20 年度における教育職員免許状の授与件数は次のとおりである。

平成 20 年度 免許状授与件数

種別	小学校	中学校	高等学校	特別支援	幼稚園	養護	栄養	計	再書交付換	合計
件数	972	1,674	2,653	341	3,977	228	190	10,035	1,211	11,246

また、上記授与件数のうち中学校及び高等学校の教科別授与件数は次のとおりである。

平成 20 年度 免許状授与件数

学校種別	教科別	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	外国語	書道	保健体育	保健	看護	家庭	地理・歴史	公民	農業
中学校		235	274	198	174	61	66	284		228			92			
高等学校		254		246	246	36	67	358	38	253	3	23	(3) 87	267	294	8

学校種別	教科別	工業	商業	技術	職業	宗教	商船	水産	工芸	柔道	剣道	情報	福祉	建築	合計
中学校				58	1	3									1,674
高等学校		162	53			2	2	(1) 5	20			174	55		2,653

* () は実習の教科で内数

(2) 特別非常勤講師

免許状を要しない非常勤講師(以下「特別非常勤講師」という。)の制度は、学校教育の多様化に対応して、免許状は持たない各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を教育界に迎え入れるために、昭和 63 年教育職員免許法の改正により創設されたものである。

なお、平成 19 年度の届出件数は次のとおりである。

表1 平成20年度 「特別非常勤講師」の届出状況

学校種	届出事項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技術の資格等	届出の件数
小学校	書写、水泳、合唱、英会話、パソコン、手話、和太鼓、食に関する指導等	書道教室教授、スイミングスクールインストラクター、音楽教室講師、英会話講師、パソコン講師、手話インストラクター、太鼓保存会会員、管理栄養士等	167件
中学校	ハングル語会話、和楽器、コンピュータ、陶芸、調理実習、食に関する指導、茶道等	韓国語研究会主宰、和楽器指導者、コンピュータ講師、窯元、料理研究家、管理栄養士、茶道教授等	79件
高等学校	陶芸、調理実習、病理学、在宅看護、社会福祉、ハングル語会話、英会話、情報処理、エステティック実習等	窯元、調理師、医師免許、看護師、介護福祉士、大学講師、英会話講師、情報処理資格、エステティシャン等	289件
特別支援学校 (盲・聾・養護学校)	臨床応用実習、生理学、衛生管理、言語訓練等	鍼灸開業、大学教授、薬剤師、言語聴覚士免許等	15件

(3) 免許法認定講習

教育職員免許の取得に必要な単位を、大学において修得するのが困難な現職者のため免許法認定講習を開催しているが、平成20年度の実施状況は以下のとおりである。

平成20年度 福岡県教育職員免許法認定講習一覧表

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催
		記号	開設科目					
教職に関する科目	第三欄 教育の基礎理論に関する科目 (教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想)	B1	教育理念の歴史	1	150	8/19,20,21	小一種 中一種 高一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡市
		D1	学校マネジメントとカリキュラム開発	1	150	8/27,28,29		福岡県
	第四欄 教育課程及び指導法に関する科目	A1	教育の方法及び技術 (教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。))	1	150	8/11,12,18		福岡県
		B2	国語科指導法	1	90	8/19,20,21		福岡県
		D2	図画工作科指導法	1	90	8/27,28,29		福岡県
		A2	道徳教育の今日的課題	1	90	8/11,12,18		北九州市
		C1	特別活動の指導法	1	150	8/22,25,26		福岡県
		C2	心理学をいかした生徒指導 (生徒指導の理論及び方法)(1)	1	90	8/22,25,26		北九州市
		D3	学校適応の理解と促進	1	150	8/27,28,29		福岡県
		B3	教育相談 (教育相談(カウンセリング)に関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法)(2)	1	150	8/19,20,21		福岡県

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催
			記号	開設科目					
教科・養護に関する科目	小学校	生活	A3	生活	1	30	8/11,12,18	小一種	福岡県
		国語・国語(漢文学)	C3	漢文学	1	30	8/22,25,26	小一種 中一種	福岡県
	小学校・中学校合同	理科・理科(物理学)	B4	物理学概論	1	30	8/19,20,21	小一種 中一種	福岡市
		音楽・音楽(ソルフェージュ)	A4	音楽・音楽(ソルフェージュ)	1	30	8/11,12,18		福岡県
		図画工作・美術(工芸)	C4	図画工作・美術(工芸)	1	30	8/22,25,26		北九州市
		家庭・家庭(保育学)	B5	生きる力をはぐくむ保育学:人とかかわる力と学びの基礎教育を中心に	1	30	8/19,20,21		北九州市
		英語(英語学)	A5	英語学	1	30	8/11,12,18		中一種
中学校	(中)衛生学及び公衆衛生学 (養)衛生学及び公衆衛生学(予防医学を含む。)	C5	衛生学及び公衆衛生学	1	90	8/22,25,26	中一種 (保健体育) 養一種	福岡市	

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催
		記号	開設科目					
特別支援教育に関する科目	第一欄 教育の基礎理論に関する科目 (特別支援学校の教育に係る、心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想並びに心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育に係る社会的、制度的又は経営的事項を含むものとする。)	C6	特別支援教育の基礎理論	1	100	8/22,25,26	特別支援二種	福岡県
	特別支援教育領域に関する科目(視覚障害者) 「教育課程・指導法」	C7	視覚障害児の教育課程及び指導法	1	80	8/22,25,26		福岡市
	特別支援教育領域に関する科目(聴覚障害者) 「教育課程・指導法」	B6	聴覚障害教育課程・指導法	1	80	8/19,20,21		福岡県
	特別支援教育領域に関する科目(知的障害者1) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	A6	知的障害児の心理・生理及び病理並びに教育課程及び指導法	1	100	8/11,12,18		福岡市
	特別支援教育領域に関する科目(知的障害者2) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	D4	知的障害者への特別支援教育	1	100	8/27,28,29		福岡県
	特別支援教育領域に関する科目(肢体不自由者) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	B7	肢体不自由児の心理・生理・病理および教育課程と指導法	1	100	8/19,20,21		北九州市
	特別支援教育領域に関する科目(病弱者) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	A7	病弱児の心理・生理・病理および教育課程と指導法	1	80	8/11,12,18		北九州市
	第三欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目 (重複・LD及び5領域)	A8	特別支援教育の対象となる障害の理解と指導	1	120	8/11,12,18		福岡県

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	開設科目						
栄養に係る教育に関する科目	栄養	栄養に係る教育に関する科目(1)	A9	学校栄養教育論Ⅰ	1	40	8/11,12,18	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		栄養に係る教育に関する科目(2)	B8	学校栄養教育論Ⅱ	1	40	8/19,20,21		福岡県

7 教職員等の研修

(1) 研修会・長期研修状況

教職員の研修については、教育の各分野、領域、教科など各種別にわたって、県全体としての調和がとれるように企画し実施したが、前年度に引き続き、若手教員の指導力の向上を図るとともに、中堅教員の研修にも力点を置くことにした。

その主な実施状況は、下表のとおりである。

平成20年度 研修会実施

研修会名		実施日		実施場所	参加者数		
初任者研修	市町村立小・中・特別支援学校	県教育センター	小学校	4月23日、5月21日 6月4日、7月22日 10月22日	福岡県教育センター 県体育研究所	101名	
		県教育センター	中学校	4月23日、5月14日 5月28日、8月27日 10月22日	〃	39名	
	県立学校 ※県立特別支援学校については別途掲載	県教育センター		4月25日、5月9日、5月23日 7月4日、9月12日、10月3日 11月14日、11月28日、12月12日 2月20日	福岡県教育センター	76名	
		高教主任	校課催		4月1日(赴任前研修)	教育庁行政棟	76名
			校課催		6月、10月に2日間(教科別等授業研修)	関係県立学校	76名
	校課催		8月28日から8月29日(宿泊研修)	県体育研究所	76名		
			5月2日(人権・同和教育研修)	人権啓発情報センター	76名		
教職経験2年 経過教員研修	市町村立学校	小学校 中学校	5月27日(1日) 各教育事務所で決定(1日) 6月24日(1日) 各教育事務所で決定(1日)	福岡県教育センター 各教育事務所	190名		
	県立学校		6月24日、11月6日	福岡県教育センター	36名		
教職経験5年 経過教員研修	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校		県教育センターの指定するキャリアアップ講座を受講(2日以上)	〃	162名		
			公開授業(1日)と研究会への参加(1日)	福岡県教育庁各教育事務所、各学校			
	県立学校		6月18日、6月27日、10月30日、11月12日	福岡県教育センター	46名		
10年経験者研修	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校		・県教育センターの10年経験者研修講座を受講(5日) ・社会貢献活動等に参加する各学校で決定(5日) ・各教育事務所における研修(6日) (共通研修、課題別選択研修)	福岡県教育センター 各社会教育施設 各教育事務所	133名		

研修会名		実施日	実施場所	参加者数	
10年経験者研修	県立学校	5月14日、5月21日、6月11日、 7月9日、9月24日、10月15日、 11月19日、12月3日	福岡県教育センター	162名	
		ストレスマネジメント研修(1日) 10月7日 or 8日	各地区で設定		
新規採用養護教諭研修	市町村立小・中・ 特別支援学校	体育スポーツ健康課 主 管	5月1日、5月15日、7月24日、 7月25日、9月25日、10月29日 {6月27日、8月7日、8月8日}のうち 一日選択 校内研修 11日	アクション福岡 各 学 校	8名
		教育事務 所 主 管	赴任前研修 合同研修 一般研修	各 教 育 事 務 所	
	県立学校	校外研修(体育スポーツ健康課)上段再掲		1名	
経過養護教諭研修 教職経験5年	市町村立小・中・ 特別支援学校	授業研修(各教育事務所) 2日間	各 学 校	12名	
		校外研修(体育スポーツ健康課) 5日間	アクション福岡		
	県立学校	校外研修(体育スポーツ健康課)上段再掲	アクション福岡	0名	
養護教諭研修 10年経験者	市町村立小・中・ 学 校	校外研修(体育スポーツ健康課) 3日間	アクション福岡	6名	
	県立学校	校外研修(体育スポーツ健康課)上段再掲	アクション福岡	2名	
担任者研修 新任校内研修	市町村立小・中・ 特別支援学校	各教育事務所が計画する研修期間 (3日間)	各 教 育 事 務 所	72名	
	市町村立中学校				
	県立学校	4月22日、6月3日	福岡県教育センター	66名	
主任研修 新任教務	市町村立小・中・ 特別支援学校	各教育事務所が計画する研修期間 (5日間)	教育庁各教育事務所	103名	
	県立学校	4月16日、7月31日、8月1日	吉塚合同庁舎	38名	
学校管理職研修	小学 中学	新任校(園) 長 研 修 会	5月20日、8月28日、10月23日	福岡県教育センター	89名
		新任 教 頭 会	4月24日、8月25日、10月16日		109名
	県立 学 校	新任校 長 会	5月8日～9日	吉塚合同庁舎	9名
		新任 教 頭 会	5月22日～23日	吉塚合同庁舎	14名

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
指導主事 研修会	福岡県指導主 事 研 修 会	4月10日～11日 9月10日、1月16日		福岡県教育センター	320名
保健主事・新 任保健主事研 修会	県 立 学 校	高等学校、特 別支援学校	5月22日	吉塚合同庁舎	156名
新任進路 指導主事研 修 会	中・特別支援学校	各教育事務所で決定（2日）		各 教 育 事 務 所	61名
新任学年 主 任 研 修 会	小・中・特別支援学校	各教育事務所で決定 小学校2日 中学校2日		各 教 育 事 務 所	163名
公立小・中 学校特別支 援学級等設 置校管理職 研 修 会	小・中学校特別 支援学級等設置校	福岡・筑豊・京築事務所	4月30日	福岡県教育センター	563名
		北九州・北筑後・南筑後事務所	5月2日		
新任生徒 指導主事 研 修 会	中・特別支援学校	6月12日 各教育事務所で決定（1日）		福岡県教育センター 各 教 育 事 務 所	39名
事 務 局 等 研 修 会	事務局等一般 職 員 研 修 会	8月28日		吉塚合同庁舎	40名
	県立学校新任 事務長研修会	7月10日		県庁行政1号会議室	19名
	県立学校事務職員 (新任職員)研修会	7月29日		修猷館高校	20名
	県立学校事務 職員研修会A (基本課題)	12月14日		吉塚合同庁舎	87名
	県立学校事務 職員研修会B (応用課題)	2月23日		吉塚合同庁舎	73名

研 修 会 名		実 施 日	実 施 場 所	参加者数
事 務 員 局 等 研 修 会	市 町 村 立 学 校 事 務 職 員 (新 規 採 用) 研 修 会	4 月 22 日 ~ 24 日	福 岡 県 教 育 セ ン タ ー	18 名
	市 町 村 立 学 校 事 務 職 員 栄 養 職 員 研 修 会	8 月 26 日	吉 塚 合 同 庁 舎	255 名
	市 町 村 立 学 校 新 任 主 幹 研 修 会	8 月 28 日 10 月 23 日	福 岡 県 教 育 セ ン タ ー	28 名

平成20年度 長期研修派遣状況

研修派遣の種類	派遣先	期間	派遣人員				
			計	小学	中学	高校	特支等
産業教育研究生 (独立行政法人 教員研修センター)	九州栄養福祉大学	1年	1			1	
科学教育研究生 (独立行政法人 教員研修センター)	熊本大学	1年	1			1	
特別支援教育研究生	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	2月	6	1	1		4
福岡教育大学 附属学校研修員	附属 福岡小・中学校 久留米小・中学校 小倉小・中学校	1年	30	15	15		
福岡県教育センター 等長期研修員 (県派遣)	福岡県教育センター 福岡県体育研究所	1年	50	16	19	5	10
	県立スポーツ科学情報センター	2年	3	2		1	
教職員等中央研修講座	独立行政法人教員研修センター	校長・教頭(11日間)	27	8	2	8	9
		中堅(19日間)	28	13	4	10	1
在外教育施設派遣教員 (外務省・文部科学省)	在外教員施設 (日本人学校等)	2~4年	8	4 (1)	3	()は 政令市	1
教育大学大学院学校教育 研究科修士課程学生	兵庫・鳴門・上越 教育大学及び県立大	2年 ()は前年より継続者	7 (3)	6 (2)	1 (1)		
国立大学大学院教育 研究科現職教員派遣	福岡教育大学大学院 及び筑波大学大学院	2年 ()は前年より継続者	18 (9)	11 (6)	5 (2)	2 (1)	
国公立大学派遣長期研修員	福岡教育大学	1年	1			1	
長期社会体験研修員	民間企業・福祉施設	3月	8	2		6	
		6月	8	2	1	5	
		12月	15	8	7		
教員海外派遣	独立行政法人教員研修センター	2週間程度	37	20	9	6	2
食に関する指導の充実	県内各教育施設	1年	2	2			

(2) 初任者研修の実施

平成2年度から初任者研修制度を円滑に実施するために、62年度から施行対象の新任教員に対して指導教員による日常の教育活動の指導及び教育センター等における研修が行われた。

3年度からは小学校・中学校に引きつづき高等学校、4年度から盲・聾・養護学校が本実施となった。

ア 対象校及び対象教員

(ア) 対象者は、小・中・中等・高等学校・特別支援学校新規採用教員(免除者を除く。)

(イ) 対象者は、授業その他の業務を担当しながら、1年間研修するものとしている。

(ウ) 対象者数及び対象者数の内訳は、下記のとおりである。小学校75校、中学校28校、高等学校30校(公立含む)、特別支援学校8校が実施となっている。

平成20年度主要調査実施状況

区 分		計	左 の 内 訳		
			1人配置校	2人配置校	3人以上配置
小学校	実施校数	75	49	26	0
	対象者数	101	49	52	0
中学校	実施校数	28	17	11	0
	対象者数	39	17	22	0
高等学校	実施校数	30	15(14)	14(12)	1(1)
	対象者数	46	15(14)	28(24)	3(3)
特別支援学校	実施校数	8	5	3	0
	対象者数	11	5	6	0
合計	実施校数	141	86	54	1
	対象者数	197	86	108	3

* () 内の数字は県立のみ

イ 実施内容

(ア) 対象教員は、学級、教科・科目を担当するものとしている。

(イ) 対象教員は、指導教員、教科指導員による指導を年間170時間程度を受けるとともに、年間14日程度教育センター等において校外研修を受けるものとしている。

第2節 教職員の健康管理

1 健康診断

平成20年度の健康診断の実施状況は次のとおりである。

(1) 教職員定期健康診断実施状況

(人)

学校区分		検査区分	在籍者	休職者等	実施者数 ※2
小 学 校			15,032	424	13,990
中学校(中等教育学校を含む)			8,305	229	7,644
高等学校		※1	5,582	115	5,348
特別支援学校	市 立		1,134	26	1,090
	県 立		1,120	40	1,052
計			31,173	834	29,124

※1 高等学校については県立学校のみ

※2 胸部X線検査の実施者数

(2) 県立学校職員特別健康診断実施状況

種別	区分	一次検診 受診者数	二次検診 受診者数
調理作業に従事する職員に対する特別健康診断		5名	—
振動工具取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		22名	—
VDT作業に従事する職員に対する特別健康診断		94名	—
重量物取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		12名 (職場調査2校)	—

2 教職員の休職状況(新規休職者数一覧)

(人)

学校種別	疾病区分	結核性疾患			精神神経系疾患			その他の疾患			計		
		18	19	20	18	19	20	18	19	20	18	19	20
小 学 校		0	0	0	65	50	51	55	39	52	120	89	103
中 学 校		0	0	0	48	49	52	24	34	10	72	83	62
高 等 学 校		0	0	0	12	8	19	9	10	9	21	18	28
特 別 支 援 学 校 (盲・聾・養護学校)		0	0	0	9	11	14	7	8	6	16	19	20
計		0	0	0	134	118	136	95	91	77	229	209	213

第3節 教職員の給与

1 給与改定

(1) 平成20年度分給与改定の主な概略は次のとおりとなっている。

諸手当

種別		改定前	改定後	実施時期
通勤手当	距離対応額を見直し	(2) のとおり	(2) のとおり	平成21年1月1日
義務教育等 教員特別手当	支給上限を引下げ	20,200円	15,900円	平成21年1月1日
地域手当 (福岡市)	支給割合を引上げ	100分の4.25	100分の4.5	平成21年4月1日
地域手当 (福岡市を除く福岡県内の地域)		100分の3	100分の3.25	平成21年4月1日
教員特殊業務手当	支給額を引き上げ	(3) のとおり	(3) のとおり	平成20年10月1日

(2) 自動車等の使用距離の区分と定額

距離	改定前	改定後	距離	改定前	改定後	距離	改定前	改定後
2km未満	3,300円	2,400円	20 km~22 km	13,800円	14,400円	40 km~42 km	24,300円	26,400円
2km~4 km	4,300円	3,600円	22 km~24 km	14,800円	15,600円	42 km~44 km	25,300円	27,600円
4 km~6 km	5,400円	4,800円	24 km~26 km	15,900円	16,800円	44 km~46 km	26,400円	28,800円
6 km~8 km	6,400円	6,000円	26 km~28 km	16,900円	18,000円	46 km~48 km	27,400円	30,000円
8 km~10 km	7,500円	7,200円	28 km~30 km	18,000円	19,200円	48 km~50 km	28,500円	31,200円
10 km~12 km	8,500円	8,400円	30 km~32 km	19,000円	20,400円	50 km~52 km	29,500円	32,400円
12 km~14 km	9,600円	9,600円	32 km~34 km	20,100円	21,600円	52 km~54 km	30,600円	33,600円
14 km~16 km	10,600円	10,800円	34 km~36 km	21,100円	22,800円	54 km~56 km	31,600円	34,800円
16 km~18 km	11,700円	12,000円	36 km~38 km	22,200円	24,000円	56 km~58 km	32,700円	36,000円
18 km~20 km	12,700円	13,200円	38 km~40 km	23,200円	25,200円	58 km~60 km	33,700円	37,200円

- 1 自動車その他の原動機付の交通用具に係る60キロメートル以上の距離については、2キロメートルにつき1,200円を37,200円に加算した額とする。
- 2 自転車に係る40キロメートル以上の距離については、2キロメートルにつき700円を20,200円に加算した額とする。
- 3 交替制勤務に従事する職員等については、この表に定める額とその額を21で除して得た額にその者の平均1箇月当たりの通勤所要回数を乗じて得た額とのいずれか低廉となる額とする。

(3) 教員特殊業務手当

		改定前	改定後
学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務	非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務	3,200円	6,400円
	被害が特に甚大な場合	6,400円	12,800円
	児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務	3,000円	6,000円
	児童又は生徒に対する緊急の補導業務		
修学旅行、林間学校、臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの	2,100円	3,400円	
人事委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの又は週休日等に行うもの			
学校の管理下において行われる部活動(正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。)における児童又は生徒に対する指導業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が3時間45分又は4時間である日に行うもの		1,500円	2,400円

2 退職手当

平成20年度の退職手当の支給状況は次のとおりである。

平成20年度 退職手当支給状況

区 分	定 年 退 職		勸 奨 退 職		普 通 退 職		合 計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
小 学 校	193	5,424,758,103	240	6,370,310,625	1,489	838,714,072	1,922	12,633,782,800
中 学 校	115	3,126,155,213	77	2,013,512,019	1,041	377,921,336	1,233	5,517,588,568
高 等 学 校	130	3,529,872,917	17	434,560,817	822	325,655,259	969	4,290,088,993
特 別 支 援 学 校	60	1,711,912,540	19	557,791,406	652	179,320,123	731	2,449,024,069
事 務 局	7	207,021,385	3	91,811,891	3	63,100,813	13	361,934,089
合 計	505	13,999,720,158	356	9,467,986,758	4,007	1,784,711,603	4,868	25,252,418,519

第4節 教職員の福利厚生

1 公務災害等補償

平成20年度における教職員の公務災害及び通勤災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 平成20年度認定状況

職員区分	公務災害		通勤災害		計
	負傷	疾病	負傷	疾病	
義務教育 学校職員	97	1	5		103
上記以外 の教職員	50	1	3		54
事務局職員	4				4
計	151	2	8		161

(2) 公務災害原因別件数

原因別	件数
職務遂行中（校内）	138
出張中	13
準備行為後始末行為中	
合理的行為中	
公務に起因する疾病	2
レクリエーション参加中	
善意の行為中	
健康診断	
その他	
計	153

(3) 通勤災害の通勤用具別件数

用具	交通機関	乗用車	バイク	自転車	徒歩	計
件数	件	件 (3) 4	件 2	件 1	件 (1) 1	件 (4) 8

() は第3者加害件数で内数

2 教職員住宅

昭和38年度から教職員住宅等の建設事業を進めてきたが、「福岡県行政システム大綱」を踏まえ平成14年度から教職員住宅の見直しを行っている。現在次表のとおり教職員住宅488戸を管理している。

住宅管理状況一覧(H21.3.31)

名称	入居対象者	戸数
教職員住宅	事務局及び県立学校教職員	488戸

(使用廃止済住宅を除く。)

3 公立学校共済組合

(1) 短期経理

平成 20 年度における福岡支部の短期経理は、収入 18, 227, 684 千円、支出 9, 405, 016 千円となった。

(2) 長期経理

平成 20 年度の収入は、組合員の掛金 19, 458, 997 千円と地方公共団体の負担金 25, 482, 516 千円、追加費用負担金 16, 377, 956 千円、並びに預金利息等を含め収入額は 61, 323, 580 千円となった。

この収入は、年金財政資金として本部が積立てを行っている。

(3) 保健経理

保健福祉事業に要する経費として、毎月の給料からは短期の掛金のうち 1. 65/1000 及び負担金 1. 65/1000、期末勤勉手当からは短期の掛金のうち 1. 32/1000 及び負担金 1. 32/1000 を財源として、人間ドック等組合員の健康保持・増進事業を、次表のとおり実施した。

表 1 平成 20 年度 保健福祉事業実施状況

事業名	内 容
健 診 事 業	生活習慣病対策の一環として、宿泊ドック、一日ドック、脳ドック及び配偶者ドックを実施し、その経費の一部を補助したほか日頃医療機関に恵まれないへき地に居住する組合員とその被扶養者を対象としてへき地ドックを実施した。また、女性組合員を対象に女性検診を実施し、その全額を補助した。
特定健診等事業 (新 規)	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、生活習慣病の予防を目的とした健康診断を 40 歳から 74 歳までの被扶養者に対して実施した。
トータルヘルス	組合員を対象に健康測定を実施し、その結果に基づき運動指導や保健指導を行い、組合員の健康保持増進を図った。
職場の健康づくり 支 援 事 業	各所属所で実施される健康づくりに関するセミナー等への講師派遣やセミナー開催に係る費用を助成した。
リラッククス 健 康 セ ミ ナ ー	組合員を対象に、心と身体の健康づくりに関するセミナーを県内 4 カ所で実施した。
こころの健康相談	組合員を対象に、心の健康問題に関して専門のカウンセラーが相談に応じ、心の健康保持とその増進を図った。
介 護 講 座	組合員又はその配偶者を対象に、要介護者となった場合の対応や心構えについて実技を取り入れた講座を開催し、在宅介護の知識の習得を図った。
禁 煙 セ ミ ナ ー	禁煙を目指す教職員を対象に喫煙の悪影響、禁煙実行の効果的な方法等の情報を提供した。
教 職 員 ラ イ フ プ ラ ン セ ミ ナ ー	在職中、退職後を通じて充実した生活を実践できるよう、健康・生きがい・家庭経済等の生涯生活設計を確立するために必要な知識や情報の提供を図った。

事業名	内 容
出 会 い 支 援 事 業	若い世代の組合員に幅広い交流の場を提供し、生活のあり方等の情報を提供した。
生 活 習 慣 病 予 防 事 業	生活習慣病予防のための糖尿病予防セミナーを開催した。また、組合員の健康の保持増進を図るための保健師による電話相談や派遣事業を実施した。
生 涯 生 活 設 計 ガイドブック配布	55歳になる組合員に対し、生涯生活設計に必要な知識や情報を提供することにより、将来の生活設計の支援を図った。
指 定 契 約 施 設 利 用 補 助	組合員及びその被扶養者を対象に指定旅館を県内、県外に開設し、その利用料金の一部を補助した。
会 合 利 用 補 助	組合員が福岡支部の施設で食事をおこなった場合にその経費の一部を補助した。
婚 礼 施 設 利 用 補 助	組合員等が福岡支部の施設を利用して結婚式をした場合、その式場料の一部を補助した。

(4) 貸付経理

平成20年度の一般貸付け、住宅貸付け等の貸付は、合計で841件、2,523,987千円であった。

(5) 宿泊経理

平成20年度における福岡支部2施設（福岡及び北九州宿泊所）の利用状況等は、利用者380,764人（宿泊外含む）、収入1,103,446千円、支出1,207,096千円であった。

4 教職員の財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づいて、昭和59年度から福岡県教職員の財産形成貯蓄制度を実施しているが、20年度の加入状況は次のとおりである。

教職員の財産形成貯蓄加入状況 (件数)

H21. 3. 31

貯 蓄	年 金	住 宅	計
13,091	8,118	2,266	23,475

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況

1 保有面積

平成20年5月1日現在の小・中学校校舎、屋内運動場の構造別保有面積は、表1のとおりである。

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較

年度別	学校種別	学校数	学級数	児童生徒数	区分	保有面積							
						校舎				屋内運動場			
						木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計
平成20年度	小学校	766	10,342	281,378	面積(m ²)	24,104	3,156,111	68,691	3,248,906	4,356	460,447	140,229	605,032
					比率(%)	0.8	97.1	2.1	100.0	0.7	76.1	23.2	100.0
	中学校	349	4,310	135,327	面積(m ²)	9,689	1,782,055	80,785	1,872,529	36	329,447	52,821	382,304
					比率(%)	0.5	95.2	4.3	100.0	0.0	86.2	13.8	100.0
平成19年度	小学校	768	10,196	281,643	面積(m ²)	26,359	3,136,299	67,568	3,230,226	5,449	455,818	141,017	602,284
					比率(%)	0.8	97.1	2.1	100.0	0.9	75.7	23.4	100.0
	中学校	348	4,281	136,531	面積(m ²)	9,779	1,768,035	80,733	1,858,547	36	326,277	54,207	380,520
					比率(%)	0.5	95.1	4.4	100.0	0.0	85.7	14.3	100.0
前年度に対する増減	小学校	△2	146	△265	面積(m ²)	△2,255	19,812	1,123	18,680	△1,093	4,629	△788	2,748
	中学校	1	29	△1,204	面積(m ²)	△90	14,020	52	13,982	0	3,170	△1,386	1,784

2 文教施設整備等補助金

平成19年度に市町村立学校の施設整備等に交付された補助金は表2のとおりである。

表 2

区分 事業名	平成 19 年 度					平成 20 年 度						
	学校数	補助対象面積(m ²)			補助金額 (千円)	学校数	補助対象面積(m ²)			補助金額 (千円)		
		鉄筋造	鉄骨 その他造	木造			計	鉄筋造	鉄骨 その他造		木造	計
公立小学校校舎の新增築事業	4	740	—	—	740	58,457	9	6,337	982	—	7,319	508,815
公立中学校校舎の新增築事業	3	4,331	—	—	4,331	335,321	4	4,812	—	—	4,812	274,097
公立小学校屋内運動場の新增築事業	7	1,834	308	—	2,142	207,415	4	652	59	—	711	54,424
公立中学校屋内運動場の新增築事業	2	677	—	—	677	61,494	5	4,713	—	—	4,713	330,218
公立小中学校統合校舎等の新增築事業	2	6,751	—	—	6,751	511,492	—	—	—	—	—	—
公立小中学危険建物の改築事業	14	—	—	—	10,902	882,721	22	23,999	1,081	—	25,080	1,553,172
地震防災対策事業	30	—	—	—	70,137	481,993	118	279,740	16,561	—	296,301	3,330,799
公立学校不適格建物の改築事業(小・中学校)	6	—	—	—	1,006	77,928	13	1,514	—	—	1,514	110,971
公立学校建物大規模改造事業	43	—	—	—	34,077	1,057,437	87	67,713	937	—	68,650	1,984,501
公立学校建物の公害防止工事等	2	—	—	—	2,894	60,134	1	1,579	—	—	1,579	9,368
公立小中学校地域・学校連携施設設備事業	1	—	—	—	51	4,617	—	—	—	—	—	—
公立学校屋外教育環境整備事業	5	—	—	—	42,176	103,462	7	—	—	—	—	92,062
公立学校木の研修交流施設整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
へき地教員宿舎整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立養護学校建物の新增築事業	2	370	—	—	370	36,708	—	—	—	—	—	—
公立特殊教育諸学校危険建物の改築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立幼稚園舎の新增改築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	—	—	—	1,882	375,531	18	1,950	1,728	—	3,678	423,942
計	130	14,703	308	0	178,136	4,254,710	288	393,009	21,348	0	414,357	8,672,369
首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧事業	3	—	—	—	—	335,617	1	—	—	—	—	9,571,000
鉱害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3	—	—	—	—	335,617	1	—	—	—	—	9,571,000

第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

平成20年度における県立学校(高等学校、特別支援学校)の校舎に係わる維持、修繕については、屋根、壁、床、建具、電気、給排水、消防設備等の補修及びその他危険と思われる箇所の修繕を実施した。

なお、鉄筋コンクリート造りの校舎の窓枠のサッシ化については昭和55年度から行っている。その経費は、高等学校380,676千円、特別支援学校60,094千円となっている。

2 校地の整備

県立学校の校地整備に係わる用地取得については、平成20年度は該当なし。

3 県立学校施設の整備

県立学校施設については、年次計画を策定し施設の充実を図ってきたところであるが、平成20年度は、以下のア～エを柱とした質的整備ならびに安全対策を重点とし、当初予算にて、高等学校では4,576,308千円、特別支援学校では169,798千円の予算が計上された。

また、県立高等学校再編整備計画に基づく校舎等の整備のため3,051,761千円、県立特別支援学校整備計画に基づく校舎等の整備のため327,932千円の予算が計上された。

(1) 高等学校施設整備

ア 大規模改築・改造、耐震補強の実施

旧耐震基準以前の建物の安全性を確保するための改築・改造工事として、7校1,786,875千円の事業を実施した。

イ 外壁等改修等工事の実施

日常的安全性を確保するため外壁等改修工事として10校581,021千円の事業を実施した。

ウ 耐震対策工事の実施

耐震性能の不足が明らかになった建物の耐震性能を確保するための耐震改修工事として9校、吊り天井の改修工事として6校で1,639,133千円の事業を実施した。

エ その他の事業の実施

上記の事業の他、公共下水つなぎ込み工事等環境整備1校、プール改造工事1校、校舎解体工事1校、校地整備(グラウンド整備等)8校で569,279千円の事業を実施した。

(2) 特別支援学校施設整備

学校環境の改善及び充実のため、厨房の空調整備3校、下水道つなぎ込み工事2校で169,798千円の事業を実施した。

(3) 高等学校再編整備

県立高等学校再編整備計画に基づき、学校・学科の再編成を進める中で、新しい高校の教育内容等に対応した施設・設備の整備を行うため、7校の改築工事等で3,051,761千円の事業を実施した。

(4) 特別支援学校整備

県立特別支援学校整備計画に基づき、特別支援教育の充実を図るための施設・設備の整備を行うため4校327,932千円の事業を実施した。

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

1 産業教育振興法によるもの

(1) 高等学校産業教育施設整備事業

県立高等学校の産業教育実験実習施設については、平成13年度から第8次5ヶ年計画をもって整備を図っている。平成20年度の整備状況は表1のとおりである。

表1 高等学校産業教育施設整備事業

(単位：千円)

設置者名	学 校 名	全 体 事 業			備 考
		総 事 業 費	国 庫 補 助 金	設 置 者 負 担 金	
福岡県	戸 畑 工 業	18,265	3,164	15,101	NC実習棟
	田川科学技術	499,590	22,967	476,623	新第1棟
	朝 倉 光 陽	567,812	10,294	557,518	第1棟
	福 岡 農 業	185,472	13,451	172,021	実習棟
	水 産	355,610	103,868	251,742	実習船
	計	1,626,749	153,744	1,473,005	

(2) 高等学校産業教育設備整備事業

平成20年度における産業教育実習設備の整備は、表2のとおり実施した。

なお、特別装置を除く一般設備は国・地方税財政の三位一体改革により平成17年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表2 高等学校産業教育設備整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	一般設備	29校	40,141		40,141	
	特別装置	6校	71,514	25,066	46,448	1/3
	計	35校	111,655	25,066	86,589	

2 理科教育振興法によるもの

理科教育振興のための設備は、政令で定められた基準に沿って整備しており、平成 20 年度は表のとおり充実を図った。

表 3 理科教育整備事業

(単位：千円)

区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
小 学 校	121校	34,025	16,707	17,318	1/2
中 学 校	66校	27,783	13,508	14,275	
中等教育学校	1校	170	91	79	
高 等 学 校	38校	15,921	7,856	8,065	
特別支援学校	11校	1,141	632	509	
計	237校	79,040	38,794	40,246	

3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

平成 20 年度における定時制高等学校等教育設備は、表 4 のとおり実施した。
 なお、定時制高等学校等教育設備整備費については、国の三位一体の改革により平成 17 年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表 4 定時制及び通信教育整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	定 時 制 高 等 学 校 等 教 育 設 備	1,441		1,441	
	計	1,441		1,441	

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動

1 教育研究団体の助成

新学習指導要領の実施に伴う各教科の教育方法や、今日の様々な教育課題について調査研究を行う教育研究団体に対して、研究補助金を交付し研究活動の充実に努めた。平成20年度の補助金対象団体とその交付額はつぎのとおりとした。

団 体 名	補 助 金 額
福岡県小学校教科等研究会	350 千円
〃 中学校教科等研究会	350
〃 教育技術等研究会	200
〃 国公立幼稚園教育研究会	50
〃 へき地、小規模校教育研究連盟	50
合 計	1,000

2 教育研究・科学研究の奨励

県内の教員の資質の向上と、指導方法の改善・充実を図ることを目的とし、研究奨励金を支給している。

平成20年度の教育研究に係わる受給団体は次のとおりである。

	委 嘱 団 体	研 究 課 題
1	福岡県小学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
2	福岡県中学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
3	福岡県教育技術等研究会 (特別支援教育研究会)	特別支援教育の在り方について(盲・聾・養護学校の在り方に関する調査研究)
4	福岡県国公立幼稚園教育研究会	「心豊かにたくましく生きる幼児の育成」を目指した、教師の資質と指導力を高めるための具体的方策について
5	福岡県へき地・小規模校 教育研究連盟	ふるさとに誇りをもち、新しい時代を拓く心豊かな子ども育成のための具体的方策について

第2節 県教育センターの事業

1 概要

県教育センターでは、設置目的に基づき、次の事業を行った。

(1) 調査研究事業

教育に関する専門的・技術的事項について調査研究を行い、その成果の広報普及を行った。

(2) 研修事業

教職員の資質の向上を図るため、教職員の職能及び経験年数に応じた基本研修、教育実践上の問題解決に役立つ専門研修を行うとともに長期研修員の指導を行った。

(3) 情報処理教育生徒実習事業

情報教育の充実を図るため、学習指導の一環として情報処理に関する生徒実習を行った。

(4) 教育相談

生徒指導上の課題の解決と幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るための教育相談を行った。

障害のある幼児児童生徒や教育関係者及び保護者に対する適切な支援を行った。

(5) 授業なんでも相談室

授業づくりを中心に、学校の様々な教育課題についての相談対応や、教育情報の提供を行った。

(6) その他

大学や教育センターが持つ教育資源を相互連携し、有効活用を図った。

教育資料を収集整理し、利用を促進した。

これらの事業の実施状況は以下のとおりである。

2 調査研究事業

本県の教育課題及び経営課題を解明するために必要とみなされる専門的・技術的、並びに今後の学校教育の方向性を示す先進的な事項についての調査研究を行い、施策に生かすための基礎資料の提示を行った。

また、その成果を課題解決に向けた手引等の作成や教育センターにおける研修事業に活用することを通して、県内各学校への研究成果の啓発・普及を行った。

平成 20 年度調査研究事業研究主題一覧

研 究 主 題
「基礎的・基本的な知識や技能を活用する教科学習の在り方」
「基礎・基本を身につけさせる授業技術」
「児童生徒の学びをつくり出すキャリア教育の進め方」
「教員のICT授業活用力の向上を図る教員研修の在り方」
「高等学校における授業改善に関する研究Ⅱ」

3 研修事業

(1) 長期研修

福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則に基づいて、各地域の中核となる教員として備えるべき資質・能力を習得させ、学校教育に係る喫緊の課題に対応できる人材及び学校や地域における研修を推進する人材を育成した。

平成 20 年度は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校から派遣された 47 人が、研修分野別に関係する班に配属され、担当指導主事より助言を受けながら、学校や地域における教育課題に関する主題を設定し、その解決を図るための方法を研究・研修した。

(2) 基本研修

現職教員の職務及び経験年数に応じて基礎的・基本的な知識や技能を修得させることにより、関係教員の資質の向上を図ることを目的として、各該当者が受講すべき必修の研修を次のとおり実施した。

平成 20 年度 基本研修実績(県教育センター主管分)

1 市町村立学校

段階	研修名	校種
初期・前期	幼稚園新規採用教員研修	幼稚園 【1日間】
	初任者研修	小学校 特別支援学校 【3日間】
		中学校 特別支援学校 【3日間】
	教職経験2年 経過教員研修	小学校 【1日間】
		中学校 特別支援学校 【1日間】
		小・中学校 特別支援学校 【2日間】
中期	10年経験者研修	小学校 特別支援学校 【5日間】
		中学校 特別支援学校 【5日間】
	新任生徒 指導主事研修	中学校 特別支援学校 【1日間】
	公立学校 新任生徒 指導主事研修	中・高等学校 特別支援学校 【1日間】

2 県立学校

段階	研修名	校種
初期・前期	初任者研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【14日間】
	教職経験2年 経過教員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	教職経験5年 経過教員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【4日間】
中期	10年経験者研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【10日間】
	初任者研修 教科指導員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	新任研修 新任研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	公立学校 新任生徒 指導主事研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【1日間】
後期	副校長・教頭 研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	校長研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】

※ 研修段階については、教職経験年数により5年までを「初期」、6年から10年を「前期」、11年から25年までを「中期」、26年以上を「後期」に区分

(3) 専門研修(キャリアアップ講座)

教育実践上の課題の解決能力を高め、教職員としてのキャリアアップを図ることを目的として、次のとおり 112 講座の研修を行った。

平成 17 年度までの「短期研修」においては、およそ 6 割の講座において、対象となる受講者の研修段階を“全期”と示していたが、受講者のニーズが多様化し、講座の目的と受講者のニーズとの不一致が生じていた。目的に応じた講座内容の更なる充実と、より高い研修効果を得るための受講対象者の明確化といった観点から、目的・内容面から 4 区分の研修で構成される「キャリアアップ講座」に改編し、受講対象者を明確化させた。

【研修区分①】今日的な教育課題に関する研修（全22講座）

本研修講座は、PISA 型読解力の育成、法教育、小学校英語活動、読書活動、指導法改善、規範意識、キャリア教育、人権教育、教育相談、いじめへの対応、情報教育、特別支援教育の諸課題を理解することをねらいとした、本県の抱える喫緊の教育課題の解決を図る研修である。

【研修区分②】専門的力量的充実を図る研修（全38講座）

「生きる力」を育むための、教材理解、学習指導法、実態把握、高まりあう集団づくり等の基本的要素を学ぶことをねらいとし、各教科・領域等における教師としての専門的力量的を高め、「プロの教師」としての基礎的な資質能力の向上を図る研修である。

【研修区分③】専門的力量的の深化・発展を図る研修（全34講座）

これまでに培った教育実践を基に、教職員の自発的・自主的な研修・研究を積極的に支援し、より高い専門的力量的をつけることをねらいとし、教育活動について、より深く、又はより広く、教える「プロの教師」としての更なる資質能力の向上を図る研修である。

【研修区分④】管理職及び主任・主事等のための研修（全13講座）

管理職やミドルリーダーとしての主任・主事等の意識改革や組織マネジメント能力の育成・向上を図る研修である。

①今日の教育課題に関する研修(全22講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
国語	103	PISA型読解力を育てる国語科学習指導(小)	教諭	小 40名	7/28(月) 8/19(火)
国語	105	PISA型読解力を育てる国語科学習指導(中)	教諭 講師	中 30名	7/28(月) 8/7(木)
国語	107	PISA型読解力を育てる国語科学習指導(高)	教諭 講師	高 20名	7/28(月) 8/4(月)
社会・公民	115	はじめよう法教育(中・高)	教諭 講師	中 20名 高 20名	7/30(水)
英語活動	141	子どもを伸ばす！英語活動の授業づくり(小)	教諭 講師	小 40名	8/1(金)
図書館教育	181	学習・情報センターとしての学校図書館活用	教諭 司書 講師	小 15名 中 10名 高 5名	6/24(火)
指導法改善	221	学力向上をめざすコーディネーターの役割(小)	教諭	小 50名	6/20(金) 7/1(火) 8/26(火)
指導法改善	222	学力向上をめざすコーディネーターの役割(中)	教諭	中 50名	6/20(金) 7/1(火) 8/26(火)
道徳	241	子どもの規範的な行動を促す教育活動の工夫(小)	教諭	小 40名	6/26(木) 10/15(水)
道徳	242	子どもの規範的な行動を促す教育活動の工夫(中)	教諭	中 35名	6/26(木) 10/17(金)
職業教育	243	はじめよう！キャリア教育(A)	教諭	小 20名 中 15名 高 15名	7/10(木) 10/17(金)
職業教育	244	はじめよう！キャリア教育(B)	教諭	小 20名 中 15名 高 15名	7/11(金) 10/24(金)
人権	302	授業改善で高める子どもの自尊感情(小)	教諭	小 30名	6/19(木) 8/19(火) 10/23(木)
教育相談	401	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(小)	教諭 養護教諭	小 60名	9/30(火) 10/15(水)
教育相談	402	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(中・高)	教諭 養護教諭	中 20名 高 10名	9/30(火) 10/16(木)
生徒指導	407	学級で効果をあげる非行防止プログラム	教諭 養護教諭	小 20名 中 20名 高 10名	8/5(火) 8/6(水)
教育相談	408	いじめの早期発見と対応の在り方	教諭	小 20名 中 20名 高 15名	6/25(水) 6/26(木)
情報	501	情報教育の進め方	教諭 講師	小 15名 中 10名 高 5名	6/20(金) 7/3(木) 7/30(水)
特別支援教育	605	高機能自閉症・アスペルガー症候群の子どもの理解と指導(A)	校長 教頭 教諭 養護教諭 講師	幼 2名 小 28名 中 8名 高 2名	8/20(水) 8/21(木)
特別支援教育	606	高機能自閉症・アスペルガー症候群の子どもの理解と指導(B)	校長 教頭 教諭 養護教諭 講師	幼 2名 小 28名 中 8名 高 2名	8/20(水) 8/22(金)
特別支援教育	607	すすめよう！LD、ADHDの子どもへの実践的指導(A)	教諭 養護教諭 講師	幼 2名 小 25名 中 10名 高 3名	7/30(水) 8/4(月)
特別支援教育	608	すすめよう！LD、ADHDの子どもへの実践的指導(B)	教諭 養護教諭 講師	幼 2名 小 25名 中 10名 高 3名	7/30(水) 8/6(木)

②専門的力量的充実を図る研修(全38講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
国語	101	読むことが楽しくなる物語文の授業(小A)	教諭 講師	小 40名 特 2名	6/25(水)
国語	102	読むことが楽しくなる物語文の授業(小B)	教諭 講師	小 40名 特 2名	6/26(木)
社会	111	博物館を活用した社会科の授業づくり(小)	教諭 講師	小 20名	6/20(金) 6/25(水)
社会	113	博物館を活用した社会科の授業づくり(中)	教諭 講師	中 20名	6/20(金) 7/2(水)
地理歴史	116	やってみよう探究型授業(高) ～生徒の主体的学習を引き出す地歴科の授業改善～	教諭 講師	高 20名	8/1(金)
算数	121	算数的活動でつくる楽しい授業(小A)	教諭 講師	小 40名	7/22(火) 7/23(水)
算数	122	算数的活動でつくる楽しい授業(小B)	教諭 講師	小 40名	8/5(火) 8/6(水)

②専門的力量的充実を図る研修(全38講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
数学	124	基礎・基本の確実な定着をめざす数学科の授業づくり(中)	教諭 講師	中 30名	6/19(木) 7/28(月)
数学	126	関数ソフトを使った効果的な授業づくり(高)	教諭 講師	高 15名	8/8(金)
理科	131	基礎から学ぶ観察・実験の技能(小)	教諭 講師	小 20名	7/30(水)
理科	132	基礎から学ぶ観察・実験の技能(中)	教諭 講師	中 15名	8/28(木) 8/29(金)
理科	135	科学的思考力の向上を図る生物実験(高)	教諭 実習助手 講師	高 10名	7/25(金) 8/8(金)
理科	136	科学的思考力の向上を図る化学実験(高)	教諭 実習助手 講師	高 10名	7/29(火) 8/7(木)
理科	137	科学的思考力の向上を図る物理実験(高)	教諭 実習助手 講師	高 10名	7/30(水)
英語	143	外国語(英語)科の授業づくり(高・講師対象)	講師	高 20名	7/2(水)
生活	151	自然や社会体験を生かした生活学習指導の工夫(小)	教諭 講師	小 20名	8/7(木) 10/24(金)
生活	152	土づくりから始める栽培活動(小)	教諭	小 28名 特 2名	8/4(月) 8/5(火) 8/8(金)
家庭	161	アイデアいっぱい!基礎から始める小学校家庭科(小)	教諭 栄養教諭 学校栄養職員 講師	小 12名	8/5(火) 8/6(水)
技術・家庭	164	これからの技術・家庭科(技術分野)における栽培学習の展開(中)	教諭 講師	中 15名	8/7(木) 8/8(金)
技術・家庭	165	技術・家庭科(技術分野)における新学習指導要領の趣旨を生かす指導計画と展開(中)	教諭 講師	中 20名	8/19(火) 8/20(水)
音楽	172	音楽科の授業づくり♪お悩み解決しま専科(小・講師対象)	講師	小 15名	6/24(火)
音楽	173	「日本の伝統音楽」を取り入れた音楽科の授業づくり(中・高) ～和太鼓を中心に～	教諭 講師	中 18名 高 2名	10/1(水) 10/2(木)
図画工作	174	つくり出す喜びにあふれる造形教育(小)	教諭 講師	小 20名	7/29(火) 7/30(水)
芸術	176	芸術科書道学習指導 鑑賞と表現の在り方(高) ～漢字仮名交じりの書を中心に～	教諭 講師	高 10名	8/18(月) 8/19(火)
図書館教育	182	読書意欲を高めるブックトーク	教諭 司書 講師	小 25名 中 5名	10/24(金)
特別活動	223	授業を見て学ぶ学級活動の基礎・基本(小・中)	教諭 講師	小 30名 中 20名	6/24(火) 7/4(金)
道徳	224	道徳の授業づくり基礎・基本(小)	教諭 講師	小 35名 特 5名	6/25(水) 8/1(金) 9/11(木)
道徳	225	道徳の授業づくり基礎・基本(中)	教諭 講師	中 35名 特 5名	6/19(木) 8/20(水) 9/26(金)
総合	231	子どもの力を伸ばす!総合的な学習の時間の進め方(小・中)	教諭 講師	小 30名 中 20名	6/26(木) 10/24(金) 11/5(水)
総合	232	進めよう!特色ある総合的な学習の時間(高)	教諭	高 16名 特 4名	6/26(木)
人権	304	やってみませんか、体験的参加型学習(初級)	教諭 養護教諭 講師	小 15名 中 5名 高 5名 特 5名	8/25(月)
生徒指導	406	生徒指導の視点を生かした授業づくり(小・中)	教諭	小 15名 中 15名	8/26(火) 10/3(金)
情報	502	簡単! 楽しい授業づくりのためのインターネット活用	教諭 養護教諭 栄養教諭 講師	小 20名 中 10名	12/5(金) 1/22(木) 2/10(火)
情報	503	手軽に作れるライトレースカー	教諭 養護教諭 実習助手 講師	中 8名 高 6名 特 2名	7/24(木) 7/25(金)
情報	504	普通教科「情報」指導法	教諭 実習助手 講師	高 10名	6/25(水) 7/31(木)
特別支援教育	601	知的障害のある子どもの授業づくり	教諭 講師	小 22名 中 8名 特 10名	8/18(月) 8/19(火)
特別支援教育	602	言葉に課題のある子どもの理解と指導 ～話し言葉の発音とリズム等の課題を中心に～	教諭 講師	小 25名 中 8名 高 5名 特 5名	8/20(水) 8/21(木)
特別支援教育	609	視覚障害のある子どもに対する基本的な理解と指導	校長 教頭 教諭 養護教諭 実習助手 寄宿舎指導員 講師	小 2名 中 1名 特 12名	7/29(火) 7/30(水)

③専門的力量的深化・発展を図る研修(全34講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
国語	104	対話力を育てる国語科学習指導(中)	教諭 講師	中 30名	6/20(金) 6/27(金)
国語	106	古典の学習指導(高)～『源氏物語』の授業構想～	教諭 講師	高 20名	6/20(金)
社会	112	「対話型」社会科授業づくりへの挑戦(小)	教諭	小 30名	7/4(金)
社会	114	新しい社会科学習の授業づくりへの挑戦(中)	教諭	中 20名	8/6(水)
算数	123	確かな学力を育てる算数科学習(小)	教諭 講師	小 30名	6/25(水) 8/7(木) 10/21(火)
数学	125	数学的な見方や考え方を伸ばす学習活動の創造(中)	教諭	中 30名	8/21(木) 8/25(月)
数学	127	新しい高校数学の展開(高) ～整数概念の指導～	教諭 講師	高 20名	8/4(月)
理科	133	科学的な見方や考え方を育てる理科学習指導の改善(小)	教諭	小 20名	6/27(金) 7/25(金) 8/26(火)
理科	134	知的好奇心を喚起！自然を調べる能力や態度を育む 理科学習指導の創造(中)	教諭	中 16名	8/4(月) 8/5(火)
英語	142	新学習指導要領の趣旨を生かした英語科学習指導(中)	教諭	中 30名	8/8(金) 10/10(金)
英語	144	英語の授業を変えよう(高)～和訳先渡し授業の実際～	教諭	高 30名	8/21(木)
英語	145	英語の授業改善講座(実践編)(高)	教諭	高 20名	10/27(月) 10/28(火)
職業教育	153	植物(作物)の秘密をさぐるユニーク実験法	教諭 実習助手	小 2名 中 2名 高 6名 特 2名	7/23(水) 7/24(木)
技術・家庭	162	家庭科教師のためのスキルアップ講座(中)	教諭 講師	中 10名	7/25(金) 7/28(月) 8/1(金)
家庭	163	家庭科教師のためのスキルアップ講座(高)	教諭 講師	高 10名	7/28(月) 7/30(水) 8/1(金)
音楽	171	改善・充実の視座に立つ「感じる♪わかる♪できる」音楽科学習指導(小)	教諭	小 28名 特 2名	7/2(水) 7/3(木)
美術	175	美術科学習指導の充実・改善の視点(中・高)	教諭	中 20名 高 5名	6/25(水) 7/24(木)
人権	301	考えよう、様々な人権問題と人権	教諭	小 20名 中 10名 高 5名 特 5名	8/4(月) 8/5(火)
人権	303	多様な人権教育学習教材を活用した授業づくり(中・高)	教諭 講師	中 15名 高 10名 特 5名	7/10(木) 8/22(金)
教育相談	403	不登校児童に対する理解と対応(事例研究・小)	校長 教頭 教諭 養護教諭	小 40名	8/1(金) 9/9(火)
教育相談	404	不登校生徒に対する理解と対応(事例研究・中)	校長 教頭 教諭 養護教諭	中 40名	8/1(金) 9/11(木)
生徒指導	405	コーチングを生かした人間関係づくり	教諭	小 20名 中 20名 高 15名	11/6(木) 11/7(金)
教育相談	409	養護教諭の行う心の健康相談活動	養護教諭	小 10名 中 10名 高 10名	7/28(月)
情報	505	すっきりわかった！ はじめての校内LAN運用管理(A)	教諭 事務職員 講師	小 4名 中 8名	6/19(木) 6/26(木)
情報	506	すっきりわかった！ はじめての校内LAN運用管理(B)	教諭 事務職員 講師	小 4名 高 8名	6/19(木) 8/30(月)
情報	507	学校で使おう！表計算活用	教諭 養護教諭 実習助手	小 15名 中 10名 高 5名	8/18(月) 8/19(火)
情報	508	データベースを活用したポートフォリオ作成講座	教諭 養護教諭 司書 講師	小 10名 中 10名 高 10名	8/5(火) 8/6(水)
情報	509	PowerPointでやってみよう！ わかる授業のための教材作成と活用！	教諭 養護教諭 栄養教諭 講師	小 17名 中 8名 高 5名	7/15(火) 8/8(金)
情報	510	ステップアップ！ いきいき授業のための動画教材作成と活用！	教諭 養護教諭 栄養教諭 講師	小 10名 中 10名 高 5名	7/2(水) 7/22(火)

③専門的力量的深化・発展を図る研修(全34講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
情報	511	USBポートから制御の世界を覗いてみませんか！	教諭 養護教諭 講師	中 4名 高 4名 特 4名	8/7(木) 8/8(金)
職業教育	512	楽しく学べる旋削技術	教諭 実習助手	高 8名	7/28(月) 7/29(火)
特別支援教育	603	特別支援学級・特別支援学校の先生のための自閉症児の理解と指導	教諭 養護教諭 寄宿舎指導員 講師	小 25名 中 10名 特 15名	8/7(木) 8/8(金)
特別支援教育	604	スキルアップ！重度・重複障害児の理解と指導	教諭 講師	特 26名	7/29(火) 7/31(木)
総合	703	「産業社会と人間」の指導 ～キャリアプランニングの実際～	教諭	高 14名	7/29(火) 10/21(火) 11/18(火)

④管理職及び主任・主事のための研修(全13講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
学校経営	201	学習指導要領改訂に向けて！学力向上をめざす校長のリーダーシップ	校長	小 30名 中 20名 高 5名 特 5名	7/3(木)
学校経営	202	学校の危機管理と校長の役割	校長	小 36名 中 18名 高 3名 特 3名	8/26(火)
学校経営	203	学校の危機管理と教頭の役割	教頭	小 36名 中 18名 高 3名 特 3名	8/21(木)
学校経営	204	経営力を高める教頭の組織マネジメント	教頭	小 24名 中 12名 高 2名 特 2名	6/16(月) 7/2(水)
学校経営	205	学校文化を高める学校評価(校長)	校長	小 34名 中 16名 高 5名 特 5名	8/6(水)
学校経営	206	学校のよさを生かす学校評価(教頭A)	教頭	小 34名 中 16名 高 5名 特 5名	7/29(火)
学校経営	207	学校のよさを生かす学校評価(教頭B)	教頭	小 34名 中 16名 高 5名 特 5名	7/5(土)
学校経営	208	教職員の意欲を引き出す管理職のコーチング(A)	校長 教頭	小 20名 中 10名 高 3名 特 3名	7/25(金)
学校経営	209	教職員の意欲を引き出す管理職のコーチング(B)	校長 教頭	小 20名 中 10名 高 3名 特 3名	9/9(火)
教育課程経営	210	特色ある教育課程経営をめざす教務主任の役割(小・中)	教諭	小 22名 中 18名	6/17(火) 8/8(金)
学校経営	211	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメント(A)	教諭	小 20名 中 15名 高 3名 特 2名	6/19(木) 8/7(木)
学校経営	212	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメント(B)	教諭	小 20名 中 15名 高 3名 特 2名	6/25(水) 8/5(火)
情報	513	管理職のための情報教育入門	校長 教頭	小 25名 中 10名 高 5名	7/19(土)

大学が実施する公開講座をキャリアアップ講座として実施する講座(全3講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
算数・数学	191	【研修区分③】 新しい見方に立った算数・数学を体験しよう2008 (福岡教育大学公開講座)	教諭 講師	小 10名 中 10名 高 10名	8/18(月) 8/19(火)
国語	192	【研修区分②】 書写基礎講座(小・中) (福岡教育大学公開講座)	教諭	小 20名 中 10名	8/5(火) 8/6(水)
総合	193	【研修区分②】 里山森林体験講座 ～森林活動で学ぶ環境問題と森林の働き～ (九州大学公開講座)	教諭 講師	15名	8/19(火) 8/20(水) 8/21(木)

小・中・特別支援学校教職経験5年経過教員研修の対象となるキャリアアップ講座(全2講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
教職経験5年経過 教員課題研修	701	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座Ⅰ	教諭	小 20名 中 20名 特 6名	6/17(火) 7/29(火)
	702	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座Ⅱ	教諭	小 20名 中 20名 特 6名	6/17(火) 7/29(火)

平成 20 年度 専門研修(キャリアアップ講座)実績

校種等	区分	講座数	定員(A)	講座延べ数	申込者数(B)	受講者数	申込率(B)/(A) (%)
幼稚園					18	9	
小学校					4,741	1,855	
中学校					1,987	1,080	
高等学校					498	372	
中等教育学校					15	9	
特別支援学校					238	108	
合計		112	3,513	210	7,497	3,433	213

(4) 専門研修(スペシャリスト・リーダー養成講座)

「スペシャリスト養成講座」は高度で専門的な指導力を持つ人材を、また「リーダー養成講座」は各領域分野において、学校や地域で中核となって活躍できる指導力を持つ人材を養成するため、年間を通して断続的に実施する研修で、次のとおり実施した。

平成 20 年度 専門研修(スペシャリスト養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
英語教育スペシャリスト養成講座	13	15
教科指導スペシャリスト養成講座	50	7
学校教育相談スペシャリスト養成講座	30	13
情報化スペシャリスト養成講座		
校内ネットワーク活用コース	10	6
ビジネス情報コース	3	6
ロボット制御コース	5	6
特別支援教育スペシャリスト養成講座		
特別支援教育コーディネーター (小学校・中学校)コース	19	10
小・中学校特別支援学級 (知的障害、自閉症)コース	12	10
特別支援学校コース	18	17
聴覚障害教育コース	7	6
計	167	96

平成 20 年度 専門研修(リーダー養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
小学校英語活動リーダー養成講座	20	8
ミドルリーダー養成講座	38	10
情報教育推進リーダー養成講座	12	10
計	70	28

4 情報処理教育生徒実習

例年、県内の高等学校の生徒に対し、教科における学習指導の一環としてコンピュータ等に係る情報処理に関する実習を行い、情報処理教育の充実を図っているが、平成20年度は、システム変更時期にあたり未実施。

5 教育相談

幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るため、教育・医学・心理学の総合的観点から教育相談を行った。また、必要に応じて専門的・総合的な検査を実施し、子どもの特性に応じた支援を行うとともに、教育関係職員及び保護者に対する適切な支援を行った。

平成20年度 教育相談延べ件数

種別	区別	来 所 相 談	電 話 相 談	計
視 覚 障 害		1	4	5
聴 覚 障 害		0	1	1
言 語 障 害		20	5	25
知 的 障 害		23	20	43
情 緒 障 害		3	4	7
発 達 障 害		128	128	256
肢 体 不 自 由		0	0	0
病 弱		0	0	0
反 社 会		4	18	22
非 社 会		14	96	110
適 正		8	10	18
そ の 他		3	51	54
計		204	337	541

6 授業なんでも相談室

授業づくりや学校づくりの相談及び教育情報の提供を行った。

平成 20 年度相談実績(数字は相談件数)

内 容	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
学校・学年・学級経営	4	1	1	0	1	7
各教科・科目における教育活動	36	6	14	0	6	62
総合的な学習の時間	31	2	0	0	11	44
人 権 教 育	8	4	4	0	4	20
生徒指導・教育相談	0	0	0	0	1	1
特別活動・道徳教育	32	3	0	0	10	45
情 報 教 育	0	2	0	0	1	3
校 内 研 修 ・ 研 究	38	10	11	4	5	68
講 師 の 照 会	4	3	1	0	3	11
資 料 ・ 書 籍 の 照 会	14	5	2	1	19	41
当センター手引の照会	24	4	1	1	11	41
機 関 等 の 照 会	1	0	0	0	2	3
どこでもセミナー(※)	44	24	13	3	8	92
そ の 他	69	32	14	15	47	177
計	305	96	61	24	129	615

(※)「どこでもセミナー」とは、教育センター指導主事が県内どこへでも出向いて、セミナーを開催する出前研修のことである。学校現場の自主性・主体性を尊重しつつ、教育センター側から、積極的に研修の場を提供し、授業づくりや学級づくりなど、目の前の課題に対して先生方を支援する。

7 教育資料の刊行・普及事業

教育センターでの研究内容や研修状況の広報普及を図るため平成 20 年度に研究紀要など、次のような刊行物を発行した。

書 名	
福岡県教育センター要覧	
福岡県教育センター通信	
長期派遣研修員研究報告書	
研究紀要 No. 167	基礎的・基本的な知識や技能を活用する教科学習の在り方
研究紀要 No. 168	基礎・基本を身につけさせる授業技術
研究紀要 No. 169	学びをつくり出すキャリア教育
研究紀要 No. 170	高等学校における授業改善に関する研究Ⅱ
研究紀要 No. 171	教員の I C T 授業活用力の向上を図る研修の在り方

第4部 社会教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

一人一人がゆとりとるおいのある生活を実感し、充実した人生を送っていくためには、県民が生涯にわたって主体的に学習に取り組み、学習を通して多様な個性を發揮することができるような社会教育の振興が求められている。しかし、現在、県民の多様化・高度化する学習ニーズ、地方分権や規制緩和の推進、市町村合併への対応、財政問題など、社会教育を巡るいくつかの課題が生じている。今後は多様な学習機会提供機関のネットワーク化を図るとともに、県と市町村の関係、役割分担を明確にし、施策の方向を示すことが必要である。

また、少子化、都市化等の進展や情報の氾濫などにより、青少年を取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

家庭や地域の教育力を高めるため、青少年育成機関・団体と連携した家庭教育支援を行うとともに、学校教育と社会教育の連携・融合を推進し、一体となって青少年の健全育成を行う必要がある。

2 平成20年度の重点的取組状況と成果

(1) 学校を支援する体制の整備

学校と地域の連携体制の構築を図ることにより教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。また、対応すべき新たな教育課題や学校に関わる体験的な学習等について、地域の人材等を活用して行うことにより、より充実した教育活動を展開する「ふくおか学校応援事業」を実施。

成果としては、学校を支援する体制が整い、学校教育活動の充実が図られた。

(2) 家庭と地域社会での青少年の育成

すべての教育の原点である家庭の教育力を高めるため、PTAと連携しながら、子どもの生活リズムの向上を図る「アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業」を実施。

県下の約3割の小・中学校が家庭教育宣言に取り組み、子どもたちの基本的な生活習慣が改善されるなどの効果が見られた。

第2節 社会教育委員

1 県社会教育委員の会議

県社会教育委員は、本県社会教育の振興方策や当面する諸問題について協議した。

平成20年度は、小委員会を合わせ4回の会議を開催し、「乳幼児教育の充実に向けた啓発について」の協議を行った。

県社会教育委員の一覧

(20.7.7現在)

区分	氏名	男・女	所属及び職名
学校関係者	森 本 精 造	男	飯塚市教育委員会教育長
	田 中 一 郎	男	福津市立神興東小学校長
	麥 田 猛 美	男	苅田町立苅田中学校長
	田 中 洋 子	女	福岡県立北筑前養護学校長
	伊 豆 諒 二	男	(社)福岡県私立幼稚園振興協会長
社会教育関係者	木 下 幸 子	女	福岡県地域婦人会連絡協議会長
	坂 井 恵 亮	男	福岡県PTA連合会長
	池 田 龍 男	男	福岡県子ども会育成連合会長
	宮 本 和 代	女	福岡県公民館連合会専門部員(北九州市教育委員会社会教育主事)
	正 平 辰 男	男	福岡県社会教育委員連絡協議会長(東和大学教授)
	吉 松 良 徳	男	須恵町教育委員会社会教育課長
	古 賀 弥 生	女	アートサポートふくおか代表
家庭教育	濱 砂 清	男	ざ・おやじコミュニティ事務局長
	高 山 静 子	女	地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会支援アドバイザー
	川 島 久 美 子	女	久留米大学非常勤講師
	内 田 美 智 子	女	九州思春期研究会事務局長(福岡県家庭教育アドバイザー、助産師)
学識経験者	水 口 敬 司	男	九州ベンチャーパートナーズ(株)社長
	安 元 文 人	男	西日本新聞社論説委員会副委員長
	佐 藤 倫 子	女	エデュケーショナル・サポート・センター理事
	小 西 清 則	男	福岡県人権・同和教育研究協議会長
	林 田 ス マ	女	大野城まどかぴあ男女平等推進センター所長
	古 市 勝 也	男	九州共立大学教授
	井 上 豊 久	男	福岡教育大学教授
	重 松 孝 士	男	(社)福岡県情報サービス産業協会専務理事兼事務局長
末 寄 雅 美	女	九州大谷短期大学講師	

2 社会教育委員の研修

市町村社会教育委員の職務の重要性にかんがみ、その資質の向上と活動を推進するために、県社会教育委員連絡協議会と共催で、新任者研修会、ブロック研修会及び九州ブロック社会教育研究大会福岡大会を実施し、社会教育の今日的課題や社会教育委員の果たすべき役割などについて研究協議した。

(1) 市町村社会教育委員新任者研修会

新たに委嘱された市町村社会教育委員等を対象に社会教育委員の具体的役割について、県立社会教育総合センターで実施した。(参加者79名)

(2) 市町村社会教育委員ブロック研修会

宗像市、鞍手町、八女市、嘉麻市、上毛町の5会場でそれぞれの地域における活動成果や諸問題について研究討議をした。(参加者470名)

(3) 九州ブロック社会教育研究大会福岡大会

福岡県をはじめ九州各県の社会教育委員や社会教育・学校教育関係者等が一堂に会し、アクロス福岡において家庭教育支援等についての研究協議や社会教育委員の役割についての記念対談を行った。(参加者875名うち福岡県456名)

第3節 社会教育主事

1 社会教育主事

(1) 市町村の社会教育主事設置状況

(20.5.1)

人口別		区分 市町村数	設 置	未 設 置	社 会 教 育 主 事		
			市町村数	市町村数	専 任	兼 任	計
1万人以上	市	28	10	18	15	35	50
	町	29	8	21	0	14	14
1万人未満	町 村	9	2	7	0	3	3
計		66	20	46	15	52	67

(2) 県の社会教育主事設置状況

(20.5.1)

区 分	社会教育課	教育事務所	県立社会 教育総合 センター	県立彦山 青年の家	県立少年 自然の家 「玄海の家」	計
人 数	5	31	6	4	2	48

(3) 教育事務所社会教育主事による市町村支援について

平成12年度から、旧来の派遣社会教育主事制度による市町村支援を改め、各教育事務所に社会教育主事を配置し、広域的に市町村支援を行う体制に移行した。

第4節 社会教育事業

1 青少年教育

(1) 青少年教育指導者研修

地域における青少年団体活動の充実や指導者育成のため、子ども会等の指導者を対象とした研修を次のとおり実施した。

平成20年度 青少年団体指導者研修一覧

地 区	期 日	会 場	参加人数
福 岡	6月29日 7月5日～ 6日 9月7日 10月19日	福津市中央公民館 前原市健康福祉センター「あごら」 うみ・みらい館 国立夜須高原青少年自然の家	386
北九州	9月27日	小竹町中央公民館	28
北筑後	6月7日 7月27日	えーるピア久留米体育館	80
南筑後	6月8日	ふれあいの家南筑後	37
筑 豊 京 築	6月21日～ 22日	県立英彦山青年の家	27
京 築	11月9日	ふれあいの家京築	21
全 県	10月4日～ 5日 11月2日 12月7日 1月31日～2月1日	県立少年自然の家「玄海の家」	137

※筑豊と京築は合同開催

(2) 研修事業

ア 青年大会（芸能・文化の部）

青年団体の芸能、文化活動を振興し、青年相互の親睦と青年団体の活動を促進するため、県青年団協議会と共催し、9月7日レスポアール久山において県下の青年約150名が参加して演劇、美術展、意見発表等を実施した。

イ 青少年教育モデル事業

青少年等を対象として市町村、団体等が行う事業のモデル事業として、県立青少年教育施設のそれぞれの特性を生かして、次の事業を行った。

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
ワクドキウィンターカーニバル	福岡県立社会教育総合センター	1月31日～2月1日	156	節分のお面作り、ウィンターオリンピック、パネルシアター、もちつき、豚汁作り
ワクドキ「おやし塾」		8月2日～3日 10月11日～12日	46 83	天体観察、登山、酪農体験、竹細工、川で遊ぼう、親子野外炊飯、キャンドルの集い
障害児体験活動支援事業「和き合い愛塾 in ささぐり」		6月7日～8日 8月19日～24日 11月7日～9日 12月13日～14日	68 50 58 55	ハイキング、野外炊飯、うちわ作り、職場体験、ボランティア体験、クリスマスリース作り、保護者座談会
地域リーダーズ養成講座 in ささぐり		11月29日～30日 12月25日～26日 1月17日 2月14日	15 16 16 93	講義、演習、スポーツレクリエーション、講演、野外炊飯、ウォークラリー
レッツ・ゴー！5&5		6月21日 7月19日 8月9日 9月20日～21日 10月18日 12月20日 3月20日～21日	200 99 96 98 111 87 205	壁画制作、地引き網、水遊び、スイカ割り、カプラ積木、フォトラリー、天体観測、パネルシアター、スコアビンゴ、クリスマスリース作り、チューリップの球根植え、野外調理、講話、保護者懇談会、発表会、シンポジウム
英彦山新緑トレッキング		福岡県立英彦山青年の家	5月24日～25日	91
英彦山紅葉トレッキング	11月2日～3日		88	1日目 交歓のつどい 2日目 コース別トレッキング
「やまびこカップ」フットサル大会	11月24日		55	フットサルの交流試合
英彦山健康のつどい	9月～11月		238	日帰り研修 ・自然散策、健康体操 ・英彦山健康食
英彦山ふれあいキャンプ	7月1日～8月31日		571	・バンガロー・常設テント宿泊 ・キャンプ技術習得 ・キャンプファイヤー
英彦山ファミリーアドベンチャー	I 8月23日～24日 II 11月15日～16日 III 2月7日～8日		42 12 58	・川遊び体験、野外調理 ・トレッキング、キャンドルのつどい ・雪遊び体験、アイスクャンドル
障害児体験活動支援事業「和き・合い・愛塾 in ひこさん」	I 7月5日～6日 II 10月18日～19日 III 1月31日～2月1日		57 48 69	・カヌー体験、野外調理 ・クラフト体験、野外調理 ・雪遊び体験、マジック体験

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
ひこさん「山伏塾」	福岡県立英彦山青年の家	7月27日～8月5日	28	<ul style="list-style-type: none"> 海、川、山での体験活動 職業体験 野外調理
青年リーダー・ボランティア研修		I 6月21日～22日 II 9月20日～21日	19 19	I 講話、体験活動指導法① II リスクマネージメント、体験活動指導法②
高校生ボランティア研修		I 6月7日～8日 II 7月19日～21日 III 10月25日～26日	26 33 36	I 講演、疑似体験 II 講演、ボランティア体験 III 講演、ボランティア体験
パパママ応援プロジェクト		9月6日～7日	17	<ul style="list-style-type: none"> クラフト体験 情報交換会
学校等集団宿泊担当者研修		11月25日～26日	29	<ul style="list-style-type: none"> 講演 情報交換会 青年の家の利用説明
「玄海！海遊(シーユア)キャンプ」シリーズ	福岡県立少年自然の家「玄海の家」	「春」5月3日～5日	78	【春風キャンプ】 大島ハイキング、野外炊飯等 【しおさいキャンプ】 （親子対象） 地引き網、キャンプファイヤー、海水浴、海洋カヌー等 【秋祭りinげんかい】 オープンデー、キャンドルのつどい パネルシアター等
「夏」8月25日～26日		189		
「秋」10月25日～26日		25		
青少年の課題に対応した体験活動推進プロジェクト意欲を育む自然体験推進事業「ハート to ハート in GENKAI 2008」		I 8月5日～8日 II 9月9日～13日 III 10月7日～11日 IV 10月15日～19日 V 12月10日～14日 (フォーラム) 6月29日	17 13 9 10 15 50	不登校傾向がみられる児童・生徒を対象にしたシリーズキャンプ。 [離島キャンプ、カントリー体験、野外炊飯、マリンスポーツ体験、作物作り体験、収穫作物調理、ボランティア体験、班別フリープラン、幼児との交流、作物収穫、発表会]
		九州北部三県子ども離島体験事業「ワクワク・たいけんinしんかみごとぅ」	(事前) 6月21日～22日 (メイン) 7月20日～26日 (事後) 9月13日～14日	

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
障害児体験活動 支援事業 「“和き・合い・愛”塾inげんかい」	福岡県立 少年自然の家 「玄海の家」	I 8月16日～17日	31	視覚障害のある子どもたちを対象にしたキャンプ。 [海水浴、オリエンテーリング、調理体験、みかん狩り、ジュース作り、ネイチャーゲーム等]
II 11月29日～30日		34		
III 2月14日～15日		26		
子どもボランティアサークル 「タイミング」		I 6月14日～15日	15	野外炊飯、海洋カヌー、キャンプ体験、救命講習、ボランティア学習、高齢者疑似体験
	II 12月20日～21日	22		
高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプ inげんかい」		9月30日～10月1日	19	シニアの仲間づくり、健康づくり、生き甲斐をつくり、明日への活力を養う。 [キャンプ生活、キャンプファイヤー、史跡探訪、創作活動等]
少年団体指導者研修 「福岡県プレリーダー研修」 (1級)		I 10月4日～5日	32	子ども会や地域の子どもサークル等の指導者・支援者を育成し、地域に根ざした子ども会等の活性化や子どもサークル活動及び体験活動の推進を図り、青少年の健全育成に資する。 [講義、演習、実技、レポート等]
	II 11月2日	48		
	III 12月7日	49		
	IV 1月31日～ 2月1日	52		

2 成人教育

(1) 社会教育関係職員等研修

生涯学習・社会教育の振興に係る事業推進において、中核的役割を果たす職員として、必要な資質・能力の習得を図るための研修事業の体系的な整備を行った。

ア 生涯学習関係事務連絡会議

- ・期 日 4月27日
- ・参加者 56名

イ 新任社会教育関係職員等研修

- ・期 日 5月8日～9日、7月18日
- ・参加者 57名、57名

ウ 市町村社会教育委員新任者研修

- ・期 日 7月8日
- ・参加者 80名

エ 家庭教育支援者等セミナー

- ・期 日 7月15日、8月27日、9月26日、11月28日、1月22日
- ・参加者 58名、62名、65名、45名、67名

オ 相談業務に係る職員のためのカウンセリング講座

- ・期 日 10月6日、10月20日、11月4日、11月17日
- ・参加者 45名、44名、40名、51名

カ 指導者・引率者のための長期宿泊体験 Howto 講座

- ・期 日 5月27日～28日
- ・参加者 38名

キ 学校支援につながる地域力活用セミナー

- ・期 日 8月22日
- ・参加者 79名

ク 団塊世代・高齢者が活躍する地域づくりセミナー

- ・期 日 8月4日、9月5日、10月6日、2月17日
- ・参加者 44名、44名、40名、55名

(2) 家庭教育

① 家庭教育充実事業

主として幼児期から少年期における子供をもつ親を対象に、電話相談事業等を実施し、次のとおり家庭教育全般にわたる相談に応じた。

- ・名 称 家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515)
- ・日 時 9時～21時(21時～9時 留守番電話及びFAX対応)
※第2月曜・日曜・祝日・国民の休日・年末年始は休み
- ・件 数 1,014件

② ホームページ「ふくおか子育てパーク」の開設

- ・学習機会の提供（子育て WEB 講座）
- ・情報提供の実施（講座・イベント情報、子育てグループ情報）
- ・その他（子育てコラム等）

③ アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業

「すべての教育の出発点」である家庭教育を充実するため、小・中学校の P T A が中心となり、家庭の教育力の向上を図る実践活動に取り組むとともに、県民への啓発を行った。

ア 実施校：県内小・中学校 85 校

イ 実践内容

- ・実態把握（事前・事後のアンケート調査等）
- ・事前研修会（講演会等）
- ・具体的な家庭教育宣言・実践活動
- ・事後研修会（評価）

(3) P T A 関連事業

ア P T A 指導者研修会

P T A の指導者の養成を図るため、P T A 指導者研修会を次表のとおり実施した。

平成 20 年度 P T A 指導者研修会実施状況

研 修 会 名	期 日	会 場	参加者	主 な 研 修 内 容
P T A 指導者研修会	11 月 25 日	大野城市立平野中学校	428	講演「山笠と地域力」
	1 月 24 日	芦屋町民会館	300	講演「家庭の笑いが子を育てる」
	11 月 30 日	うきは市文化会館	723	講演「果てしなく広がる夢に向かって 2008」
	10 月 19 日	まいピア高田	450	講演「生きながら生まれ変わる」
	1 月 18 日	イイツゝカコスモスコモン	650	講演「角流！子どもを伸ばす心構え」
	9 月 6 日	コスメイトゆくはし	400	講演「私の「夜間中学」教師体験記」
小・中学校 P T A 幹部研修会	9 月 6 日	県立社会教育 総合センター	110	P T A 幹部を対象に、P T A の在り方や運営の方法学習し、児童生徒の健全な成長を図る方策を考える。
高等学校 P T A 指導者研修会	6 月 13 日	都久志会館	450	高等学校 P T A 活動を充実発展させるための活動の在り方や指導者の役割を考える。
特別支援学校 P T A 指導者研修会	10 月 25 日	県立社会教育 総合センター	90	P T A 幹部を対象に、組織の在り方や運営の方法など当面する諸問題を考える。

イ 優良PTAの文部科学大臣表彰

- ・大浦小学校PTA（田川市）
- ・杷木中学校PTA（朝倉市）
- ・日の出小学校PTA（春日市）
- ・南原小学校PTA（苅田町）
- ・日佐小学校父母教師会（福岡市）
- ・光陵高等学校父母教師会（福岡県）

(4) 新生活運動

新しいコミュニティの形成や活力ある地域社会をめざし、各種活動集団の育成と新生活運動の波及、拡大に努めた。

ア 生活学校

15の生活学校が開設され、資源環境問題をはじめ身近な生活課題について、その解決のための実践活動を推進した。

イ 生活会議

2生活会議が開催され、身近な地域課題の解決に向けた実践活動を推進した。

(5) 花の善意銀行協会

地域住民の自発的な活動を基盤に空き地や公共用地に花を植え、あるいは苗を栽培して地域の人々に分かち、明るい潤いのあるまちづくりを推進するため、花の善意銀行協会の育成、指導を行った。

3 視聴覚教育

(1) 福岡県視聴覚ライブラリー

視聴覚教材の保管、利用及び普及等に資するため、県立社会教育総合センターに福岡県視聴覚ライブラリーを置いている。

ア 教材収集

地域活動、家庭教育、野外活動など社会教育で利用できる教材、国語、社会など学校教育で利用できる教材、その他様々な分野の視聴覚教材を収集している。

平成20年度末における視聴覚教材の保有本数は、16ミリフィルム1,443本、ビデオテープ2,482本、DVD171本、CD-ROM30本、スライド20本、合計4,146本となった。(福岡県視聴覚教育協会所有教材を含む)

イ 教材貸出

小中学校、公民館などの公的機関や子ども会、婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、学習グループ・団体に対し、視聴覚教材の貸出を行った。

ウ 利用促進

視聴覚教材の利用に関するチラシを小中学校、公民館、市町村教育委員会などに配付した。また、「視聴覚教育協会のホームページ」に視聴覚教材新着情報などを掲載するなどして視聴覚教材の一層の利用促進を図った。

県内視聴覚センター・ライブラリー設置状況

視聴覚ライブラリー名称 (所在地)	設立年月 (電話)	設置者名	設置根拠
福岡県視聴覚ライブラリー 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	24年4月 (092-947-3514)	県	規則
福岡県視聴覚教育協会 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	23年12月 (092-947-3514)	65市町村	協議会
北九州市視聴覚センター 〒803-0813 北九州市小倉北区内 4-1	50年11月 (093-561-3131)	市	条例
福岡市視聴覚ライブラリー 〒814-0006 福岡市早良区百道 3-10-1 (福岡市教育センター内)	43年5月 (092-822-2836)	〃	規則
甘木・朝倉広域圏総合教育センター視聴覚ライブラリー 〒838-0068 甘木市大字甘木 873-3 (甘木・朝倉市町村館内)	50年4月 (0946-22-9500)	1市1町 1村	条例
大野城市視聴覚センター 〒816-8510 大野城市曙町 2-3-1 (大野城まどかびあ内生涯学習課)	47年1月 (092-586-4020)	市	規則
筑紫野市視聴覚ライブラリー 〒818-0057 筑紫野市大字二日市南 1-9-3 (筑紫野市中央公民館内)	51年2月 (092-918-3535)	〃	その他
柳川市視聴覚ライブラリー 〒832-0045 柳川市大字本町 87-1 (柳川市教育委員会内)	52年9月 (0944-73-8111)	〃	規則
久留米市視聴覚ライブラリー 〒839-0862 久留米市野中町 970-1 (久留米市民図書館内)	53年10月 (0942-38-7116)	〃	条例
飯塚市視聴覚ライブラリー 〒820-0041 飯塚市飯塚 14-67 (飯塚市コミュニティセンター内)	53年7月 (0948-22-3274)	〃	規則
春日市視聴覚ライブラリー 〒816-0831 春日市大谷 6丁目 24番地 (ふれあい文化センター)	57年4月 (092-575-4121)	〃	〃
行橋市視聴覚センター 〒824-0005 行橋市中央 1丁目 9-3 (コスメイト行橋内)	平成2年8月 (0930-25-3336)	〃	条例

4 社会教育施設が実施する学習情報提供事業

広く県民の社会教育活動を援助するため、県立社会教育総合センターを中心に県立社会教育関連施設等と連携し、学習情報の収集・提供に努めた。

(1) 学習情報システムの整備

総合的な学習情報提供システムの整備

社会教育施設の連携による各種学習に関する体系的な情報提供システムの開発に向けた調査研究を行い、学習情報を提供している。

URL:<http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/>

(2) 学習情報の収集・提供

① ふくおか社会教育ネットワークによる社会教育施設の情報提供

ア ネットワーク施設情報

県立社会教育総合センター、県立図書館、県立美術館、県立少年自然の家「玄海の家」、県立英彦山青年の家、アクション福岡、九州歴史資料館、福岡県青少年科学館、久留米総合スポーツセンター、国立夜須高原少年自然の家の特色ある情報を掲載した。

イ データベース

学習情報として蓄積されたデータの効率的な検索を可能とした。

・講座情報

県民の方が、参加できる講座・講演会の情報及び講座・講演会を主催している機関の情報

・講師情報

県内全域で活動できる各分野の講師・指導者の情報

・視聴覚教材情報

県視聴覚ライブラリーの貸出可能な16ミリフィルム、ビデオテープ、DVDの情報

・生涯学習・社会教育等資料

県立社会教育総合センターが所蔵する生涯学習・社会教育等にかかる資料の情報

ウ その他の情報

・イベント情報

生涯学習・社会教育に関するイベント情報

・最新事例「新しい風」

生涯学習・社会教育にかかる先進的な取り組み事例を紹介

・メールマガジンの発行

随時発行（事業等がある際、適宜送信する）。登録市町村、社会教育施設、団体、個人などに学習情報の最近情報などを発信

・リンク集

県内外の生涯学習・社会教育機関・施設などに接続

・センター情報の提供

施設の空き状況、事業案内、事業報告などの情報を提供

- ② 図書資料の閲覧・貸し出し
 - ③ 視聴覚教材の貸出し
 - ④ 各種学習資料、広報誌、ポスター、チラシなどの展示
 - ⑤ 視聴コーナーにおけるビデオ教材の試写
- (3) 相談事業
- ① 学習相談
学習活動について必要な情報を提供しながら相談に応じる。
 - ② 家庭教育相談
 - ア 電話による相談（専門の相談員、専門電話を配置）
幼児期～少年期における子どもの親（保護者）を対象に、家庭教育全般にわたる相談に応じる。
 - イ 子育て相談機関の紹介
困難を抱える子どもや親の相談に応じる県内の専門機関を紹介する。

5 調査研究事業

生涯学習・社会教育の推進に当たっては、県民の学習要求や市町村、大学などが実施する関連事業を把握し、その分析検討の上に立って、今後の望ましい施策や効果的な学習方法を開発することが必要である。

このため、県立社会教育総合センターでは、開所以来、調査研究機能の充実に努めてきている。

第5節 社会教育施設

1 公民館

(1) 公民館の設置状況（社会教育調査より）

市町村における公民館の設置状況は次のとおりである。

表1 政令市・市・町村別公民館数（総数 375 館）

市町村	館種	中央館	地区館	分館	総計	館なし (市町村数)
政令市		7	144	2	153	1
その他の市		18	92	6	116	2
町村		53	46	7	106	2
総計		78	282	15	375	5

平成 17 年 10 月 1 日現在（市町村数：85）

(2) 公民館連合会

- ・会長 石田宝蔵
- ・副会長 正平辰男
野上義教
宮本國雄
- ・事務局長 平川昌弘

(平成 20 年度の主な事業)

ア 第 59 回九州地区公民館研究大会

- ・期 日 8 月 28 日(木)～29 日(金)
- ・主会場 宮崎市 宮崎市民文化ホール
- ・分科会場 宮崎市 宮崎市民文化ホール他（7 分科会）
- ・参加者 238 名（本県参加者）
- ・内 容 分科会（7 会場）、大会式典、表彰式、アトラクション、記念講演

イ 第53回福岡県公民館大会

- ・ 期 日 8月1日(金)
- ・ 会 場 朝倉市 サンライズ杷木
- ・ 参加者 897名
- ・ 内 容 大会式典、表彰式、記念講演、シンポジウム

ウ 地区別公民館職員研修会

公民館	期 日	会 場	参加人数	内 容
北九州市	2月18日	ウ エ ル と ば た	450 ^人	事例発表(4事例)・全体会、講演、県公連報告
福岡地区	2月21日	大野城市大野城まどかぴあ	180	講演、分科会(4事例)、県公連報告
北九州地区	1月20日	宮若市マリーホール宮田	32	講演、研究協議、県公連報告
北筑後地区	10月7日	小郡市生涯学習センター	174	講演、実践発表・協議、県公連報告
南筑後地区	10月7日	柳川市大和公民館	92	講演、実践発表、県公連報告
筑豊地区	11月18日	嘉麻市生涯学習センター	71	講演、実践発表、県公連報告
京築地区	11月11日	みやこ町豊津公民館	75	講演、実践発表、県公連報告

エ 公民館実践交流会

- ・ 期 日 平成21年2月4日(水) 592人
- ・ 場 所 福岡県立社会教育総合センター

オ 情報・資料の提供

- ・ 公民館情報「ねっとわーく」(ホームページ)発行(年3回)
- ・ 福公連資料「公民館福岡」第92号(ホームページ)
- ・ 他県の公民館「九州の公民館活動」(ホームページ)

2 図書館

公共図書館の設置状況

※開館時間は曜日により異なる場合があります。

(平成20年4月1日現在)

図書館名	職員数	施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成20年度 資料費予算
		構造	延面積	閲覧席数		台数	貸出冊数			
	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
福岡県立図書館	56	RC	11,214	344	698,277	(火～土) (日)	9:00～19:00 9:00～17:00	-		71,047
北九州市立中央図書館	43	〃	4,502	350	462,688	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			147,728
北九州市立門司図書館	6	〃	936	68	166,104	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立若松図書館	13	〃	2,015	343	169,525	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立戸畑図書館	14	〃	2,014	122	153,560	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立八幡図書館	12	〃	1,536	132	208,116	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立国際友好記念図書館	5	〃	806	13	21,784	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
福岡市総合図書館	119	〃	24,120	775	1,167,192	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～18:00			
福岡市東図書館	7	〃	335	34	63,045	(火～日・祝)	10:00～18:00			
福岡市和白図書館	7	〃	630	54	73,953	〃	10:00～18:00			
福岡市博多図書館	7	〃	500	48	69,248	〃	10:00～18:00			
福岡市博多南図書館	8	〃	562	55	79,011	〃	10:00～18:00			
福岡市中央図書館	7	〃	450	41	64,118	〃	10:00～18:00			
福岡市南図書館	7	〃	453	59	71,530	〃	10:00～18:00			
福岡市城南図書館	8	〃	512	66	66,942	〃	10:00～18:00			
福岡市早良図書館	7	〃	480	50	64,126	〃	10:00～18:00			
福岡市西図書館	9	〃	590	33	70,662	〃	10:00～18:00			
大牟田市立図書館	17	〃	2,203	120	309,584	(金) (金以外)	9:30～20:00 9:30～18:00			13,863
久留米市立中央図書館	43	〃	4,320	103	309,361	(火～金) (土・日・祝)	10:00～20:00 10:00～18:00	1	38,646	74,255
久留米市立中央図書館 西分館	3	〃	173	10	38,397	(火～日)	10:00～18:00			
久留米市立田主丸図書館	9	〃	1,579	54	74,539	〃	10:00～18:00			
久留米市立北野図書館	3	〃	100	17	16,927	〃	9:00～17:00			
久留米市立城島図書館	9	〃	992	120	103,278	〃	10:00～18:00			
久留米市立三潁図書館	6	〃	569	30	85,092	〃	10:00～18:00			

館名	職員数	施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成20年度 資料費予算 千円
		構造	延面積	閲覧席数				台数	貸出冊数	
	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
直方市立図書館	14	RC	2,382	203	149,667	(平日・土) (日・祝)	10:00~19:00 10:00~17:00			8,565
飯塚市立飯塚図書館	15	"	1,806	85	204,991	(火~日)	9:30~19:00			33,390
飯塚市立穂波図書館	3	"	192	16	25,708	(火~日)	9:00~17:00			
飯塚市立ちくほ図書館	5	"	1,341	91	50,533	(火~日)	9:30~18:00			
飯塚市立庄内図書館	6	"	960	21	60,002	(火~日)	9:30~18:00			
飯塚市立穎田図書館	1	"	43	13	4,574	(月~金)	9:00~17:00			
田川市立図書館	13	"	2,034	161	163,464	(火水金) (木) (土・日・祝・月)	9:30~18:00 9:30~20:00 9:30~17:00	1	33,586	9,123
柳川市立図書館	18	"	2,873	176	215,665	(金以外) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00			20,500
柳川市立三橋図書館	6	"	1,378	103	69,767	"	"			
柳川市立雲龍図書館	2	"	966	51	28,901	"	"			
柳川市立図書館 両開分館	2	"	204	17	27,473	(火~日)	10:00~18:00			
柳川市立図書館 昭代分館	2	"	459	84	37,804	"	"			
柳川市立図書館 蒲池分館	2	"	459	34	33,206	"	"			
柳川市立図書館 水の郷分室	-	"	102	20	10,996	"	"			
八女市立図書館	11	"	1,277	48	91,752	(火~日)	10:00~20:00			7,278
八女市立図書館 上陽分館	1	"	100	30	8,971	(火~日)	9:00~17:30			
大川市立図書館	6	"	1,513	134	120,206	(金) (金以外)	10:00~19:00 10:00~18:00			6,900
行橋市図書館	16	"	1,600	96	242,600	(火以外)	10:00~18:00	1	27,750	22,000
豊前市立図書館	10	"	315	20	82,019	(火以外)	10:00~18:00	1	21,503	6,800
中間市民図書館	9	"	1,184	70	116,979	(火~日)	9:30~18:00			7,956
小郡市立図書館	15	"	1,586	50	208,254	(金以外) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	31,638	16,200
筑紫野市民図書館	23	"	2,213	36	287,325	(金・土)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	29,603	26,320

図書館名	職員数	施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成20年度 資料費予算
		構造	延面積	閲覧席数				台数	貸出冊数	
	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
春日市民図書館	29	RC	2,632	201	321,838	(金・土) (火～木・日)	10:00～20:00 10:00～18:00	1	65,254	12,000
大野城まどかびあ図書館	25	〃	1,418	88	218,810	(日～木) (金・土)	10:00～18:00 10:00～19:00	1	19,993	29,000
宗像市民図書館 中央館	22	〃	1,608	141	191,193	(火～日)	10:00～18:00			16,148
宗像市民図書館 深田分館	7	〃	582	38	49,226	(火～日)	10:00～18:00			1,730
宗像市民図書館 須恵分館	6	〃	157	26	18,975	(火～日)	10:00～18:00			2,640
宗像市民図書館 久原分室	-	〃	202	17	5,073	(火～日)	10:00～18:00			1,668
太宰府市民図書館	20	〃	1,485	97	220,604	(火～木・日) (金・土)	10:00～18:00 10:00～19:00	1	63,079	9,767
前原市図書館	13	〃	736	57	103,731	(平日) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00	2	12,219	15,000
古賀市立図書館	19	〃	1,695	40	204,193	(火～日) 祝日	10:00～18:00			17,350
福津市立図書館	16	〃	2,150	-	176,260	(火～日)	10:00～18:00			20,289
嘉麻市立山田図書館	6	〃	1,635	197	123,827	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～17:00			18,900
嘉麻市立稲築図書館	2	〃	69	12	12,950	(火～土) (日・祝)	9:00～19:00 9:00～17:00			
嘉麻市立碓井図書館	5	〃	968	34	60,283	(火～土) (日・祝)	9:30～17:30 9:30～17:00			
嘉麻市立嘉徳図書館	5	〃	1,100	150	96,856	(火～土) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00	1	13,930	
朝倉市中央図書館	13	〃	1,817	48	164,076	(火～日)	10:00～18:00			25,850
朝倉市あさくら図書館	8	〃	1,196	35	107,710	(火～日)	10:00～18:00	1	16,489	
朝倉市はき図書館	3	〃	300	41	45,725	(火～日)	10:00～18:00			
みやま市立図書館	10	〃	2,033	141	192,240	(火～日)	10:00～18:00			14,000
みやま市立山川 市民センター図書館	4	〃	1,988			(火～日)	10:00～18:00			
みやま市立まいピア 高田図書館	3	〃	5,064			(火～日)	10:00～18:00			
那珂川町図書館	14	〃	2,000	27	194,392	(火～木・日) (金・土)	10:00～18:00 10:00～20:00			16,000
篠栗町立図書館	12	〃	1,119	49	93,030	(火～日) (金)	10:00～18:00 10:00～20:00			8,705

図書館名	職員数	施設			蔵書冊数	開館時間	自動車図書館		平成20年度 資料費予算	
		構造	延面積	閲覧席数			台数	貸出冊数		
	人		m ²	席	冊		台	冊	千円	
志免町立町民図書館	28	RC	1,657.39	52	116,801	(火~木・土・日) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00		15,209	
須恵町立図書館	6	〃	825	44	68,864	(火~日)	10:00~18:00		7,355	
新宮町立図書館	11	〃	1,096	16	125,658	(火~日)	10:00~18:00		8,835	
久山町民図書館	6	〃	707	100	50,954	(火~土) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00		6,506	
粕屋町立図書館	16	〃	1,931	65	147,603	(火~木・土・日) (金)	10:00~18:00 10:00~19:00		13,900	
宇美町立図書館	13	〃	1,984	183	91,180	(火~日)	10:00~19:00		15,734	
芦屋町図書館	3	〃	637	32	41,334	(火~日)	9:30~18:00		2,000	
水巻町図書館	16	〃	3,590	222	135,200	(7/1~8/31のみ)	10:00~19:00 10:00~20:00		17,840	
岡垣サンリーアイ図書館	9	〃	786	89	81,516	(7/21~8/31)	10:00~18:00 10:00~20:00		5,680	
遠賀町立図書館	10	〃	1,476	124	78,673	(火~日)	10:00~19:00		8,398	
桂川町立図書館	6	〃	1,266	70	98,881	(火~土) (日・祝)	9:30~18:30 9:30~17:00		5,818	
筑前町図書館	6	〃	1,247	43	105,803	(土・日・祝日) (火~金)	10:00~17:00 10:00~19:00		12,916	
筑前町めぐばーる図書館	7	〃	1,531	100	118,540	(土・日・祝日) (火~金)	10:00~17:00 10:00~19:00		10,836	
大刀洗町立図書館	4	〃	300	31	56,660	(火~金) (土・日)	10:00~18:00 10:00~17:00		5,700	
添田町立図書館	3	〃	1,243	60	45,393	(月~金) (土・日・祝日)	10:00~18:00 10:00~17:00		3,200	
糸田町図書館	5	〃	390.6	35	27,000	(火~土) (日)	10:00~20:00 10:00~17:00		2,630	
川崎町立図書館	6	〃	997	72	59,357	(日以外) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00		4,000	
苅田町立図書館	20	〃	1,982	66	303,314	(火・水・土・日) (木・金)	10:00~17:30 10:00~20:00	1	21,033	22,520
みやこ町中央図書館	7	〃	1,562	100	70,829	(火~日)	10:00~18:00		6,402	
みやこ町犀川図書館	5	〃	676	41	66,412	(火~日)	10:00~18:00	1	1,996	4,725
みやこ町勝山図書館	4	〃	835	50	89,015	(火~日)	10:00~18:00	1	8,468	4,678
上毛町立図書館 (げんきの杜図書館)	1	〃	297	26	26,098	(火~日)	10:00~18:00			2,267
築上町図書館	4	〃	345	20	63,817	(水~月)	9:00~17:00			} 3,311
築上町築城図書館	1	〃	70	4	12,408	(水~月)	9:00~17:00			

3 博物館

博物館の設置状況

(平成20年10月1日現在)

博物館・博物館相当施設	所在地
太宰府天満宮宝物殿	太宰府市宰府4-7-1
北九州市立美術館	北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町2-1-1
福岡市美術館	福岡市中央区大濠公園1-6
石橋美術館・石橋美術館別館	久留米市野中町1015
古賀政男音楽博物館分館 古賀政男記念館	大川市大字三丸844-3
福岡県立美術館	福岡市中央区天神5-2-1
能古博物館	福岡市西区能古522-2
福岡市博物館	福岡市早良区百道浜3-1-1
みやこ町歴史民俗博物館	京都郡みやこ町豊津1122-13
筑紫野市歴史博物館	筑紫野市二日市南1-9-1
福岡アジア美術館	福岡市博多区下川端町3-1
北九州市立松本清張記念館	北九州市小倉北区城内2-3
北九州市立自然史・歴史博物館	北九州市八幡東区東田2-4-1
出光佐三記念美術館出光美術館(門司)	北九州市門司区東港町2-3
伊都国歴史博物館	前原市大字井原916
田川市石炭・歴史博物館	田川市大字伊田2734-1
福岡市動物園	福岡市中央区南公園1-1
県立糸島高等学校郷土博物館	前原市前原南2-21-1(糸島高校)
香椎花園	福岡市東区香住ヶ丘7-2-1
九州歴史資料館	太宰府市石坂4-7-1
(株)海の中道海洋生態科学館 (マリンワールド海の中道)	福岡市東区西戸崎18-28
秋月美術館	朝倉市秋月野鳥695-1
福岡県青少年科学館	久留米市東櫛原町1713
北九州市立小倉城庭園	北九州市小倉北区城内1-2
九州産業大学美術館	福岡市東区松香台2-3-1

4 県立社会教育総合センター

(1) 主催事業

20年度主催事業は次のとおりである。

平成20年度 主催事業実施状況

事業名	対象者	実施期間	参加者
新任社会教育関係職員等研修	社会教育行政新任職員	5月8日(木)～9日(金) 7月18日(金)	57人 57人
市町村社会教育委員新任者研修	市町村新任社会教育委員等	7月8日(火)	80人
家庭教育支援者等セミナー	県家庭教育アドバイザー、教育事務所から推薦された家庭教育支援者、行政職員等	7月15日(火) 8月27日(水) 9月26日(金) 11月28日(金) 1月22日(木)	58人 62人 65人 45人 67人
相談業務に係る職員のためのカウンセリング講座	県・市町村教育委員会及び各相談機関で相談業務に従事する相談員	10月6日(月) 10月20日(月) 11月4日(火) 11月17日(月)	45人 44人 40人 51人
指導者・引率者のための宿泊体験活動Howto講座	学校教職員、青少年教育施設職員、青少年教育担当行政職員、青少年団体指導者等	5月27日(火)～28日(水)	38人
学校支援につながる地域力活用セミナー	県・市町村の社会教育関係職員、学校関係職員等	8月22日(金)	79人
団塊世代・高齢者が活躍する地域づくりセミナー	「ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業」コーディネーター及び市町村担当職員、学校教育関係者、社会教育関係者等	8月4日(月) 9月5日(金) 10月6日(月) 2月19日(木)	44人 44人 40人 55人
障害児体験活動支援事業「和き合い愛塾inささぐり」	職業的自立を目指す特別支援学校等の高等部の生徒及びその保護者	6月7日(土)～8日(日) 8月19日(火)～24日(日) 11月7日(金)～9日(日) 12月13日(土)～14日(日)	68人 50人 58人 55人
ワクドキ「おやじ塾」	小学生と父親(母親等)	8月2日(土)～3日(日) 10月11日(土)～12日(日)	46人 83人

事業名		対象者	実施期間	参加者
地域リーダーズ養成講座 in ささぐり		篠栗町内及び近郊の小・中・高校生	11月29日(土)～30日(日) 12月25日(木)～26日(金) 1月17日(土) 2月14日(土)	15人 16人 16人 93人
ゆずフェスティバル		小学生とその家族、地域の住民	11月8日(土)～9日(日)	1,000人
ワクドキウインター カーニバル		小学生(1～6年)	1月31日(土)～2月1日(日)	156人
レッツ・ゴー! 5 & 5		幼稚園、保育園の5歳児(年長児)と小学校4・5年生	6月21日(土) 7月19日(土) 8月9日(土) 9月20日(土)～21日(日) 10月18日(土) 12月20日(土) 3月20日(金)～21日(土)	200人 99人 96人 98人 111人 87人 205人
第27回中国・四国・九州地区生涯学習実践研究交流会		中国・四国・九州各県及び市町村行政・教育関係者	5月17日(土)～18日(日)	439人
子育てネットワーク in ふくおか2008		子育て中の親子、子育てグループ関係者、県及び市町村の子育て・家庭教育関係職員等	10月25日(土)～26日(日)	480人
創立25周年記念事業 「ニューイヤー体験プラン」		県民(家族、グループ単位)	12月31日(水) ～1月1日(木)	166人
相 家 庭 教 育 談	家庭教育相談電話 「親・おや電話」 (092-947-3515)	幼児期から少年期までの親(保護者)等	月曜～土曜 9:00～21:00 (21:00～9:00は留守電とファミリーで対応) ただし、第2月曜日・祝日・国民の休日・年末年始を除く	

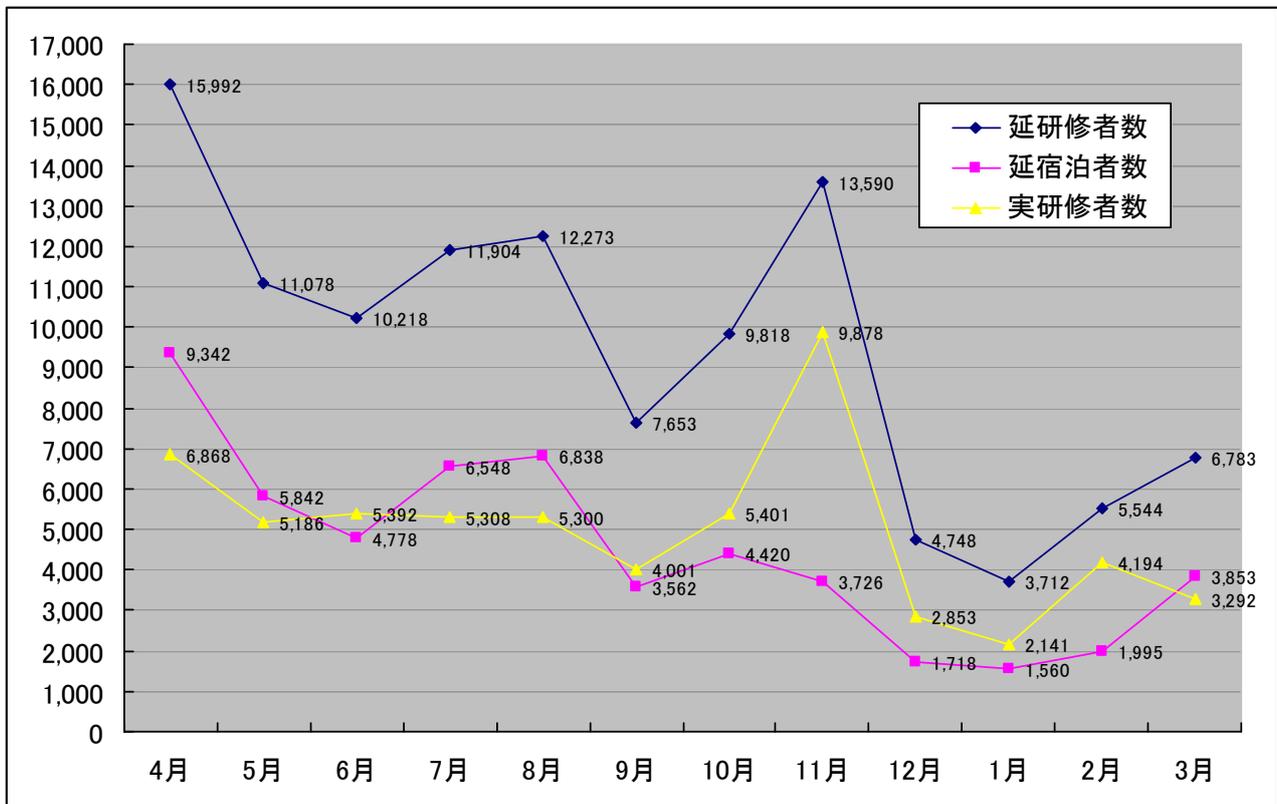
(2) 利用状況

20年度の開所日数は340日、宿泊可能日数は322日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 59,814	人 54,182	人 113,313	団体 1,388	日 340	日 322	人 334	人 169	% 53.3

イ 月別内訳



5 県立英彦山青年の家

(1) 主催事業

平成 20 年度 主催事業実施状況

事業名	期 日	参加者	
英彦山新緑トレッキング	5月24日(土)～25日(日)	91名	
英彦山紅葉トレッキング	11月2日(日)～3日(月)	88名	
英彦山健康のつどい	9月～11月	238名	
高校生ボランティア研修	第1回	6月7日(土)～8日(日)	26名
	第2回	7月19日(土)～21日(月)	33名
	第3回	10月25日(土)～26日(日)	36名
青年リーダー・ボランティア研修	第1回	6月21日(土)～22日(日)	19名
	第2回	9月20日(土)～21日(日)	19名
英彦山ふれあいキャンプ	7月1日(火)～8月31日(日)	571名	
障害児体験活動支援事業 「和き・合い・愛塾 in ひこさん」	第1回	7月5日(土)～6日(日)	57名
	第2回	10月18日(土)～19日(日)	48名
	第3回	1月31日(土)～2月1日(日)	69名
ひこさん「山伏塾」	7月27日(日)～8月5日(火)	28名	
「やまびこカップ」フットサル大会	11月24日(月)	55名	
英彦山ファミリーアドベンチャー	第1回	8月23日(土)～24日(日)	42名
	第2回	11月15日(土)～16日(日)	12名
	第3回	2月7日(土)～8日(日)	58名
パパママ応援プロジェクト	9月6日(土)～7日(日)	17名	
学校集団宿泊担当者研修	11月25日(火)～26日(水)	29名	

(2) 利用状況

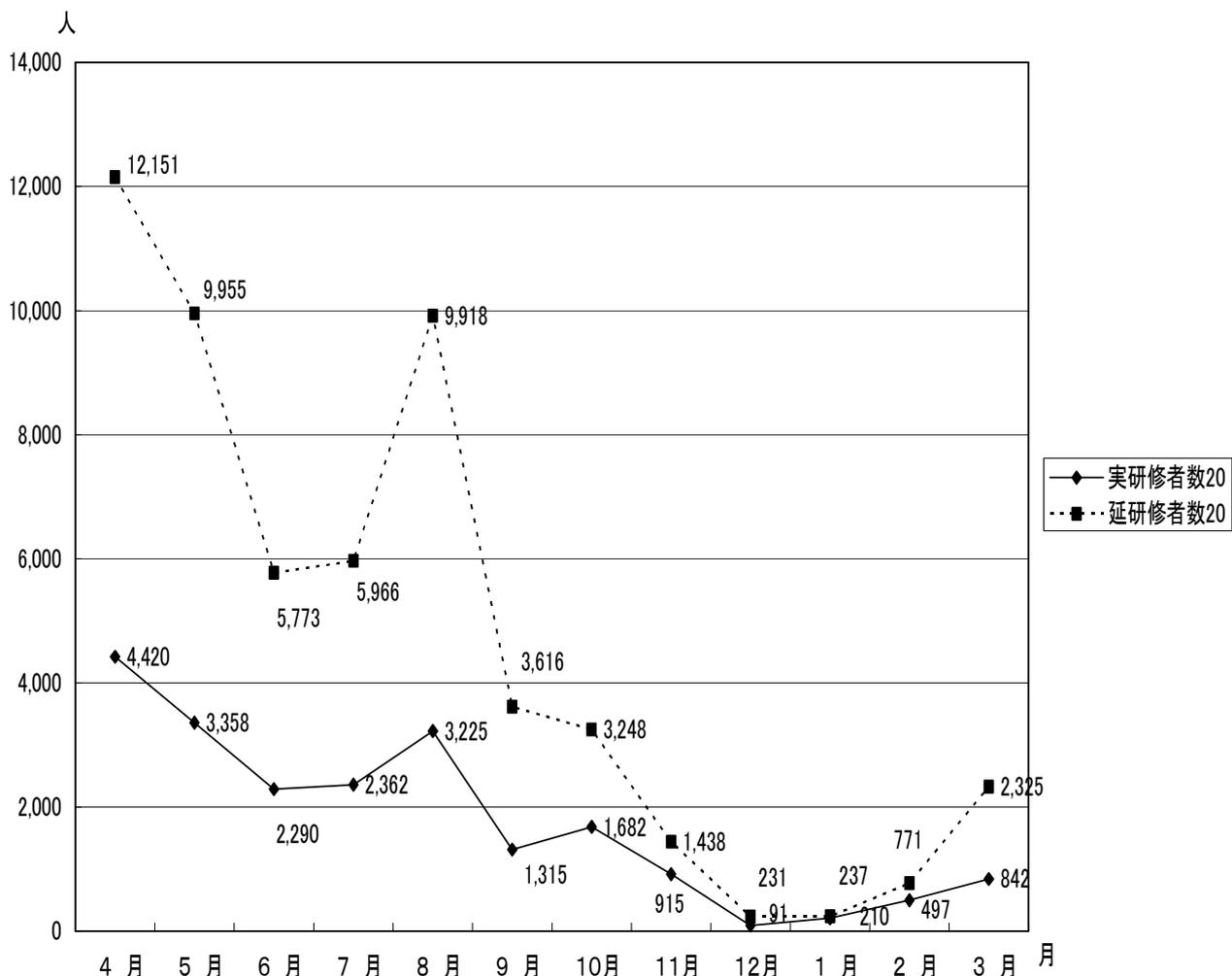
平成21年3月31日までの延研修者数は、2,918,999名である。

ア 利用状況

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	宿泊可能 日数	開所日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 21,207	人 34,422	人 55,629	団体 301	日 332	日 345	人 161.2	人 103.7	% 21.9

イ 月別利用状況

平成20年度月別利用状況



6 県立少年自然の家「玄海の家」

平成 20 年度の利用状況は、本館で 291 団体、延 41,320 人、キャンプ場で 14 団体、延 1,311 人である。

(1) 主催事業

平成 20 年度の主催事業及び参加状況は、次のとおりである。

平成 20 年度 主催事業実施状況

事業名		期 日	日 数	参加者数	
玄 海 ! 海遊 (シーユ-) キ ャ ン プ	春 風 キ ャ ン プ	5月 3日 (土) ~ 5日 (月)	2泊3日	78名	
	しおさいキャンプ(親子対象)	8月23日 (土) ~24日 (日)	1泊2日	189名	
	秋 祭 り i n げ ん か い	10月25日 (土) ~26日 (日)	1泊2日	25名	
参 加 者 体 験	青少年の課題に対応した体験活動推進プロジェクト 意欲を育む自然体験推進事業 「ハート to ハート in GENKAI 2008」	I	8月 5日 (火) ~ 8日 (金)	3泊4日	17名
		II	9月 9日 (火) ~13日 (土)	4泊5日	13名
		III	10月 7日 (火) ~11日 (土)	4泊5日	9名
		IV	10月15日 (水) ~19日 (日)	4泊5日	10名
		V	12月10日 (水) ~14日 (日)	4泊5日	15名
		フォーラム	6月29日 (日)	1日	50名
事 業	九州北部三県子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけん in しんかみごとう」	事前	6月21日 (土) ~ 22日 (日)	1泊2日	20名
		メイン	7月20日 (土) ~7月26日 (土)	6泊7日	20名
		事後	9月13日 (土) ~14日 (日)	1泊2日	17名
事 業	障害児体験活動支援事業 「“和き・合い・愛”塾 in げんかい」	I	8月16日 (土) ~17日 (日)	1泊2日	31名
		II	11月29日 (土) ~30日 (日)	1泊2日	34名
		III	2月14日 (土) ~15日 (日)	1泊2日	26名
事 業	子どもボランティアサークル 「タイミン グ」	I	6月14日 (土) ~15日 (日)	1泊2日	15名
		II	12月20日 (土) ~21日 (日)	1泊2日	22名
事 業	高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプ in げんかい」	9月30日 (火) ~10月1日 (水)	1泊2日	19名	
事 業	「少年自然の家オープンデー」	10月20日 (土)	1日	254名	

	事業名	期 日	日 数	参加者数
指導者養成事業	「玄海の家ボランティア研修」	5月17日(土)～18日(日)	1泊2日	14名
	少年団体指導者研修 「福岡県プレイリーダー研修」(1級)	I 10月 4日(土)～ 5日(日)	1泊2日	32名
		II 11月 2日(日)	1日	48名
		III 12月 7日(日)	1日	49名
		IV 1月31日(土)～2月 1日(日)	1泊2日	52名
「学校・団体引率者事前研修」	通 年	1日	469名	
地域との連携	宗像市セカンドスクール 「交流ワクワクDAYS」(日の里東・西小学校)	6月25日(水)～6月27日(金)	2泊3日	127名
	玄海東小学校「ふるさと発見活動」	5月～11月	8日	27名

(2) 利用状況

平成20年度の開所日数は304日、実研修者18,808名が研修を実施した。内容は次のとおりである。

ア 本館利用状況

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 18,200	人 41,320	人 23,300	団体 291	日 304	日 257	人 135.9	% 68.0	人 90.7	% 45.4

① 月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	2,247	1,658	2,871	3,715	1,840	1,687	1,305	1,141	296	297	177	966
延研修者数	5,349	3,928	6,179	7,575	5,278	3,863	3,060	2,621	610	547	322	1,988
延宿泊者数	3,249	2,365	3,253	3,875	3,312	2,192	1,732	1,477	314	290	170	1,071

② 団体別内訳

	小学校	中学校	高校・大学	少年団体	その他	合 計
団 体 数	88	46	10	65	82	291
実研修者数	7,023	3,728	726	3,775	2,948	18,200
比 率	38.7	20.5	3.9	20.7	16.2	100.0

イ キャンプ場の利用状況

6月1日から9月30日まで国有林1,491㎡を借用し、14団体、実研修者608名がキャンプ活動を実施した。

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利 用 団体数	開所 日数	宿泊可能 日 数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 608	人 1,311	人 733	団体 14	日 105	日 90	人 12.5	% 12.5	人 8.1	% 8.1

7 福岡県青少年科学館

(1) 概要

当施設は、平成2年5月に開館し、「地球」をテーマとした約180点の常設展示物や直径23mの傾斜型プラネタリウムを有する科学系博物館である。設置目的は「県民への科学教育の普及・振興、特に青少年の科学への興味と関心を高め、科学する心を培うことにより、科学技術に対する正しい理解と認識を深めるとともに、知性豊かな創造性に満ちた人材を育成すること」であり、施設の機能を活用した展示活動、教育普及活動、調査研究活動を実施している。

(2) 主催事業

20年度主催事業は次のとおりである。

平成20年度 主催事業一覧表

事業名		対象者	期 日	参加者
展 示 活 動	特別展「恐竜世界で謎を解け！ぼくら恐竜探偵団」	一般	7月19日～8月31日	57,640人
	特別展「飛翔展～遊んで学べる飛行のひみつ～」	一般	2月14日～4月5日	26,560人
	企画展「水と空気の大実験」～世界一のシャボン玉作りにチャレンジ～	一般	4月19日～5月18日	12,820人
	企画展「遊んで感じて「感覚」展」	一般	12月13日～1月12日	6,330人
	作品展「宇宙の日」絵画コンテスト入賞作品展	小・中学生	9月13日～9月28日	一階ロビーに展示
	作品展「理科工作・作品展」	小・中学生	10月4日～10月19日	7,052人
	作品展「未来を見つめる高校生の作品展」	高校生	1月17日～1月25日	2,270人
科 学 教 育 普 及 事 業	サイエンス教室	小・中学生	4月～3月（10回）	165人
	シャボン玉の科学			
	植物のひみつ！			
	化石のひみつ！			
	昆虫標本をつくろう！			
	びっくり！！超低温の世界			
	実験名人による科学実験教室			
	リサイクルサイエンス！			
	電池のひみつ！			
	音で遊ぼう！			
とべ！飛行のひみつ				
エンジニア工房	小・中学生	5月～3月（8回）	75人	
リモコンロボット				
ペットボトル工作				
ループウイング風力発電				
金属アクセサリー				
マイコンデジタル時計				

事業名		対象者	期 日	参加者
	クリスマスイルミネーション			
	不思議な紙飛行機			
	ぱこホバー			
	おもしろサイエンスフェア	一般	11月(3回)	3,765人
	科学講演会	一般	8月(2回),3月(2回)	488人
	チャレンジ教室	一般	4月～3月(211回)	10,322人
	指導者支援教室	一般	5月～3月(6回)	65人
	実験名人による指導者講習会	一般	9月(1回)	25人
	移動科学館	一般	6月～10月(4回)	約1,000人
	出前科学館	一般	5月～2月(21回)	2,725人
科学教育普及ボランティア研修講座	受講者	9月(1回)	20人	

子どもゆめ 基金事業	春の自然たんけん隊 秋の自然たんけん隊	一般	5月～9月(2回)	121人
---------------	------------------------	----	-----------	------

事業名		対象者	期 日	参加者
天文教育普及事業	星空教室	小・中学生 一般	4月～1月(8回)	197人
	移動星空教室	一般	9月～10月(4回)	660人
	市民天体観望会	一般	4月～3月(12回)	660人
	ファミリープラネタリウム	一般	4月～3月(10回)	1,651人
	やすらぎのプラネタリウム ～星空リラクゼーション～	一般	4月～3月(8回)	410人
	天文ボランティア養成講座	一般	10月～11月(5回)	延べ97人
	星と音楽の夕べ	一般	7月・12月(2回)	458人
	宇宙学校'08 in ふくおか	一般	11月(1回)	173人
	出前科学館	一般	12月(1回)	30人

(3) プラネタリウム

プラネタリウム投映番組は次のとおりである。

番組名		対象者	投映期間
学習番組	ほしとおともだち～オズのまほうつかい～	幼児～ 小学校低学年	通年（平日）
	ジャックとまめの木～星の国のだいぼうけん～		
	星 空 た ん け ん 隊	小学校4年生	
	飛 び 出 せ ！ 宇 宙 へ ！	小学校5・6年生	
	宇 宙 船 「 地 球 号 」 に 乗 っ て	中学生	
一般番組	ム ー ミ ン 谷 の オ ー ロ ラ	一 般	4月1日～6月1日
	オ ー ロ ラ の 詩		4月1日～6月1日
	仮面ライダーキバ&電王～デンライナー 宇宙へ！～		6月7日～8月31日
	星 の 光 は 時 の ト ビ ラ		6月7日～8月31日
	地球を守れ！！スペース・ガードレンジャー		9月6日～11月30日
	宇宙クイズ王選手権～ダークキングからの挑戦状～		12月6日～3月1日
	星 に な っ た チ ロ		12月6日～3月1日
	銀 河 鉄 道 の 夜		4月1日～3月31日
全 天 周 映 画	宇宙生命を求めて！～サーチ・フォー・ライフ～	一 般	4月1日～6月1日 9月6日～11月30日
	ダイナソーDX～パタゴニア・巨大恐竜の謎～		6月7日～8月31日 12月6日～3月1日

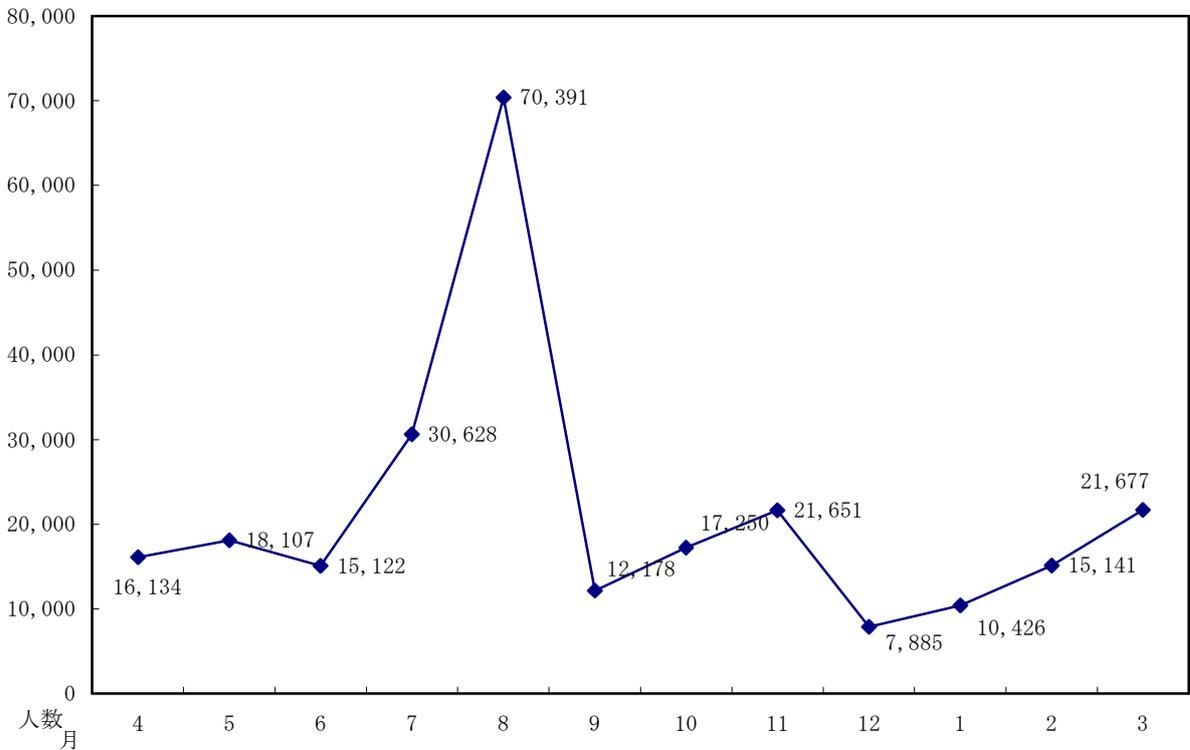
(4) 利用状況

平成2年5月1日の開館以来、平成21年3月31日までの延入館者数は、4,674,411人であり、平成20年度の状況は次のとおりである。

ア 利用状況

入館者数	一般	児童生徒数	計	月平均	1日平均
	101,668	154,922	256,590		
	39.6%	60.4%	100%	21,382	858

平成20年度 青少年科学館入館者数推移グラフ



8 県立ふれあいの家

平成2年度「ふれあいの家 北九州」、平成3年度「ふれあいの家 北筑後」、平成4年度「ふれあいの家 京築」、平成7年度「ふれあいの家 南筑後」を設置した。

平成20年度各施設の利用状況は次のとおりである。

平成20年度県立ふれあいの家

区分	ふれあいの家 北九州		ふれあいの家 北筑後		ふれあいの家 南筑後		ふれあいの家 京築		計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
計	2,310	4,396	3,404	6,117	4,310	8,242	4,590	8,576	14,614	27,331

9 県立図書館

(1) 県立図書館協議会委員 (19.9.8~21.9.7) 10名 任期2年 ○会長

選出区分	氏名	現職名	委員任期
学校教育関係者	松尾 泉	前福岡県立嘉穂東高等学校長	H19. 9. 8~H21. 9. 7
〃	清原 博美	福岡県立養護学校「北九州高等学園」校長	H19. 9. 8~H21. 9. 7
社会教育関係者	松尾 有子	読書ボランティア	H19. 9. 8~H21. 9. 7
〃	有馬 周子	前福岡県 PTA 連合会監事	H19. 9. 8~H21. 9. 7
学識経験者	○中留 武昭	鹿児島県立短期大学長	H19. 9. 8~H21. 9. 7
〃	重野 正敏	県議会文教常任委員会委員	H19. 9. 8~H21. 9. 7
〃	八尋 和郎	九州経済調査協会情報研究部部长	H20. 7. 10~H21. 9. 7
〃	井上 久美子	前久山町民図書館長	H19. 9. 8~H21. 9. 7
〃	宮崎 克則	九州大学総合研究博物館准教授	H19. 9. 8~H21. 9. 7
〃	大島 まな	九州女子短期大学准教授	H19. 9. 8~H21. 9. 7

(2) 概況

図書館は人々の生涯学習の拠点であり、多様化・高度化する要求にこたえるなど、生涯学習推進の重要な役割を担う施設として、県民の期待と関心が一段と強くなってきている。

このため、図書資料の整備をはじめ、レファレンスサービス、貸出文庫、録音図書等の充実や教養文化講座・ボランティア養成講座等の開設に努めている。

平成14年度においては、子どもの読書活動を推進するため、市町村や学校、読書ボランティア団体の交流及び親子読書推進の拠点となる子ども図書館の整備を行った。

また、インターネットによる図書情報の提供や図書館情報ネットワーク接続市町村の増加により、相互貸借をはじめとするサービスを充実し、平成17年度からは、休日開館を実施し更なる県民サービスの向上を図った。

平成19年度においては、青少年の読書推進を図るために、「青少年と暮らしの交流室」を設置した。

平成20年度には、図書館情報提供システムを更新し、更なる図書館間のネットワーク強化を図っている。

(3) 資料の収集

① 図書資料

(単位：冊)

	18年度末現在	19年度末現在	20年度末現在
一 般	544,480	566,231	585,211
郷 土	32,426	33,670	34,585
子 ど も	67,924	71,592	74,511
小 計	644,830	671,493	694,307
貸 出 文 庫	27,382	24,600	21,343
学校貸出セット	1,636	2,184	2,809
計	673,848	698,277	718,459

② 逐次刊行物

(単位：タイトル)

		18年度末現在	19年度末現在	20年度末現在
雑誌	一般	10,458	10,650	10,721
	郷土	6,144	6,443	6,630
	子ども	147	149	151
	計	16,749	17,242	17,502
新聞	一般	280	287	293
	郷土	230	234	239
	子ども	2	4	4
	計	512	525	536
法令集		20	20	20
規格資料等		4	4	4
合計		17,285	17,791	18,062

③ 古文書等整理状況 (平成20年度)

(単位：巻)

No.	文書名	マイクロ撮影
1	西原家文書	19
2	教育福岡	5
3	福岡県庁文書	84
4	「田川郡誌」他 (準貴重資料)	11
計		119

④ デジタル化

No.	資料名	点数
1	魯西亜船湊内へ挽入之節小浦並大鳥崎御備之図 三 (福岡県史編さん資料668)	1

(4) 利用状況

① 入館者数

	18年度	19年度	20年度
入館者数	374,047(1,281)	377,226(1,292)	382,396(1,314)
年間開館日数(日)	292	292	291

※ () は1日平均

*入館者計測器導入による実測値を元に推計した。また、学習室の利用者も含めた。

② 図書資料貸出状況

		18年度	19年度	20年度
登録者数 (人)	一般	69,047	74,352	78,970
	子ども	4,391	4,615	5,410
	計	73,438	78,967	84,380
利用件数 (人) (相互貸借を含む)	一般	50,285	58,607	64,696
	子ども	14,776	15,616	19,430
	計	65,061	74,223	84,126
貸出冊数 (冊) (相互貸借を含む)	一般	137,705	164,564	186,379
	子ども	60,564	67,682	68,258
	計	198,269	232,246	254,637

		18年度	19年度	20年度	
録音図書	個人	登録者数(人)	461	469	476
		利用冊数(冊)	1,984	2,421	2,728
		利用巻数(巻)	12,456	13,966	14,634
	団体	利用団体数	27	35	36
		利用冊数(冊)	306	365	221
		利用巻数(巻)	1,985	2,067	1,276

相互貸借	貸出(再掲)	9,564(うち県外872)	10,348(うち県外1050)	11,364(うち県外971)
	借 受	1,771(うち県外467)	2,016(うち県外656)	2,487(うち県外644)

貸出文庫	利用市町村数	16	14	13
	貸出冊数	30,770	25,360	19,070

③ レファレンス件数

		18年度	19年度	20年度
面 談	一 般	8,769	7,958	8,423
	郷 土 室	1,207	2,168	3,240
	子 ども 室	944	1,389	1,823
	計	10,920	11,515	13,486
電 話	一 般	8,132	7,161	7,042
	郷 土 室	589	909	976
	子 ども 室	439	293	212
	計	9,160	8,363	8,230
文 書	一 般	724	191	327
	郷 土 室	13	17	93
	子 ども 室	0	1	2
	計	737	209	422
F A X	一 般	707	1,211	560
	郷 土 室	82	146	139
	子 ども 室	47	80	193
	計	836	1,437	892
Eメール	一 般	728	909	811
	郷 土 室	188	249	769
	子 ども 室	26	4	3
	計	942	1,162	1,583
ウオンテッド	一 般	673	990	868
	郷 土 室	1	0	0
	子 ども 室	1	0	0
	計	675	990	868
合 計	一 般	19,733	18,420	18,031
	郷 土 室	2,080	3,489	5,217
	子 ども 室	1,457	1,767	2,233
	計	23,270	23,676	25,481

(5) 平成 20 年度事業

① 研修・講座等

事業名		開催月日	内 容	参加者等	
読 書 週 間 事 業	講演会	12月 6日(土)	「病院との上手なつきあい方 ～インフォームド・コンセントと セカンドオピニオン～」 九州中央病院長 杉町 圭蔵 氏	一般県民 96名	
	本にネットに雑誌 記事、図書館まる ごと調べもの講座 (中・高生)	11月 8日(土) 11月16日(日)	「本・雑誌・インターネットを活用した ハイブリッドな調べ方の体験講座」 ①オリエンテーション・講義 ②調べもの実習	中・高生 2名	
	郷土史講座	11月15日(土)	「絵画にみる福岡藩の長崎警備」 九州大学附属図書館記録資料館 九州文化史資料部門助教 梶嶋 政司 氏	一般県民 42名	
	1 日 図 書 館 員 体 験	小学校 4～6年生	5月 3日(土) 11月 1日(土)	①子ども図書館でのカウンター体験 ②おはなしの時間のお手伝いなど	小学校 4～6年生 7名
		中高生及び 同世代	11月 1日(土)	①図書館についての概要説明 ②館内見学 ③カウンター業務体験 ④書架整理・展示物作成	中・高生 3名
一般 高校生以下は 除く		11月 2日(日)	①図書館についての概要説明 ②館内見学 ③カウンター業務体験 ④書架整理・返却本配架	一般県民 4名	
読 書 週 間 関 連 事 業	読書まつり	11月 8日(土)	講演会・おはなし会他 講師：児童文学作家 二宮 由紀子 氏	一般県民 延べ1,245名	
	九州大学社会連携 事業「福岡・博多 の古地図 に親し むプロジェクト」共 催シンポジウム	1月17日(土)	シンポジウム：古地図に親しむⅡ テーマ1「仏教世界図の世界」 九州大学大学院 原田 実 氏 テーマ2「ケンペルが持ち帰った世界図を ヨーロッパの学者たちはいかに利用したか」 元九州大学大学院 古賀 慎也 氏 テーマ3「江戸幕府の日本図作成と九州図」 元山口大学教授 川村 博忠 氏	一般県民 147名	
	音声訳（録音図書 制作）講座	9月 3日(水) 9月10日(水) 9月17日(水)	録音図書制作連続講座 講師：県立図書館ボランティア 「福岡県朗読奉仕者の会」	一般県民 26名 延べ68名	

事業名		開催月日	内 容	参加者等	
教 養 文 化 講 座	布の絵本制作講座	9月6日(土) 9月13日(土) 9月20日(土) 9月27日(土)	布の絵本制作連続講座 講師：県立図書館ボランティア 「ゆずりはの会」	一般県民 12名 延べ46名	
	本の製本講座	10月18日(土) 10月19日(日)	自分だけの本をつくろう わたしのセンスで染めた紙で表紙を飾ろう わたしだけの絵本をつくろう(見開き製本) 講師：製本家 平山 智子 氏	一般県民 20名 延べ40名	
	ビジネス支援講座	9月6日(土) 9月14日(日)	「特許検索入門講座」 講師：福岡県知的所有権センター 特許情報活用支援アドバイザー 大段 恭二 氏	一般県民 38名	
	講座 「江戸時代に学ぶ」	3月7日(土) 3月14日(土)	江戸時代に学ぶ～福岡・博多のくらし～ 講師：アクロス福岡 文化史編纂委員会 専門調査員 竹川 克幸 氏	一般県民 64名	
	パソコン・ インターネット 講座	10月7日(火)	「パソコン入門」 講師：NPO法人シニアネット福岡	一般県民 17名	
		11月19日(水)	「WORDによる年賀状作り」 講師：NPO法人シニアネット福岡	一般県民 17名	
12月17日(水)		「インターネット入門」 講師：NPO法人シニアネット福岡	一般県民 18名		
公共図書館等職員研修会	基本 研修	初任者研修 会	6月12日(木) 13日(金)	対象：図書館業務初任者 内容：図書館活動概論、図書館概論、 図書館サービス、接遇、実習 講師：(接遇) マーインストラクター 西藤 孝子氏 (その他) 県立図書館職員	49名 延べ96人
		中堅職員研 修(経営)	10月10日(金)	対象：図書館業務経験3年以上 内容：講義「図書館法とこれからの図書館経営」 研究協議1「まちづくりに向けた 取組事例と課題の抽出」 研究協議2「課題の整理(グルーピング) と課題解決策の検討」 研究協議3「まちづくりに向けた課題 解決策の再検討」 講師及び研究協議の助言者 慶應義塾大学教授 糸賀 雅児 氏 全体協議「各グループの協議内容の 発表とまとめ」 助言・まとめ 社会教育実践研究センター所長 馬場 祐次朗 氏	30名

事業名		開催月日	内 容	参加者等
	中堅職員研修(実務)	12月 2日(火)	対象：図書館業務経験3年以上 内容：講話「図書館法改正とこれからの図書館」 福岡県立図書館副館長 河井 律子 講義「図書館から図書館を使う」 講師 国立国会図書館主題情報部 参考企画課課長補佐 兼松 芳之 氏 サービス事例発表 嘉麻市立稲築図書館 筑後市立中央公民館図書室 演習「図書館の利用拡大を目指して」	39名
参考調査業務研修	新任職員	9月29日(月) 10月20日(月)	対象：1～3年程度の図書館業務経験者	41名(27館)
	中堅職員	7月 9日～11日 7月16日～18日 12月 3日～ 5日 12月10日～12日	対象：3～5年程度の図書館業務経験者	22名(20館)
資料収集・整理研修		2月23日(月)	(1)事例発表1「特殊資料の収集について」 発表者 福岡市総合図書館文学・文書課 古文書係長 野口 文 氏 (2)事例発表2「映画資料の収集について」 発表者 福岡県立図書館職員 (3)実習「四つ目綴製本の方法」	17名(17館)
福岡県図書館間相互協力システム(I L Lシステム)更新に伴う操作研修		1月14日(水) 1月15日(木)	対象：各市町村希望者 内容：システム更新に伴う操作演習 講師：県立図書館職員	107名
子どもと読書研修会	児童図書館入門講座 全4回	5月26日(月) 6月 9日(月) 6月30日(月) 7月 7日(月)	対象：児童サービス経験2年以内 内容：読み聞かせ、ストーリーテリングについての講義及び実習	公共図書館・ 公民館職員等 36名 (延べ144名)
	中級講座1	9月 8日(月)	対象：児童サービス経験3～5年以内 内容：レファレンスについての講義、演習	公共図書館・公民館職員等 32名
	中級講座2 全3回	9月22日(月) 10月6日(月) 10月27日(月)	対象：児童サービス経験3～5年以内 内容：絵本研究についての実習、研究発表	公共図書館・ 公民館職員等 16名 (延べ48名)
	研究講座 全6回	6月16日(月) 7月14日(月) 9月29日(月) 11月17日(月) 12月15日(月) 1月19日(月)	対象：児童サービス経験5年以上 内容：ことばの本についての班研究及び研究発表	公共図書館・ 公民館職員等 15名 (延べ90名)

事業名	開催月日	内 容	参加者等
朗読奉仕者研修会	12月11日(木)	講演「音訳・点訳のためのインターネット講座」 静岡県点字図書館 音訳奉仕員 平松 陽子 氏	音訳(朗読) 等ボランティア 66名
県立図書館 ボランティア交流会	3月9日(月)	バックヤード見学 (貴重資料・書庫) 活動報告・情報交換会	県立図書館 ボランティア 30名
青少年読書推進のための 学校読書ボランティア 研修会 ～子ども読書推進計画 促進事業～	7月29日(火)	講話1「子どもの読書活動の推進について」 福岡県教育庁教育企画部社会教育課 講話2「読解力を育てる読書へのアニメーション」 国立教育政策研究所 有元 秀文 氏	公共図書館 職員・学校 図書館職員 ・ボランテ ィア 139名
青少年読書研修講座 全4回	11月28日(金) 12月12日(金) 1月9日(金) 1月23日(金)	講話「中・高生と科学読物」 講師：児童文学と科学読物の会 代表 辛島 泉 氏 講義・実演「ブックトークはじめの一步①」 講師：県立図書館職員 実演：ブックトークボランティア 発表：「ブックトークはじめの一步②」 発表：「ブックトークはじめの一步③」 講評：県立図書館職員	公共図書館 職員・学校 図書館職員 ・ボランテ ィア 講演52名 実習17名 (延べ48名)

②大会等

事業名	開催月日	内 容	参加者等
福岡県読書推進大会 (星野村大会)	8月31日(日)	会場：星野村総合保健福祉センター そよかぜ。 内容： 優良読書グループ表彰 講演「図書館と地域づくり」 滋賀県愛荘町教育委員会教育長 渡部 幹雄 氏	一般県民 229名
第42回 福岡県地方史研究 協議大会	6月28日(土)	テーマ：地域の歴史とまちづくり2 研究発表1 「古代焼き物の里-築上町船迫窯跡の保存 整備-」 築上町教育委員会 高尾 栄市 氏 研究発表2 「福岡遊学の旅-ふるさと歴史散歩の魅力」 福岡地方史研究会会員 竹川 克幸 氏 研究発表3 「あなたの町はどんな町-御当地検定の課題-」 久留米郷土研究会会長 樋口 一成 氏	地方史に関心 のある県民 80名

事業名	開催月日	内 容	参加者等
福岡県地方史研究 連絡協議会地区 研究集会	11月 9日(日) 11月15日(土) 11月22日(土)	筑前地区(前原市) 「魏志倭人伝にみる伊都国」 筑後地区(小郡市) 「終末期の古墳文化と筑紫大宰について」 豊前地区(田川市) 「筑豊の近代産業遺跡」	

③ 郷土資料調査

	期 間	資 料 名
第1回	6月17日～7月 3日	「貝原益軒書簡」
第2回	12月 2日～12月18日	〃
第3回	1月16日～ 3月24日	〃

④ 企画展示

期 間	展 示 内 容	場 所
4月 1日～ 5月11日	「福岡県の子どもの本の作家たち」	別館2階展示コーナー
7月29日～ 8月24日	「オリンピック！オリンピック！」	〃
10月 7日～11月16日	「古代ロマン～邪馬台国～」	〃
10月28日～11月 9日	「県立図書館90周年」	本館3階郷土資料室
2月 1日～ 3月 1日	「画集でみる浮世絵」	別館2階展示コーナー
3月17日～ 5月17日	「映画に見る福岡」	〃

⑤ 出 版

福岡県立図書館要覧 平成20年度
福岡県立図書館報 (No.64)
第42回 福岡県地方史研究協議大会報告
「ことばのこぼと」～司書たちが選んだ「ことば」の本リスト～

⑥ 職場体験活動等受入状況

事 業 名	期 間	活 動 内 容 等	参加者等
中学生職場体験活動	9月 2日～ 4日	カウンター業務(貸出・返却等)	8名 (延べ20名) 計4校
	9月25日～26日	企画協力課業務(貸出文庫整理・子ども図書館)	
	10月15日～16日		
	10月22日～24日	資料課業務(資料整理)	

事業名	期間	活動内容等	参加者等
高校生インターシップ	7月23日～25日	カウンター業務（貸出・返却等） 企画協力課業務（子ども図書館） 資料課業務（資料整理）	3名 （延べ9名）
大学生職場体験	8月26日～27日 8月29日～30日	カウンター業務（貸出・返却等）	3名 （延べ9名）
図書館学専攻実習生	8月18日～29日	実習生	1名（延べ10名）
10年経過教職員 社会貢献活動	8月5日～8日	カウンター業務（貸出・返却等） 映画資料データ入力整理	4名 （延べ16名）
	8月5日～9日	カウンター業務（貸出・返却等） 映画資料データ入力整理	4名 （延べ20名）
	8月18日～22日	図書資料整理	3名 （延べ15名）
	8月19日～23日	企画協力課業務（貸出文庫整理・子ども図書館・おはなし会・録音図書室）	1名 （延べ5名）
	8月19日～23日	郷土資料課業務（人物文献情報データ入力・カウンター業務・雑誌データ入力等）	4名 （延べ17名）

第5部 文化

第1節 現状と課題

1 現状と課題

近年、グローバル化や情報化という急激な社会の変化の中で、県民一人ひとりの自主性及び創造性が尊重され、多様な文化芸術の発展が図られるとともに、県民の主体的で多彩な文化芸術活動の展開により、豊かな県民生活と活力ある地域社会を創造することが重要になっている。また、子どもたちへの「心の教育」の重要性が指摘されており、次代を担う子どもたちに、優れた芸術に触れる機会を提供することが課題となっている。

一方、重要な史跡等の文化財を多く抱える本県の文化財保護については、都市近郊で進められる新たな開発や農村部における土地利用の変更といった問題、あるいは自然災害が頻発するなど、その保護策を講じることが厳しい状況となっている。また、伝統文化の分野では、技術者、伝承者の高齢化が進み、後継者の人材確保と育成が緊急な課題となっている。

2 平成20年度の重点的取組状況と成果

- (1) 文化芸術については、平成17年3月に策定された福岡県文化振興プランに基づき、一層の振興を図った。

なお、県の文化行政は、平成17年度以降、一般県民を対象とした芸術文化の振興業務を新社会推進部県民文化スポーツ課（19年度までは生活労働部生活文化課）が、子どもを対象とした芸術文化の振興業務を教育庁社会教育課（19年度までは教育庁生涯学習課）が所管しており、子どもの文化普及事業については、次の事業を実施した。

【文化庁の事業】

- ① 本物の舞台芸術体験事業
- ② 学校への芸術家等派遣事業
- ③ 子どもの映画鑑賞普及事業
- ④ 地域人材の活用による文化活動支援事業

【県の事業】

- ① 青少年文化普及事業
- ② 芸術文化事業県費助成
- ③ ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」鑑賞・発表事業、芸術体験講座

【福岡県教育文化奨学財団の事業】

- ① 振興事業「舞台芸術感動体験事業」「へき地等芸術鑑賞事業」
- (2) 平成19年3月に設置した、学識経験者など14名の委員で組織する「福岡県立美術館将来構想検討委員会」において、県立美術館の新しいあり方について引き続き専門的な検討を行い、平成20年8月に報告が取りまとめられた。
- (3) 文化財の保存・活用を図るため、次のような事業を実施した。
- ・ 国指定文化財及び県指定文化財の保護事業に対する助成
 - ・ 大規模遺跡総合整備事業（大宰府関連史跡及び平塚川添遺跡の公有化事業に対する助成、重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業への助成、大宰府関連史跡の発掘調査及び修復・整備、大野城跡の災害復旧等）
 - ・ 文化財保護指導委員による文化財の巡視
 - ・ 国道や新幹線建設に伴い必要となる埋蔵文化財発掘調査の受託
 - ・ 福岡歴史ロマン発信事業
 - ・ 大宰府文化発信事業
 - ・ 文化財指導者講習会
 - ・ 一般県民向け啓発事業（文化財めぐり）
 - ・ 銃砲刀剣類登録審査
 - ・ 九州歴史資料館の運営
- (4) 文化財の指定の状況は、次のとおりであった。
- ・ 史跡指定 1件
 - ・ 史跡追加指定 3件
 - ・ 登録文化財 2件
 - ・ 県指定文化財 新指定3件

第2節 子どもの文化普及事業

1 文化庁の事業

(1) 本物の舞台芸術体験事業

【事業趣旨】

学校において、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、芸術文化団体等による事前のワークショップや本番での共演で、本物の舞台芸術を身近に触れる機会を提供した。

【採択状況】

合唱4校（直方第一中、川崎小、飯塚第一中、金田中）、オーケストラ5校（馬田小、忠見小、大隈小、山田小、馬場小）、児童劇6校（志免東小、戸切小、小竹西小、水分小、松末小、赤小）演劇3校（粕屋西小、東峰中、白川小）、ミュージカル1校（星野中）、人形浄瑠璃1校（大島中）、演芸4校（福岡壺、下境小、十文字中、白光中）、邦楽・邦舞1校（唐原小）

(2) 学校への芸術家等派遣事業

【事業趣旨】

学校の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている芸術家や伝統芸能の保持者等を出身地域の学校に派遣し、講話、実技披露等を行った。

【採択状況】

43校（筑紫小、大野中、太宰府東中、古賀東小、舞の里小、安德南小、山田小、姫島小・志摩中姫島分校、上頓野小、直方北小、直方南小、吉田小、中牟田小、諏訪小、矢部中、金川小、嘉穂中、落合小、津野小、池尻小、金田中、椿市小、東住吉小、香住丘小、奈多小、香椎浜小、千早小、東吉塚小、弥生小、飯原小、田隈小、長尾小、長丘小、下山門小、今津小、和白小、東箱崎小、内浜小、福浜小、箱崎中、則松中、福岡講倫館高、柳河盲）

(3) 子どもの映画鑑賞普及事業

【事業趣旨】

映画館等における鑑賞機会を提供し、子どもたちに映画に対する興味を持たせ、映画を愛する心を育てることを目的として実施した。

【採択状況】

矢部村子どもの映画鑑賞普及事業実行委員会、田川市立弓削田中学校、豊前市教育委員会

(4) 地域人材の活用による文化活動支援事業

【事業趣旨】

地域の文化芸術人材を活用し、学校の文化部活動での指導や、放課後・休日等における児童・生徒の文化芸術活動を支援した。

【採択状況】

豊前市文化体験プログラム実行委員会、上毛町文化活動体験プログラム実行委員会

2 県の事業

(1) 青少年文化普及事業

【事業趣旨】

県内芸術文化団体を特別支援学校に派遣して公演を実施した。

【実施方法】

県立特別支援学校21校で、弦楽アンサンブル、マリンバアンサンブル、ブラスアンサンブル、演劇、パントマイム、中国雑技等の公演を実施した。

(2) 芸術文化事業県費助成

【事業趣旨】

本県の芸術文化の振興を図るために、芸術文化団体を助成した。

【助成団体】

(財) 古都大宰府保存協会、(社) 歴史と自然をまもる会、福岡県高等学校芸術・文化連盟
(社) 福岡県美術協会、福岡県中学校文化連盟

(3) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」鑑賞・発表事業

【事業趣旨】

子どもたちに良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、芸術文化に親しむ豊かな心を育むとともに、芸術文化活動への参加意欲を喚起するために実施した。

【採択状況】

市町村	会 場	事業内容
田川市	田川文化センター	北京京劇院公演
宇美町	宇美町地域交流センター「うみ・みらい館」	親子で聴く「うみのおんがくかい」
直方市	ユメニティのおがた	のおがた子どもすくすくフェスタ
筑紫野市	筑紫野市文化会館	ちくしの人形劇まつり
桂川町	桂川町住民センター	劇団トマト座鑑賞会
久留米市	久留米市城島総合文化センター	九響コンサート IN インガットホール
苅田町	苅田町立中央公民館	教育のつどい・マジックショー
福岡市	大濠公園能楽堂	大濠公園能楽堂「子ども能楽教室」発表公演

(4) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」芸術体験講座

【事業趣旨】

学校教育活動の中で、児童及び生徒に様々な伝統文化や芸術文化を体験させることを通して、豊かな人間性と多様な個性の育成を図るために実施した。

【実施方法】

芸術文化団体が企画した芸術体験プログラムを事業登録し、そのメニューを小・中学校に提示し、希望校を募る。実施に際しては、コーディネート業務を芸術系NPO団体等に委託する。

【採択状況】

30校（福岡市4、北九州市5、那珂川町1、直方市1、久留米市2、朝倉市2、うきは市1、大刀洗町1、筑前町1、大牟田市3、八女市2、飯塚市2、嘉麻市1、豊前市1、苅田町1、私立2）

3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

(1) 舞台芸術感動体験事業

【事業趣旨】

小・中学生に最高の舞台において質の高い本物の音楽の鑑賞を通して、調和のとれた情操の涵養と豊かな心の育成を図るために実施した。

【事業内容】

日 時：平成20年11月11日（火） 11：00・13：45 2回公演

会 場：アクロス福岡シンフォニーホール

内 容：九州交響楽団による演奏

【事業参加対象者】

県内の小学校4～6年生、中学校1～3年生の児童・生徒及び教職員

【採択状況】

40校（福岡市16、春日市1、宗像市1、前原市1、粕屋町1、直方市1、遠賀町1、久留米市3、朝倉市2、柳川市1、みやま市2、飯塚市1、苅田町1、みやこ町3、上毛町1、県立1、私立3）

(2) へき地等芸術鑑賞事業

【事業趣旨】

芸術文化に接する機会の少ないへき地等の県民を対象に芸術鑑賞事業を行い、地域文化の振興に寄与した。

【実施方法】

県内へき地（「福岡県公立学校職員のへき地手当等に関する条例」による一級地以上のへき地学校が所在する地域をいう。）及びそれに準ずる地域

【採択状況】

篠栗町立篠栗小学校萩尾分校：演劇「私の家にサンタクロースがやってきた！」

宮若市立若宮南小学校：音楽劇「ながぐつをはいた猫」

嘉麻市立熊ヶ畑小学校：音楽「子供のための音楽会 バイオリン&ピアノ&マリンバ」

大牟田市立大牟田特別支援学校：大道芸「Mr. BUNBUN」

久留米市立久留米養護学校：マジック「テバッタ・コメディーマジックショー」

4 その他の事業

(1) 福岡県高等学校芸術・文化連盟の主な活動

○第23回福岡県高等学校総合文化祭の開催

平成20年5月25日～平成20年12月21日の間に、北九州地区を中心に開催した。

○第32回全国高等学校総合文化祭（群馬大会）への参加

平成20年8月6日～平成20年8月10日の間に、群馬県で開催され、18部門に参加した。

○第6次国際交流事業への参加

平成20年8月18日～平成20年8月22日の間、アメリカ合衆国ハワイ州において、ルーズベルト高校と交流し、6部門29名の生徒が参加した。

(2) 福岡県中学校文化連盟の主な活動

○第6回福岡県中学校総合文化祭（福岡市大会）の開催

平成20年10月26日に、福岡市・ももちパレス（福岡県立ももち文化センター）において開催した。

○第8回全国中学校総合文化祭への参加

平成20年8月20日～平成20年8月21日の間に、青森県・弘前市民会館、弘前文化センターで開催され、舞台発表の部に福岡市立香椎第三中学校が番組制作で参加し、展示の部に県内中学生の美術作品を出品した。

第3節 県立美術館の事業

1 県立美術館

(1) 県立美術館協議会委員

平成20年度の委員会は次のとおりである。

氏名	職名
※ 吉 武 弘 喜	九州造形短期大学長 九州産業大学美術館長
今 林 久	福岡県議会議員(文教常任委員会委員)
古 野 靖 弘	福岡県美術協会理事長
近 藤 久 美 子	前久留米市立久留米養護学校長
後 藤 新 治	西南学院大学国際文化学部教授
吉 田 浩	美術評論家
味 酒 安 則	太宰府天満宮総務統括長兼文化研究所主管
本 田 光 子	九州国立博物館学芸部博物館科学課長
古 賀 弥 生	アートサポートふくおか代表
木 戸 邦 子	前豊前市教育委員会教育委員

※会長

(2) 概説

当館の特色は「見る美術館」から「知り、使う美術館」への転身であり、軽やかな「美術と遊ぶ美術館」を志向していることである。そこは、県民と美術文化との出会いを促す、親しみやすい雰囲気を持った開かれた美術活動センターであり、広い視野に立つ県民の創作発表の場であり、美術情報センターである。このような観点に立ち平成20年度は次の活動を行った。

(3) 県立美術館主催美術展

ア アートにであう夏 vol.10 ぼくの久留米絣ものがたり展

子どもからおとなまで幅広い年代の方々に美術鑑賞の楽しさをアピールするためのプログラムとして平成11年度からはじまった「アートにであう」シリーズ。第10回目にあたる平成20年度は、福岡県が誇る伝統工芸品として広く知られている久留米絣を取りあげ、「ぼくの久留米絣ものがたり ～郷土の美術をみる・しる・まなぶ～」を開催した。

この展覧会では、マスコットキャラクターであるうさぎの「ぼく」の案内で、久留米絣の歴史と魅力をさまざまなかたちで紹介した。当館は松枝玉記や森山虎雄たちの久留米絣作品だけでなく、久留米絣による布団地や端切れなど、かつての生活や風土を知るのに貴重な作品を多数収蔵しているが、それら古くからある久留米絣だけでなく、現代の作家たちによる久留米絣も紹介した。

同時に、久留米絣を生み、育んできた筑後の風土や人々の暮らしにも注目した。青木繁や坂本繁二郎といった筑後出身の画家たちによって描かれた絵画を展示し、また藍胎漆器や久留米切子硝子といった筑後の工芸品を紹介することによって、作品を単なる「モノ」としてではなく、風土や歴史に囲まれた人の営為の所産として見ることを学んでもらえれば、と願った次第である。

「アートにであう」シリーズは一貫して、美術鑑賞におけるコミュニケーションの可能性に注目してきた。「親子で楽しむ展覧会」という趣旨や、作品と鑑賞者とのつなぎ手となる会場スタッフ「ハンズさん」の存在は本シリーズの大きな特徴といえるが、これは、だれかといっしょに鑑賞することで、ひとりで作品のまえに立つ従来の鑑賞とは異なる楽しみを味わい、いっそうの作品理解を得てもらいたいという意図から生まれた。機織り体験やバスツアーなどイベントも多数行い、無料配布のリーフレットを工夫したりとさまざまな試みを実践してきた。本展ではそれらの特徴をさらに発展させ、展覧会の楽しみ方を多様に提案し、美術館の役割を再考するきっかけとなった。

- ・会期 平成 20 年 7 月 19 日（土）～平成 20 年 8 月 27 日（水）
- ・入場者 2,514 人

イ 特別展「柳川・立花家の至宝」

江戸時代を通じて柳川を治めた藩主・立花家の別邸「御花」は、現在、国指定名勝「松濤園」や明治 43 年建築の迎賓館「西洋館」、料亭、旅館などを有する総合施設である。その中に、文化財を展示する目的で平成 6 年に開館した御花史料館があり、立花家に伝来する、いわゆる「大名道具」を保管、公開している。

同館収蔵品は、江戸時代の大家において実際に使用されていた御道具類であり、主として立花家歴代藩主所用の武具・甲冑、藩主夫人所用の装束、婚礼調度、茶道具、書画、能面・能装束など工芸品を中心に多岐にわたり、様々な名品を伝えている。

近年、柳川市史編纂事業を通じて、これらコレクションの精緻な調査が行われ、詳細な資料集が発刊された。また福岡県西方沖地震による洋館など一部損傷を契機に、文化庁の指導

により、修復のみならず、史実に基づいて 100 年前の姿への復元が計画され、平成 19 年 2 月に完成した。このような好機に、御花史料館の全面的な協力と、他の所蔵者からの出品により、国宝 1 件 1 点と重要文化財 3 件 8 点をふくむ、貴重な大名道具 200 点を一堂に展観した。

本展では、この県内有数のすぐれた古美術コレクションを、初めてまとまったかたちで紹介した。出品数に対して、決して広くはない会場ではあったが、凝縮した濃密な展示空間を構成することができた。また、子どもガイドを作成し、高齢者割引も導入して、より幅広い層に鑑賞してもらえるようつとめた。他に、立花家 17 代当主の記念講演会や、「さげもん」づくりのワークショップ、九州大学生によるアートプロジェクト（AQA プロジェクト）との連携事業などを実施し、多くの来場者から好評をいただいた。

- ・会期 平成 21 年 1 月 10 日（土）～平成 21 年 2 月 15 日（日）

- ・入場者数 3,881 人

ウ 福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展 大きなクスの木の下で」

福岡県立美術館では、平成 7 年度に開館 10 周年を記念して、初の福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展」を大牟田市、行橋市の 2 ヶ所で開催した。それ以降も毎年県下各地で、県立美術館所蔵作品を紹介してきた。さらに平成 18 年度からは、趣旨を新たに「ファーストステップとしての展覧会」と設定し、子どもたちに親しみやすい展覧会づくりを、地域の人たちと協働で実現してきた。

宗像市で開催した今年度は、平成 18 年度からの趣旨を継続しつつ、県立美術館と宗像市の所蔵作品を併せるかたちで宗像出身の洋画家、中村研一・琢二の作品を中心に展観を行った。

「大きなクスの木の下で」をサブタイトルとし「クスの木」をキーワードとして事業全体を構成した。本展では、子どもたちをはじめとした多くの市民が、クスの木がある故郷の風景や暮らしに密着したものとして、美術に気軽に出会い、鑑賞を通じて郷土の文化や歴史をより親しく深く知ることが最も重要な目的とした。また、本展を通じて、美術を通じたさまざまな出会いの場を、市民自ら創りだしていくきっかけになることを目指した。

移動美術館展での成果は宗像市において広く共感を呼び、その後も地域における芸術活動を活性化させている。

- ・会期 平成 21 年 1 月 24 日（土）～平成 21 年 2 月 22 日（日）

- ・入場者 3,665 人

エ 第64回福岡県美術展覧会

日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真・グラフィックデザインの7部門について県内から公募し、審査を経て入選・入賞した作品及び福岡県美術協会員の作品を展示した。

- ・会期 1期 9月 2日(火) ～9月 7日(日) 書
- 2期 9月 9日(火) ～9月 15日(月・祝) 洋画
- 3期 9月 17日(水) ～9月 21日(日) 日本画・彫刻・グラフィックデザイン
- 4期 9月 23日(火・祝)～9月 28日(日) 工芸・写真
- ・入場者数 10,767人(福岡展) 4,753人(巡回展)
- ・公募出品数 3,948点

オ 「生きる喜び 素朴絵画の世界 アンドレ・ポーシャンとグランマ・モーゼス」

- ・共 催 朝日新聞社、九州朝日放送
- ・会 期 平成20年4月24日(木)～平成20年6月1日(日)
- ・入場者数 10,530人

カ 「ハウステンボス美術館コレクションによる エッシャー 空間泥棒の挑戦」

- ・共 催 朝日新聞社、九州朝日放送
- ・会 期 平成20年10月23日(木)～平成20年11月30日(日)
- ・入場者数 24,221人

第4節 文化財保護

1 文化財保護審議会

本県における文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する附属機関として、文化財保護法及び福岡県文化財保護審議会条例に基づき、福岡県文化財保護審議会（以下「保護審」という。）を設置している。

平成20年4月1日現在、保護審は10名の委員及び25名の専門委員で構成されていたが、福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について審議を行うため、7月9日から新たに9名の臨時専門委員が加わっている。

なお、専門委員は、福岡県文化財保護審議会規則により「史跡部会」、「名勝・天然記念物部会」、「有形文化財部会」、「無形文化財及び民俗文化財部会」の4部会のいずれかに属することとされている。

また、委員及び専門委員のうち5名と臨時専門委員9名の合わせて14名は、福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について審議を行うため、福岡県文化財保護審議会規則に基づき7月24日に設置された「企画委員会」に属している。

福岡県文化財保護条例により、教育委員会が文化財の指定をするときは、あらかじめ保護審に諮問することとされている。平成20年度は、審議会2回、専門部会5回、企画委員会5回を開催した。

2 文化財の指定

平成20年度の文化財の指定状況は次のとおりである。

[国指定]

種別	名称	市町村	告示年月日	備考
史跡	水城跡	太宰府市 大野城市	平成20年7月28日	追加指定
史跡	水城跡	大野城市	平成21年2月12日	追加指定
史跡	大宰府跡	太宰府市	平成21年2月12日	追加指定
史跡	牛頸須恵器窯跡	大野城市	平成21年2月12日	

[登録文化財]

種別	名 称	市町村	告示年月日	備 考
登録有形文化財 (建造物)	旧古河鋳業若松ビル	北九州市	平成 20 年 7 月 8 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧三井寺ポンプ所及び変電 所	久留米市	平成 20 年 7 月 8 日	

[県指定文化財]

種 別	名 称	市町村	指定年月日	備 考
建造物	安陪家住宅	朝倉市	平成 21 年 3 月 30 日	
彫刻	木造亀山上皇立像（銅像原 型）	福岡市	平成 21 年 3 月 30 日	
天然記念物	千手川の甌穴群	嘉麻市	平成 21 年 3 月 30 日	

指定文化財種目別件数一覧(平成 21 年 3 月 31 日現在)

種 目	国指定文化財			県指定 文化財	市町村指定 文化財	合計	
	国宝	重要文化財	計				
有 形 文 化 財	建 造 物		37	37	49	105	191
	絵 画		15	15	21	45	81
	彫 刻		49	49	60	132	241
	工 芸 品	6	36	42	52	45	139
	書 跡・典 籍	1	14	15	1	31	47
	古 文 書	1	7	8	22	48	78
	歴 史 資 料				4	26	30
	考 古 資 料	6	32	38	99	172	309
小 計	14	190	204	308	604	1,116	
無 形 文 化 財		2	2	7	9	18	
民 俗	有形民俗文化財		1	1	82	154	237
	無形民俗文化財		8	8	69	111	188

文化財	小計		9	9	151	265	425
記念物	史跡	5	77	82	69	204	355
	名勝		5	5	3	9	17
	天然記念物	2	25	27	120	145	292
	小計	7	107	114	192	358	664
合計		21	308	329	658	1,236	2,223

伝統的建造物群		3	3			3
---------	--	---	---	--	--	---

登録有形文化財		59	59			59
---------	--	----	----	--	--	----

登録記念物		1	1			1
-------	--	---	---	--	--	---

注 (1) 国宝 … 特別史跡、特別天然記念物を含む。

(2) 重要文化財 … 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

3 文化財の管理

文化財の所有者又は管理者及び管理団体に対して、日常管理指導を行った。

4 大宰府関連史跡の環境整備事業等

史跡の保存・活用を図るため、調査の成果を踏まえて、大宰府関連史跡において、遺構の保存修理及び活用のため整備事業を継続的に実施している。平成20年度は、平成15年7月19日の集中豪雨による被災箇所の特設史跡大野城跡災害復旧事業（北石垣、小石垣地区）及び環境整備事業（増長天地区）を行った。

5 文化財愛護思想の普及

(1) 文化財指導者講習会

① 福岡・北九州地区

- 期日・会場 平成20年10月9日（木）九州国立博物館
- テーマ 「あなたが守る 活かす 文化財」
- 講師 九州国立博物館 上野智彦氏
太宰府市教育委員会 城戸康利氏
歴史ボランティア直方を語る会とおれんじ 増井幸憲氏

② 筑後地区

- 期日・会場 平成20年11月10日（月）大牟田市生涯学習支援センター
- テーマ 「地域の伝統文化に学ぶ」
- 講師 福岡大学 白川琢磨氏

③ 京築・筑豊地区

- 期日・会場 平成20年9月29日（月）香春町町民センター
- テーマ 「筑豊の鉄道遺産-近代遺産としての鉄道・駅舎-」
- 講師 九州共立大学 長弘雄次氏
福岡県文化財保護指導委員 桃坂豊氏
赤村教育委員会 松浦幸一氏

(2) 福岡県文化財担当職員研修会

- 期日・会場 平成20年10月29日（水）福岡県吉塚合同庁舎
- 説明 「文化財保護行政に係る留意事項について」
福岡県教育庁総務部文化財保護課 参事補佐兼調査第1係長 小田和利
〃 文化財保護係 田上 稔、齋部麻矢
〃 大規模遺跡対策・災害復旧班 小澤佳憲
- 事例報告①「民間大規模開発の対応」
筑紫野市文化振興課 吉田高穂氏
- 事例報告②「民間大規模開発の対応（大保横枕遺跡）」
小郡市文化財課 企画主査 片岡宏二氏
- 方針説明 「法92条の取扱いについて」
福岡県教育庁総務部文化財保護課 参事兼課長技術補佐 小池史哲
- 調査報告 「宗像市田熊石畑遺跡について」
宗像市市民活動推進課 白木英敏氏

(3) 文化財防火デー

第55回文化財防火デー(平成21年1月26日)を中心に県機関3施設と44市町村で国・県指定等文化財の防火訓練や消防設備点検等を実施した。

(4) 九州地区民俗芸能大会

九州地区に伝承されている民俗芸能のうち価値の高いものを一般公開し、その鑑賞を通して民俗芸能の理解と知識を深め、無形民俗文化財としての保存・伝承を図るとともに、併せて上演芸能の記録を作成することを目的として昭和34年から、九州8県の持ち回りで毎年開催されている。

平成20年度は、諫早文化会館(長崎県諫早市)において開催され、福岡県からは福岡市の今津人形芝居保存会が出演した。

(5) 文化財保護強調週間

平成20年度(第55回)文化財保護強調週間(平成20年11月1日～11月7日)の期間を中心に県及び県機関6施設と56市町村で文化財愛護思想の普及・啓発とその理解を得るための事業を実施した。うち、県は、次の事業を実施した。

- 筑後川流域古墳バスツアー… 11月20日(木)筑紫野市、久留米市、うきは市
- シンポジウム「邪馬台国の世界」 11月15日(土)北九州市
- 弥生の国を感じて2「弥生なりきり技くらべ」1月25日(日)朝倉市

(6) 文化財保護指導委員

ア 配置等

国・県指定文化財の巡回調査及び埋蔵文化財の監視並びに地域住民に対する文化財愛護思想の普及を図るため、旧教育庁出張所の所管区域を単位として17名の委員を配置し、国庫補助事業として実施した。

イ 文化財保護指導委員会議

- 期日・会場 平成20年6月6日(金)福岡県吉塚合同庁舎
- 報告 「平成19年度県指定文化財の指定等について」
福岡県教育庁総務部文化財保護課
- 講演 「地域から取り組む文化財－黒木町を事例として－」
黒木町教育委員会 生涯学習課 大島真一郎

6 埋蔵文化財の発掘調査

各種開発事業によりやむを得ず破壊を受けるものを主として下記のとおり発掘調査を実施し、件数は348件である。

ア 市町村実施の調査

- ・単独事業 66件
- ・受託事業 192件
- ・国庫補助事業 71件

イ 県実施の調査

- ・単独事業 9件
- ・受託事業 5件
- ・国庫補助事業 5件

7 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類の登録の平成20年度の処理件数は、次のとおりである。

- ① 登録件数 440件
- ② 登録証再交付件数 72件
- ③ 登録証返納件数 132件
- ④ 所有者変更届 1,208件
- ⑤ 製作承認件数 205件

8 文化財保護に対する助成

(1) 国庫補助事業

平成20年度には、次のような補助事業計97件が行われた。

- 1 建造物保存修理 4件
- 2 建造物防災施設 1件
- 3 美術工芸品保存施設修理 2件
- 4 史跡等・登録記念物保存修理 9件
- 5 天然記念物再生 1件
- 6 文化的景観保護推進事業 2件
- 7 発掘調査等 37件
- 8 埋蔵文化財保存活用整備事業 6件

9	重要伝統的建造物群保存地区・保存修理	3件（3地区）
10	重要伝統的建造物群保存地区・防災施設等	1件
11	伝統的建造物群保存対策調査	2件
12	指定文化財管理（国有文化財）	2件
13	指定文化財管理	1件
14	無形文化財（重要無形文化財保持団体補助）	1件
15	無形文化財公開	1件
16	民俗文化財伝承活用等事業	1件
17	民俗文化財調査	1件
18	史跡等買上げ（直接買上げ）	9件
19	史跡等買上げ（先行取得償還）	12件
20	史跡等保存管理計画等策定	1件

(2) 国指定文化財管理事業

平成20年度は、防災設備保守点検等19件、荒廃防止4件の計23件について行った。

(3) 県単独補助事業

平成20年度は、有形文化財、有形民俗文化財等の保存修理や天然記念物の保護増殖、防災設備保守点検など21件について行った。

9 九州歴史資料館

(1) 概況

平成20年度は、従来に引き続き大宰府史跡の発掘調査及び各種資料の調査・研究を行うとともに、併せてその成果を一般に展示・公開し、文化財に対する関心を深め、文化財愛護思想の高揚と普及に努めた。

事業の一環として、「九州歴史資料館研究論集34」「九州歴史資料館年報平成19年度」「九歴だより27・28」「水城跡-上巻-」を刊行した。また、大宰府史跡発掘調査開始から40周年を記念して、大宰府史跡発掘調査40周年記念事業を行った。平成20年度の常設展の入館者数は10,464人であった。

(2) 協議会・委員会

ア 九州歴史資料館協議会

平成20年7月7日に錦織会長ほか11名の委員及び各分館長が出席して開催した。

協議では、当館から①平成19年度事業報告及び入館者状況報告、②平成20年度予算概要について報告し、③平成20年度事業計画、④平成21年度事業計画（案）について諮問した。

イ 大宰府史跡調査研究指導委員会

平成20年度は、10月20・21日の両日に開催した。

1日目は、平成19・20年度の大宰府史跡関係調査研究事業、大野城跡災害復旧事業、大宰府関連史跡調査（牛頸窯跡群）の報告を行い、大宰府展示館と水城跡第40次調査地の現地視察を行った。2日目は報告及び協議とし、①大宰府史跡発掘調査・報告書刊行計画、②大野城跡・水城跡整備・災害復旧事業、③新九州歴史資料館整備進捗状況について、報告・協議を行った。その結果、水城跡木樋吐水部の調査方法、水城跡の報告書作成、政庁周辺官衙跡の今後の調査・報告書作成、大野城跡新発見城門の名称等に関して指導・助言を得た。

(3) 大宰府史跡の発掘調査

平成20年度は大宰府史跡発掘調査第8次5箇年計画の2年次にあたる。

特別史跡水城跡においては、木樋吐水口推定部・取水口推定部、内濠部の調査を行った。また、大宰府政庁周辺官衙跡においては、日吉・五反田・九郎田地区の計7箇所の発掘調査を実施した。

① 水城跡第40次補足調査（木樋吐水部・外濠部）

調査地は、水城西門跡東側の木樋埋設推定地にあたる。土塁基底部で土塁に直交する上部幅7.4m、下部幅2.6m、深さ2.3mの掘方を確認した。規模からして木樋を埋設した掘方とみられたが、木樋は埋設していなかった。また、外濠部の調査では、土塁と平行する溝2条を確認しており、第39次調査の結果と併せて、御笠川以西での外濠の状況は、土塁に平行する複数の溝からなるものと考えられた。また、11月8日（土）に現地説明会を開催し、地域住民を中心に60名の参加があった。

② 水城跡第45次調査（木樋取水部・内濠部）

調査地は、水城西門跡東側の太宰府側基底部縁辺下部で、木樋取水部及び内濠推定地にあたる。A区で発見した土塁に直交し、基底部へと潜る溝は、第33・40次調査で検出した木樋掘方の南延長線上にあり、木樋に関連する遺構であることが判った。

③ 大宰府史跡第200次調査（政庁周辺官衙跡日吉地区）

調査地は、政庁前面官衙跡の日吉地区西側にあたる。現地表面から約 1.3m 下で、奈良～鎌倉時代の遺物を含む溝を確認した。この溝は、推定幅 25m、深さ約 1.6m の大型の南北溝で、政庁前面広場と日吉地区官衙を画する区画溝である可能性が高い。

④ 大宰府史跡第 201 次調査（政庁周辺官衙跡五反田地区）

調査地は、政庁前面官衙跡の日吉地区東端付近にあたる。現地表面から約 2.3m 下で、平安時代の遺物を含む灰白色砂層（厚さ 20～60 cm）を確認したが、この層は洪水等による自然堆積層と考えられ、近辺に遺構は存在していないことが確認された。

⑤ 大宰府史跡第 168-2 次調査（政庁周辺官衙跡日吉地区）

調査地は、政庁前面官衙跡の日吉地区西側で、第 200 次調査地の南側にあたる。今次調査においても、第 200 次調査同様、現地表面から約 1.5m 下で、奈良～平安時代の遺物を含む大型の南北溝を確認したことから、この南北溝は政庁前面広場と日吉地区官衙とを画する区画溝である可能性がさらに高まった。

⑥ 大宰府史跡第 202 次調査（政庁周辺官衙跡九郎田地区）

調査地は、政庁前面官衙跡西端の九郎田地区にあたる。地表下約 4 m で平安時代の瓦を含む灰褐色土層を確認した。この層は古代に形成されたとみられ、下には古代の遺構が存在する可能性が高いものの重機による掘削の限界を超え、地山の確認には至っていない。

⑦ 大宰府史跡第 203 次調査（観世音寺西辺域）

調査地は観世音寺境内西辺にあたる。調査の結果、近世の石敷遺構（暗渠か）、12 世紀頃の遺物を含む溝を確認した。溝に関しては、平安～鎌倉期における観世音寺寺域内の区画溝と考えられる。

(4) 考古基準資料調査

ア 岩崎光氏収集資料の調査

平成 20 年度に、八女・筑後地域の遺跡を発掘調査するなど文化財保護を献身的に行った故岩崎光氏ご遺族より、整理箱 750 箱にも及ぶ収集資料すべての寄贈を受け、整理を開始した。

イ 村山健治氏収集資料の調査

平成 7 年度に、故村山健治氏の夫人村山トシ氏から寄贈を受けた資料から、今年度は鉄製品の整理を行った。その成果を、平成 22 年 3 月福岡県教育委員会発行の九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告『藤の尾垣添遺跡Ⅲ』に報告予定である。

ウ 県内出土有茎式磨製石鏃の調査

弥生時代開始期の墳墓出土有茎式磨製石鏃の一部が国産化されていた可能性を調査で明らかにした。その成果を、『九州歴史資料館研究論集 34』に報告した。

エ 県内出土漁労具の調査

博多湾沿岸地域出土の「九州型石錘」と呼ばれる漁業用錘の資料調査及び集成を行った。その成果を、平成 21 年 3 月福岡県教育委員会発行『西新町遺跡Ⅸ』に報告した。

オ 本館及び福岡県教育委員会所蔵資料の写真資料化

4×5 カラーリバーサルフィルムによる写真撮影を 43 件実施するとともに、新たに導入した高精度デジタルカメラを用いた写真撮影を 30 件実施した。

(5) 歴史資料調査

古代から近代に至る歴史資料を対象として調査を進めている。調査対象は、仏像や絵画、工芸品などの造形遺品、それに関連する記録類、古文書、墨書や刻書をもつ出土遺物に及ぶ。福岡県域を中心に、九州全域を視野に入れている。

ア 主要寺社の調査

イ 寺社及び個人所蔵資料の調査

平成 20 年度は、糟屋郡久山町の首羅山遺跡関連調査、太宰府市個人蔵の薩摩塔調査、朝倉市南淋寺の仏像調査等を実施した。また、大宰府史跡発掘調査 40 周年記念事業に関連して、大宰府式鬼瓦について改めて検討を行った。首羅山遺跡関連調査については、町刊行の報告書『首羅山遺跡—福岡平野周縁の山岳寺院—』に成果を報告している。

ウ 文化財の所在確認調査と保護活動

文化財の緊急避難施設として、文化財としての意義をもった仏像や神像、仏画等々の受け入れを行っている。平成 20 年度は移転を控え、新たな受け入れはなかった。

エ 大宰府史跡出土文字資料の調査

大宰府史跡出土の木簡と墨書・刻書土器について、保存管理と調査研究を行った。今年度は、調査研究成果の展示に合わせて、保存処置済みの木簡について再検討を行った。

オ 大宰府関連史料の調査

水城跡の正式報告書が刊行されるにあたり、古代の文献史料に見える水城の記載を集成し、解説を加え、文献史料から見た古代の水城について考察した。

カ 木簡の保存活用に関する調査研究

木簡の保存管理のあり方について、文献史学と保存科学の専門職員による共同の調査研究を行った。その成果を、奈良文化財研究所主催のワークショップにおいて報告した。

(6) 展示

ア 常設展示

○考古資料関係展示

第1室「九州歴史資料館の活動」、第2室「福岡県の考古資料」、第3室「考古基準資料」の3室で構成している。今年度は第2室において「福岡市若八幡宮古墳出土資料」特集展示（会期：12月23日～3月15日）を実施した。

○美術工芸展示

美術工芸関係の常設展示は、そのほとんどを借用品によっている。これら借用品を材質と現状、温湿度などの展示環境を勘案しながら、展示している。

○調査研究成果展示『原山無量寺を探る－太宰府市原遺跡18次の調査成果展－』

[期間 平成20年9月2日(火)～平成21年2月1日(日)]

福岡県教育委員会による原遺跡18次調査において、原山無量寺の関連遺構では最古の11世紀の建物跡や南朝年号である正平23(1368)年銘梵字板碑などが発掘され、太宰府周辺の中世史を研究する上で重要な調査成果を挙げた。調査成果の紹介とともに、原山無量寺に關係する資料を陳列し、原山無量寺の実態に迫った。

イ 基準資料展示

○平成20年度企画展『大宰府史跡出土の木簡と文字瓦－出土文字資料の調査と研究－』

[期間 平成20年6月26日(木)～平成21年4月12日(日)]

当館が調査研究を行っている大宰府史跡では、多くの木簡と文字瓦が出土しており、重要な歴史的事実を数多く明らかにしている。文字資料としての側面が注目されがちなこれらの資料について、考古資料としてモノそのものの研究（木簡の形態や材質、自然科学的調査、文字瓦の型式等）という視点による研究成果を紹介した。

(7) 文化財の保存処置

ア 金属製遺物の保存処理

今年度は30遺跡、合計561点の処理を行った。

イ 遺構の保存

水城跡第40次補足調査（当館調査）、飯塚市井手ヶ浦窯跡（飯塚市教育委員会調査）において土層の剥ぎ取り、香春町宮原金山遺跡（県文化財保護課調査）において土層の剥ぎ取りと製鉄炉の切り取りを行った。また、小郡市大保横枕遺跡（小郡市教育委員会調査）において検出した環濠の土層剥ぎ取り作業およびパネル装丁作業について、技術的な支援

を行った。

ウ 遺物の取り上げ

宗像市田熊石畑遺跡（宗像市教育委員会調査）における出土遺物（銅剣、銅矛、銅戈）の取り上げ作業について、指導および作業支援を行った。

エ 水城跡出土金属製遺物の保存科学的調査・・・経筒等10点の調査

オ 太宰府市所在薩摩塔の応急保存修復処置・・・野外での処理方法構築に関する調査

カ 木簡の保存管理に関する調査研究・・・劣化状態の調査

キ 新九州歴史資料館における保存環境整備に関する取り組み・・・収蔵庫使用木材検査等

ク 研修など

（独）東京文化財研究所実施「平成20年度保存担当学芸員フォローアップ研修」をはじめ、各種の研修・講習を通じた最新情報の入手や事例研究、学会への発表に努めた。

(8) 普及事業

ア 講座

○館長講座

西谷正館長を講師に、新規に開講した。テーマは「邪馬台国の謎」。参加者総数337名。

【第1回】（12月14日）「九州の国ぐにと邪馬台国」

【第2回】（1月17日）「投馬国と邪馬台国」

【第3回】（2月21日）「倭国の乱の舞台」

【第4回】（3月14日）「卑弥呼の鏡と墓」

○九歴講座

九歴職員を主な講師に、最新の調査研究成果を紹介した。参加者総数249名。

【第1回】（5月31日）「水城の発掘調査」、講師 坂本真一（文化財保護課）

【第2回】（11月8日）「水城跡発掘調査現地説明会」、講師 一瀬智（学芸調査室）

【第3回】（7月5日）「高橋紹運と岩屋城合戦」、講師 岡寺良（学芸調査室）

【第4回】（9月6日）「大宰府史跡出土の木簡と文字瓦」、講師 岡寺良、

加藤和歳、酒井芳司（学芸調査室）

○新九州歴史資料館紹介講座

平成18年度より小郡市教育委員会と共催し、平成20年度は計3回の講座を行った。

参加者総数133名。

【第1回】(4月26日)「筑後地域から見た大宰府の成立」

講師：田中正日子(元第一経済大学教授)

【第2回】(5月24日)「九歴と大宰府史跡の見学会」

講師：九歴学芸調査室職員

【第3回】(8月23日)「夏休みもの作り講座・木簡を作ろう」

講師：酒井芳司(学芸調査室)

イ 学習支援活動

学校教育との連携を目指し、「教育普及だより」を近隣の小・中学校に配布した。また、団体の来館に際しては、オーダーメイドの学習支援を行った。学校団体の来館数は11校、一般団体は6団体であった。職場体験は中学校5校で、歴史系博物館の神髄に触れる内容を提供した。利用団体数は前年度比で微増であった。

また、「大宰府史跡発掘調査40周年記念事業」の一環として、地元の太宰府市立太宰府中学校へ、年間を通して職員を派遣する「連続出前講座」を実施した。

ウ その他

ホームページでの情報発信を行っているが、更新期間の短縮や機能の充実(講座の電子申請受付等)に努めた。また、他機関と連携し、体験講座等を実施した。

(9) 九州歴史資料館の移転整備について

平成20年度は、建築工事及び展示工事設計を行った。

ア 設置場所 小郡市三沢ハサコノ宮外

イ 面積 約34,737㎡(周回通路含む)

ウ 施設概要 延べ床面積 約9,000㎡

本館 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、2階建

展示室、体験学習室、保存科学諸室、特別収蔵庫などを配置

伝統的な日本建築の雰囲気を持つ建物外観

一般収蔵庫 鉄骨造、2階建

エ 建築工事費 約36億円(本館棟・一般収蔵庫棟)

オ 建築工事竣工予定 平成21年6月

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

○ 体育・スポーツの振興について

現在、県教育委員会所管として学校体育の充実、競技スポーツの振興に努めている。

学校体育においては、児童生徒の体力の向上や生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成を図っているが、昭和60年ごろの体力のピーク時に比べると低い状況が続いており、引き続き児童生徒の体力を向上させるとともに自ら進んで運動・スポーツを継続的に行う児童生徒の育成に努める必要がある。

また、運動部活動については、スポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する活動であることから、積極的に参加するよう奨励するとともに、生徒の能力・適性・興味・関心等に応じつつ、健康・安全に留意し、適切な活動が行われるよう配慮することが必要である。

競技スポーツの振興については、現在、国民体育大会男女総合成績8位入賞を目標として取り組んでいる。しかし、近年は、平成20年度男女総合成績10位という成績を残したものの、目標達成には至っていない。今後も県体育協会や各競技団体等と連携し、競技力の向上に努める必要がある。

○ 健康教育の充実について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題や心の健康問題、さらには、感染症の問題や不審者による凶悪事件の発生等による安全の問題など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全に関する教育の充実が求められている。また食に関する指導を充実させるとともに、学校給食における衛生管理の徹底を図る必要がある。

2 平成20年度の重点的取組状況と成果

○ 体育・スポーツの振興について

平成15年10月に「福岡県スポーツ振興基本計画」を策定し、中・長期的な見通しにたった体育・スポーツの振興に努めている。

学校体育については、子どもの体力向上に関する事業を実施するとともに、県内全小中高校で「体力向上プラン」を作成し、児童生徒の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図った。また、運動部活動においては、外部指導者を積極的に活用したり、学校体育団体と連携するなどして魅力ある運動部活動の実施や適切な運営等に努めた。その結果、入部率が向上するとともに、全国大会、九州大会等で活躍する生徒が増加している。

競技スポーツの振興については、既に一貫指導システムを構築して選手の発掘・育成を行っている競技団体や、システム構築に向けて体制整備を行っている競技団体があり、今後も県体育協会や各競技団体等と連携して一貫指導システムの構築を促進するとともに、スポーツ医・

科学領域に精通した指導者の養成に努め、平成 25 年度までの国体男女総合 8 位入賞という目標達成に向けて取り組んでいる。

○ 健康教育の充実について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導法研修会、食に関する指導研修会、学校安全に関する研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、その結果、健康教育に関する教員の資質や能力の向上を図ることができた。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して性と心の健康相談事業を行うことにより、学校・家庭・地域が連携した指導体制の構築につながった。また、県内で栄養教諭を 70 名配置し、学校内における指導体制の整備を図ることにより、食育の充実につながった。

第2節 学校体育

1 学校体育指導者の研修

(1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成20年度 学校体育関係講習会等実施状況

名称	期日	会場	参加人数	内容
公立高等学校 保健体育科 主任会	5月13日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	137	○説明 ●県体育研究所事業概要について ●スポーツ健康課所管事業概要について ○説明・講義 ●スポーツ健康課所管事業について ●体育・スポーツ活動中の事故防止について ●体力向上を図る体育授業の在り方について ○講演 ●今、保健体育科教員に求められているものについて
	1月23日			○説明 ●学校体育・スポーツにおける現状と課題について ●科目「体育」における年間計画の課題について ○講義 ●健康教育の考え方と進め方について ●保健体育科学習の充実・改善に向けて
学校体育実技 (柔道) 指導者 研修会	11月13日 ～ 11月14日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	61	○講義及び実技 【授業づくり】 講義 ●変容する社会と変わらぬもの・伝統文化 ●学校柔道の課題と問題点 ●運動意欲を高めるための学習の在り方 実技 「基本動作、投げ技、固め技、技の連絡変化、防御」 【部活動指導】 講義 ●世界の柔道は今 実技 ●抑え込み技の基本と連続変化 ●体勢別の攻撃法 ●投げ技から固め技へ
運動部活動 指導者養成 研修会	8月8日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	58	○講義及び実技 ●部活動におけるメンタルトレーニング ●部活動におけるコミュニケーションスキルの育成 ●部活動における安全管理 ●テーピング法 等

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校教育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。

概要は表2のとおりである

表2 平成20年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
子どもの体力向上指導者養成研修 (西部地区学校体育指導者中央講習会)	5月13日 ～16日	・独立行政法人教員 研修センター (共催) ・文部科学省 ・徳島県教育委員会 ・鳴門市教育委員会	徳島県	小・中・高等学校 教諭等 21名
九州地区学校体育研究 発表大会	11月6日 ～7日	・九州地区学校体育 研究連絡協議会 ・九州各県教育委員 会	沖縄県	小・中・高等学校・ 特別支援学校教諭等 4名

第3節 スポーツの振興

1 競技スポーツ振興事業

平成20年に実施された第63回国民体育大会は、冬季大会が長野県(スケート、アイスホッケー、スキー)、また、本大会は「チャレンジ!おおいた国体」の愛称のもと大分県において開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した702名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘し、男女総合成績第10位。また、女子総合成績では第8位入賞という成績を残した。

第63回国民体育大会

男女総合		女子総合	
①大分	2386.5 点	①大分	1136.5 点
②東京	1893.0 点	②東京	909.0 点
③埼玉	1878.5 点	③兵庫	848.5 点
④神奈川	1650.5 点	④埼玉	829.5 点
⑤大阪	1647.5 点	⑤大阪	788.0 点
⑥千葉	1569.0 点	⑥神奈川	758.0 点
⑦兵庫	1507.0 点	⑦愛知	744.5 点
⑧愛知	1502.5 点	⑧福岡	719.0 点
⑨北海道	1484.5 点	⑨千葉	710.5 点
⑩福岡	1452.5 点	⑩北海道	681.0 点
⑪京都	1435.5 点	⑪岐阜	672.0 点
⑫宮城	1230.5 点	⑫岡山	663.0 点
⑬広島	1202.0 点	⑬京都	650.0 点
⑭岡山	1195.0 点	⑭広島	633.0 点
⑮長野	1155.5 点	⑮新潟	620.5 点
⑯茨城	1148.5 点	⑯宮城	613.0 点
⑰岐阜	1144.5 点	⑰長野	596.5 点
⑱新潟	1129.0 点	⑱群馬	540.0 点
⑲静岡	1064.5 点	⑲山梨	539.0 点
⑳熊本	1038.5 点	⑳茨城	538.5 点

競技別・種別獲得点一覧及び順位

競技名	参加点	男子		女子		計	男女総合順位	女子総合順位		
		成年	少年	成年	少年					
スケート	10	27	25	17	2	81	7	13		
アイスホッケー	10	0	0	-	-	10	11	-		
スキー	10	16	0	4	0	30	9	10		
小計	30	43	25	21	2	121				
水泳	10	競泳	8	11	8	28	55	75	11	9
		水球	-	10	-	-	10			
		飛込	0	0	0	0	0			
		シンクロ	-	-	-	0	0			
ボート	10	0	0	0	0	10	36	25		
サーリング	10	3	15	22	5	55	5	4		
カヌー	10	0	0	1	24	35	22	35		
陸上競技	10	6	13	18	21	68	9	6		
サッカー	10	0	0	20	-	30	11	5		
テニス	10	0	0	0	0	10	22	16		
ホッケー	10	0	0	0	0	10	19	13		
ボクシング	10	10.5	10.5	-	-	31	10	-		
バレーボール	10	6人制	0	25	0	0	25	35	19	19
		9人制	0	-	0	-	0			
体操	10	競技	0	0	0	0	0	10	26	18
		新体操	-	0	-	0	0			
バスケットボール	10	0	0	0	27.5	37.5	9	5		
レスリング	10	13.5	13	-	-	36.5	17	-		
ウェイトリフティング	10	41	16	-	-	67	5	-		
ハンドボール	10	0	0	0	12.5	22.5	15	9		
自転車	10	0	0	-	-	10	34	-		
ソフトテニス	10	0	0	0	20	30	15	8		
卓球	10	0	0	16.5	7.5	34	8	8		
軟式野球	10	28	-	-	-	38	5	-		
相撲	10	0	0	-	-	10	13	-		
馬術	10	5	21	7	-	43	11	10		
フェンシング	10	0	0	0	0	10	24	17		
柔道	10	25	12.5	18	15	80.5	2	1		
ソフトボール	10	0	0	36	0	46	10	5		
バドミントン	10	0	24	0	7.5	41.5	5	10		
弓道	10	0	0	0	0	10	34	23		
ライフル射撃	10	1	0	4	1	16	30	22		
剣道	10	12.5	12.5	0	35	70	2	2		
ラグビー	10	28	64	-	-	102	2	-		
山岳	10	0	0	0	0	10	24	16		
アーチェリー	10	0	0	0	0	10	20	15		
空手道	10	2.5	0	0	2.5	15	24	13		
銃剣道	10	9	0	-	-	19	10	-		
クレール射撃	10	0	-	-	-	10	15	-		
なぎなた	10	-	-	0	0	10	20	20		
ボウリング	10	53	39	48	0	150	1	2		
ゴルフ	10	0	16.5	7.5	-	34	3	6		
小計	370	246	303	206	206.5	1331.5				
合計	400	289	328	227	208.5	1452.5	10	8		

2 スポーツ施設

(1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業である。

利用状況は次のとおりである。

	利 用 人 数	利 用 回 数	利用団体数
屋内体育施設 (体育館等)	34,240 人	1,321 回	66 団体
屋外体育施設 (グラウンド等)	28,545 人	790 回	73 団体
計	62,785 人	2,111 回	139 団体

(2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

生涯スポーツ普及振興と競技スポーツの振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合プール、県立総合射撃場、久留米総合スポーツセンターの4施設を指定管理者として、福岡県スポーツ振興公社が管理運営を行っている。

(3) 県立総合プール

水泳の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。

(4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。現在、指定管理者として福岡県馬術連盟が管理運営を行っている。

(5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

(6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

福岡県及び久留米市からのスポーツ施設の管理及び運営の委託を受け、体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道場、弓道場の3施設を管理運営している。

(7) 利用状況

平成20年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成 20 年度 体育施設利用状況（年間利用者数）

スポーツ科学情報センター

アリーナ、研修室等	319,014
宿泊施設	10,935
スポーツ医事・健康体力相談	1,967
トレーニング室	82,741
合 計	414,657

総合プール

プール	101,569
アイススケート	40,556
合 計	142,125

久留米総合スポーツセンター

(県施設)	
陸上競技場	40,774
補助競技場	59,908
体育館	81,851
テニスコート	55,643
小 計	238,176
(久留米市施設)	
武道場	56,469
野球場	40,965
弓道場	15,228
小 計	112,662
合 計	350,838

総合射撃場

クレー、ライフル	5,690
----------	-------

馬術競技場

馬場馬術競技場	159
障害馬術競技場	2,443
覆い馬場	1,446
馬場(個人)	485
厩舎	2,292
会議室・研修室	414
合 計	7,239

3 福岡県スポーツ振興審議会

本県では、幅広い見地や専門的な視点からの意見を反映しながらスポーツ振興を推進するために、福岡県スポーツ振興審議会を設置し、本県スポーツの振興に関する重要事項について調査審議等を行っている。

これまで同審議会からは、次のような答申や建議を受けている。

年 月	検 討 内 容
昭和 38 年 10 月	答申「オリンピック東京大会の開催を契機とする本県スポーツ振興方策について」
昭和 38 年 11 月	建議「県営スポーツ施設の設置について」
昭和 55 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策について」
昭和 58 年 10 月	建議「県立総合体育・スポーツ施設の設置について」
平成 6 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策 ～21 世紀に向けたスポーツ振興方策～」
平成 12 年 3 月	21 世紀に向けたスポーツ振興方策についての提言 ～スポーツ施設の整備と指導者養成の体系化～
平成 13 年 5 月	建議「運動部活動の振興方策」
平成 14 年 2 月	答申「福岡県スポーツ振興基本計画の在り方について」

なお、平成 20 年度のスポーツ振興審議会委員は次のとおりである。

種 別	氏 名	現 職	所 属
スポーツ団体	藤田 弘明	福岡県体育協会副会長	(財)福岡県体育協会
	松本 通憲	福岡県体育協会専務理事	(財)福岡県体育協会
	野口 義弘	福岡県体育指導委員協議会会長	
	佐藤 靖典	NPO法人県レクリエーション協会専務理事	
	小林 孝子	福岡県家庭婦人バレーボール連盟副理事長	福岡県家庭婦人バレーボール連盟
	砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長	福岡県なぎなた連盟
	日下部 基栄	元オリンピック柔道代表	
県議会関係	井上 順吾	福岡県議会議員(文教委員会)	県議会
	佐藤 正夫	福岡県議会議員(スポーツ議員連盟)	県議会
市町村関係	崎村 光雄	福岡県市町村教育委員会連絡協議会長	古賀市教育委員会
学校関係(公立)	本田 和人	福岡県高等学校体育連盟会長	県立北筑高等学校
	立野 俊六	福岡県中学校体育連盟会長	福岡市立城南中学校
学校関係(私立)	増田 仰	福岡県私学協会校長部会長	折尾愛真中学校・高等学校
学識経験者	中西 純司	福岡教育大学教授	福岡教育大学
	早渕 仁美	福岡女子大学教授	福岡女子大学
	田口 正公	福岡大学教授	福岡大学
	田中 浩子	中村学園大学教授	中村学園大学
地域スポーツ関係	佐々木 美津代	福岡県クラブ育成アドバイザー(太宰府市)	太宰府市体育指導委員
	井上 登喜男	(財)サニックススポーツ振興財団理事	(財)サニックススポーツ振興財団
行政機関関係	山村 より子	福岡県新社会推進部男女共同参画推進課長	福岡県新社会推進部男女共同参画推進課
合 計 20名(男性 13名 女性 7名)			

平成 21 年 2 月 5 日 現在

第4節 健康教育

1 保健・安全・給食教育

(1) 研修会・講習会の開催

学校保健、学校安全、学校給食の推進を図るため、小学校、中学校及び県立学校の教職員並びに行政機関の職員を対象に表1に掲げる研修会等を開催し、指導者、担当者の資質向上に努めた。

表1 平成20年度 学校保健・学校安全・学校給食に関する研修会及び講習会

名称	期日	会場	対象者・参加者数	内容
救急法実技 研修会	5月15日 5月16日	県立スポーツ科学 情報センター	小・中・高・特別支援学校の 教諭及び出先機関職員 市町村行政担当者、県内スポ ーツ施設安全管理担当者 200人	心肺蘇生法の理論 と実際
小・中学校 交通安全教育 指導者研修会	5月14日 5月4日 6月26日	筑豊教育事務所 京築教育事務所 北九州教育事務所	小・中学校交通安全指導担当 者 筑豊147,京築126, 北九州94 計367人	交通安全教育の進 め方 講義・実践発表等
自転車安全 教育指導者 講習会	10月21日	福岡市九電記念 体育館	小・中学校交通安全指導担当 者 99人	自転車交通安全教 育の指導方法 講義・実践発表・ 実技等
福岡県学校健 康教育研究大 会	11月26日	福岡リーセントホ テル	校長・保健主事・養護教諭・ 三師会、学校保健・給食関係 者 207人	優良学校及び功労 者表彰・実践発 表・講演
県立高等学校 二輪車安全 教室	5月13日 ～ 11月28日	各学校 グラウンド等	育徳館 73人 行橋 23人 水産 27人 福岡農業 5人 久留米筑水 11人 三潞 119人 福島 44人 八女農業 92人 朝倉東 24人 朝倉光陽 2人 合計 420人	二輪車実技指導 ○点検整備 ○乗車姿勢 ○発進停止 ○慣熟走行 等を県警察本部、 二輪車普及協会等 の協力を得て実施

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
学校安全に関する研修会	7月2日	吉塚合同庁舎	小中学校の学校安全担当者 及びボランティア 計 875 人	学校、家庭及び地域が連携して進める犯罪被害の防止とスクールガード・リーダーの取組について
	6月26日	鞍手町中央公民館		
	8月8日	北筑後教育事務所		
	5月14日	サザンクス筑後		
	5月13日	田川青少年文化ホール		
	6月4日	サンワークゆくはし		
学校栄養職員等研修会	6月6日	吉塚総合庁舎	学校栄養職員 380 人	学校職員としての専門研修
学校給食料理コンクール	10月23日	学校給食会	学校給食調理員 35 チーム	食事内容の充実・調理技術の向上

(2) 中央研修会・研究協議会等への派遣

文部科学省及び九州各県教育委員会等主催する研修会等に、表2に掲げる小学校・中学校及び高等学校の教職員を派遣し、指導力の向上を図るとともに、県内における指導者の養成に努めた。

表2 平成20年度 中央研修会・研究協議会等

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
学校安全指導者養成研修	6月4日～6日	つくば市	小・中・高等学校交通安全教育担当者 2 人	生活安全・交通安全教育の進め方 防災教育の進め方等
食に関する中央講習会	9月24日～25日	東京都	学校給食関係者 1 人	学校給食の安全確保 衛生管理の専門知識
九州地区健康教育研究大会	8月11日～12日	熊本県	学校保健・学校安全・学校給食関係者 約 60 人	健康教育の推進、研究協議シンポジウム・特別講演・分科会
全国学校給食研究協議大会	11月13日～14日	長崎県	学校給食関係者等 37 人	学校給食の推進 実践発表・研究協議
全国学校保健研究大会	11月6日～7日	新潟県	学校保健関係者 28 人	健康教育の推進 特別講演・分科会

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
健康教育指導者養成研修(西部ブロック)	12月8日～12日	大阪市	養護教諭 3人	・現代的課題に対応した保健学習 ・保健主事の役割 ・学校保健活動の組織マネジメント ・児童生徒のメンタルヘルスへの対応及び健康相談活動
全国養護教諭研究大会	8月7日～8日	鳥取県	養護教諭 3人	健康教育の推進と養護教諭の役割等
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	7月30日～ 8月1日	福岡県 久留米市	学校栄養職員・栄養教諭 382人	学校給食の意義・役割 食に関する指導
食育指導者養成研修	9月9日～12日	茨城県	栄養教諭コース 栄養教諭 2人	栄養教諭の役割、食に関する授業の実践力の向上

(3) 学校保健・学校安全・学校給食の学校表彰

学校保健・学校安全・学校給食に関して実践研究が進められ、優秀な成績をおさめた学校を選定し、11月26日(水)福岡県学校健康教育研究大会(於:福岡リーセントホテル)において表彰を行った。被表彰校は表3のとおりである。

表3 平成20年度 被表彰校一覧

種 別	表彰区分	学 校 区 分
1 学校保健優良学校	優 秀 優 良	北九州市立祝町小学校 北九州市立南小倉中学校
2 学校安全優良学校	優 秀	福岡県立鞍手竜徳高等学校
3 学校給食優良学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 秀 努 力 賞	八女市立長峰小学校 宇美町立宇美小学校 上毛町立西友枝小学校 福岡市立今津小学校 篠栗町立篠栗中学校

(4) その他表彰

ア 文部科学大臣表彰

(ア) 学校保健・学校安全

11月6日、新潟県で開催された第58回全国学校保健研究大会で次のとおり表彰された。

○ 学校保健の部

福岡市立周船寺小学校	学校医	福井 一祐
元福岡市立筑紫丘小学校	学校医	吉富 正常
豊前市立三毛門小学校	学校歯科医	鳥谷 潤
田川市立田川小学校	学校薬剤師	轟我 武典
立花町立下辺春小学校		

○ 学校安全の部

志免町立志免西小学校

○ 学校安全ボランティア活動奨励賞

該当なし

(イ) 学校給食

11月13日、長崎県で開催された第59回全国学校給食研究協議大会で表彰された。

○ 学校の部

田川市立鎮西小学校
宗像市立玄海小学校

(5) 県内公立学校の給食状況は、表1から表3のとおりである。

表1 公立小学校給食状況

平成20年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	131	131	51,981					131	51,981			100.0	100.0
2	福岡市	147	147	75,818					147	75,818			〃	〃
3	大牟田市	23	23	6,432					23	6,432			〃	〃
4	久留米市	46	46	17,673					46	17,673			〃	〃
5	直方市	11	11	2,951					11	2,951			〃	〃
6	飯塚市	22	22	6,907					22	6,907			〃	〃
7	田川市	10	10	2,743					10	2,743			〃	〃
8	柳川市	19	19	3,991					19	3,991			〃	〃
9	八女市	9	9	2,501					9	2,501			〃	〃
10	筑後市	12	11	3,073					11	3,073	1	17	91.7	99.4
11	大川市	8	8	2,113					8	2,113			100.0	100.0
12	行橋市	11	11	4,240					11	4,240			〃	〃
13	豊前市	10	10	1,545					10	1,545			〃	〃
14	中間市	6	6	2,182					6	2,182			〃	〃
15	小郡市	8	8	4,100					8	4,100			〃	〃
16	筑紫野市	11	11	6,080					11	6,080			〃	〃
17	春日市	12	12	7,685					12	7,685			〃	〃
18	大野城市	10	10	6,246					10	6,246			〃	〃
19	宗像市	15	15	5,315					15	5,315			〃	〃
20	太宰府市	7	7	3,812					7	3,812			〃	〃
21	前原市	11	11	4,532					11	4,532			〃	〃
22	古賀市	8	8	3,455					8	3,455			〃	〃
23	福津市	7	7	2,870					7	2,870			〃	〃
24	うきは市	10	10	1,896					10	1,896			〃	〃
25	宮若市	10	10	1,579					10	1,579			〃	〃
26	嘉麻市	13	12	2,325					12	2,325	1		92.3	〃
27	朝倉市	14	14	3,322					14	3,322			100.0	〃
28	みやま市	15	15	2,104					15	2,104			100.0	〃
	市計	616	614	239,471	0	0	0	0	614	239,471	2	17	99.7	100.0
29	筑紫郡	8	7	3,558			1	3	8	3,561			87.5	99.9
30	糟屋郡	26	26	13,141					26	13,141			100.0	100.0
31	遠賀郡	16	16	5,357					16	5,357			〃	〃
32	鞍手郡	9	9	1,258					9	1,258			〃	〃
33	嘉穂郡	2	2	737					2	737			〃	〃
34	朝倉郡	6	6	1,893					6	1,893			〃	〃
35	糸島郡	7	7	1,715					7	1,715			〃	〃
36	三井郡	4	4	922					4	922			〃	〃
37	三潁郡	3	3	881					3	881			〃	〃
38	八女郡	15	15	2,636					15	2,636			〃	〃
39	田川郡	23	23	4,675					23	4,675			〃	〃
40	京都郡	17	17	3,185					17	3,185			〃	〃
41	築上郡	14	14	1,929					14	1,929			〃	〃
	郡計	150	149	41,887	0	0	1	3	150	41,890	0	0	99.3	100.0
	総計	766	763	281,358	0	0	1	3	764	281,361	2	17	99.6	100.0

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表 2 公立中学校給食状況

平成 20 年 5 月 1 日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	63	4	1,373			59	22,798	63	24,171			6.3	5.7
2	福岡市	69	69	34,588					69	34,588			100.0	100.0
3	大牟田市	11					11	3,193	11	3,193			0.0	0.0
4	久留米市	17	5	2,526			12	5,827	17	8,353			29.4	30.2
5	直方市	4					4	1,550	4	1,550			0.0	0.0
6	飯塚市	12	12	3,493					12	3,493			100.0	100.0
7	田川市	8					8	1,308	8	1,308			0.0	0.0
8	柳川市	6	6	2,155					6	2,155			100.0	100.0
9	八女市	5	5	1,200					5	1,200			〃	〃
10	筑後市	3	3	1,468					3	1,468			〃	〃
11	大川市	4					4	1,162	4	1,162			0.0	0.0
12	行橋市	6	6	1,958					6	1,958			100.0	100.0
13	豊前市	4	4	610					4	610			〃	〃
14	中間市	4					4	1,162	4	1,162			0.0	0.0
15	小郡市	5	5	1,984					5	1,984			100.0	100.0
16	筑紫野市	5	5	2,797					5	2,797			〃	〃
17	春日市	6	6	3,805					6	3,805			〃	〃
18	大野城市	5					5	3,059	5	3,059			0.0	0.0
19	宗像市	7	7	2,800					7	2,800			100.0	100.0
20	太宰府市	4					4	1,745	4	1,745			0.0	0.0
21	前原市	3	3	2,216					3	2,216			100.0	100.0
22	古賀市	3	3	1,819					3	1,819			100.0	100.0
23	福津市	3	3	1,513					3	1,513			〃	〃
24	うきは市	2	1	510			1	465	2	975			50.0	52.3
25	宮若市	4	4	817					4	817			100.0	100.0
26	嘉麻市	5	5	1,217					5	1,217			〃	〃
27	朝倉市	6	6	1,641					6	1,641			〃	〃
28	みやま市	4	4	1,138					4	1,138			〃	〃
	市計	278	166	71,628	0	0	112	42,269	278	113,897			59.7	62.9
29	筑紫郡	4	3	1,623			1	29	4	1,652			75.0	98.2
30	糟屋郡	14	10	4,295			4	1,652	14	5,947			71.4	72.2
31	遠賀郡	7	5	1,942			2	878	7	2,820			71.4	68.9
32	鞍手郡	3	2	453			1	211	3	664			66.7	68.2
33	嘉穂郡	1	1	359					1	359			100.0	100.0
34	朝倉郡	3	3	958					3	958			〃	〃
35	糸島郡	4	4	909					4	909			〃	〃
36	三井郡	1	1	520					1	520			〃	〃
37	三潁郡	1	1	430					1	430			〃	〃
38	八女郡	7	7	1,406					7	1,406			〃	〃
39	田川郡	14	10	1,924			4	499	14	2,423			71.4	79.4
40	京都郡	6	6	1,528					6	1,528			100.0	100.0
41	築上郡	3	3	706					3	706			〃	〃
42	吉富町外一市中学校組合	1	1	391					1	391			〃	〃
	郡計	69	57	17,444	0	0	12	3,269	69	20,713	0	0	82.6	84.2
	総計	347	223	89,072	0	0	124	45,538	347	134,610	0	0	64.3	66.2

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表3 特別支援学校、夜間定時制高等学校学校給食状況

平成20年5月1日現在

区 分	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
盲学校	4	138					4	138
聾学校	5	264					5	264
養護学校	28	3,769					28	3,769
定時制高校	23	2,379					23	2,379
計	60	6,550					60	6,550

(6) 米飯給食の実施状況

昭和51年度から学校給食に米飯が取り入れられたが、その実施状況は表4のとおりである。

表4 米飯給食実施状況

平成20年5月1日現在

区 分	完全給食校	米飯給食 実施校	実施率	完全給食 実施人員	米飯給食 実施人員	実施率
小学校	763	763	100%	281,358	281,358	100%
中学校	223	223	100%	89,072	89,072	100%
特別支援学校	37	37	100%	4,171	4,171	100%
夜間定時制高校	23	23	100%	2,379	2,379	100%
計	1,046	1,046	100%	376,980	376,980	100%

(注) 実施率は完全給食実施校に対する比率である。

(7) 牛乳の飲用状況

学校給食牛乳(200cc、300cc)の飲用状況は表5のとおりである。

表5 学校給食用牛乳飲用状況

平成20年5月1日現在

飲用量 (千本)	区 分	価 格			
		国・県費 補助	地域間格差 補正額	保護者 負担金	計
(2,166)	紙	—	0.27円	38.99円	39.26円
80,748	ビン			38.99円	39.26円

(注) 1. 飲用量は20年度の実績である。

2. () の数は、55年度からの中学校で取り入れられた300ccの本数で内数である。

(8) 果汁の飲用状況

昭和 50 年度から小・中学校の児童生徒を対象に果汁(ミカンジュース 125cc)が取り入れられたが、その飲用状況は表 6 の通りである。

表 6 平成 20 年度 集団給食用果汁飲用状況

平成 20 年 5 月 1 日現在

飲用本数		価 格				
		国庫補助	県費補助	団体特別 助成金	保護者 負担金	計
2,279,516	125cc	0 円	0 円	7.70 円	32.30 円	40.00 円
	186cc	0 円	0 円	4.00 円	69.00 円	73.00 円

(注) 飲用量は 20 年度の実績である。

(9) 栄養摂取量

本県では、年 3 回学校給食の実施内容の報告を求めているが、その平均摂取量は、表 7 のとおりである。

文部科学省が示す基準については、児童生徒等の健康の増進および食育の推進を図るため、平成 20 年 10 月 23 日付で「学校給食実施基準」が一部改正され、「学校給食摂取基準」として栄養量が算出された。

学校給食の食事内容については、各教科等に関連させた献立作成、地場産物や郷土料理等を取り入れる等、食に関する指導に学校給食を活用できるよう配慮した食事の提供が望まれる。

表 7 平成 20 年度 学校給食栄養摂取量

区 分	エネル ギー	たんぱ く質	脂肪	カルシ ウム	鉄	ビタミン				食物 繊維	食塩 相当量
						A	B1	B2	C		
小学校	Kcal	g	g	mg	mg	μgRE	mg	mg	mg	g	g
県平均	629	25.2	20.6 (29.7%)	346	2.7	423	0.55	0.60	30	4.7	2.4
文部科学省基準	660	23.0	25~30%	350	3.0	140	0.40	0.50	23	6.0	2.5g未満
中学校											
県平均	755	29.8	23.9 (28.6%)	376	3.3	481	0.67	0.65	35	5.7	2.9
文部科学省基準	850	28.0	25~30%	420	4.0	210	0.60	0.60	33	7.5	3g未満

(10) 学校給食費

学校給食費は、各市町村が所要栄養素、食品構成表、食材等の仕入れ方法等を慎重に検討して適正な給食費を決定している。

各市郡別の学校給食費は表 8 のとおりである。

表 8 完全給食実施校における給食費の平均月額(保護者負担額のみ)

平成 20 年 5 月 1 日現在

設置者	小学校	中学校	設置者	小学校	中学校
北九州市	3,500 円	4,500 円	うきは市	3,700 円	4,500 円
福岡市	3,500	4,200	宮若市	3,800	4,300
大牟田市	3,400		嘉麻市	3,314	3,740
久留米市	3,600	4,100	朝倉市	3,500	4,100
直方市	3,855		みやま市	3,800	4,500
飯塚市	3,300	3,920	筑紫郡	4,000	4,700
田川市	3,636		糟屋郡	3,767	4,377
柳川市	3,600	4,200	遠賀郡	3,800	4,500
八女市	3,600	4,200	鞍手郡	3,794	4,300
筑後市	3,700	4,300	嘉穂郡	3,300	3,800
大川市	3,700		朝倉郡	3,633	4,267
行橋市	3,820	4,530	糸島郡	3,700	4,350
豊前市	4,170	4,750	三井郡	3,750	4,300
中間市	3,500		三潞郡	3,700	4,400
小郡市	3,700	4,300	八女郡	3,767	4,271
筑紫野市	4,100	4,800	田川郡	3,789	4,345
春日市	4,100	4,318	京都郡	3,652	4,307
大野城市	4,100		築上郡	4,224	4,466
宗像市	3,620	4,100			
太宰府市	4,100				
前原市	3,700	4,400			
古賀市	3,900	4,350			
福津市	4,000	4,454	県平均	3,642	4,268

(11) 学校給食栄養職員等の配置状況

平成 20 年 5 月 1 日現在における県内の栄養職員及び栄養教諭の配置は次のとおりである。

(栄養職員)

県教育委員会	0 名	市町村教育委員会	19 名
小学校	226 名	中学校	29 名
特別支援学校	22 名	共同調理場	46 名
		計	342 名

(栄養教諭)

県教育委員会	7 名	市町村教育委員会	1 名
小学校	39 名	中学校	6 名
共同調理場	11 名	特別支援学校	6 名
		計	70 名

(12) 調理従事員の配置状況

学校給食の調理に従事する調理従事員の小・中学校別の配置状況は表9のとおりである。

表9 学校給食調理従事員の配置状況

平成20年5月1日現在

学校の基準	国の基準	小学校			中学校		
		学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数	学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数
100人以下	1～2人	78校	122人	1.6人	13校	16人	1.2人
101人～300人	2人	178校	424人	2.4人	21校	49人	2.3人
301人～500人	3人	186校	630人	3.4人	16校	45人	2.8人
501人～900人	4人	155校	647人	4.2人	15校	16人	1.1人
900人～1,300人	5人	24校	129人	5.4人			
1,301人以上	6人に500人増すごとに1人						
計		621	1,952		65	126	

(注) 1校当たりの調理従事員数は小数点第2位を四捨五入

(13) (財)福岡県学校給食会の事業

ア 物資供給事業

良質かつ安全な給食用物資の安定供給による保護者負担給食費の軽減と献立内容の充実支援を目的としたこの事業は、年間需要の予約制度を取り入れた「学校給食用物資流通改善対策事業」を中心に、平成20年度は28,459トン(102.0億円)の供給を行った。

区 分	供給数量
基本物資	トン
パン	1,297
牛乳	16,366
米・ごはん・麦	4,552
その他	92
(小計)	22,307
おかず用物資	
常温食品	3,135
冷凍食品	2,252
生鮮野菜類	717

その他	48
(小計)	6,152
合計	28,459

イ 普及充実事業

学校給食の普及及び食事内容の充実向上を図るため、給食関係者に対する諸行事を開催したほか、食育推進のための支援や地域社会に対する学校給食の理解普及のための諸活動を行った。

- ・学校給食関係諸研究協議会主催、共催 8回
- ・研修会・講習会 18回
- ・事務打ち合わせ連絡会議 39回
- ・学校給食功労者表彰 11名
- ・冷凍庫、冷凍冷蔵庫貸与事業 19台
- ・物資選定会等 15回
- ・物資規格委員会 4回
- ・お母さんの給食料理教室 4回
- ・学校給食総合センター見学受入れ 13回
- ・機関紙「給食福岡」発行 6回
- ・PTA 学校給食教室 3回
- ・学校給食フェア 1回
- ・食育推進事業 91箇所
(うち2事業は未実施)
- ・親子食育推進事業 3回

ウ 食品検査事業

良質かつ安全な学校給食用物資を供給するため、食品検査を行うとともに食品に対する正しい理解普及を推進し、学校の信頼と安全への期待に応える活動を行った。

- ・食品検査(試験) 1,158件
- ・工場指導、講話、コンサルタント他 5,460件
- ・パン品質審査会 8回

2 健康増進特別事業

国の「へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)」の交付を受けて、平成20年度は次のとおり実施した。

事業名	実施市町村数	実施学校数	補助対象経費	補助金
へき地学校心臓検診	0	0校	0千円	0千円
医師等派遣	3	10校	2,831千円	451千円

3 健康教育推進事業(性と心の健康相談)

青少年の健康に関する現代的課題へ対応するため、平成20年度は次のとおり県立高等学校において、生徒、教師及び保護者に対して専門医による性及び精神保健に関する相談事業を実施した。

平成 20 年度 健康教育推進事業

事業名	実施学校数
性に関する相談事業	90 校
心に関する相談事業	79 校

4 性に関する教育(エイズ教育)の推進

エイズは、現代の健康問題として世界的に重要な課題である。わが国においても、20 代、30 代を中心に、患者・感染者が年々増加し、緊急の課題となっている。また、昨今の性情報の氾濫、性の逸脱行動、性感染症の増加など、性に関する様々な問題が大きな社会問題となっている。性に関する教育(エイズ教育)を推進するために下記事業を実施した。

事業名	事業内容
保健主事研修会	小学校・中学校・高等学校の保健主事を対象に、性に関する教育の考え方、進め方について研修を実施した。
新規採用養護教諭研修 教職経験 5 年経過養護教諭研修	新規採用及び教職経験 5 年経過の養護教諭を対象に、性に関する教育の考え方、進め方についての講義・演習を実施した。
その他(資料配布)	
・ 性感染症参考資料「性感染症予防指導マニュアル」	(平成 14 年配布)
・ 性教育の指導資料「性教育の考え方」	(平成 17 年配布)
・ 性教育の実践調査研究事業報告書「小集団学習を取り入れた性教育実践事例集」	(平成 18 年配布)

5 薬物乱用防止セミナー事業

薬物乱用防止教育については、単に薬物の害についての知識を理解するだけでなく、薬物などを勧められたときに断ることのできる行動変容を図ることが重要である。また、地域や家庭との連携を一層推進する内容を加えた研修会を全公立小学校を対象に開催した。

事業名	参加者
薬物乱用防止教育指導法研修会	南筑後・筑豊・京築教育事務所管内小学校教員

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

県立学校児童生徒心電図検査実施状況

区分 \ 年度	19年度	20年度
検査対象者	27,736名	27,316名
心電図収録者数	27,554名	27,112名
収録実施率	99.3%	99.3%
要精密検査者数	1,223名	1,640名
対収録者数比率	4.4%	6.0%
精密検査実施者数	1,006名	1,336名
精密検査実施率	82.3%	81.5%

2 伝染病(インフルエンザ様疾患)

平成20年度の発生状況は、次のとおりであった。ウイルス型は、AH1型、AH3型、B型であった。

平成20年度 インフルエンザ様疾患発生状況(福岡県保健医療介護部 集計)

区分 \ 学校種別	休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	患者数	欠席者数
保育所・幼稚園	7	10	7	443	385
小学校	1	57	131	4,362	3,254
中学校	0	14	39	1,564	895
その他	0	0	1	19	17
計	8	81	178	6,388	4,551

年度別流行状況

年度 \ 区分	患者数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	ウイルス型
平成18年度	9,219	5,921	149	107	5	AH1型・AH3型・ B型
平成19年度	1,989	1,319	53	34	3	〃
平成20年度	6,388	4,551	178	81	8	〃

3 学校環境衛生

学校における環境衛生検査及び事後措置については、学校保健安全法に規定されており、具体的には、文部科学省が示している「学校環境衛生の基準」に基づいて、実施される。

県立学校のプールの水質検査について、福岡県学校薬剤師会に委託し、濁度、水素イオン濃度、残留塩素、過マンガンカリウム消費量、一般細菌数、大腸菌群及び総トリハロメタンの項目について実施した。

第6節 県体育研究所の事業

体育研究所の主な事業は次に掲げるとおりである。

- I 体育・スポーツに関する専門的及び技術的事項についての研究及び調査に関すること。
- II 体育関係指導者の研修に関すること。
- III 体育・スポーツに関する資料の収集、作成及び活用に関すること。
- IV その他教育委員会が必要と認める事業

1 調査研究事業

(1) 研究の目的

国の施策及び福岡県の体育・スポーツに関する課題を見据えたテーマを設定し、その研究にあたりるとともに、その成果を「調査研究報告書」としてまとめ、県内の教育機関及び各学校に情報の提供をすることで、本県の学校体育の充実・発展に寄与する。

(2) 研究主題

小・中・高12年間の内容の系統を重視した体育・保健体育科年間指導計画「福岡プラン」の作成

(3) 具体的な研究内容

小学校6か年、中学校3か年、高等学校3か年のそれぞれの校種の接続や発達段階を踏まえ、12年間の内容の系統を重視した「体育・保健体育科年間指導計画」を作成する。

具体的には以下の構成とし、2か年（平成20年度・21年度）で作成する。

- ・解説編－体育科年間指導計画作成の考え方等
- ・実際編－配当時数表、展開の概要
- ・資料編－新学習指導要領の内容一覧、時間配分表等

2 研修事業

(1) 長期研修

ア 長期派遣研修員

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、体育研究所における長期研修員として小・中・高等学校から3人が派遣され、次の研修を行った。

- ・個人別の研究主題による研修
- ・今日的課題などからの研究主題による研修
- ・専門研修（短期研修）講座の受講

イ 研修報告会

研修成果の報告会を次のとおり行った。

- ・期 日 平成21年2月19日（木）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・参加者 県内の小・中・高・特別支援学校の教職員
県・市町村教育委員会、教育事務所の職員 260名

(2) 専門研修（短期研修）

学校体育現場における教育実践上の課題解決及び体育・スポーツ関係職員の資質向上を目的として、平成20年度は次表のとおり14講座を実施した。

平成20年度 専門研修（短期研修）講座一覧

対 象	講 座 名	期 日	講 師	内 容	
幼稚園	教 諭	運動遊び	8月7日 8日	松本短期大学 教授 柳澤 秋孝	講義：幼児教育における「運動遊び」の考え方・進め方 実技：基礎運動（跳躍運動・支持運動・懸垂運動）につながる運動遊び 他
		基本の運動・ 体づくり運動	8月18日 19日 20日	安田女子大学 教授 徳永 隆治	講義：「基本の運動」「体づくり運動」の学習指導の考え方・進め方 実技：低・中・高学年における「体づくり運動」の指導の実際 他
小学	教 諭	実技指導の基礎	8月25日 26日	桐蔭横浜大学 教授 松本 格之祐	講義：「ゲーム・ボール運動」「陸上運動」「器械運動」指導の考え方・進め方 実技：低・中・高学年における「ゲーム・ボール運動」「陸上運動」等の指導の実際 他
		ゲーム・ボール 運動	7月23日 24日 25日	東京学芸大学 准教授 松田 恵示	講義：「ゲーム・ボール運動」の学習指導の考え方・進め方 実技：「攻守交代型」「攻守分離型」「攻守混合型」の学習指導 他
校	教 諭	水泳	6月20日	新潟産業大学 教授 廣川 俊男	講義：水泳の特性、個に応じた指導と評価 他 実技：水中での感覚を身に付ける指導法 他
		球技の学習指導	6月25日 26日	秋田大学 教授 佐藤 靖	講義：学習意欲を高める教材の工夫 他 実技：「ネット型」「ゴール型」「ベースボール型」球技の学習指導 他
中学校 ・	教 諭	ダンス	11月27日	愛媛大学	講義：「ダンス」への関心の高め

高等学校	教諭		28日	教授 牛山 眞貴子	方と教材の工夫 実技：心や体の状態に気付くような運動 他
	教諭	体づくり運動	8月21日 22日	東海大学 教授 小澤 治夫	講義：発達段階に応じた「体づくり運動」の基礎 実技：体ほぐしの運動Ⅰ・Ⅱ 他
小学校・中学校・高等学校	教諭	体育の学習指導	6月24日	早稲田大学 教授 友添 秀則	講義・演習：これからの学校体育が果たすべき役割 他 授業参観：公開授業及び分析
			9月30日	筑波大学 准教授 岡出 美則	
	教養論護及教諭	保健の学習指導	11月6日 7日	岐阜大学 教授 近藤 真庸	講義：これからの保健学習の進め方 他 授業参観：公開授業及び分析
	教職員	レクリエーション	10月16日 17日	日本体育大学 教授 高田 良平	講義：レクリエーションの意義と活用 他 実技：様々な場面、教室・狭い場所でもできるマス・レクリエーション指導の実際
	教頭	安全管理	8月5日	大阪体育大学 教授 岡崎 勝博	講義：学校における安全な体育的活動の経営 他
	教諭・教養論護他教諭	健康教育	8月1日	福岡県立大学 教授 松浦 賢長	講義：学校における性教育の考え方と進め方 「生きる力」を育むため「性」「生」「食」の教育の在り方 他
				内田産婦人科医院 助産師 内田美智子	
教職員	コーディネーション・トレーニング	10月24日	帝京平成大学 准教授 東根 明人	講義・実技 「体育学習で生かせるコーディネーショントレーニング」他 ※県立スポーツ科学情報センターが主催するトレーニング指導者研修会Ⅱの一日目を「専門研修講座」として実施	

(3) 専門研修（断続研修）講座

年間12日間の研修を通して、学校体育全般に関する専門性を培い、指導者を養成する。

- ・20年度は「体育研修講座」を実施
- ・受講生：11名（小6名、中3名、高2名）
- ・日数：12日間（5/27～2/24）

平成20年度 専門研修（断続研修）講座内容

回	月	日	内 容
1	5	27	・断続研修の趣旨、1年間の見通し・授業研究の考え方と進め方、これからの体育授業のあり方について・テーマに基づいた授業研究の進め方
2	6	24	・「体育の学習指導」①（短期研修との併用）
3～5	7	23～25	・専門研修（短期研修）「ゲーム・ボール運動」への参加
6・7	8	21・22	・専門研修（短期研修）「体づくり運動」への参加
8	9	30	・「体育の学習指導」②（短期研修との併用）
9	10	21	・授業研究のあり方について ・テーマに基づいた授業づくりのための指導案及び資料作成
10	11	18	・テーマ発表 ・テーマに基づいた授業づくりのための指導案及び資料作成
11	1	20	・授業研究のあり方について ・授業づくりのための指導案作成及び審議、資料作成
12	2	24	・研究授業内容の発表 ・研修の成果と課題、今後の指導、授業づくりに向けての方向性 ・今後の授業づくりの進め方について

(4) その他の研修

ア 運動部活動指導者養成研修会

運動部活動の指導者に対し、部活動の運営・安全・スポーツ医科学等に関する講義や実技等の研修を行い、指導者としての資質の向上を図ることを目的として開催

- ・期 日 平成20年8月8日（金）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・対象者 県内の国・公・私立の中・高等学校、特別支援学校の運動部活動の指導者
（原則として保健体育担当を除く教員）
- ・内 容 講義・演習
「部活動におけるメンタルトレーニング」「発育期のケガや故障を防ぐトレーニング法」
「スポーツのケガの応急処置とテーピング」

イ 武道（柔道）指導者研修会

我が国の伝統的な運動文化である武道（柔道）の特性を理解し、基本的技能の習得及び授業や部活動における武道学習の指導力を身につけた教員を養成することを目的として開催

- ・期 日 平成20年11月13日（木）～11月14日（金）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）

・対象者 県内の国・公・私立の小・中・高等学校、特別支援学校の教職員

・内 容

〈授業づくり〉

講義・実技「これからの柔道指導に求められる役割」「新しい視点に立った指導展開から」

〈部活動指導者〉

講義・実技「柔道指導法と稽古」「稽古の実践（寝技編）」

第7節 付随的健康教育活動

1 (財)福岡県学校保健会

財団法人福岡県学校保健会は、児童生徒及び教職員の健康管理及び健康教育に関する調査研究並びに普及進展を図り、学校保健施策に寄与することを目的とした各種の事業を実施している。

月 日	事業名	場 所	摘 要
7月23日(水)	理事会	吉塚合同庁舎	平成19年度事業報告及び決算について 平成20年度事業計画及び予算について その他
同上	評議員会	同上	平成19年度事業報告及び決算について 平成20年度事業報告及び予算について その他
8月11日(月) ～ 8月12日(火)	第8回九州地区健康教育研究大会	熊本県	九州各県から約1,300名の学校保健関係者が参加し、「生涯にわたって、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進」を主題として、特別講演、シンポジウムとして5名による発表及び12分科会による研究協議が行われた。 特別講演 「可能性への挑戦」 細川 佳代子
9月3日(水) 10月9日(木)	へき地学校 巡回保健指導	八女郡矢部村 田川郡添田町	矢部村立矢部小学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 矢部村立矢部中学校 (") 添田町立津野小学校 (眼科) 添田町立津野中学校 (")
10月28日(火)	理事会	吉塚合同庁舎	平成20年度福岡県学校保健功労者の選考について
11月26日(水)	福岡県学校健康教育研究大会	福岡リーセントホテル	○学校保健・学校安全・学校給食優良学校及び学校保健功労者、学校給食功労者の表彰
1月23日(金)	九州各県学校保健会会長及び学校保健担当者連絡会	佐賀県	○第9回九州地区健康教育研究大会開催要項について ○第9回九州地区健康教育研究大会各県学校保健会負担金について ○第9回九州地区健康教育研究大会の分科会発表分担について

第7部 人権教育

第1節 現状と課題

県教育委員会は、同和問題を人権教育の重要な柱と位置づけ、児童生徒の学力と進路の保障及び基本的人権尊重の精神の育成という課題を解決するために、国の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「人権教育・啓発に関する基本計画」等の趣旨を踏まえ、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、同和教育をはじめとする人権教育の推進を図り、県民一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指して、様々な施策を実施してきた。

平成13年度に県が実施した「人権・同和問題県民意識調査」の結果によると、「人権・同和問題についての理解を深めるにあたって役立ったもの」として「学校での同和教育」が最も多くの回答を得るなど、これまでの同和教育の成果を見て取ることができる。しかしながら、現実の社会で起こっている様々な事象について、「何が差別であるか」についての各人の判断基準は、かなり曖昧であり、県民の人権意識は揺れ動いていることが明らかになっている。

さらに、学校や地域社会において、毎年、同和問題をはじめ様々な人権問題に関する差別事象が発生しているとともに、教職員等の指導者に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行きわたっていない等の問題も指摘されている。

このような現状から、県民一人一人が人権問題に関する認識を深めるとともに、人権を尊重する意識を形成していくためには、依然として残っている同和問題をはじめ様々な人権問題に関する諸問題の解決を目指した教育が必要であり、今後とも、人権教育の推進は本県教育行政の重要な課題である。

したがって、このような課題解決を図るために、以下のような重点的取組を行っている。

(1) 教職員研修の充実

教職員が確かな人権意識を体得するとともに児童生徒への効果的な指導を図っていくために、管理職をはじめとして、経験年数・職務に応じた研修会を実施している。また、国際的な人権教育の潮流及び教育改革の動向を踏まえた人権教育を推進するために、人権教育研修会資料集（平成20年3月作成）を活用している。

(2) 人権教育に係る研究指定校等における研究実績

児童生徒の人権尊重精神を育成するために、「人権感覚育成モデル校」を実施するとともに、国の「人権教育研究指定校事業」を活用し、学校教育の様々な分野で展開される人権教育指導の在り方について研究実践を進めている。また、国の「人権教育総合推進地域事業」を活用し、学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を行っている。

(3) 学習教材の効果的な活用促進

児童生徒の豊かな人権感覚の育成のために、同和教育副読本「かがやき」の積極的な活用を促進し、指導方法・内容の工夫改善を推進している。また、『かがやき』の内容を補完するため人権教育学習教材集「あおぞら」を作成配布し、その周知と活用を図っている。

(4) 社会教育における人権教育の充実

人権問題の解決のためには、人権教育・啓発を積極的に推進していかなければならない。そのため、学習資料の発行や「人権教育コーディネーター養成講座」等の研修会の開催を通じ、情

報提供や指導者の育成・資質向上を図る市町村への支援を行っている。

(5) 地域の教育環境の整備・充実

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るためには、地域住民に対する学習の機会を提供することが必要であり、「社会参加促進支援事業」の実施によって、市町村における取組を支援している。

上記のような取組によって、学校教育においては、指導内容・方法等の工夫改善が積極的に行われ、学力の向上や人権尊重の精神の育成が進められている。社会教育においては、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」や、「福岡県人権教育・啓発基本指針」についての理解が広がるとともに、学習内容・方法の工夫改善が図られている。

第2節 学校教育における人権教育

学校教育では、すべての児童生徒の実態を正しく把握し、児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を伸ばし、人権尊重の精神の育成を目指す教育活動を推進していくことが大切である。

県教育委員会は、同和問題をはじめとする人権問題の解決に当たって、教育の果たす役割の重大さを認識し、諸法規等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき具体的施策の実施に努めている。

1 教職員研修事業(学校教育関係)

(1) 本庁主管研修会

○ 幼稚園関係

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	公立幼稚園長・職員人権教育研修会	8/1	吉塚合同庁舎 803	66	○講演「発達障害児の理解と人権教育」

○ 県立学校等関係

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	県立学校等校長人権教育研修会	4/23	吉塚合同庁舎 803	128	○説明 「本県における人権教育推進上の課題について」 ○説明 「人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ] について」
2	県立学校等新規採用教員等人権教育研修会	5/2	福岡県人権啓発情報センター	73	○講義 「福岡県の人権教育推進の概要」 ○分科会：協議 「人権教育を推進するにあたって」 ○人権啓発情報センター常設展示室等見学

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
3	県立学校等副校長・教頭人権教育研修会	5/12	福岡県教育センター	202	○講義「人権教育推進上の課題と副校長・教頭の役割」 ○説明「学校における人権教育推進のために」
4	県立学校等新任生徒指導主事・同進路指導主事人権教育研修会	6/13	福岡県教育センター	86	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
5	県立学校等新任保健主事・同研修主任人権教育研修会	6/26	県立社会教育総合センター	111	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
6	県立学校等新任教務主任・同学年主任・同学部主事人権教育研修会	7/8	福岡県教育センター	135	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
7	県立学校等講師人権教育研修会	7/15	吉塚合同庁舎 803	177	○講話「人権教育の意義と役割」 ○講義「学校における人権教育の推進について」 ○協議「人権尊重精神の育成を図るために」
8	県立学校等新任校長等人権教育研修会	8/26	福岡県人権啓発情報センター	30	○講義「学校における人権教育の推進について」 ○常設展示室等見学 ○説明「学校における人権教育の推進のために」
9	第1回県立学校等人権教育等担当者研修会	6/3	県立社会教育総合センター	162	○講義「本県における人権教育推進上の課題について」 ○説明「学校における人権教育推進のために」 ○分散会「学校における人権教育の効果的な推進について」 *分散会：「4地区」「特別支援学校」
	第2回県立学校等人権教育等担当者研修会	10/3	県立社会教育総合センター	163	○実践報告「人権教育学習教材集『あおぞら』の活用について」 ○分散会「学校における人権教育の効果的な推進について」 *分散会：「4地区」「特別支援学校」

○ 人権教育実践交流会等事業関係

番号	名 称	回	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
1	福岡県人権教育 研修会	第1回	7/24	ユメニティ のおがた	912	○『かがやき』活用による児童生徒の人権尊重精神 の育成のための実践交流 ○全体講演会及び分散会協議
		第2回	8/23	福岡市民会館	1208	○学力と進路保障のための全体講演と授業の工 夫・改善に関する実践報告
		第3回	11/27	クローバー プラザ	933	○様々な人権課題解決のための教育や連携・協働の 在り方に関する講演及び実践交流等
2	人権教育指導者 養成連続講座	第1回	5/20	吉塚合同庁舎	24	○開講行事、オリエンテーション ○講義・協議 学校教育における人権教育の改善・充実の基本的 考え方
		第2回	6/18	吉塚合同庁舎	24	○講義・協議 学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進
		第3回	7/30	吉塚合同庁舎	23	○説明・協議 『あおぞら』の活用について 人権感覚の育成に関わる指導内容について
		第4回	9/19	吉塚合同庁舎	21	○講義・協議 学力保障の理論と実践
		第5回	10/28	吉塚合同庁舎	22	○実践報告・協議 学校としての組織的・実践的な取組
		第6回	12/10	吉塚合同庁舎	23	○講義・協議 人権尊重精神の育成を基盤に据えた学校づくり
		第7回	1/22	吉塚合同庁舎	24	○演習 人権を尊重した教育活動の展開① 「コーチングの活用について」
		第8回	2/13	吉塚合同庁舎	24	○演習 人権を尊重した教育活動の展開② 「人権教育を推進するための企画・立案について」 ○研修のまとめ ○閉講行事

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
福岡 教育 事務所	市町村立小・中学校 人権・同和教育担当者 研修会	5/8	吉塚合同庁舎 803	177	○研修報告「人権教育指導者養成連続講座報告」 ○実践報告「自校の人権・同和教育の推進について」 ○協議「自校の人権・同和教育の取組について」 ○講義「人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ]の活用について」
	市町村立小・中学校校長 人権教育研修会	8/4	吉塚合同庁舎 803	176	○講話「人権教育を推進する学校経営の在り方について」 ○説明「人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ]」
	市町村立小・中学校教頭 人権教育研修会	8/5	吉塚合同庁舎 803	180	○講話「人権教育を推進する学校運営の在り方について」 ○説明「人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ]」
	市町村立小・中学校 人権・同和教育担当者 研修会 (筑紫地区)	10/15 10/21	筑紫野市立 天拝中学校 那珂川町立 安德小学校	34 39	○授業公開 第1学年「道具のデザイン」 第5学年「考えよう！なぜみんなそうしてきたのか」 ○指導助言
	(宗像地区)	10/29	宗像市立 玄海中学校	35	○授業公開 第2学年「今の自分の生活を見直そう！」 ○指導助言
	(糟屋地区)	11/4 11/14	新宮町立 新宮中学校 粕屋町立 仲原小学校	30 27	○授業公開 第2学年「共に生きるということ」 第6学年「他人の権利、自分の権利」 ○指導助言
	(糸島地区)	11/21	二丈町立 一貴山小学校	24	○授業公開 第4学年「みんなの住みよいまちに」 ○指導助言

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	初任者研修 (赴任前研修会)	4/2	北九州教育事務所	16	○講話「学校における人権教育の実際」
	校長研修会	4/23	北九州教育事務所	74	○説明「人権・同和教育室本年度の方策」 ・人権教育の推進について
	教頭研修会	4/8	北九州教育事務所	74	・[第三次とりまとめ] について ・人権教育教材「あおぞら」について
	新任生徒指導主事等研修会	5/19	北九州教育事務所	5	○講話「学校における人権教育と生徒指導の役割について」
	教職経験 10 年経過教員研修 (共通研修)	5/20	北九州教育事務所	22	○講話「学校における人権教育の現状と課題」について
	校長及び人権・同和教育担当者研修会	5/31	鞍手町中央公民館	148	○説明「本県の学校教育における人権教育の現状と課題」 ○実践発表「本校の人権教育の実際」 ○講話「子どもたちのコミュニケーションの危機を乗り越える教育実践」
	教頭人権・同和教育研修会	6/2	北九州教育事務所	74	○説明「管内の学校教育における人権教育の現状と課題」 ○実践発表「本校の人権教育の実際」 ○講話「人権教育の推進と教頭の役割」
	幼稚園・保育所(園)職員人権・同和教育研修会	7/31	鞍手町中央公民館	80	○説明「県内における人権教育の現状と課題」 ○講話「子どもの成長と生活体験」
	新任校内研修担当者研修会	8/7	北九州教育事務所	11	○講話「人権教育と校内研修担当者の役割」
	新任進路指導主事研修会	11/5	北九州教育事務所	5	○講話「学校における人権教育について」
	第 1 回人権・同和教育担当者研修会	12/3	宮田光陵中学校	82	○公開授業 ○分散会 (グループ協議)
	新任教務主任研修会	1/15	北九州教育事務所	74	○講話「人権教育と教務主任の役割」
	第 2 回人権・同和教育担当者研修会	1/29	鞍手町中央公民館	74	○説明「平成 2 1 年度人権・同和教育推進計画」について ○実践交流会

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	小・中・特別支援学校校長研修会①	4/21	北筑後教育事務所	123	○講義「平成20年度の人権・同和教育の推進について」
	小・中・特別支援学校10年経験者研修②	4/23	北筑後教育事務所	14	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」
	小・中・特別支援学校初任者研修（含 新規採用養護教諭・新規学校栄養職員）③	4/30	北筑後教育事務所	19	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」
	小・中・特別支援学校教頭研修会①	5/8	北筑後教育事務所	125	○講義「平成20年度の人権・同和教育の重点と教頭の役割について」
	小・中・特別支援学校新任校内研修担当者研修①	5/13	北筑後教育事務所	35	○講話「人権・同和教育の動向・推進と校内研修担当者の役割について」
	小・中・特別支援学校新任教務主任研修①	5/16	北筑後教育事務所	24	○講話「人権・同和教育の動向・推進と教務主任の役割について」
	中・特別支援学校新任進路指導主事研修①	5/23	北筑後教育事務所	9	○説明「人権・同和教育の動向・推進と進路指導主事の役割について」
	小・中・特別支援学校新任学年主任研修①	5/28	北筑後教育事務所	39	○講話「人権・同和教育の動向・推進と学年主任の役割について」
	小・中・特別支援学校校長、人権・同和教育担当者研修会①	6/4	大刀洗ドリームセンター	246	○実践発表「誇りが持てる行き方を - 学校・家庭・地域が連携する人権・同和教育の推進 - 」 ○講演「教師が変われば、子どもが変わり、学校が変わる」
	小・中・特別支援学校校長研修会③	1/21	北筑後教育事務所	123	○講話「平成21年度の人権・同和教育の推進について」
	小・中・特別支援学校教頭研修会③	1/26	北筑後教育事務所	125	○講話「平成21年度の人権・同和教育の重点と教頭の役割について」
	新任教務主任研修③及び教務主任研修会②	1/28	北筑後教育事務所	123	○講話「平成21年度の人権・同和教育の推進について」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	小・中・特別支援学校 校長、人権・同和教育 担当者研修会②	6/17	秋月中学校	40	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
		10/1	三輪中学校	18	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
		10/3	大原小学校	36	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
		10/27	秋月小学校	40	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
		11/12	山春小学校	24	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
南筑後教育事務所	小・中・特別支援学校 新規採用教職員研修会	4/2	南筑後教育 事務所	16	○講話「学校における人権・同和教育の推進について」
	小・中・特別支援学校 10年経験者研修会	4/18	南筑後教育 事務所	15	○講話「[第三次とりまとめ]の周知及び『あおぞら』の活用について」
	小・中・特別支援学校 校長研修会	4/23	南筑後教育 事務所	145	○説明「人権・同和教育室事業と本年度の重点について」
	小・中・特別支援学校 新任教務主任研修会、 新任校内研修担当者研修会	5/8	南筑後教育 事務所	21 40	○講話「[第三次とりまとめ]の周知及び『あおぞら』の活用について」
	小・中・特別支援学校 新任学年主任研修会	5/15	南筑後教育 事務所	27	○講話「[第三次とりまとめ]の周知及び『あおぞら』の活用について」
	小・中・特別支援学校 新任進路指導主事研修会	5/15	南筑後教育 事務所	16	○講話「[第三次とりまとめ]の周知及び『あおぞら』の活用について」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	小・中・特別支援学校校長、人権・同和教育担当者合同研修会	5/28	サザンクス筑後	290	○説明「実態調査について分析及び改善点等について」 ○報告「『あおぞら』を使った授業（小・中別）について」 ○講話「[第三次とりまとめ]の周知及び『あおぞら』の活用について」
	小・中・特別支援学校新任生徒指導主事研修会	6/3	南筑後教育事務所	8	○講義「生徒指導と人権・同和教育の関連について」
	小・中・特別支援学校臨時的任用教員等研修会	8/7	南筑後教育事務所	85	○講話「学校における人権・同和教育の推進について」
	小・中・特別支援学校教頭研修会②	9/11	南筑後教育事務所	145	○実践発表「学校における人権・同和教育の推進と教頭の役割について」 ○講話「[第三次とりまとめ]の周知及び『あおぞら』の活用について」
	小・中・特別支援学校事務職員研修会	10/24	南筑後教育事務所	145	○講義「人権・同和教育の現状と課題」
	小・中・特別支援学校人権・同和教育担当者研修会	10/30 11/14	大牟田市中立 甘木中学校 筑後市中立 筑後中学校	75 66	○説明「授業を公開するにあたって」 ○授業公開 ○協議「学力保障や人権意識の高揚を図る学習指導の在り方」
筑豊教育事務所	初任者研修会	4/2	筑豊教育事務所	33	○説明「人権・同和教育を基底に据えた学級経営等の在り方」
	新任教務主任研修会	4/14	筑豊教育事務所	14	○説明「人権・同和教育の推進と教務主任の役割」
	校長研修会	4/17	筑豊教育事務所	108	○講話「人権・同和教育の現状と課題」
	10年経験者研修課題別選択研修会	4/21	筑豊教育事務所	24	○説明「人権・同和教育の推進について」
	教頭研修会	4/28	筑豊教育事務所	104	○説明「これからの人権・同和教育の推進について」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	新任進路指導主事研修会	5/14	筑豊教育事務所	10	○説明「進路指導における人権・同和教育の課題」
	生徒指導主事研修会 (兼新任研修会)	5/29	筑豊教育事務所	40	○説明「生徒指導と人権・同和教育の推進について」
	校長、人権・同和教育担当者研修会	6/3	筑豊教育事務所	223	○実践発表・協議及び交流「人権・同和教育を基底にすえた学力向上の取組について」 ○講演「これからの人権教育の推進について」 ○説明「『あおぞら』の活用について」
	新任校内研修担当者研修会	6/6	筑豊教育事務所	34	○説明「校内研修の推進と人権・同和教育」
	新任保健主事研修会及び中学校保健主事研修会	6/12	筑豊教育事務所	68	○説明「人権・同和教育の推進と保健主事の役割」
	公立・私立幼稚園長・保育所(園)長及び職員人権・同和教育研修会	7/23	田川青少年文化ホール	71	○説明・演習「人権感覚の育成に向けて」 ○講話「子どもの健やかな成長を願って～子どもの心身の健康と食生活～」
	人権・同和教育担当研修会(小学校)	10/22	飯塚市立目尾小学校	73	○公開授業 ○協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推進について」
	人権・同和教育担当者研修会(中学校)	10/24	飯塚市立飯塚第二中学校	41	○公開授業 ○協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推進について」
	第2回福岡県人権教育研修会(小学校)	11/6	桂川町立桂川東小学校	62	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障及び人権・同和教育の推進について」
	第2回福岡県人権教育研修会(中学校)	11/21	嘉麻市立稲築東中学校	61	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障及び人権・同和教育の推進について」
新任学年主任研修会	11/25	筑豊教育事務所	18	○説明「人権・同和教育の推進と学年主任の役割」	

	名 称	期日	会 場	参加 人数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	初任者研修（人権教育）	4/16	京築教育 事務所	24	○講義「人権教育の視点に立った学級経営」
	小・中学校校長人権教育 研修	4/17	京築教育 事務所	72	○説明「人権教育の推進について」 ○説明「人権教育学習教材集『あおぞら』の活用について」
	小・中学校新任教務主任 研修（人権教育）	4/18	京築教育 事務所	4	○講義「人権教育の推進と教務運営」
	10年経験者研修 （人権教育）	4/24	京築教育 事務所	6	○講義「人権教育の現状と課題」
	中学校新任進路指導主事 研修（人権教育）	5/9	京築教育 事務所	3	○講義「人権教育の推進と進路指導」
	小・中学校新任校内研修 担当者研修（人権教育）	5/12	京築教育 事務所	18	○講義「人権教育の推進と校内研修」
	小・中学校新任学年主任 研修（人権教育）	5/14	京築教育 事務所	12	○講義「人権教育の推進と学年経営」
	小・中学校教頭人権教育 者研修	5/15	京築教育 事務所	64	○説明「人権教育の推進について」 ○説明「人権教育学習教材集『あおぞら』の活用について」
	栄養教諭・学校栄養職員 研修（人権教育）	5/16	京築教育 事務所	15	○講義「学校における人権教育の推進について」
	小・中学校人権教育担当 者等研修	5/28	京築教育 事務所	72	○説明「今後の人権教育の推進について」 ○説明「人権教育学習教材集『あおぞら』の活用について」
	中学校新任生徒指導主事 研修（人権教育）	5/30	京築教育 事務所	3	○講義「人権教育の推進と生徒指導」
	校長・人権教育担当者等 合同研修	6/11	サンワーク ゆくはし	138	○講話「人権教育の推進における校長と担当者の役割」
	臨時的任用教員等研修 （人権教育）	8/7	京築教育 事務所	61	○講義「人権教育の基本認識について」
	小・中学校事務職員研修 （人権教育）	9/4	京築教育 事務所	72	○講義「人権問題の基本認識について」 ○ビデオ視聴「チャランケ」

第3節 社会教育における人権教育

すべての人々が科学的、合理的な生活態度を身につけ、同和問題をはじめとする様々な人権問題を自らの課題として主体的に解決していくよう、生涯学習の視点に立って、あらゆる機会にあらゆる年齢層に対して様々な場を通じて、その発達段階に応じ、人権教育及び人権啓発を推進していかなければならない。そのため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、社会教育における人権教育の推進に努めている。

1 県費補助事業

過去5年間の県費補助事業

事業名 年度	社会参加促進 支援事業	子供会等少年団体 育成事業	人権教育推進市町村事業
平成16年度		212 県費(450千円×1/2)	327 県費(500千円×1/6)
平成17年度		193 県費(450千円×1/2)	295 県費(500千円×1/7)
平成18年度		188 県費(450千円×1/2)	281 県費(500千円×1/8)
平成19年度	10 県費(500千円×1/10)		
平成20年度	29 県費(500千円×1/10)		

※上段：対象事業数（実績）、下段：予算積算単価

2 職員研修事業（社会教育関係）

(1) 本庁主管研修会

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	市町村教育委員会社会人権・同和教育担当初任者研修会	5/12	県立社会教育総合センター	73	○講演「21世紀人権時代を迎えて－人権教育・啓発担当者として－」 ○説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 ○演習「体験的参加型学習の実際」 ～人権課題の解決に向けた学習会等の在り方～
2	福岡県教育庁人権・同和问题啓発推進員研修会	5/16	吉塚合同庁舎消費者センター研修室	8	○説明Ⅰ「人権教育に関する法律等の経緯及び人権・同和问题啓発推進員の役割」 ○説明Ⅱ「福岡県人権教育・啓発基本指針について」
	福岡県教育庁人権・同和问题啓発推進員研究会	7/3	人権啓発情報センター	25	○研修Ⅰ講演「人権行政を総合行政として推進するために」 ○研修Ⅱ説明・ビデオ視聴「ひとみ輝くとき」
		7/4	筑紫野市人権文化センター	20	○研修Ⅲ説明「人権のまちづくり（この10年の歩み）の成果と課題」 ○研修Ⅳフィールドワーク「人権のまちづくり（この10年の歩み）の成果と課題」
3	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会	5/15	県立社会教育総合センター	86	○講演「人権の役割とは－『人権』・『教育』の2つの視点から問い直す」 ○説明「平成20年度の人権教育施策について」
	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研究会	11/7	田川市民会館 田川市石炭・歴史博物館	82	○研修Ⅰ講演「社会教育における人権教育をどう進めていくのか」 ○研修Ⅱ講演「元総長のふれ愛義塾～子どもたちの居場所にかかわって～」 ○研修Ⅲ見学「田川市石炭・歴史博物館」
4	人権教育コーディネーター養成講座	6/5	人権啓発情報センター	41	○講座①説明「人権教育・啓発基本指針について」 ○講座②講演・演習「人権教育・啓発についての基本認識」
		7/17		33	○講座①②講演「人権教育・啓発についての基本認識とプログラム作成」 ○講座③説明「実践発表」 演習「地域での人権教育・啓発について」
		10/9		40	○講座①講演「子どもの人権をめぐる問題と課題」 ○講座②講演「人権のまちづくり」 ○講座③演習「人権教育・啓発プログラム作り」

番号	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
4	人権教育コーディネーター養成講座	12/10	人権啓発情報センター	39	○講座①講演「高齢者の人権をめぐる問題と課題」 ○講座②演習「人権教育・啓発プログラム作り」
		2/10		38	○講座①「人権教育・啓発プログラムの作成及び実践に向けて」 ○講座②「人権教育・啓発プログラムの受講者発表及び講評」

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	市町立小・中学校 PTA 役員人権教育研修会	6/20	社会教育総合センター	400	○講演「子どもの自尊感情を高めるために～子どもたちが生き生きと過ごす地域づくり～」
	第 1 回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	7/18	福岡教育事務所研修室A B	44	○講演「今後の人権施策確立と行政職員の課題～同和地区生活実態調査報告後の差別事象から考える～」
	市町教育委員会社会教育関係職員等 人権・同和教育研修会	9/4	福岡教育事務所視聴覚室	24	○説明「管内における社会人権・同和教育の現状」 ○講義「国・県における人権教育の現状と課題」 ○実践報告 ○ワークショップ
	市町教育委員会教育委員人権教育研修会	9/19	吉塚合同庁舎 603 会議室	60	○講演「男女共同参画社会実現に向けて教育行政に期待するもの」
	市町教育委員会学校教育・社会教育担当部課長等 合同人権・同和教育研修会	10/8	福岡県消費生活センター 研修室	36	○説明「管内における人権教育の現状について」 ○講話「今後の人権教育の推進について」
	第 2 回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	1/14	福岡教育事務所	40	○ロールプレイを取り入れたワークショップ

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
北九州 教育 事務所	市町社会人権・同和教育 担当者研修会	6/18	北九州教育 事務所	14	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「人権のまちづくり」
		9/17	北九州教育 事務所	16	○講話「子ども支援を通して」
		2/18	北九州教育 事務所	11	○実践発表「本年度の取組について」 ○研究協議「本年度の取組について」
		3/9	熊本県菊池 恵楓園	15	○講話「ハンセン病問題の現状」 ○園内フィールドワーク
	社会教育関係団体リー ダー人権教育研修会	7/31	鞍手町中央公 民館	63	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「子どもの生活体験を豊かに」
	市町立小・中学校事務職 員研修会	9/11	北九州教育 事務所	74	○講話「人権教育の今日的課題」 ○演習「学校における人権教育」
	市町教育委員人権・同和 教育研修会	10/20	北九州教育 事務所	25	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「子どもの人権」
	福岡県社会人権・同和教 育担当者協議会ブロッ ク研修会	6/20	北九州教育 事務所	14	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「人権のまちづくり」
		9/17	北九州教育 事務所	16	○講話「子ども支援を通して」
		3/9	熊本県菊池 恵楓園	15	○講話「ハンセン病問題の現状」 ○園内フィールドワーク

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	市町村社会人権・同和教育担当部課長会	4/22	北筑後教育事務所	14	○説明「平成20年度事務所人権・同和教育室主管研修事業について」
	管内小中特別支援学校PTA人権教育研修会	6/13	大刀洗ドリームセンター	350	○演習・ビデオフォーラム「ビデオ学習プログラムの紹介」 ○講演「家庭・学校・地域が連携した人権教育の推進～子どもの支援を通して～」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	9/18	北筑後教育事務所	80	○演習・ビデオフォーラム「ビデオ学習プログラムの紹介」 ○講演「人権が尊重されるまちづくりに向けて～わたしの想いと御井校区人権学習のとりくみを通して～」
	市町村教育委員会教育委員研修会	11/21	北筑後教育事務所	35	○説明「文科省『第三次とりまとめ』と『あおぞら』の紹介」 ○講話「インターネット上の人権課題について」
	筑後地区地域活動指導員人権・同和教育研修会（南北合同）	10/22	北筑後教育事務所	70	○実践発表「市町村における地域活動指導員の取組」 ○講話「人権が尊重されたまちづくりと地域活動指導員の役割について」
	市町村社会人権・同和教育担当者研修会	1/23	北筑後教育事務所	20	○事業報告・情報交換「市町村における人権週間等の取組について」 ○講演「人権が尊重される心豊かな社会の実現に向けて」
	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会筑後ブロック合宿研修会	1/29 1/30	大分県	20	○説明・講話「市町村における人権教育・啓発の取組」 ○フィールドワーク ○実践報告
	教育事務所職員人権教育研修会		7/18	えーるピア久留米	40
		11/21	北筑後教育事務所	20	○説明「文科省『第三次とりまとめ』と『あおぞら』の紹介」 ○講話「インターネット上の人権課題について」
		12/22	立花町	40	○説明・講話「差別事件について」 ○フィールドワーク「立花町小集落地区改良事業について」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村社会教育主管課長・係長会議	4/24	南筑後教育事務所	50	○説明「本年度の社会人権・同和教育の推進について」
		2/23	南筑後教育事務所	35	○説明「本年度研修事業の報告及び反省と来年度研修事業の予定」
	市町村人権・同和教育担当部課長・係長等合同研修会	5/30	南筑後教育事務所	14	○説明「管内における社会人権・同和教育推進の現状と課題」 ○ビデオ視聴「人権を行動するーその時あなたはどうしますかー」 ○講話「人権施策策定の具体化について」
	市町村社会教育行政担当者研修会	7/4	南筑後教育事務所	25	○講義「地域コミュニティと人権教育」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	9/20	柳川市三橋公民館	170	○ビデオ視聴「老いを生きる」 ○講演「高齢者の人権を考える」
	筑後地区地域活動指導員人権・同和教育研修会（南北合同）	10/22	北筑後教育事務所	25	○実践報告及び意見交流「市町村における地域活動指導員の取組」（筑前町教育委員会） ○講話「人権が尊重されたまちづくりと地域活動指導員の役割」
	市町村教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	11/27	南筑後教育事務所	46	○講話「21世紀の時代を迎えて」 ○ビデオ視聴「今日もよか天気たい」
	市町村人権・同和教育担当者研修会	8/1	南筑後教育事務所	15	○情報交換「教育事務所、各市町村の『同和問題啓発強調月間』の取組及び今年度重点目標について」 ○ビデオ視聴及び説明「部落の歴史～近代化が存続させた差別～」
		1/23	南筑後教育事務所	16	○説明及び講話「『人権教育・啓発基本指針』等の策定及び実施に向けて」 ○講話「各市町村における人権施策の確立に向けた取組と担当者の役割」 ○協議「各市町村における『人権教育・啓発基本指針』等の策定及び実施に向けた取組について」
	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会筑後ブロック合宿研修会	1/29 1/30	大分県	13	○説明・講話「市町村における人権教育・啓発の取組」 ○フィールドワーク ○実践報告「うきは市の人権・同和教育の取組、星野村の人権・同和教育・啓発の取組」

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
南 筑 後 教 育 事 務 所	南筑後教育事務所職員 人権・同和教育研修会	5/19	南筑後教育 事務所	38	○講話「これからの人権・部落問題学習を考える」 ○協議「人権・同和教育における各課・室の重点 目標について」
		6/18	南筑後教育 事務所	16	○講話「管内における部落差別の現実及び実態につ いて」
		7/18	立花町隣保館	24	○討議及び講話「職場及び地域における人権・同和 教育の推進について」 ○説明及びフィールドワーク「小集落移転事業につ いて」
		9/1	八女市隣保館	25	○問題提起「人権・同和教育の現状と課題」 ○協議「部落差別をなくすために…一人の生き方と して考え、今、自分にできることは」
		10/30 11/5	八女総合庁舎 筑後農林事務 所	42	○ビデオ視聴「ひとみ輝くとき」 ○講演「21世紀の人権の時代を迎えて」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	筑豊教育事務所職員人権・同和教育研修会	4/24	筑豊教育事務所	35	○演習「これからの人権・同和教育の推進について」 ○説明「平成20年度人権・同和教育推進計画について」
		8/1	筑豊教育事務所	31	○講話「人権を大切に社会をめざして」
		12/18	筑豊教育事務所	31	○演習及び説明「これからの人権・同和教育について」～ネット掲示板から学ぶ～ ○差別事象について
		2/23	筑豊教育事務所	37	○研修報告「人権・同和教育研修会に参加して」 ○演習「人権・同和教育の現状とこれからの方向性」 ○説明「平成20年度所内人権・同和教育研修会の総括」
	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会筑豊ブロック人権・同和教育指導者研修会	6/13	飯塚市 筑豊ハイツ	43	○演習「県コーディネーター養成講座受講者による体験的参加型学習」 ○報告「嘉飯桂地区における啓発活動」 ○演習「住民に届く啓発活動をめざして」 ○人権コンサート
	社会人権・同和教育担当者及び指導員合同研修会	8/1 1/30	飯塚市生涯学習交流館	24 21	○啓発映画試写及び説明
	市町村教育委員会等人権・同和教育研修会	9/9	なつき文化ホール	95	○啓発映画上映「この街で暮らしたい」 ○講演「在日コリアンと在日問題」
	嘉麻市・飯塚市・桂川町婦人会等人権・同和教育問題研修会	2/16	桂川町住民センター	101	○演習「豊かなつながりをもとめて」 ○人権コンサート「伝え残したい歌がある」
	管内市町村社会教育関係課長及び館長等研修会	5/9	筑豊教育事務所	15	○説明「福岡県の人権・同和教育啓発の現状とこれからの方向について」
	嘉飯桂隣保館連絡協議会、人権・同和教育担当者会及び指導員合同研修会	2/20	飯塚寿会館	36	○啓発映画上映「ケータイ・パソコンその使い方大丈夫？」 ○実践報告及び交流

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	京築地区社会教育関係 団体リーダー人権教育 研修会	9/19	京築教育 事務所	52	○講話「子ども虐待の現状と課題～早期発見と連 携・協働の必要性～」
	京築教育事務所管内市 町（学校組合）教育委員 会教育委員等人権・同和 教育研修会	10/2	京築教育 事務所	35	○講話「変わる教科書見直される部落の歴史」
	京築地区社会人権・同和 教育担当者会議	11/18	京築教育 事務所	15	○協議「京築地区社会人権教育担当者協議会実践報 告集「かがやき」（第18集）作成について」 ○研修「人権教育の指導方法等の在り方について 〔第三次とりまとめ〕」
		3/13	行橋市役所	13	○協議「平成20年度事業総括・平成21年度事業計 画・役員等について」 ○研修「市町取組の交流」 ○ビデオ視聴「人権を行動する」
	京築教育事務所職員人 権・同和教育研修会	5/7	京築教育 事務所	28	○講話「平成20年度京築教育事務所人権教育推進 計画について」 ○研修「研修中における不適切な言動の対応につい て」 ○研修「人権教育の指導方法等の在り方について 〔第三次とりまとめ〕」
		9/1	京築教育 事務所	26	○研修「人権教育の推進に向けて～人権教育の指導 方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕に 見る個別的な人権課題～」
		12/11	京築教育 事務所	30	○研修「豊前市人権センターの取組～ハンセン病問 題を中心に～」
		1/5	京築教育 事務所	30	○研修「男女共同参画社会の実現に向けて」

3 その他の事業

- (1) 人権教育フィルム等を各教育事務所人権・同和教育室(福岡教育事務所を除く。)、県視聴覚ライブラリー及び本庁人権・同和教育課に配置し、各市町村・学校及び関係諸団体に貸し出ししている。
- (2) 福岡県は、毎年7月を「同和問題啓発強調月間」と設定するとともに、12月の「人権週間」とあわせて、啓発活動を実施している。
- (3) 人権教育学習資料「人権教育は今」を発行し、各町村・学校・社会教育施設等に配布し、活用を図っている。

1 刊行物一覧

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総務課	A4 28頁	年6回	各3,300部
教育便覧	総務課	A4 98頁	20年8月	3,500部
福岡県の教育	総務課	A4 リーフレット	21年3月	1,500部
福岡県文化財調査報告書第221集 「西新町遺跡IX」	文化財保護課	A4 本文158頁 図版20頁	21年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第222集 「伊良原I」	文化財保護課	A4 本文126頁 図版36頁	21年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第223集 「長畑遺跡」	文化財保護課	A4 本文18頁 図版5頁	21年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第224集 「西海遺跡」	文化財保護課	A4 本文14頁	21年3月	500部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告書第14集「藤の尾垣添遺跡II」	文化財保護課	A4 本文110頁 図版28頁	21年3月	1,000部
有明海沿岸道路大川バイパス関係埋蔵文化財調査報告第5集「矢加部南屋敷遺跡矢加部五反田遺跡」	文化財保護課	A4 本文72頁 図版27頁	21年3月	1,000部
有明海沿岸道路大川バイパス関係埋蔵文化財調査報告第6集「蒲船津江頭遺跡I」	文化財保護課	A4 本文228頁 図版65頁	21年3月	1,000部
有明海沿岸道路大川バイパス関係埋蔵文化財調査報告第7集「旧柳川藩干拓遺跡II」	文化財保護課	A4 本文90頁 図版19頁	21年3月	1,000部
福岡県埋蔵文化財発掘調査年報-19年度-	文化財保護課	A4 本文172頁	21年3月	1,000部
福岡県の特別支援教育	義務教育課	A4 8頁	21年3月	4,500部
幼稚園新規採用教員研修の手引	義務教育課	A4 51頁	21年3月	130部
若い教師のための教育実践の手引	義務教育課	A4 195頁	21年3月	700部
基本研修計画書	義務教育課	A4 49頁	21年3月	950部
いじめの早期発見のための家庭用リーフレット	義務教育課	A3 両面	21年3月	89,000部
授業改善のStrategy	義務教育課	(小学校) A4 12頁	20年3月	(小学校) 16,700部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
		(中学校) A4 16 頁		(中学校) 10,300 部
(平成 19 年度文部科学省委託事業) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 事業実践報告	体育スポーツ健康課	A4 15 頁	21 年 3 月	3,000 部
ふくおか発！ 体力向上のすすめ	体育スポーツ健康課 福岡県体力向上推 進委員会	A4 53 頁	21 年 3 月	1,000 部
福岡県選手強化事業概要及び競技力	体育スポーツ健康課 (選手強化推進実行 委員会)	A4 146 頁	21 年 3 月	500 部
平成 20 年度要覧	体 育 研 究 所	A4 8 頁	20 年 6 月	250 部
体育研究所だより 70 号	体 育 研 究 所	A4 4 頁	21 年 2 月	2,000 部
要覧	スポーツ科学情報センター	A4 49 頁	20 年 6 月	1,500 部
アクションレポート	スポーツ科学情報センター	A4 105 頁	20 年 4 月	850 部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」 総合型地域スポーツクラブを核とし た活力ある地域づくり推進事業	スポーツ科学情報センター	A4 6 頁	年 3 回	各 4,500 部
福岡県総合型地域スポーツクラブへ の障害者の参加機会向上推進「実践 事例集」	スポーツ科学情報センター	A4 40 頁	21 年 2 月	1,700 部
九州歴史資料館年報平成 19 年度	九州歴史資料館	A4 40 頁	20 年 6 月	1,500 部
九州歴史資料館研究論集 34	九州歴史資料館	B5 128 頁	21 年 3 月	1,000 部
九歴だより 27 号	九州歴史資料館	A4 4 頁	20 年 4 月	5,000 部
九歴だより 28 号	九州歴史資料館	A4 4 頁	20 年 10 月	8,000 部
シンポジウム 古代都市・大宰府の 成立を考える	九州歴史資料館	A4 20 頁	20 年 11 月	750 部
水城跡-上巻-	九州歴史資料館	A4 152 頁	21 年 3 月	500 部